

公共施設白書

～現状と課題から見える公共施設適正配置の方向性～



笛吹市

平成25年10月



目次

策定に当たって	2
第1章 公共施設を取り巻く環境	5
第1節 笛吹市の概要	5
第2節 公共施設の概況	6
(1) 公共施設の保有量	6
(2) 対象施設の用途別の内訳	8
(3) 築年数、耐震性から見た公共施設の現状	9
第3節 人口動態	11
(1) 年齢階級別人口の推移	11
(2) 地区別の人口動態	12
第4節 財政状況	14
(1) 歳出の状況	14
(2) 公共施設更新可能額	15
(3) 公共施設の将来更新費の推計	17
第2章 用途別に見た公共施設の現状	20
(1) 庁舎	24
(2) 消防施設・防災施設	30
(3) 小学校	36
(4) 中学校	44
(5) 給食施設	50
(6) 教員住宅	55
(7) 集会所	58
(8) 図書館	64
(9) 文化施設	70
(10) 体育施設	76
(11) 市営住宅	83
(12) 保育所	91
(13) 児童館	97
(14) 高齢福祉施設	103
(15) 商業・観光施設	109
(16) 保健・衛生施設	117
(17) その他施設	123

第3章	地区別に見た公共施設の現状	125
(1)	石和地区	126
(2)	御坂地区	129
(3)	一宮地区	132
(4)	八代地区	135
(5)	境川地区	138
(6)	春日居地区	141
(7)	芦川地区	144
第4章	まとめ（公共施設適正配置の方向性）	147
第1節	現状と課題の整理	147
(1)	用途別に見た公共施設の現状と課題	147
(2)	地区別に見た公共施設の現状と課題	157
第2節	今後の取組みについて	161
(1)	公共施設適正配置に向けた課題の整理	161
(2)	公共施設白書の活用	162
(3)	適正配置の取組み	163
巻末資料	164
(1)	対象施設一覧表	164
(2)	耐用年数表	171

はじめに

本市は、平成 16 年 10 月 12 日、石和町、御坂町、一宮町、八代町、境川村、春日居町の 5 町 1 村が合併し、さらに平成 18 年 8 月 1 日に芦川村を編入合併し、現在の笛吹市となっています。

笛吹市では多くの公共施設を利用し、住民の生活を支える事業や福祉の向上のための様々な行政サービスを行っています。

しかし、合併の際に引き継いだ公共施設は、旧町村ごとに住民福祉の向上と住民ニーズにより整備してきたため、用途や目的が重複している施設が多数存在するようになっています。

さらに、築 30 年以上が経過した建物が多く、老朽化により維持管理費が増大することと、将来的に建替えや大規模改修の時期が集中することが見込まれます。そのため現状の施設を維持していくことは、財政的に困難であり施設の統廃合や適正配置などの抜本的な見直しを行うことが必要です。

また、近い将来発生が危惧されている大地震への対応として耐震基準を満たしていない建物への対策は喫緊の課題であり、さらに社会構造や人口動態の変化による、市民ニーズの変化に即した公共施設サービスを行っていくことは、市政運営にとって極めて重要な課題です。

そこで、公共施設の老朽化、維持管理や利用実態などの分析を行い、さらに、将来の財政状況や人口動態などを把握した上で、維持保全や効率化のための課題をまとめた「笛吹市公共施設白書」を作成しました。

この白書を基礎資料として、多様化する市民ニーズに的確に対応し、施設の活用や長寿命化、効率的な運営管理をするための計画の策定と実現に向け取り組んでまいります。

市民の皆様には、公共施設の取巻く状況をご理解いただき、将来に向けて良好なサービスの提供ができますように、ご理解ご協力をお願いいたします。



平成 25 年 10 月

笛吹市長 倉嶋 清次

策定に当たって

白書の目的

本市では、合併前の旧町村において住民福祉の向上を目的として、多様な公共施設を整備してきました。しかし、市町村合併を経て誕生した笛吹市においては、類似施設が複数存在し、現在の社会情勢や生活環境の変化による新たな市民ニーズに合致していない施設も見受けられるようになっていきます。

また、公共施設は建築後 30 年を経過した建物が 40%以上を占め、今後 10 年から 20 年で一斉に耐用年数を迎え更新時期が重なることが見込まれます。

さらに、少子高齢化の進展による医療や福祉の予算拡大や経済規模の縮小など、厳しい財政状況が想定されています。このような状況において、公共施設の維持管理や大規模改修・建替えの予算は、十分に確保できなくなり公共サービスの低下を招く恐れがあります。

このため、将来的な人口推移と財政規模にふさわしい施設のあり方の検討や、重複施設の解消、時代の変化に対応したサービスへの転換などに取組むことで、公共施設の計画的な維持、更新、適正配置に対応する必要があります。

公共施設は、市民活動や住民福祉の拠点であるとともに、各種行政施策の実施や行政サービスを提供する重要な場となっています。また、災害時などには避難所などの拠点として重要な役割を担っています。この市民の共有財産である公共施設を将来に渡り持続可能な形で継承していくために市民の皆様と取り組んでいかなければなりません。

本市に限らず、全国の自治体においても公共施設の様々な課題が明らかになっています。先進的な取組みを行っている自治体においては、公共施設のあり方の見直しと効率的な管理運用を目指すため「ファシリティマネジメント」と呼ばれる取組みを採用し始めています。

本市においても、将来に渡り良好な公共施設サービスの提供を実現するため、公共施設の状況や課題などを明らかにした「公共施設白書」を作成しました。本書を今後の基礎的資料として公共施設の適正配置計画に取り組んでいきます。



白書の位置づけ

第2次笛吹市行財政改革大綱^{(注)1}（平成22年度から平成25年度）では、具体的な改革項目として公共施設の適正配置を掲げており、基礎データとなる「公共施設台帳を作成する」とともに「市が所有する公共施設などの傾向を把握し、施設の整備、修繕、取り壊し及び統廃合の計画を検討していく」こととしています。

本市では、第2次笛吹市行財政改革大綱に基づき、平成24年度までに各種取組みを実施する上での基礎データとなる公共施設台帳を整備しました。また、平成24年度から25年度にかけて、公共施設の実態調査に基づく分析を行い、その結果を公共施設白書として取りまとめました。

平成26年度以降の取組みとして、組織体制の整備を行い今回作成した公共施設白書を基礎資料として、（仮称）公共施設適正配置計画を策定し、計画を実現するための取組みを行います。また、公共施設白書を公表し公共施設の今後のあり方について幅広い議論をすすめていきます。

さらに、施設評価（優先度）の検討や市民ニーズの調査を行います。

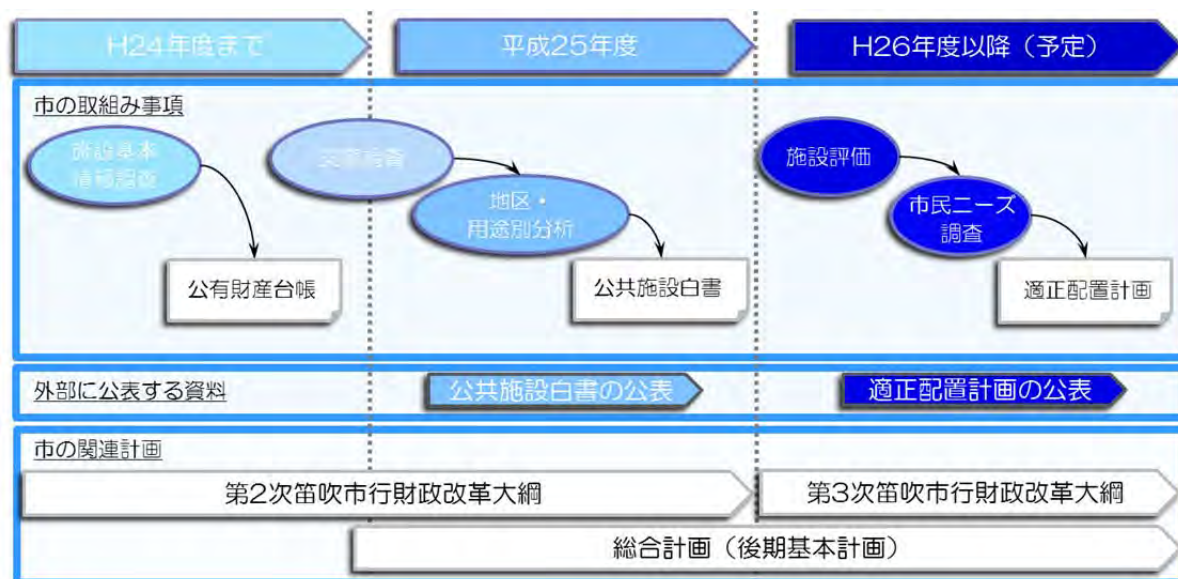


図 平成25年度までの取組事項と今後の適正配置に向けた取組みのイメージ

^{(注)1} 第2次笛吹市行財政改革大綱（公共施設の適正配置については54ページに記載があります）
<http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/file/4/4be25e5329323.pdf>

本白書の対象施設について

本市では、公有財産として数多くの公共施設やインフラ資産を保有しており、市庁舎などの行政サービスを提供する「公用財産」と学校や体育館、道路・橋りょうなど市民が利用する「公共用財産」に分けられます。本白書では、建物を有する公共施設のうち、地区へ維持管理を委ねているコミュニティセンターや、50㎡未満の小規模な建物や物置などを除く、172施設（378棟）・220,821.05㎡を対象施設としています。

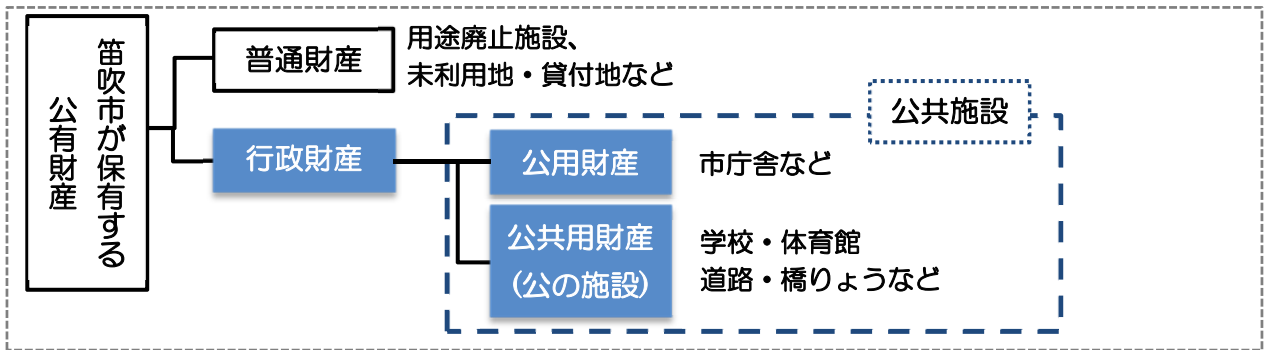


図 公用財産と公共用財産

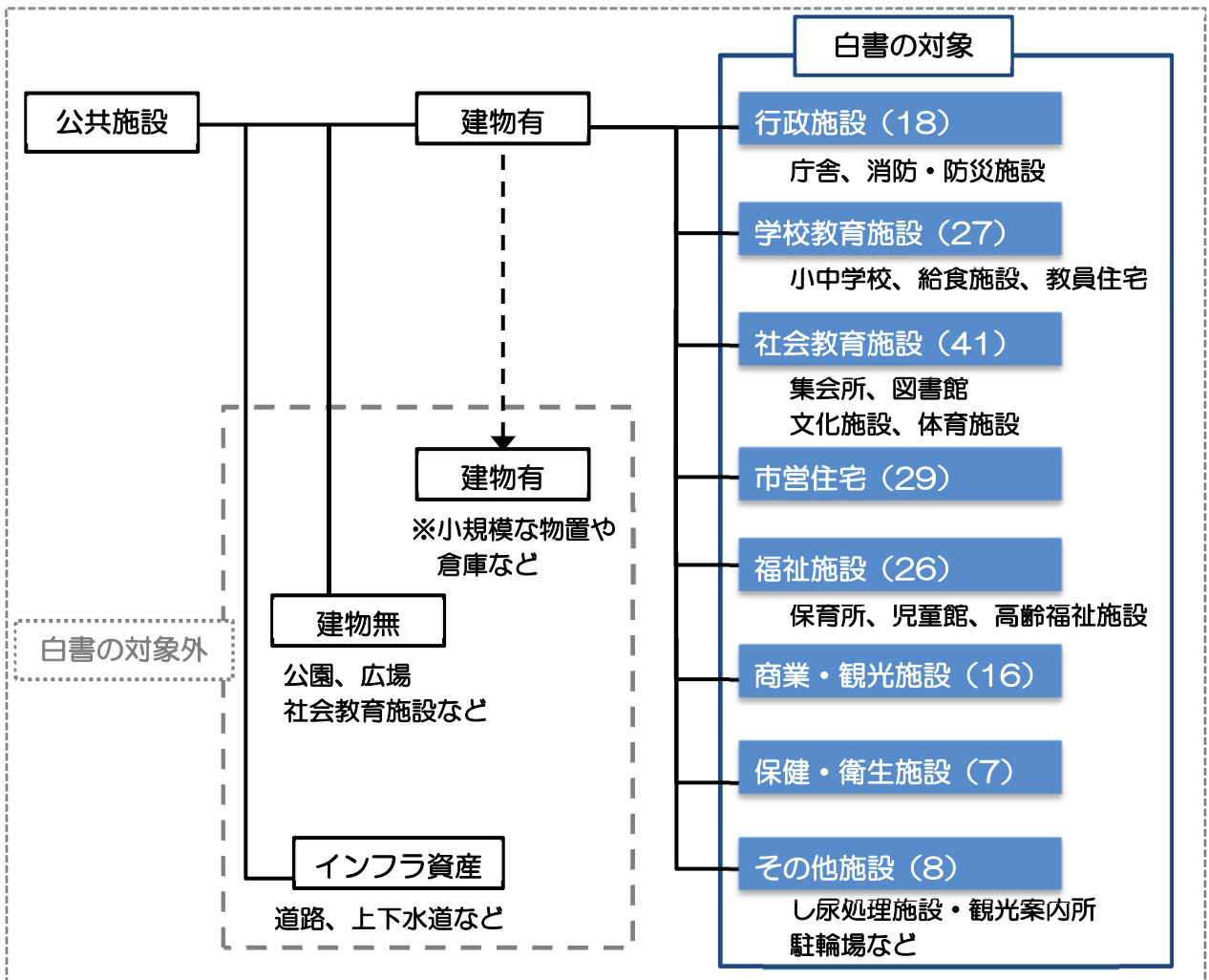


図 本白書の対象施設（青枠） ※かっこ内の数字は対象施設数を表しています

第1章 公共施設を取り巻く環境

第1節 笛吹市の概要

本市は、甲府盆地の東寄りに位置し、総面積 201.92k m²で山梨県全域の 4.5%の面積を有しています。笛吹川に沿って広がる平坦地を中心に、南に広がる緩やかな丘陵地、北側の秩父山系から連なる大蔵経寺山や兜山、南側の御坂山系の山々に囲まれており、御坂山系芦川源流域の日本有数のニホンスズラン群生地や黒岳周辺のブナの原生林などの大自然が広がっています。(図 1-1)

本市の特色は、土壌が肥沃で水はけがよく日照時間が長く昼夜の気温差が大きいなど果樹栽培に適した気候のため、日本で有数の果樹地帯となっています。特に、桃・ぶどうは栽培面積、収穫量、出荷量いずれも全国一位を誇っており、平成 17 年 10 月には「桃・ぶどう日本一の郷」を、平成 25 年 4 月には「日本一桃源郷」を宣言しています。そのほかに観光資源として、石和・春日居温泉郷の豊富な温泉資源を活用した温泉施設やワイナリーなどを始めとする観光レクリエーション施設も数多く分布しています。

また、古代甲斐国成立期から 1519 年の武田館移転までの間、甲斐国の政治・文化の中心として大きな役割を担ってきたことから、平成 21 年 10 月に「甲斐国千年の都・笛吹市」を宣言しています。

本市の交通は、JR 中央本線や中央自動車道など幹線交通網が充実し、広域的なアクセスに恵まれています。鉄道は、JR 中央本線の石和温泉駅と春日居町駅があり、特急で新宿駅と石和温泉駅間を 90 分で結んでいます。

また、中央自動車道が東西に横断し、市の中央に一宮御坂 IC、さらに笛吹スマート IC(仮称)も計画されており、東京方面と長野・名古屋方面を結んでいます。

今後は、リニア中央新幹線の路線延長工事や新山梨環状道路の建設が予定されており、交通網の整備による地域のさらなる発展が期待されています。



図 1-1 笛吹市の地勢・地形

第2節 公共施設の概況

(1) 公共施設の保有量

県内自治体との延床面積の比較

本市は、公共施設全体として延床面積 241,319 m²を保有しています。

総務省「公共施設状況調査経年比較表」から県内の13市の平成23年度末の公共施設保有量^{(注)2}を比較すると、本市の公共施設延床面積は県内の平均232,744 m²とほぼ同水準となっています。(表1-1)

また、平成23年度末時点の住民一人当たり延床面積は、甲府市の2.74 m²/人が最も少なく、北杜市の8.77 m²/人が最も多くなっています。なお、本市の住民一人延床面積は13市中3番目に少ない3.39 m²/人と、平均の4.16 m²/人以下となっています。

自治体名	住民一人当たり 延床面積	人口	行政面積	人口密度	公共施設延床面積	市町村合併
甲府市	↑少ない 2.74m ² /人	190,914人	212.41km ²	899人/km ²	522,470m ²	有
甲斐市	2.88m ² /人	73,047人	71.94km ²	1,015人/km ²	210,486m ²	有
笛吹市	3.39m ² /人	71,239人	201.92km ²	353人/km ²	241,319m ²	有
中央市	3.68m ² /人	29,980人	31.81km ²	942人/km ²	110,199m ²	有
南アルプス市	3.88m ² /人	72,656人	264.07km ²	275人/km ²	281,813m ²	有
上野原市	4.58m ² /人	26,104人	170.65km ²	153人/km ²	119,438m ²	有
富士吉田市	4.60m ² /人	51,399人	121.83km ²	422人/km ²	236,414m ²	無
都留市	5.06m ² /人	31,565人	161.58km ²	195人/km ²	159,846m ²	無
山梨市	5.24m ² /人	37,509人	289.87km ²	129人/km ²	196,575m ²	有
甲州市	5.29m ² /人	34,876人	264.01km ²	132人/km ²	184,453m ²	有
大月市	5.36m ² /人	27,960人	280.30km ²	100人/km ²	149,809m ²	無
韮崎市	5.93m ² /人	31,155人	143.73km ²	217人/km ²	184,643m ²	無
北杜市	↓多い 8.77m ² /人	48,823人	602.89km ²	81人/km ²	428,204m ²	有
県内市平均	4.16m ² /人	55,941人	216.69km ²	258人/km ²	232,744m ²	

表 1-1 県内市の人口及び面積と住民一人当たり延床面積

(注)2 公共施設延床面積は、総務省「公共施設状況調査経年比較表」から、平成23年度末の公有財産(建物)のうち、普通財産を除く行政財産の延床面積合計の数値を採用しました。

<http://www.soumu.go.jp/iken/shisetsu/index.html>

なお、6ページから7ページにかけて利用している本市の人口は、平成24年3月末時点の住民基本台帳より、他市の人口(平成24年3月末時点)及び行政面積は各自治体のホームページからの調査結果によります(平成25年度9月調査時点)。

なお、自治体の規模と公共施設の保有量は、人口密度と住民一人当たり延床面積の関係から見ると、人口密度が高い自治体で住民一人当たり延床面積が少ない傾向があることが分かります。(図 1-2)

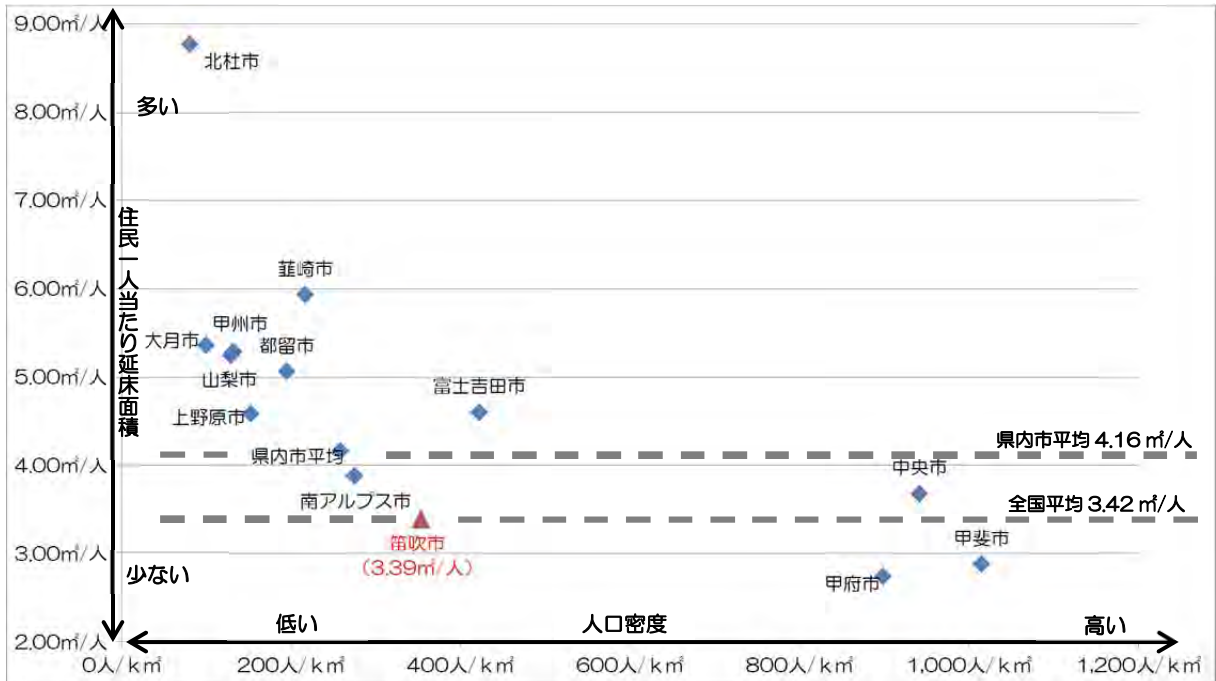


図 1-2 人口密度（横軸）と住民一人当たり延床面積（縦軸）の関係

全国の市区町村における公共施設延床面積に関する公表資料^{(注)3}から、全国 981 市区町村の住民一人当たり延床面積は平均 3.42 m²/人であり、この水準は将来的な公共施設の更新費が財政上の大きな課題となる可能性があることを指摘しています。

本市の住民一人当たり延床面積 3.39 m²/人は、県内の他市と比較して少ないものの、全国の自治体平均とほぼ同等の水準となっていることから、現在の延床面積が将来的に財政運営上の課題をもたらす可能性があります。

(注)3 東洋大学 PPP 研究センターが平成 22 年に公表した「全国自治体公共施設延床面積データ」によると、全国 981 市区町村の住民一人当たり延床面積は平均 3.42 m²/人となっています。

<http://www.pppschoo.jp/article/14233111.html>

また、総務省が平成 24 年に公表した「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費の比較分析に関する調査結果」によると、全国 111 市区町村の住民一人当たりの延床面積は平均 3.22 m²/人となっています。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000153120.pdf

(2) 対象施設の用途別の内訳

対象施設(注)4を172施設(378棟)220,821.05㎡とし、類似のサービスを提供している施設を同一の用途別としました。(表1-2)

対象施設の用途別延床面積の内訳を見ると、小中学校が98,187.61㎡、市営住宅が23,775.34㎡と多く、全体の55.2%を占めています。小中学校については、1校当たりの面積が5,167.77㎡と大きく、市営住宅は29施設(全体の16.9%)と施設数が多いからです。(図1-3)

施設用途類型	延床面積	構成比	施設数	構成比
庁舎	18,051.24 ㎡	8.2%	8施設	4.7%
消防・防災施設	4,183.06 ㎡	1.9%	10施設	5.8%
小学校	67,277.57 ㎡	30.4%	14施設	8.1%
中学校	30,910.04 ㎡	14.0%	5施設	2.9%
給食施設	3,707.55 ㎡	1.7%	4施設	2.3%
教員住宅	426.00 ㎡	0.2%	4施設	2.3%
集会所	15,151.54 ㎡	6.9%	12施設	7.0%
図書館	3,954.86 ㎡	1.8%	6施設	3.5%
文化施設	2,835.45 ㎡	1.3%	5施設	2.9%
体育施設	13,928.29 ㎡	6.3%	18施設	10.5%
市営住宅	23,775.34 ㎡	10.8%	29施設	16.9%
保育所	9,892.23 ㎡	4.5%	14施設	8.1%
児童館	2,748.06 ㎡	1.2%	6施設	3.5%
高齢福祉施設	7,008.41 ㎡	3.2%	6施設	3.5%
商業・観光施設	9,051.22 ㎡	4.1%	16施設	9.3%
保健・衛生施設	5,583.25 ㎡	2.5%	7施設	4.1%
その他施設	2,336.94 ㎡	1.0%	8施設	4.6%
管吹市全体	220,821.05 ㎡	100.0%	172施設	100%

表 1-2 用途別の施設延床面積と施設数

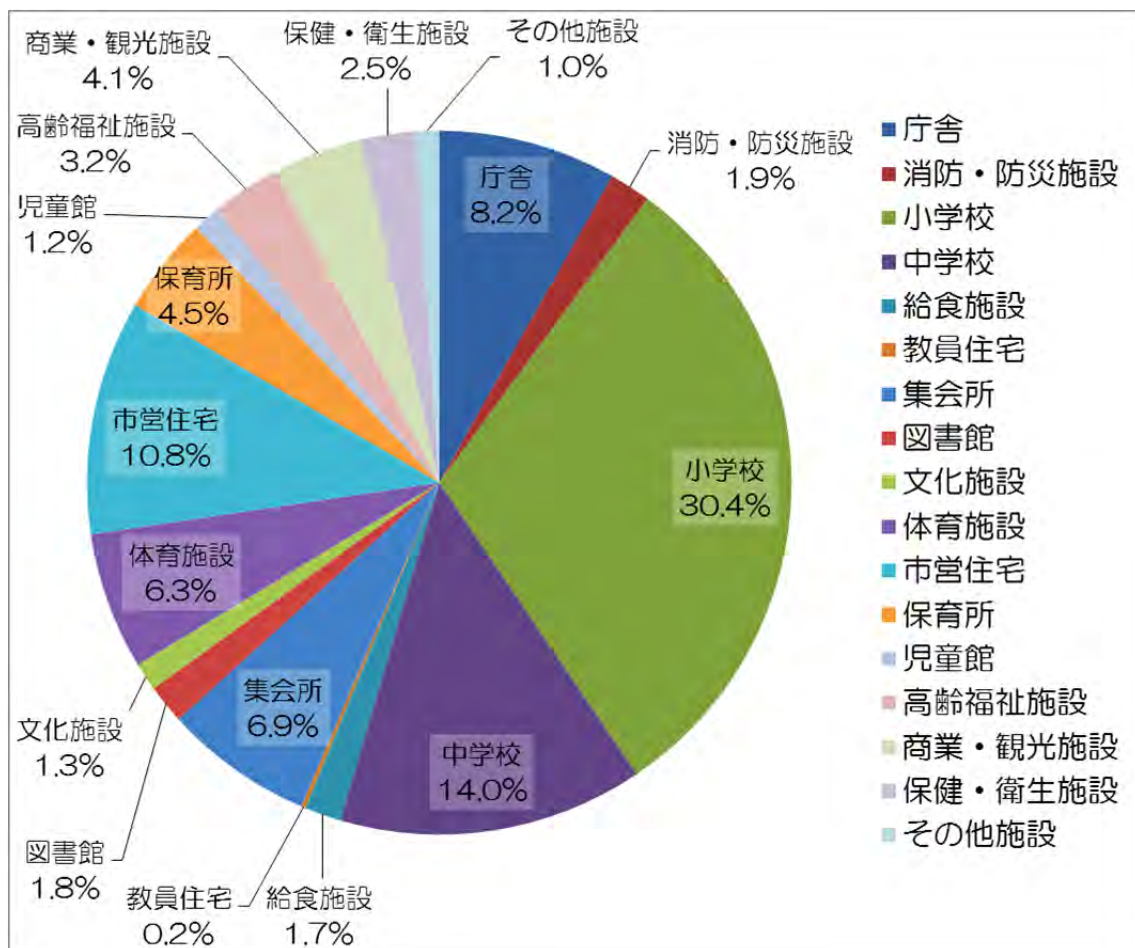


図 1-3 用途別の延床面積の割合

(注)4 対象施設は、本白書4ページに記載した通り50㎡未満の小規模な建物や物置、道路、橋りょう、上下水道などを除いたものを対象としています。

(3) 築年数、耐震性から見た公共施設の現状

建築年度別の整備状況では、対象施設の220,821.05㎡(378棟)のうち、延床面積の47.0%に当たる103,703.42㎡(135棟)が昭和45年度から昭和59年度にかけて集中的に整備されています。(図1-4) 公共施設が集中的に整備された時期は、本市の人口が大きく増加した時期と重なっています。

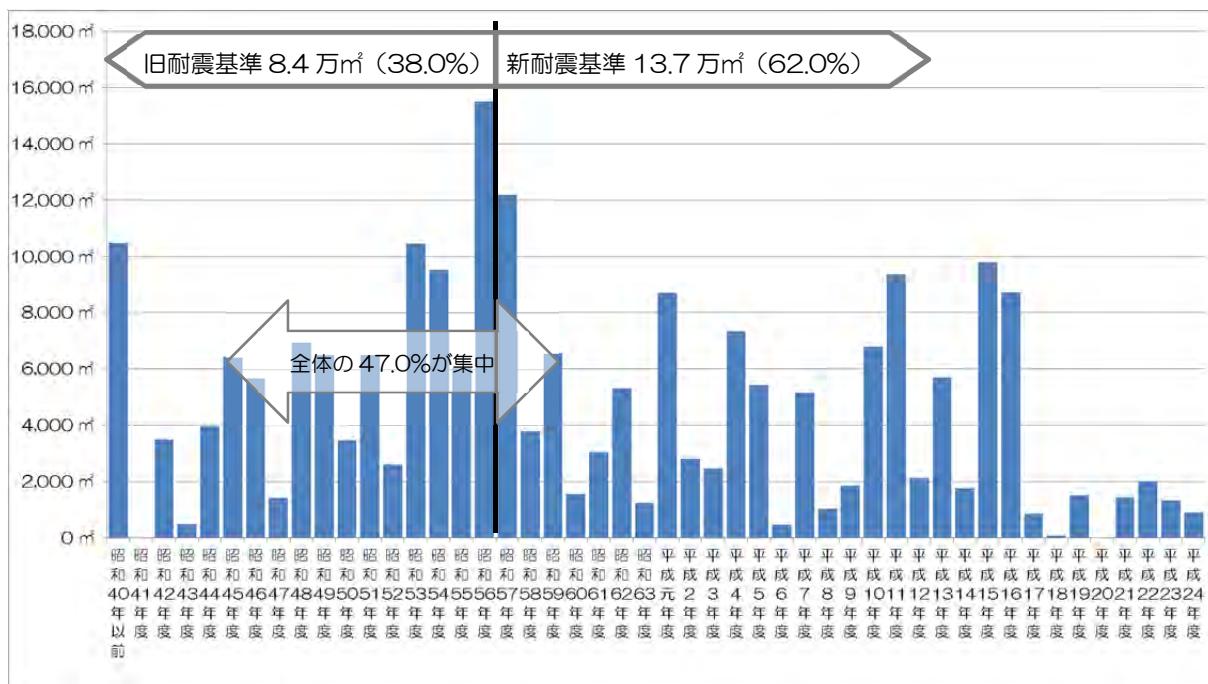


図 1-4 建築年度別の公共施設整備の実績 (延床面積ベース)

建築後の経過年数を見ると、大規模改修が必要な時期の目安とされている築30年を経過した建物が111,628.65㎡(216棟)と全体の50.5%を占めているという課題があります。(図1-5)

耐震性の有無を見ると、昭和56年の建築基準法改正以前に整備された旧耐震基準の建物が83,929.76㎡と全体の38.0%を占めています。近年の小中学校などを中心とした耐震改修事業により、耐震性を有する建物は増えてきていますが、現在でも全体の9.5%に当たる21,088.36㎡が未耐震となっています。(図1-6)

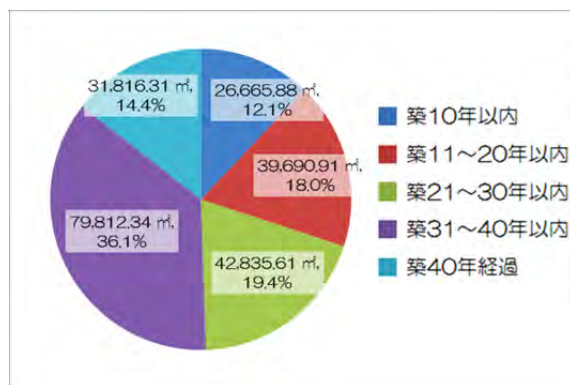


図 1-5 築年数別の割合

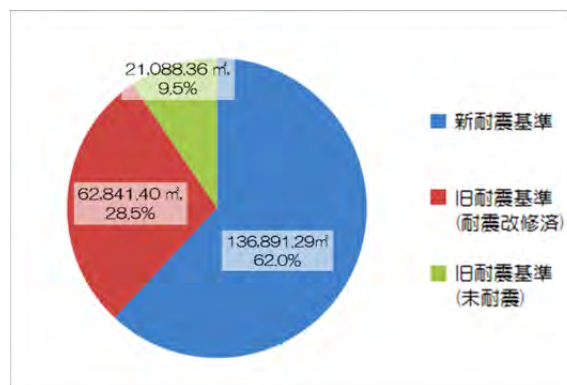


図 1-6 耐震化の対応状況

なお、用途別の建築後の経過年数からは、庁舎、中学校、文化施設、その他施設で築40年を超える施設が30%を超えていることから、老朽化が進行していることがわかります。
(図1-7)

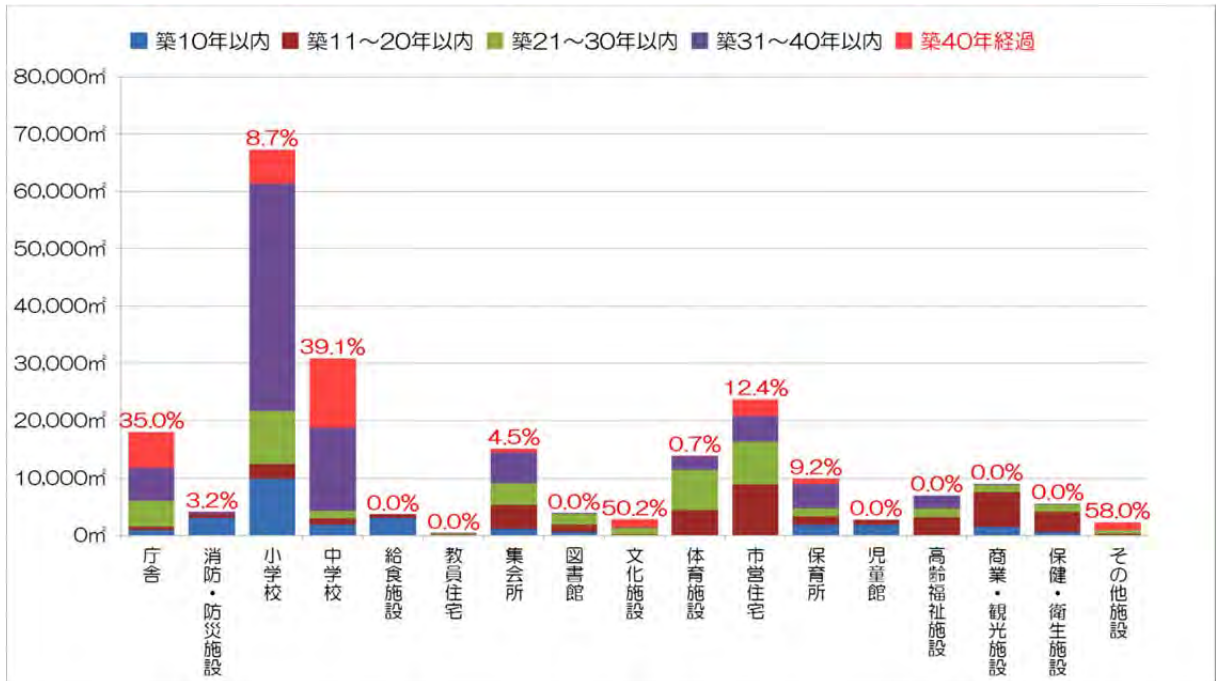


図 1-7 用途別の築年数別割合（延床面積ベース）

【建物の経過年数と建替え及び大規模改修の考え方】

本書では、財務省「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の考え方を参考にして、建物の経過年数から建替え及び大規模改修が必要な時期を設定しています。

建替え年数

用途や構造により耐用年数は異なりますが、日本建築学会の学校や官公庁の鉄筋コンクリート造（普通の品質）の標準使用年数（建築後60年）を基準にして築60年を建替えの目標にしました。

改修年数

建物の外壁、内装、屋根（屋上防水含）や建築付属設備（電気設備、機械設備）の劣化に伴い20年から30年で改修が必要なため、築30年を大規模改修の目標にしました。

以上の考えに基づき築30年から築40年を経過している建物を今後も利用し続ける場合は、20年から30年以内に建替えの検討をする必要があります。

第3節 人口動態

(1) 年齢階級別人口の推移

本市の人口は平成22年9月30日現在71,281人^{(注)5}であり、年齢階級別の人口構成を見ると、15歳未満の年少人口が10,177人(14.3%)、15歳から65歳未満の生産年齢人口が44,159人(62.0%)、65歳以上の高齢人口が16,945人(23.8%)となっています。(表1-3)

将来人口推計^{(注)6}から推移する総人口は、平成37年度には65,284人(5,997人減、-8.4%)、平成52年度には56,598人(14,683人減、-20.6%)となることが見込まれます。また、平成52年度の年齢階級別の人口構成は、年少人口が5,474人(4,703人減、-46.2%)、生産年齢人口が29,278人(14,881人減、-33.7%)、高齢人口が21,846人(4,901人増、+28.9%)と推測されます。(図1-8)

平成22年度時点で生産年齢人口のうち最も多い「35歳から39歳」の層が、平成52年度には「65歳から69歳」になるなど、高齢化がより一層進行していきます。(図1-9)

年齢階級	平成22年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度	平成47年度	平成52年度	平成22~52年度の増減
年少人口 (15歳未満)	10,177人 14.3%	8,921人 12.8%	7,907人 11.7%	7,024人 10.8%	6,277人 10.0%	5,826人 9.8%	5,474人 9.7%	-4,703人 -46.2%
生産年齢人口 (15歳~65歳未満)	44,159人 62.0%	41,470人 59.6%	39,413人 58.3%	37,588人 57.6%	35,495人 56.7%	32,569人 54.5%	29,278人 51.7%	-14,881人 -33.7%
高齢人口 (65歳以上)	16,945人 23.8%	19,244人 27.6%	20,337人 30.1%	20,672人 31.7%	20,859人 33.3%	21,340人 35.7%	21,846人 38.6%	+4,901人 +28.9%
総人口	71,281人	69,635人	67,657人	65,284人	62,631人	59,735人	56,598人	-14,683人

表 1-3 年齢階級別の人口動態

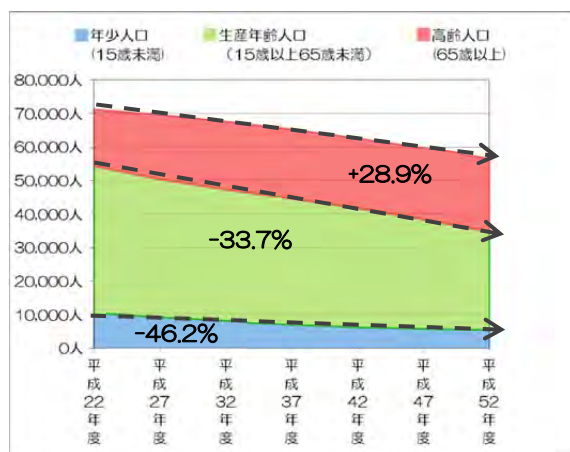


図 1-8 年齢階級別の人口推移

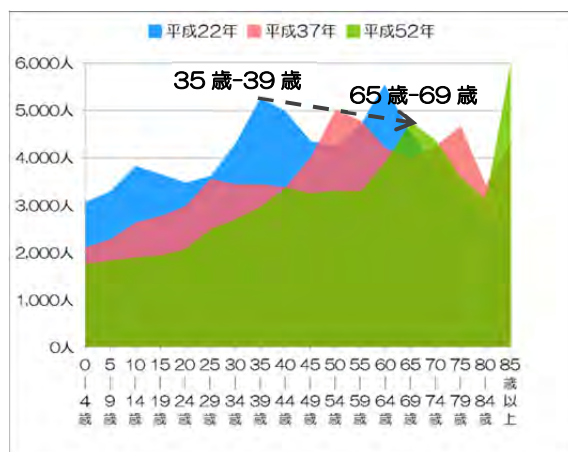


図 1-9 5歳階級別の人口推移

(注)5 以降のページでは、特に断りがない限り、平成22年9月30日時点の住民基本台帳の人口を平成22年度の人口としています。

(注)6 将来人口推計は国立社会保障人口問題研究所の平成25年3月推計人口を参考に5年毎の生残率及び純移動率などの仮定値を使用し、住民基本台帳の人口をもとにして算定しています。

<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>

(2) 地区別の人口動態

平成 22 年度の地区別人口構成比は、石和地区に総人口の 37.9%が居住している一方、境川地区は 6.6%、芦川地区では 0.7%と少なく、地区別に偏りがあります。さらに、平成 52 年度には石和地区で 39.2%、境川地区では 6.3%、芦川地区では 0.4%と予測されることから、一層の偏りが見込まれます。(表 1-4) (注) 7

平成 22 年度から平成 52 年度までの本市の地区別人口動態は、石和地区で（4,835 人減、-17.9%）と市全体の平均と比較して緩やかであるのに対し、芦川地区では（268 人減、-54.6%）と現在の半分以下、そのほかの地区では 20%程度の減少が予測されます。
(13 ページ 図 1-10,11)

年度	笛吹市	石和地区	御坂地区	一宮地区	八代地区	境川地区	春日居地区	芦川地区
平成22年度 (構成比)	71,281人	26,995人	12,234人	11,012人	8,578人	4,687人	7,284人	491人
	100.0%	37.9%	17.2%	15.4%	12.0%	6.6%	10.2%	0.7%
平成37年度 (構成比)	65,284人	25,344人	11,105人	9,907人	7,773人	4,185人	6,641人	329人
	100.0%	38.8%	17.0%	15.2%	11.9%	6.4%	10.2%	0.5%
平成22～37年度 までの増減	-5,997人	-1,651人	-1,129人	-1,105人	-805人	-502人	-643人	-162人
	-8.4%	-6.1%	-9.2%	-10.0%	-9.4%	-10.7%	-8.8%	-33.0%
平成52年度 (構成比)	56,598人	22,160人	9,590人	8,516人	6,766人	3,582人	5,761人	223人
	100.0%	39.2%	16.9%	15.0%	12.0%	6.3%	10.2%	0.4%
平成22～52年度 までの増減	-14,683人	-4,835人	-2,644人	-2,496人	-1,812人	-1,105人	-1,523人	-268人
	-20.6%	-17.9%	-21.6%	-22.7%	-21.1%	-23.6%	-20.9%	-54.6%

表 1-4 地区別の人口構成割合と増減率（平成 22 年度から平成 52 年度）

人口減少の進行状況は地区別に異なる傾向があり、公共施設の配置状況を検討する際には地区別の人口動態を考慮する必要があります。

(注) 7 地区ごとの人口推計値は、字別の年齢構成及び男女比をもとに生残率及び純移動率などの仮定値を使用し算出しています。なお、字別の区割りについては、13 ページ図 1-10 に表示しています。

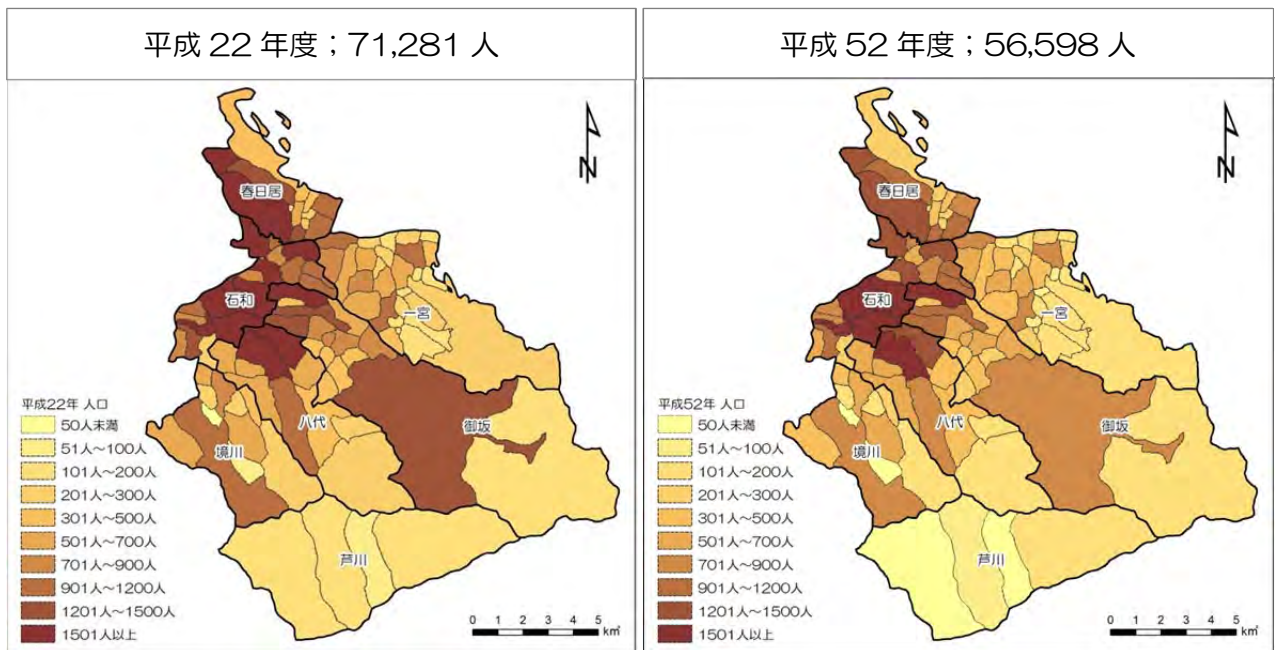


図 1-10 平成 22 年度と平成 52 年度の地区別人口推移

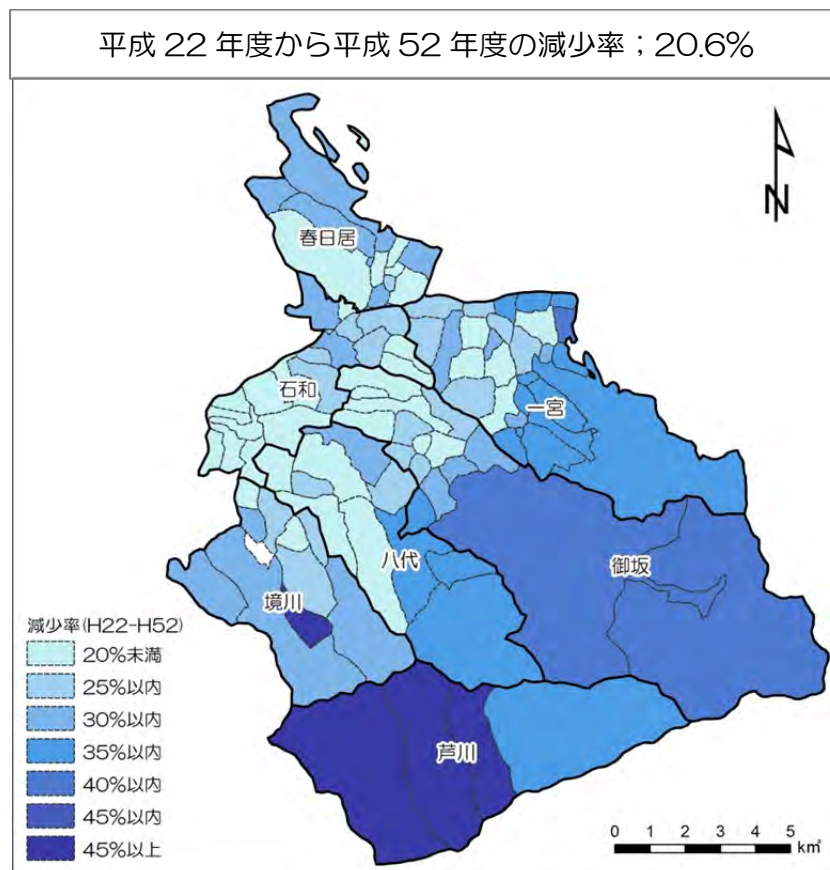


図 1-11 平成 22 年度から平成 52 年度の地区別人口減少率

第4節 財政状況

(1) 歳出の状況

合併後の平成17年度から平成24年度までの歳出実績は276億円から318億円と増加傾向にあります。中期財政計画における見通しでは平成29年度には290億円と減少傾向となっています。(表1-5) (注)8

歳出を区分別に見ると、社会保障や福祉などに充てられる扶助費、将来に返済義務がある公債費は総額が大きくなるとともに、歳出全体に占める割合が平成17年度から平成29年度にかけて高まっています。このため、公共施設の更新などの財源となる普通建設事業費は、石和温泉駅周辺整備事業などの大型事業が終了する平成26年度の70億円から平成29年度には21億円まで縮小することが推測されます。

歳出総額の縮小が見込まれる中、扶助費や公債費などの高止まりによって財政の硬直化が進行するとともに、普通建設事業費の減少により公共施設の更新などに充てられる財源の縮小が推測されます。(15ページ 図1-12)

区分	実績値							
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	48億円	51億円	52億円	49億円	47億円	45億円	46億円	45億円
扶助費	33億円	32億円	35億円	37億円	40億円	50億円	52億円	53億円
公債費	29億円	29億円	32億円	35億円	34億円	37億円	37億円	39億円
物件費	45億円	45億円	43億円	42億円	43億円	44億円	41億円	44億円
補助費等	28億円	22億円	22億円	30億円	23億円	23億円	27億円	30億円
普通建設事業費	35億円	37億円	41億円	33億円	46億円	48億円	59億円	57億円
その他	58億円	59億円	52億円	56億円	55億円	68億円	59億円	50億円
歳出合計	276億円	275億円	277億円	282億円	288億円	315億円	321億円	318億円

区分	財政計画における見通し				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	45億円	45億円	44億円	44億円	43億円
扶助費	55億円	56億円	57億円	57億円	58億円
公債費	43億円	49億円	48億円	49億円	49億円
物件費	46億円	49億円	49億円	49億円	49億円
補助費等	28億円	26億円	39億円	34億円	24億円
普通建設事業費	108億円	70億円	26億円	27億円	21億円
その他	74億円	47億円	50億円	46億円	46億円
歳出合計	399億円	342億円	313億円	306億円	290億円

表1-5 歳出実績(平成17年度から平成24年度)と見通し(平成25年度から平成29年度)

(注)8 平成17年度から平成24年度までの実績に基づく普通会計の決算数値を使用しています。また平成25年度から平成29年度までの見通しについては、笛吹市財政計画に記載があります。
<http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/shisei/koukai.php?id=119>

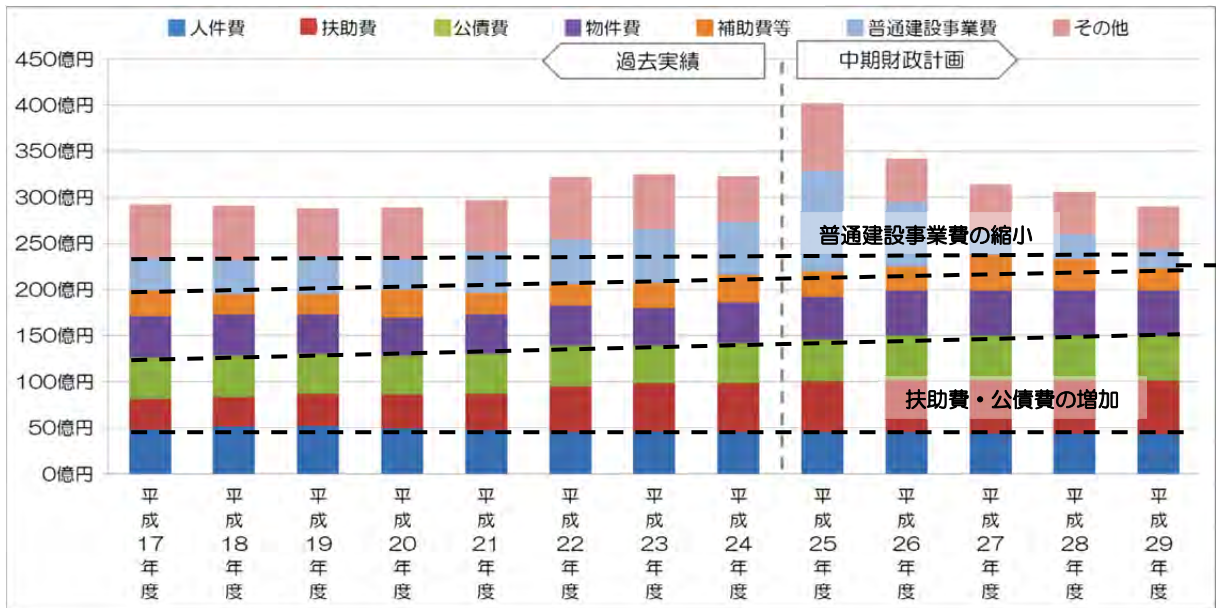


図 1-12 歳出の推移と見通し

(2) 公共施設更新可能額

普通建設事業費の推移から見る公共施設の整備費

歳出全体のうち公共施設の更新などの財源となる普通建設事業費に焦点を当て、過去の実績^{(注)9}から公共施設更新可能額（将来的に歳出可能な公共施設更新費）を推測します。

過去の普通建設事業費の実績は、データの取得が可能な過去 43 年間で総額 2,077 億円となっています。内訳として公共施設整備費が 811 億円（39.0%）、インフラ整備費が 851 億円（41.0%）、用地取得費が 338 億円（16.3%）、その他が 77 億円（3.7%）となっています。（図 1-13）

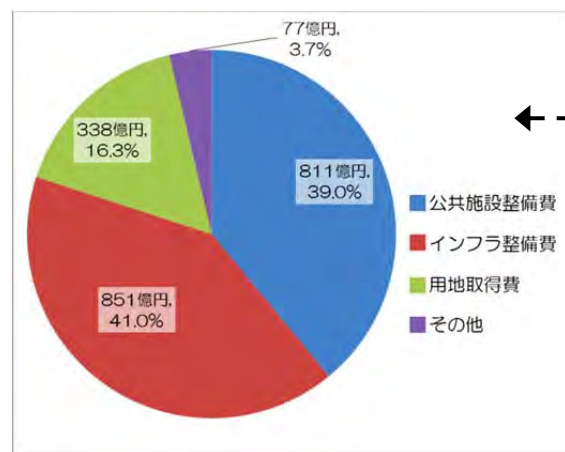


図 1-13 普通建設事業費の内訳 →（昭和 44 年度から平成 24 年度）

^{(注)9}決算統計が開始された昭和 44 年度から直近の平成 24 年度までのデータに基づき、過去の普通建設事業費からその他費用を除いた、公共施設整備費、インフラ整備費、用地取得費、その他の 4 種類に仕分けを行いました。

なお、公共施設整備費は普通建設事業費のうち「総務費、民生費、労働費、商工費、土木費のうち住宅分、消防費、教育費」、インフラ整備費は「農林水産費、土木費（住宅を除く）」の合計から算出しています。

公共施設整備費の推移を見ると、合併以前の昭和44年度から平成16年度までは平均19.7億円/年であったのに対し、合併後の平成17年度以降^{(注)10}は平均13.0億円/年に縮小しています。(図1-14)

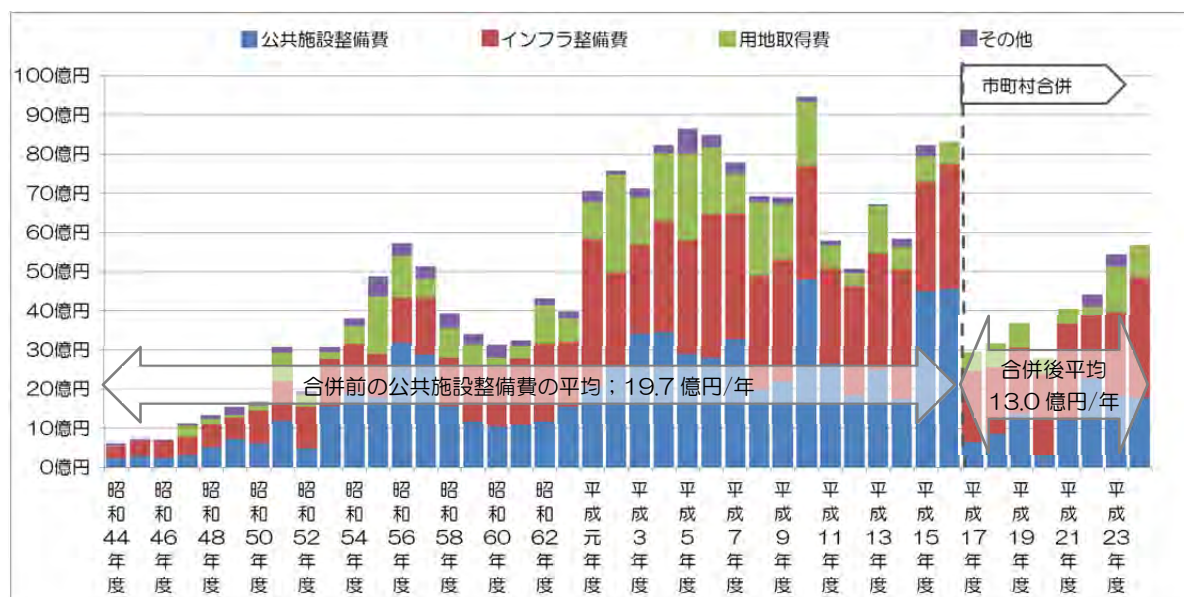


図 1-14 過去の公共施設整備費の実績

過去の実績から予測する公共施設の更新可能額

歳出の見通しから平成29年度の普通建設事業費が21億円であり、(14ページ 表1-5)「合併に伴う特例措置がなくなることで平成32年度以降は更なる縮小の可能性」、普通建設事業費の推移から過去の普通建設事業費に占める公共施設整備費の割合は39.0%となります。(15ページ 図1-13)

以上から、平成29年度の普通建設事業費21億円を平成30年度以降も歳出していくと仮定し、当該21億円に普通建設事業費に占める公共施設整備費の割合実績である39.0%を乗じることで、将来更新可能額を8.2億円と設定しました。

$$21 \text{ 億円 (普通建設事業費)} \times 39.0\% \text{ (公共施設整備費の割合)} \approx 8.2 \text{ 億円}$$

また、公共施設以外にもインフラ資産整備費として将来更新可能額を8.6億円と設定しました。^{(注)11}

$$21 \text{ 億円 (普通建設事業費)} \times 41.0\% \text{ (インフラ整備費の割合)} \approx 8.6 \text{ 億円}$$

(注)10 平成17年当時の芦川村の決算分を含みます。

(注)11 過去の実績に基づくインフラ資産の更新費は、公共施設と同様の考えで試算しています。

(3) 公共施設の将来更新費の推計

平成26年度から平成65年度までの40年間を対象に公共施設を維持していくために必要な更新費（建替え費及び大規模改修費）を試算^{(注)12}しています。（表1-6）

対象施設（220,821.05㎡）の全てに対し、建替え及び大規模改修を実施すると今後40年間で947億円（平均23.7億円/年）の更新費が予測され、平成35年度までの10年間は大規模改修が278億円とピークを迎えますが、平成36年度からは建替え費が大部分を占め、平成46年度からの10年間でピークを迎える見込みです。（18ページ 図1-15）

施設用途類型	平成65年度までの公共施設将来更新費用						
	合計	築60年 経過	平成26～ 35年度	平成36～ 45年度	平成46～ 55年度	平成56～ 65年度	年間平均 更新費
庁舎	111億円	-	41億円	30億円	24億円	16億円	2.8億円/年
消防・防災施設	13億円	-	2億円	1億円	10億円	-	0.3億円/年
小学校	294億円	1億円	95億円	21億円	147億円	30億円	7.4億円/年
中学校	138億円	-	53億円	35億円	47億円	3億円	3.5億円/年
給食施設	6億円	-	-	1億円	5億円	-	0.2億円/年
教員住宅	4億円	-	1億円	1億円	1億円	1億円	0.1億円/年
集会所	76億円	-	26億円	11億円	23億円	16億円	1.9億円/年
図書館	18億円	-	5億円	3億円	2億円	8億円	0.5億円/年
文化施設	14億円	3億円	4億円	2億円	1億円	4億円	0.4億円/年
体育施設	62億円	-	19億円	9億円	9億円	25億円	1.6億円/年
市営住宅	82億円	1億円	27億円	18億円	12億円	24億円	2.1億円/年
保育所	38億円	-	11億円	5億円	17億円	5億円	1.0億円/年
児童館	5億円	-	-	2億円	3億円	-	0.1億円/年
高齢福祉施設	28億円	-	8億円	9億円	8億円	3億円	0.7億円/年
商業・観光施設	24億円	-	3億円	12億円	4億円	5億円	0.6億円/年
保健・衛生施設	21億円	-	3億円	7億円	2億円	9億円	0.5億円/年
その他施設	13億円	1億円	4億円	5億円	1億円	2億円	0.3億円/年
建替え及び 大規模改修合計	947億円	6億円	302億円	172億円	316億円	151億円	23.7億円/年
（建替え費）	540億円	6億円	24億円	94億円	265億円	151億円	13.5億円/年
（大規模改修費）	407億円	-	278億円	78億円	51億円	0億円	10.2億円/年

表 1-6 10年ごとの公共施設の更新費（建替え及び大規模改修）

この結果を踏まえ、対象施設を全て保有し続けると、今後新たな施設を整備せず、既存施設の建替えのみを行う場合、平均して年間5.3億円の建替え費が不足することが予測されます。

$$8.2 \text{ 億円/年（更新可能額）} - 13.5 \text{ 億円/年（建替え費）} = -5.3 \text{ 億円/年}$$

(注)12 施設の更新費は、以下の想定で試算しています。

- 公共施設は、30年ごとに大規模改修、60年ごとに建替えを実施（建替えを実施した建物の築30年ごとの大規模改修費は計上しない）
- 道路は、既存の道路を15年間で更新
- 橋りょうは、架設から60年後に更新

また、大規模改修の実施状況を全て把握することは実務上困難なため、本試算では過去の大規模改修の実施状況を考慮していません。

公共施設やインフラ資産の更新の考え方については、財団法人自治総合センターの以下の調査報告書に記載があります。

http://www.jichi-sogo.jp/wp/wp-content/uploads/2011/06/2011_02.pdf

建替え費の不足分を公共施設の延床面積に置き換えると、

$$5.3 \text{ 億円} \div 13.5 \text{ 億円} \approx 0.393 = 39.3\%$$

$$220,821.05 \text{ m}^2 (\text{対象施設の延床面積全体}) \times 39.3\% \approx 86,782.67 \text{ m}^2$$

となり、これは小中学校を合算した面積（施設全体の44.4%、98,187.61 m²）と近い水準の建替えが実施困難であることを意味しています。

さらに、公共施設を標準使用年数の60年間適切に使用するために必要な、築30年経過時の大規模改修まで実施する場合、平均して年間15.5億円の更新費が不足することが予測され、施設全体の65.4%の更新が困難となります。（図1-15）

$$8.2 \text{ 億円/年 (更新可能額)} - 23.7 \text{ 億円/年 (建替え + 大規模改修)} \approx -15.5 \text{ 億円/年}$$

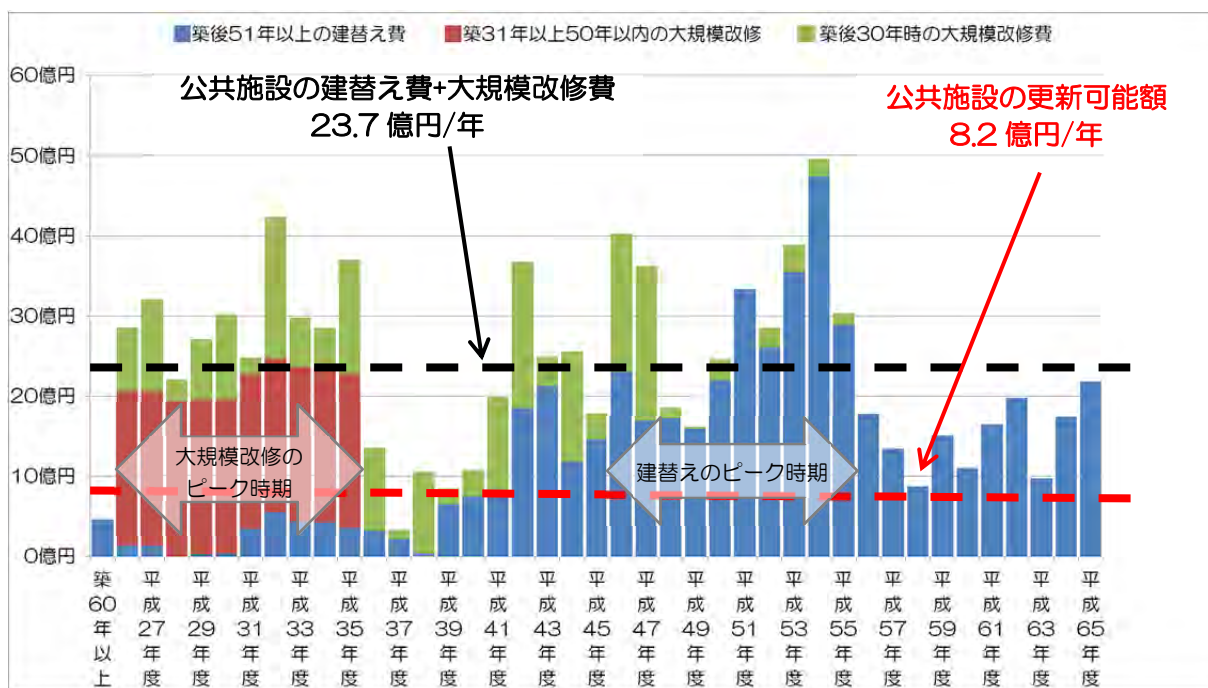


図 1-15 公共施設の将来更新費推計

インフラ資産（道路及び橋りょう^{(注)13}）の将来更新費（20.1 億円/年）（表 1-7）を考慮すると、さらに 11.5 億円/年の更新費が不足^{(注)14}することから、公共施設とインフラ資産を合わせて、年間 27.0 億円の更新費不足が予測されます。（図 1-16）

平成65年度までのインフラ資産将来更新費用					
合計	平成26～35年度	平成36～45年度	平成46～55年度	平成56～65年度	年間平均更新費
805億円	193億円	204億円	206億円	202億円	20.1億円/年

表 1-7 10年ごとのインフラ資産（道路及び橋りょう）の更新費

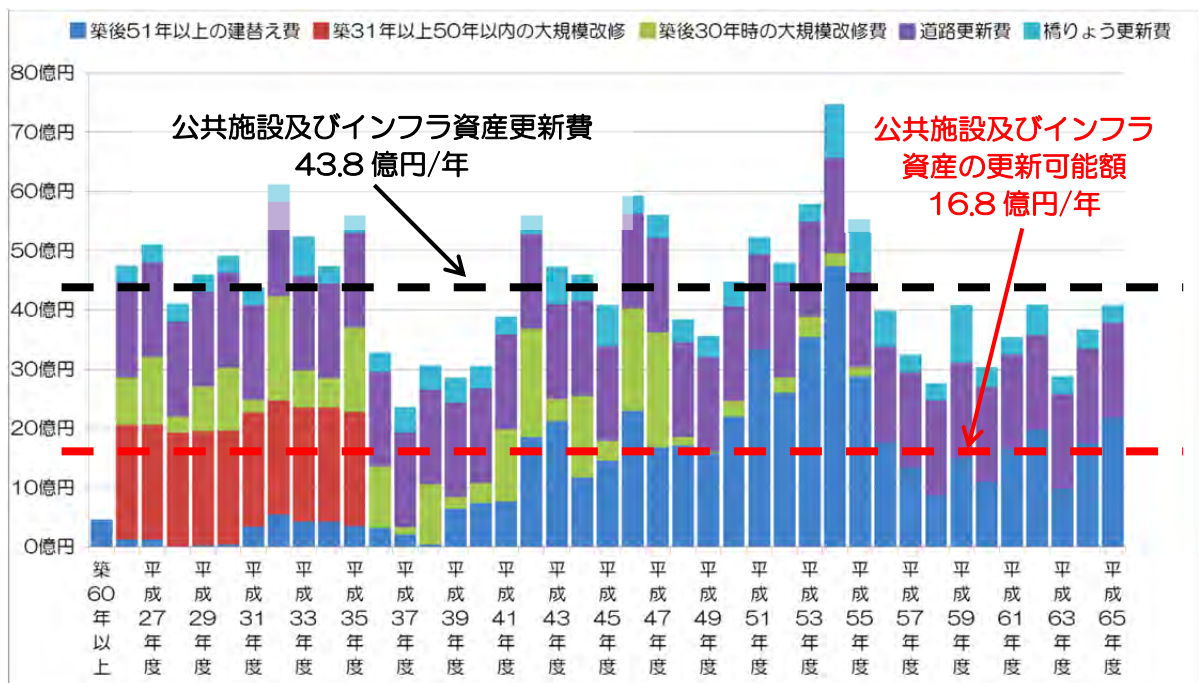


図 1-16 公共施設及びインフラ資産の将来更新費推計

以上までの試算結果を踏まえると、今後とも今ある施設を全て保有し続け、その全てに対して適切な建替えや大規模改修を実施し続けることは、財政面から非常に困難であるといえます。

(注)13 道路については平成24年度時点の道路台帳調書の市道及び農道データをもとに15年間で全ての道路を更新する、橋りょうについては橋りょう調書及び笛吹市橋梁長寿命化計画のデータをもとに架設後60年度で架け替えるという前提で試算を行いました。

(注)14 インフラ資産の将来更新費は、以下の通り算定しました。

$$8.6 \text{ 億円/年 (更新可能額)} - 20.1 \text{ 億円/年 (更新費)} = -11.5 \text{ 億円}$$

第2章 用途別に見た公共施設の現状

＜本章の見方＞

第2章では、本市が管理している平成25年3月末時点の公有財産台帳（面積や建築年度）と平成25年6月に行った所管部門へのアンケート調査結果をもとに「建物の現状（品質）」「維持管理コストの現状（財務）」「稼働、利用の現状（供給）」の3つの視点から公共施設の各用途における現状をまとめています。

・建物の現状（品質）

各建物の性能を比較するため、各建物の品質項目を建物ごとに点数化しました。複数の建物で構成されている施設は、建物の規模（延床面積）で按分し、当該施設の点数を算定しました。（21ページ 表2-1）なお、点数は各品質項目内の比較のため使用するもので、建物そのものの優劣を示したものではありません。

【公共施設の耐用年数の考え方】

耐用年数とは、一般的に物の使用開始から使用不能に至るまでの年数であると考えられますが、建物においては（使用環境、使用頻度、維持管理の状況、構造や材質、建物の用途）などの条件により、使用者が使用不能であると判断するまでの期限であり、建物の寿命が確定されているものではありません。本市所有の建物について、使用年数を予測することは困難であることから、その指標として「財務省の減価償却資産の耐用年数に関する省令」^{（注）15}に基づいた耐用年数を使用しています。この省令によると、耐用年数は鉄筋コンクリート造建物で50年、鉄骨造で38年、木造で24年などとなっています。（171ページ 耐用年数表）なお、耐用年数が経過した建物が使用できなくなることはありません。

【老朽化率の考え方】

第2章で使用している老朽化率とは、建物ごとの耐用年数に対する経過年数の割合を意味しています。ただし、小学校校舎と体育館など用途や主体構造が異なる複数の建物で構成されている施設の場合、延床面積や主体構造が異なる建物同士の耐用年数に対する割合を算定することは困難です。このため、老朽化率は再調達価格に対する減価償却累計額^{（注）16}の割合から算定しています。

1棟の建物で構成されている施設の場合、再調達価格に対する減価償却累計額の割合が老朽化率となります。複数の建物で構成されている施設の場合、施設を構成している建物全体の再調達価格に対する建物全体の減価償却累計額の割合が老朽化率となります。

^{（注）15} 建物の用途別、主体構造別の詳細については巻末資料の「耐用年数表（財務省令に基づく建物の用途構造別耐用年数）」に掲載しています。

^{（注）16} 再調達価格は当該建物が建築された時点の費用をもとに、現時点で建替えた場合の建築費を算定した価格です。また、減価償却費の考え方と計算方法は22ページ 表2-2に記載しています。

老朽化率の算定は、建物用途が庁舎で主体構造が鉄筋コンクリート造（耐用年数 50 年）で、建築後 38 年を経過している場合、再調達価格を 10 億円とすると、

$$\text{減価償却累計額} = 10 \text{ 億円} \times (1 \div 50 \text{ 年 (償却率)}) \times 38 \text{ 年 (経過年数)} = 7.6 \text{ 億円}$$

再調達価格に対する減価償却の割合を算定すると、老朽化率は 76.0% になります。

$$\text{老朽化率} = 7.6 \text{ 億円 (減価償却累計額)} \div 10 \text{ 億円 (再調達価格)} = 0.760 = 76.0\%$$

なお、老朽化率が 100% を超えていても建物が使用できないことを意味するものではありません。

品質項目	点数	説明
老朽化率	5 点から 1 点	老朽化率の割合に応じて 5 点満点で点数化 (0~25%未満で 5 点から 4 点の間、25~50%未満で 4 点から 3 点の間、50~75%未満で 3 点から 2 点の間、75%から 100%未満で 2 点から 1 点の間、100%で 1 点) 例) 老朽化率 76.0%を 5 点から 1 点の点数に置き換えると、1.96 になります。 $\{(100\% - 76.0\%) \times 4 \text{ 点}\} + 1 \text{ 点 (最低点の 1 点を加算)} = 1.96 \text{ 点}$
主体構造	5 点 (鉄筋)	主体構造が鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、プレキャストコンクリートなど
	3 点 (鉄骨)	主体構造が鉄骨造及び軽量鉄骨造など
	1 点 (木造)	主体構造が木造、コンクリートブロックなど
耐震性能	5 点	新耐震基準（建築年が昭和 56 年以降）
	4 点	旧耐震基準であるが耐震性有 (Is ^{(注) 17} 値 0.72 以上)
	3 点	旧耐震基準であるが耐震性有 (Is 値 0.6 以上)
	1 点	旧耐震基準（建築年が昭和 56 年前）
大規模改修 ※過去 10 年以内	5 点	建築後 10 年以内の建物（大規模改修が不要）
	4 点	建物本体の改修を実施
	3 点	設備の改修を実施
	2 点	未実施（今後数年以内に実施する予定がある）
	1 点	未実施
福祉性能	5 点から 1 点	福祉設備（階段昇降機、出入口スロープ、エレベーター、点字ブロック、歩行補助手すり、多目的トイレ）のうち対応している項目数に応じて点数化 (4 項目以上で 5 点、3 項目対応で 4 点、2 項目対応で 3 点、1 項目対応で 2 点、未対応が 1 点)
節電性能	5 点から 1 点	節電設備（太陽光発電、LED 照明、省エネエアコン、その他節電設備）のうち対応している項目数に応じて点数化 (4 項目対応で 5 点、3 項目対応で 4 点、2 項目対応で 3 点、1 項目対応で 2 点、未対応は 1 点)
節水性能	5 点から 1 点	節水設備（節水トイレ、節水蛇口、雨水・地下水利用、その他節水設備）のうち対応している項目数に応じて点数化 (4 項目対応で 5 点、3 項目対応で 4 点、2 項目対応で 3 点、1 項目対応で 2 点、未対応は 1 点)

表 2-1 品質の指標について

(注) 17 Is 値とは、構造耐震指標のことをいい、本白書では Is 値 0.6 以上の建物を耐震性有としています。なお、学校施設は児童生徒の安全や被災時の避難場所としての機能を考慮して 0.72 以上、庁舎は災害対策本部の設置を想定して 0.75 以上の耐震計画をしています。

・維持管理コストの現状（財務）

各施設にかかる維持管理コストを比較できるように、施設ごとの財務状況を集計しています。
 （表 2-2）平成 22 年度から平成 24 年度までの施設ごとの維持管理コストを調査しました。
 （図 2-1）本白書では、維持管理コストをもとに同一用途内での比較を行っています。

項目	説明
維持管理コスト ※施設運営にかかる人件費を除く	施設管理にかかるコスト（施設管理人件費、委託料、指定管理料など） 施設保有にかかるコスト（光熱水費・通信費・修繕費など） ※職員人件費は、市全体の平均人件費を採用 <small>（注）18</small>
その他コスト （減価償却費） ※資金（現金）の支出を伴わないもの	建物の再調達価格に耐用年数に応じた割合（償却率）を乗じた金額 1 億円で建築した耐用年数 50 年の建物の場合、 1 億円×（1÷50 年（償却率））＝200 万円/年となる 耐用年数を経過した施設についてはゼロとした
収入	補助金・交付金、使用料、賃借料など、施設を通じて提供するサービスの対価として得られるもの

表 2-2 財務の指標について

【調査内容について一部を抜粋しています】

項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
支出	施設運営コスト	管理職	人	人	人	
		一般職	人	人	人	
		嘱託職	人	人	人	
		臨時職	人	人	人	
		委託費（施設運営）				
	その他					
	施設保有コスト	空調燃料費	空調燃料費			
			光熱水費合計			
			上下水道料			
			電気料金			
			ガス料金			
			その他			
		需用水費	通信費			
			修繕料			
			その他			
			委託料（施設管理）			
			使用料及び賃借料			
			工事請負費			
			その他支出			
	指定管理料					
収入	補助金・交付金					
	使用料・手数料					
	賃貸料・目的外使用料					
	その他収入					

図 2-1 維持管理コスト及び収入の調査票

（注）18 職員人件費は、平成 24 年度の実績に基づき、正規職員（管理職・一般職）は 5,241 千円、嘱託職員は 2,670 千円、臨時職員は 1,861 千円を採用しています。

・稼働、利用の現状（供給）

各施設の利用状況の比較については、平成 22 年度から平成 24 年度までの利用状況を調査して過去 3 年間の平均値から稼働率を各表において表示しています。なお、定員や利用可能者数の算出が困難なものについては、過去 3 年間の最大利用者数から利用可能者数を設定しています。（表 2-3）

種別	説明
スペース利用度	
一人当たり延床面積	主に職員が執務を行うための施設（庁舎、消防施設）は、職員一人当たり施設延床面積で比較 ※職員一人当たり施設延床面積＝施設延床面積÷職員数（㎡／人） ※施設延床面積とは、施設全体から車庫や倉庫などを除いた延床面積のこと 小学校（中学校）は児童（生徒）一人当たり校舎面積で比較 ※校舎延床面積÷児童（生徒）数（㎡／人）
施設稼働率	
給食施設	過去 3 年間の平均給食提供数÷過去 3 年間の最大給食提供数
集会所	過去 3 年間の平均利用コマ（件）数÷提供可能コマ（件）数 ※利用コマ数＝年間の貸出回数の実績値 「午前 1 コマ・午後 2 コマの 3 回」もしくは 「午前 1 コマ・午後 2 コマ・夜間 2 コマの 5 回」
図書館	※過去 3 年間の平均貸出冊数÷貸出目標冊数 （100%を超えることがある）
保育所	※過去 3 年間の平均登録者数÷定員数 （100%を超えることがある）
市営住宅 教員住宅	※公営住宅は、平成 24 年度の入居戸数÷提供戸数（総戸数－閉鎖戸数） ※教員住宅は、過去 3 年間の平均入居戸数÷提供戸数
児童館	※過去 2 年間の平均利用者数÷過去 2 年間の最大利用者数 （100%となることもある）
文化施設 体育施設 高齢福祉施設 商業・観光施設 保健・衛生施設	※過去 3 年間の平均利用者数÷過去 3 年間の最大利用者数 （100%となることもある）（又は目標値・定員等） ※定員や利用可能者数の算出が困難なため、過去 3 年間の利用者数の推移から算定しています。

【調査内容について一部を抜粋しています】

表 2-3 供給の指標について

施設利用状況			平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
利用者数				人		人		人
	貸室の有無				貸室数		部屋	
稼働状況①	提供サービスの名称							
	提供能力、提供目標							
	稼働率算定の対象名 （下記のセルに記載）		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
			実績値（数値）	単位	実績値（数値）	単位	実績値（数値）	単位
稼働状況②	提供サービスの名称							
	稼働実績	貸室名	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		定員	実績値（数値）	単位	実績値（数値）	単位	実績値（数値）	単位
				コマ		コマ		コマ
			コマ		コマ		コマ	
			コマ		コマ		コマ	

図 2-2 施設の稼働、利用状況の調査票

(1) 庁舎

・施設の概要

庁舎は、笛吹市役所の位置を定める条例及び笛吹市役所支所設置条例に基づき、行政事務の執行及び各種窓口業務などの行政サービス提供の拠点として8施設を設置しています。

(表2-4) 窓口業務は、土日祝日と年末年始を除く年間247日(平成24年度)行っていますが、市役所本庁舎は、住民サービスの一環として休日に窓口業務(平成24年度実績48日)を実施しています。(平成25年度から窓口業務は市役所南館に移転しました)。

また、一宮支所、八代支所、境川支所では、空きスペースをシルバー人材センターや甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合などへ貸付(目的外利用)を行っています。なお、八代支所2階には議会事務局、市議会議場が配置されており分庁舎としての機能を有しています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	開館日数	目的外使用	備考
市役所本庁舎	管財課	昭和42年度	単独	笛吹市役所の位置を定める条例	295日		平成25年10月現在改修中 休日窓口を実施(年間48日)
市役所南館	市民活動支援課	昭和45年度	単独	笛吹市役所の位置を定める条例	247日		
御坂支所	御坂支所地域課	平成16年度	併設	笛吹市役所支所設置条例	247日	●	学びの杜みさか、御坂図書館を併設
一宮支所	一宮支所地域課	昭和57年度	単独	笛吹市役所支所設置条例	247日	●	シルバー人材センター(59㎡)・きらめきテレビ(533㎡)に事務所として賃貸借している
八代支所	八代支所地域課	平成1年度	単独	笛吹市役所支所設置条例	247日	●	社会福祉協議会に一部分を事務所として貸している。(一階フロアの281.4㎡を貸付)
境川支所	境川支所地域住民課	昭和53年度	単独	笛吹市役所支所設置条例	247日	●	山梨県環境整備事業団(62㎡)、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合(約140㎡)に事務所として賃貸借している
春日居支所	春日居支所地域住民課	昭和48年度	単独	笛吹市役所支所設置条例	247日		
芦川支所	芦川支所地域住民課	昭和44年度	単独	笛吹市役所支所設置条例	247日		

※代表建築年度は施設内の主要な建物のもをを表しています。 表 2-4 庁舎の一覧



市役所本庁舎(耐震改修実施前)



御坂支所

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-3 は、庁舎の配置と字別の人口密度を表しています。

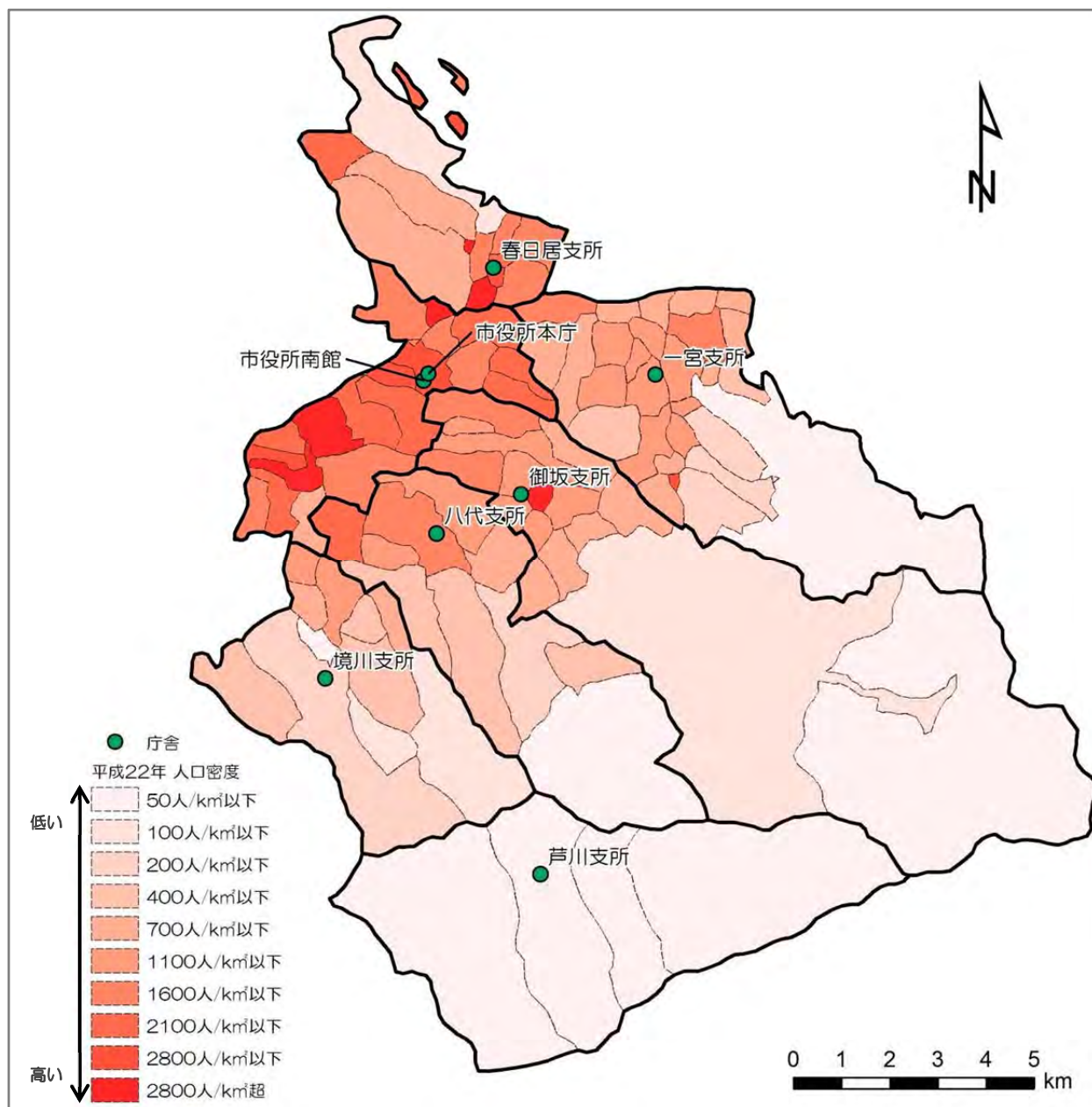


図 2-3 庁舎の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

庁舎は、8施設 14 棟の建物で構成されています。（表 2-5）

躯体性能は、老朽化率が平均 64.3%、鉄筋コンクリート造の建物が 14 棟中 9 棟を占めており、9 棟が耐震性を有しています。^{(注) 19} また、市役所南館及び境川支所では全ての建物が築 30 年を経過しており、境川支所、春日居支所、芦川支所では未耐震の建物があります。なお、市役所本庁舎は平成 25 年度に耐震改修を実施しています。

設備の設置状況を見ると、多くの市民が利用する施設のため、点字ブロック、出入口スロープ、多目的トイレなどの福祉設備が 14 棟中 11 棟に設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能					設備性能			建物性能
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉有	節電有	節水有	
					鉄筋	鉄骨	木造						
市役所本庁舎	2 棟	3,043.78 m ²	1,880.50 m ²	87.2%	1 棟	1 棟	-	1 棟	-	2 棟	-	-	15.8 点
市役所南館	1 棟	3,738.13 m ²	3,738.13 m ²	84.0%	1 棟	-	-	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟	25.6 点
御坂支所	1 棟	906.14 m ²	-	33.6%	-	-	1 棟	1 棟	-	1 棟	1 棟	1 棟	22.7 点
一宮支所	2 棟	2,792.15 m ²	2,431.45 m ²	61.5%	1 棟	1 棟	-	2 棟	1 棟	1 棟	-	-	19.6 点
八代支所	2 棟	3,094.80 m ²	-	46.6%	1 棟	1 棟	-	2 棟	-	1 棟	-	-	19.8 点
境川支所	1 棟	1,436.00 m ²	1,436.00 m ²	68.0%	1 棟	-	-	-	1 棟	1 棟	-	-	17.3 点
春日居支所	2 棟	2,029.94 m ²	1,687.13 m ²	70.9%	2 棟	-	-	1 棟	1 棟	2 棟	-	-	17.2 点
芦川支所	3 棟	1,010.30 m ²	739.36 m ²	62.9%	2 棟	1 棟	-	1 棟	-	2 棟	-	-	14.7 点
合計・平均	14 棟	18,051.24 m ²	11,912.57 m ²	64.3%	9 棟	4 棟	1 棟	9 棟	4 棟	11 棟	2 棟	2 棟	19.1 点

表 2-5 庁舎の建物性能

建物の築年数別の傾向を見ると、築 40 年を経過した建物の延床面積が 6,317.99 m²（35.0%）、築 30 年を経過した建物の延床面積が 5,594.58 m²（31.0%）となっています。（図 2-4）大規模改修が必要とされる築 30 年を経過した建物の延床面積が 11,912.57 m²（66.0%）となっていることから、全 17 用途中で 3 番目に老朽化が進行しています。

耐震化の状況は、旧耐震基準のうち未耐震の建物の延床面積が 5,742.99 m²（31.8%）と、全 17 用途中で 2 番目に高い割合となっています。（図 2-5）

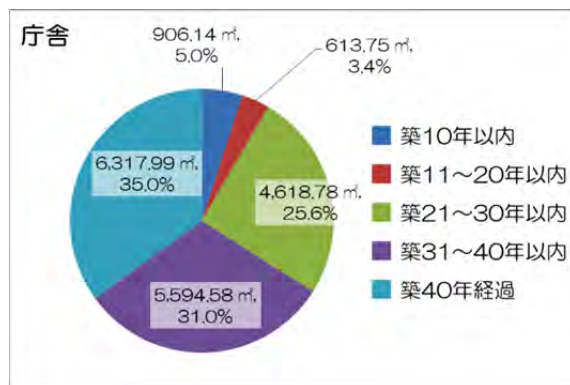


図 2-4 建物の築年数別の割合

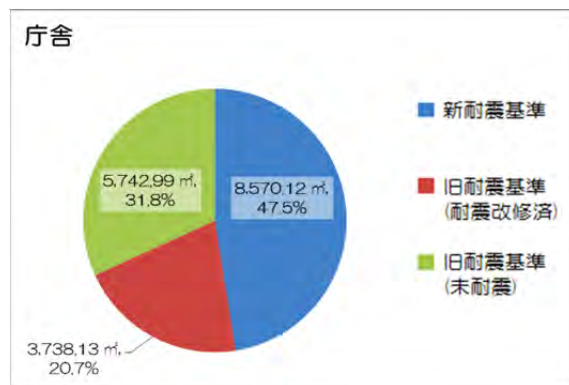


図 2-5 耐震化の状況

(注) 19 庁舎は災害対策本部の設置を想定して Is 値 0.75 以上の耐震計画をしています。

庁舎の建物性能点は、用途内平均が 19.1 点と全用途平均の 16.4 点^{(注) 20}より高くなっています。(図 2-6)

個別施設の特徴と点数の関係では、平成 24 年度に大規模改修を実施した市役所南館の建物性能点が 25.6 点と同一用途 8 施設の中で最も高くなっています。また、建物性能点が用途内平均以上となっている御坂支所、一宮支所、八代支所の全てが耐震性を有しています。

一方、建物性能点が最も低いのは芦川支所で、これは昭和 44 年度に建築された旧館の老朽化と耐震性が低い (Is 値 0.28) ためです。また、昭和 50 年代に建築された倉庫と車庫が併設されています。

市役所本庁舎は昭和 42 年度に建築された鉄筋コンクリートの建物に昭和 58 年度に鉄骨造の建物を増築したもので、老朽化率が 87.2%と高いため建物性能点が 15.8 点と低くなっています。

御坂支所は平成 16 年度に建築された新しい施設ですが木造のため主体構造部分の点数が低くなっています。春日居支所は、平成 6 年度に建築された支所北別館が耐震性を有しているため建物性能点が 17.2 点となっていますが、昭和 48 年度に建築された支所庁舎が老朽化し耐震性を有していないことから Is 値が 0.19 と低くなっています。

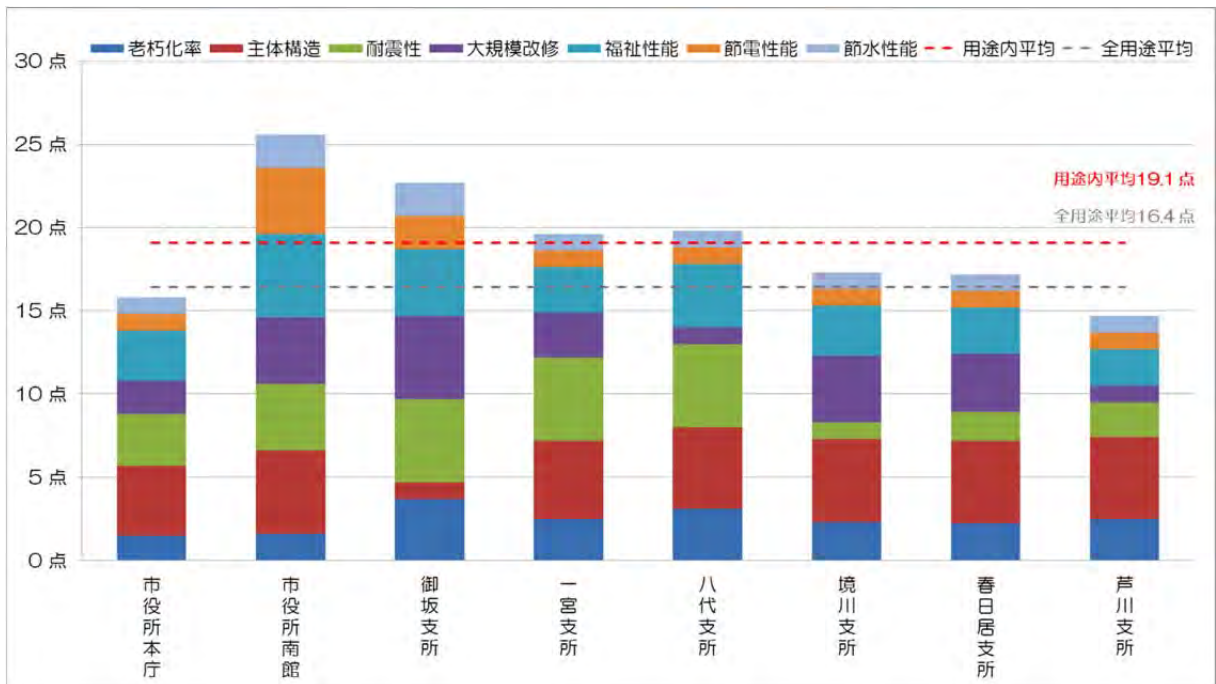


図 2-6 庁舎の建物性能比較

(注) 20全用途平均とは対象の 172 施設全体の平均値を指しています。

・維持管理コストの現状（財務）

庁舎全体の維持管理コストの合計は 197,181 千円となっています。（表 2-6）個別施設の維持管理コストは、市役所南館は平成 24 年度に大規模改修工事を、一宮支所は平成 23 年度に電気高圧線の更新を実施したため、他の施設より維持管理コストが高くなっています。

また、各支所では施設貸付に伴う使用料、共益費や太陽光発電の売電収入などの諸収入があります。そのほか、資金の支出を伴わない減価償却相当額が年間 63,359 千円あります。

施設名称	延床面積	平均職員数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	職員一人当たり維持管理コスト
市役所本庁舎	3,043.78 m ²	161人	44,457千円	-	9,597千円	14.6千円	276.1千円
市役所南館	3,738.13 m ²	122人	68,800千円	73千円	13,457千円	18.4千円	563.9千円
御坂支所	906.14 m ²	20人	16,611千円	2,413千円	3,615千円	18.3千円	830.6千円
一宮支所	2,792.15 m ²	18人	23,315千円	5,353千円	9,467千円	8.4千円	1,295.3千円
八代支所	3,094.80 m ²	20人	13,824千円	2,648千円	10,857千円	4.5千円	691.2千円
境川支所	1,436.00 m ²	13人	9,920千円	1,034千円	5,170千円	6.9千円	763.1千円
春日居支所	2,029.94 m ²	17人	9,240千円	-	7,308千円	4.6千円	543.5千円
芦川支所	1,010.30 m ²	10人	11,014千円	-	3,888千円	10.9千円	1,101.4千円
合計	18,051.24 m ²	381人	197,181千円	11,521千円	63,359千円	-	-
平均	2,256.41 m ²	48人	24,648千円	1,440千円	7,920千円	10.9千円	517.5千円

表 2-6 庁舎のコスト情報

図 2-7 は庁舎の面積当たり維持管理コスト（左）と職員一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均 10.9 千円/m²と比較すると、市役所南館が 18.4 千円/m²と最も高くなっています。

職員一人当たりの平均 517.5 千円/人と比較すると、一宮支所（1,295.3 千円/人）が最も高く、職員数が最も多い市役所本庁舎（276.1 千円/人）が最も低くなっています。

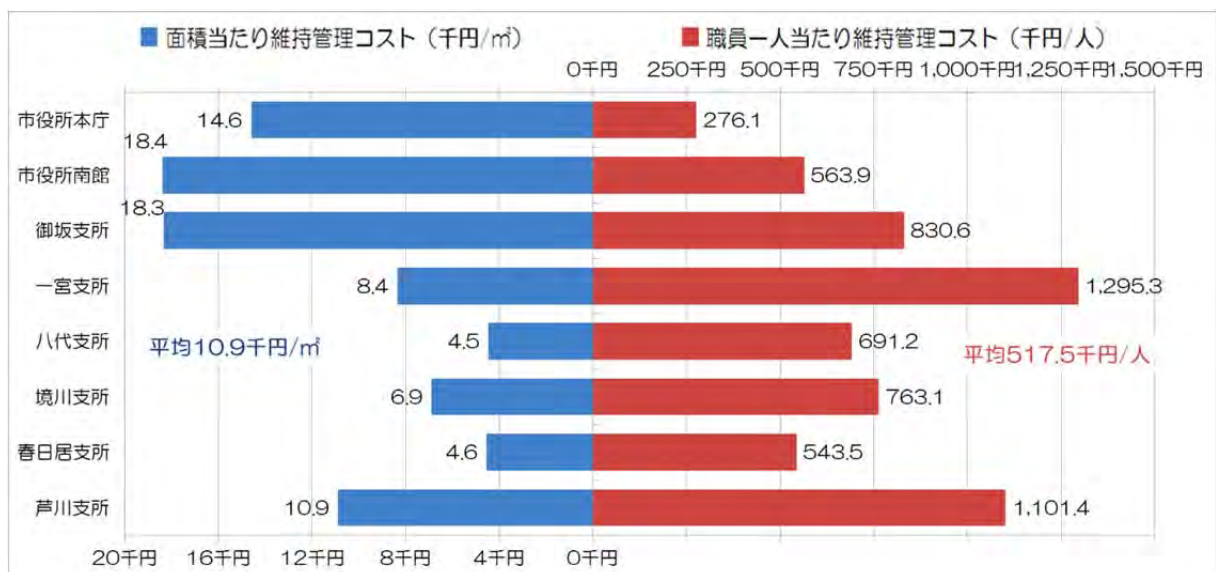


図 2-7 庁舎の維持管理コスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

平成 22 年度から平成 24 年度までの職員数（注）²¹の推移は、全体では 386 人から 374 人（12 人減、-3.1%）となっています。（表 2-7）

施設名称	稼働・利用の比較指標	職員数	職員数	職員数	庁舎延床面積	平均職員数	一人当たり延床面積
		H22	H23	H24	(A)	(B)	(A) ÷ (B)
市役所本庁舎	職員一人あたり庁舎延床面積	162人	163人	158人	3,043.78㎡	161人	18.91㎡/人
市役所南館	職員一人あたり庁舎延床面積	126人	121人	119人	3,738.13㎡	122人	30.64㎡/人
御坂支所	職員一人あたり庁舎延床面積	20人	20人	19人	906.14㎡	20人	45.31㎡/人
一宮支所	職員一人あたり庁舎延床面積	18人	18人	18人	1,839.45㎡	18人	102.19㎡/人
八代支所	職員一人あたり庁舎延床面積	20人	20人	20人	2,637.90㎡	20人	131.90㎡/人
境川支所	職員一人あたり庁舎延床面積	13人	13人	13人	1,234.00㎡	13人	94.92㎡/人
春日居支所	職員一人あたり庁舎延床面積	17人	17人	17人	2,029.94㎡	17人	119.41㎡/人
芦川支所	職員一人あたり庁舎延床面積	10人	10人	10人	970.30㎡	10人	97.03㎡/人
合計		386人	382人	374人	16,399.64㎡	381人	-
平均		48人	48人	47人	2,049.96㎡	48人	43.04㎡/人

表 2-7 庁舎の供給情報

庁舎については、スペースの利用度の有無を把握するため「職員一人当たりの庁舎延床面積」（注）²²を指標として利用状況を比較しています。（図 2-8）

庁舎全体の平均（43.04 ㎡/人）と比較すると、職員数の多い市役所本庁舎や市役所南館では同一用途内の平均以下となっています。

一方、100 ㎡/人を超える庁舎は 3 施設ありますが、一宮支所、八代支所では、空きスペースで目的外利用を行っています。

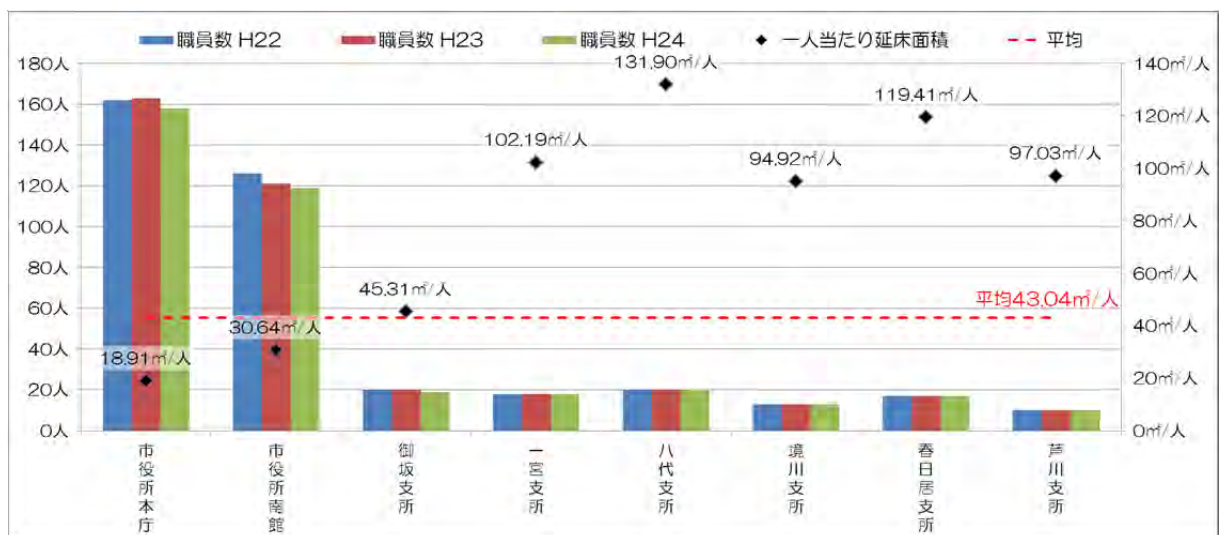


図 2-8 庁舎職員数の一人当たり延床面積の比較

（注）²¹ 各年度の 4 月 1 日時点の人数

（注）²² 日本ビルディング協会連合会の調査（平成 23 年 4 月 1 日）によると、民間オフィスビルにおける一人当たりの延床面積の平均は 24.4 ㎡/人となっています。

<http://www.birukyo.or.jp/research/index2.html>

(2) 消防施設・防災施設

・施設の概要

消防施設は、笛吹市消防本部及び消防署の設置等に関する条例などに基づき、市民の生命身体及び財産を保護するための消防や救急事務の拠点として4施設を設置しています。(表2-8) 消防本部では、災害に備えた非常用電源設備が設置され、建物の一面を市の情報拠点などに利用するなど様々な機能を有する施設となっています。

また、そのほかの防災施設として災害時に備えた備蓄倉庫や、防災意識の普及啓発や災害時の避難所としての役割を担う防災センターなど6施設を設置しています(注)23。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	目的外使用	備考
消防本部、消防署	消防課	平成16年度	単独	笛吹市消防本部及び消防署の設置等に関する条例	●	建物の一面を情報政策課の執務室等として利用
東部出張所	消防課	昭和50年度	単独	笛吹市消防署の組織等に関する規定		
中部出張所	消防課	昭和50年度	単独	笛吹市消防署の組織等に関する規定		
春日居出張所	消防課	昭和32年度	単独	笛吹市消防署の組織等に関する規定		
施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	避難所指定	備考
小石和水防倉庫	土木課	平成18年度	単独	笛吹市水防計画		災害用資機材の備蓄
一宮末木倉庫	一宮支所地域課	平成16年度	単独			災害時の食糧品、資機材などの備蓄
八代防災倉庫	八代支所地域課	平成16年度	単独	笛吹市防災会議条例 笛吹市防災計画		災害時の食糧品、資機材などの備蓄
境川防災センター	境川支所地域住民課	平成10年度	併設		●	災害時の食糧品、資機材などの備蓄 災害時の避難所として指定(収容人数120人)
春日居防災倉庫	春日居支所地域住民課	平成6年度	単独	笛吹市防災会議条例 笛吹市防災計画		災害時の食糧品、資機材などの備蓄
芦川支所備蓄倉庫	芦川支所地域住民課	平成8年度	併設			災害時の食糧品、資機材などの備蓄

表 2-8 消防施設(上段)・防災施設(下段)の一覧



消防本部、消防署



東部出張所

(注)23 防災や災害に関連する計画として「笛吹市地域防災計画」を市のホームページ上で公開しています。

<http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/file/5/4dd9ebfea76c9.pdf>

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-9 は、消防・防災施設の配置と字別の人口密度を表しています。

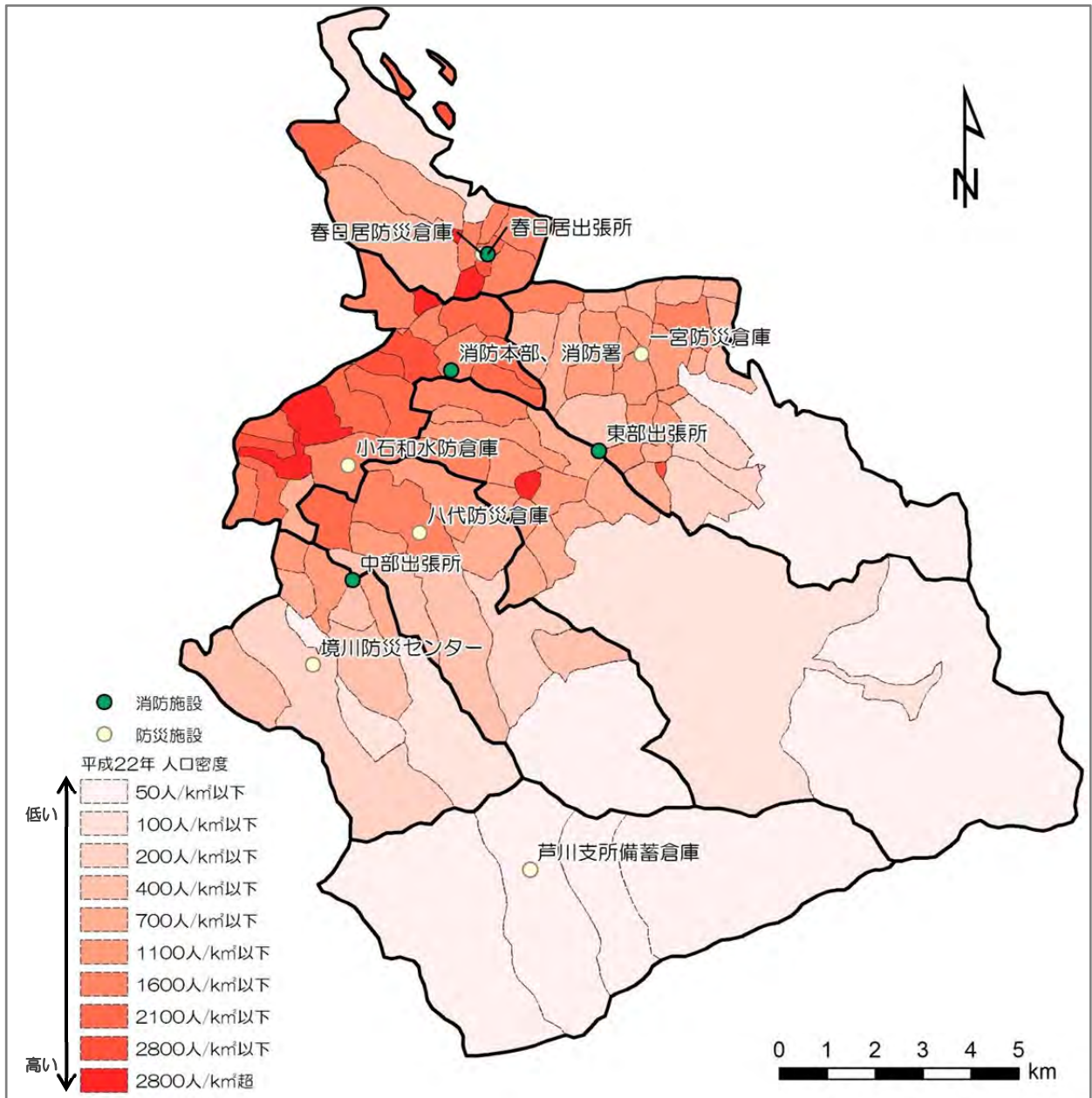


図 2-9 消防・防災施設の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

消防施設・防災施設は、11 棟の建物で構成されています。（表 2-9）

躯体性能の老朽化率は消防施設で 66.1%、防災施設で 38.2%であり、11 棟中 8 棟が耐震性を有しており、個別の項目は、春日居出張所が老朽化率 100%と耐用年数を経過しています。また、東部出張所、中部出張所、春日居出張所は旧耐震基準の建物です。

設備の設置状況は、消防本部、消防署や境川防災センターで出入口スロープや多目的トイレなどが設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能				設備性能			建物性能	
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉有	節電有		節水有
					鉄筋	鉄骨	木造						
消防本部、消防署	2 棟	2,881.24 m ²	-	16.2%	1 棟	1 棟	-	2 棟	-	2 棟	1 棟	-	27.2 点
東部出張所	1 棟	233.27 m ²	233.27 m ²	74.0%	-	1 棟	-	-	-	-	-	-	10.0 点
中部出張所	1 棟	221.00 m ²	221.00 m ²	74.0%	-	1 棟	-	-	-	-	-	-	10.0 点
春日居出張所	1 棟	132.00 m ²	132.00 m ²	100.0%	-	1 棟	-	-	-	-	-	-	9.0 点
合計・平均	5 棟	3,467.51 m ²	586.27 m ²	66.1%	1 棟	4 棟	-	2 棟	-	2 棟	1 棟	-	14.1 点

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能				設備性能			建物性能	
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉有	節電有		節水有
					鉄筋	鉄骨	木造						
小石和水防倉庫	1 棟	85.80 m ²	-	19.8%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	20.2 点
一宮末木倉庫	1 棟	57.75 m ²	-	33.6%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	19.7 点
八代防災倉庫	1 棟	99.00 m ²	-	29.7%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	19.8 点
境川防災センター	1 棟	239.00 m ²	-	28.0%	-	1 棟	-	1 棟	-	1 棟	-	-	17.9 点
春日居防災倉庫	1 棟	112.00 m ²	-	48.6%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	15.1 点
芦川支所備蓄倉庫	1 棟	122.00 m ²	-	69.3%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	14.2 点
合計・平均	6 棟	715.55 m ²	-	38.2%	-	6 棟	-	6 棟	-	1 棟	-	-	17.8 点

表 2-9 消防施設（上段）・防災施設（下段）の建物性能

建物の築年数別の傾向は、築 10 年以内の建物の延床面積が 3,123.79 m²（74.7%）と最も多く、全 17 用途中で 2 番目に高い割合となっています。築 40 年を超える建物の延床面積は 132.00 m²（3.2%）と少なくなっています。（図 2-10）

耐震化の状況は、3,596.79 m²（86.0%）が新耐震基準となっており、旧耐震基準で未耐震の建物は 3 出張所の 586.27 m²（14.0%）となっています。（図 2-11）

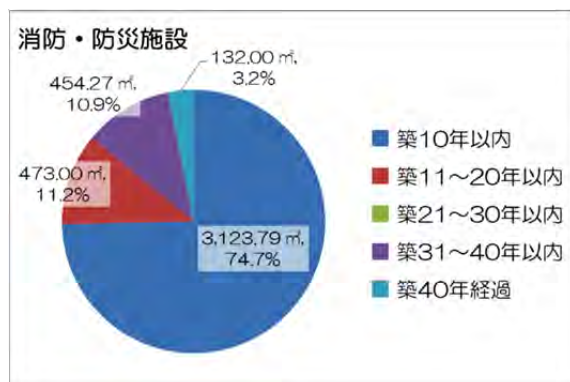


図 2-10 建物の築年数別の割合

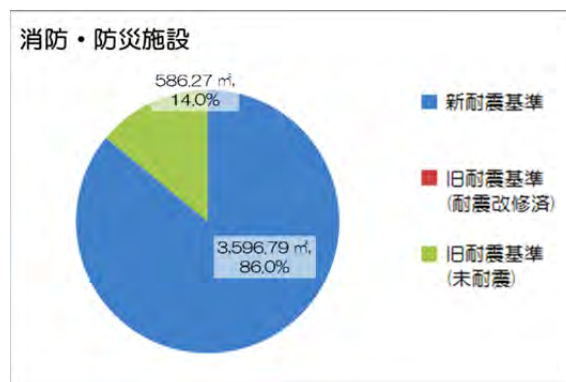


図 2-11 耐震化の状況

消防・防災施設の建物性能点は、用途内平均が 16.3 点と全用途平均の 16.4 点とほぼ同等の水準となっています。(図 2-12)

個別施設の特徴と点数の関係では、平成 16 年度に整備された消防本部、消防署の建物性能点が 27.2 点と同一用途 10 施設の中で最も高くなっています。また、防災施設では、春日居防災倉庫と芦川支所備蓄倉庫は、建物性能点が用途内平均以下となっています。

一方、昭和 33 年度に建築された春日居出張所は、耐用年数を経過しており老朽化率が 100%で耐震性を有していないため、建物性能点が 9.0 点と同一用途 10 施設の中で最も低くなっています。また、昭和 50 年度に建築された東部出張所及び中部出張所は老朽化率が 74.0%と高く、耐震性を有していないため建物性能点は 10.0 点と低くなっています。

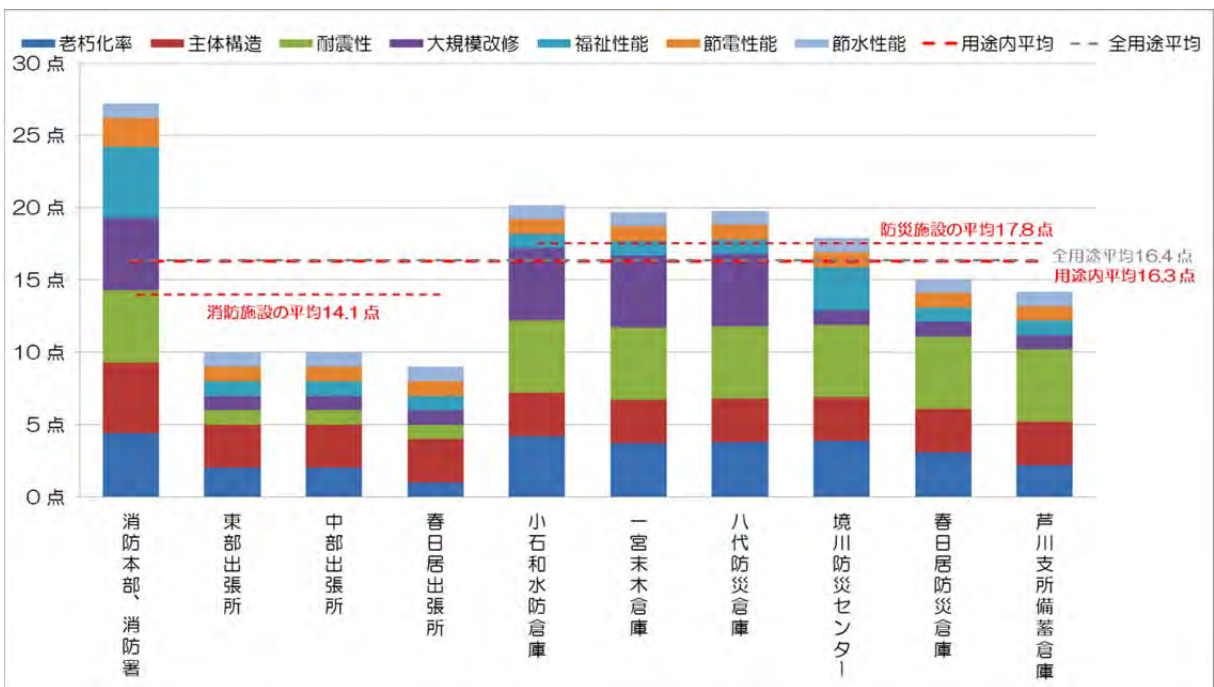


図 2-12 消防施設・防災施設の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

消防施設の維持管理コストの合計は、39,031 千円となっています。（表 2-10）^{（注）24} また、消防施設の面積当たり維持管理コストは平均 11.3 千円/㎡、職員一人当たり維持管理コストは平均 476.0 千円/人となっています。そのほかに、資金の支出を伴わない減価償却相当額が年間 11,800 千円/年あります。なお、春日居出張所は耐用年数を経過しているため、減価償却相当額がありません。

施設名称	延床面積	平均職員数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	職員一人当たり維持管理コスト
消防本部、消防署	2,881.24 ㎡	55人	23,913千円	103千円	10,164千円	8.3千円	434.8千円
東部出張所	233.27 ㎡	9人	5,060千円	-	840千円	21.7千円	562.2千円
中部出張所	221.00 ㎡	9人	5,023千円	-	796千円	22.7千円	558.1千円
春日居出張所	132.00 ㎡	9人	5,035千円	-	償却済	38.1千円	559.4千円
合計	3,467.51 ㎡	82人	39,031千円	103千円	11,800千円	-	-
平均	866.88 ㎡	21人	9,758千円	26千円	2,950千円	11.3千円	476.0千円

表 2-10 消防施設のコスト情報

図 2-13 は消防施設の面積当たり維持管理コスト（左）と職員一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均 11.3 千円/㎡と比較すると、消防施設では春日居出張所（38.1 千円/㎡）が最も高く、職員一人当たりの平均 476.0 千円/人と比較すると、東部出張所（562.2 千円/人）が最も高く、消防本部、消防署（434.8 千円/人）が最も低くなっています。

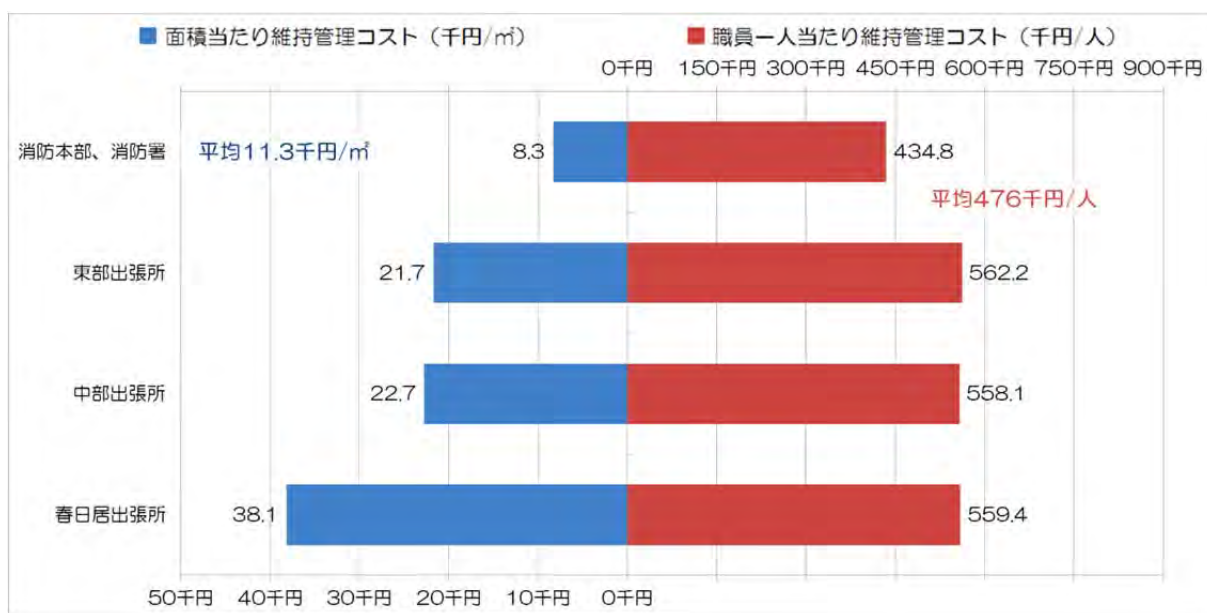


図 2-13 消防施設のコスト比較

（注）24 防災施設については、常駐している職員がいないため、比較対象から除外しています。

・稼働、利用の現状（供給）

消防施設の平成 22 年度から平成 24 年度までの職員数の推移は、全体では 81 人から 83 人で横ばいとなっています。（表 2-11）^{（注）25}

施設名称	稼働・利用の比較指標	職員数	職員数	職員数	延床面積	平均職員数	一人当たり延床面積
		H22	H23	H24	(A)	(B)	(A) ÷ (B)
消防本部、消防署	職員一人当たり施設延床面積	56人	54人	56人	2,752.54㎡	55人	50.05㎡/人
東部出張所	職員一人当たり施設延床面積	9人	9人	9人	233.27㎡	9人	25.92㎡/人
中部出張所	職員一人当たり施設延床面積	9人	9人	9人	221.00㎡	9人	24.56㎡/人
春日居出張所	職員一人当たり施設延床面積	9人	9人	9人	132.00㎡	9人	14.67㎡/人
合計		83人	81人	83人	3,338.81㎡	82人	-
平均		21人	20人	21人	834.70㎡	21人	40.72㎡/人

表 2-11 消防施設の供給情報

消防施設については、スペースの利用度の有無を把握するため「職員一人当たりの延床面積」を指標として比較を行いました。（図 2-14）

出張所間で比較すると、春日居出張所が 14.67 ㎡/人となっているのに対し、東部出張所が 25.92 ㎡/人、中部出張所が 24.56 ㎡/人と多くなっています。

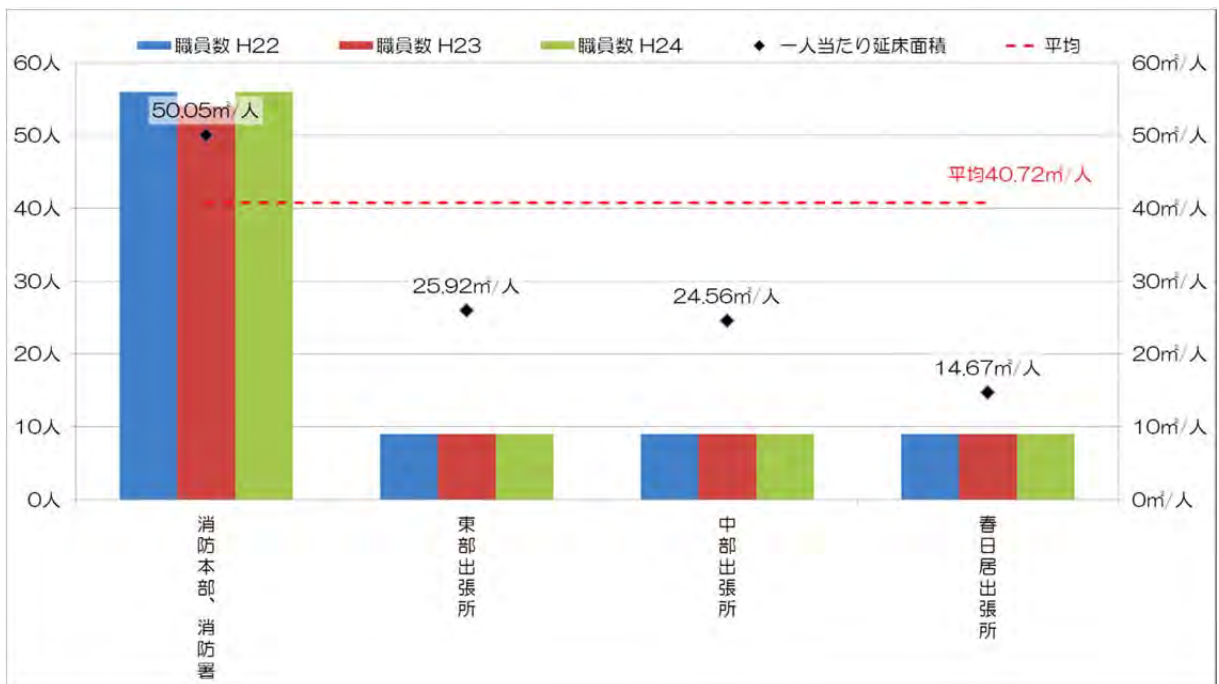


図 2-14 消防施設職員数の一人当たり事務所延床面積の比較

（注）²⁵防災施設については、常駐している職員がないため、比較対象から除外しています。

(3) 小学校

・施設の概要

小学校^{(注)26}は、笛吹市立学校設置条例に基づき、小学校教育を提供する場として以下の14施設を設置しています。(表2-12) 小学校教育以外にも、グラウンドや体育館の一般市民への開放(学校開放)、空き教室の一部に学童保育クラブを併設しているなど、多目的な利用が行われています。なお、全ての小学校を避難所指定しており、防災上の重要施設としての役割を有しています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	学校開放	避難所指定	避難所収容人数	備考
石和南小学校	教育総務課	昭和56年度	複合	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	4,170人	一部を学童保育クラブとして利用
石和東小学校	教育総務課	昭和55年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	3,465人	
石和北小学校	教育総務課	昭和51年度	複合	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	4,375人	一部を学童保育クラブとして利用
富士見小学校	教育総務課	昭和54年度	複合	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	4,070人	一部を学童保育クラブとして利用
石和西小学校	教育総務課	平成15年度	併設	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	6,555人	敷地内に学童保育クラブを併設
御坂東小学校	教育総務課	昭和42年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	2,510人	
御坂西小学校	教育総務課	昭和56年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	2,665人	
一宮西小学校	教育総務課	昭和54年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	2,660人	
一宮南小学校	教育総務課	昭和53年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	1,680人	
一宮北小学校	教育総務課	昭和50年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	1,861人	
八代小学校	教育総務課	昭和56年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	6,321人	
境川小学校	教育総務課	昭和59年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	5,315人	
春日居小学校	教育総務課	昭和44年度	併設	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	3,140人	
芦川小学校	教育総務課	昭和63年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	531人	

表 2-12 小学校の一覧



八代小学校



石和西小学校(体育館)

(注)26 小中学校の基本方針や取組の方向性などについては「笛吹市学校教育ビジョン(平成20年9月)」に記載されています。

<http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/file/3/48d34e34346da.pdf>

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-15 は、小学校の配置と字別の人口密度を表しています。

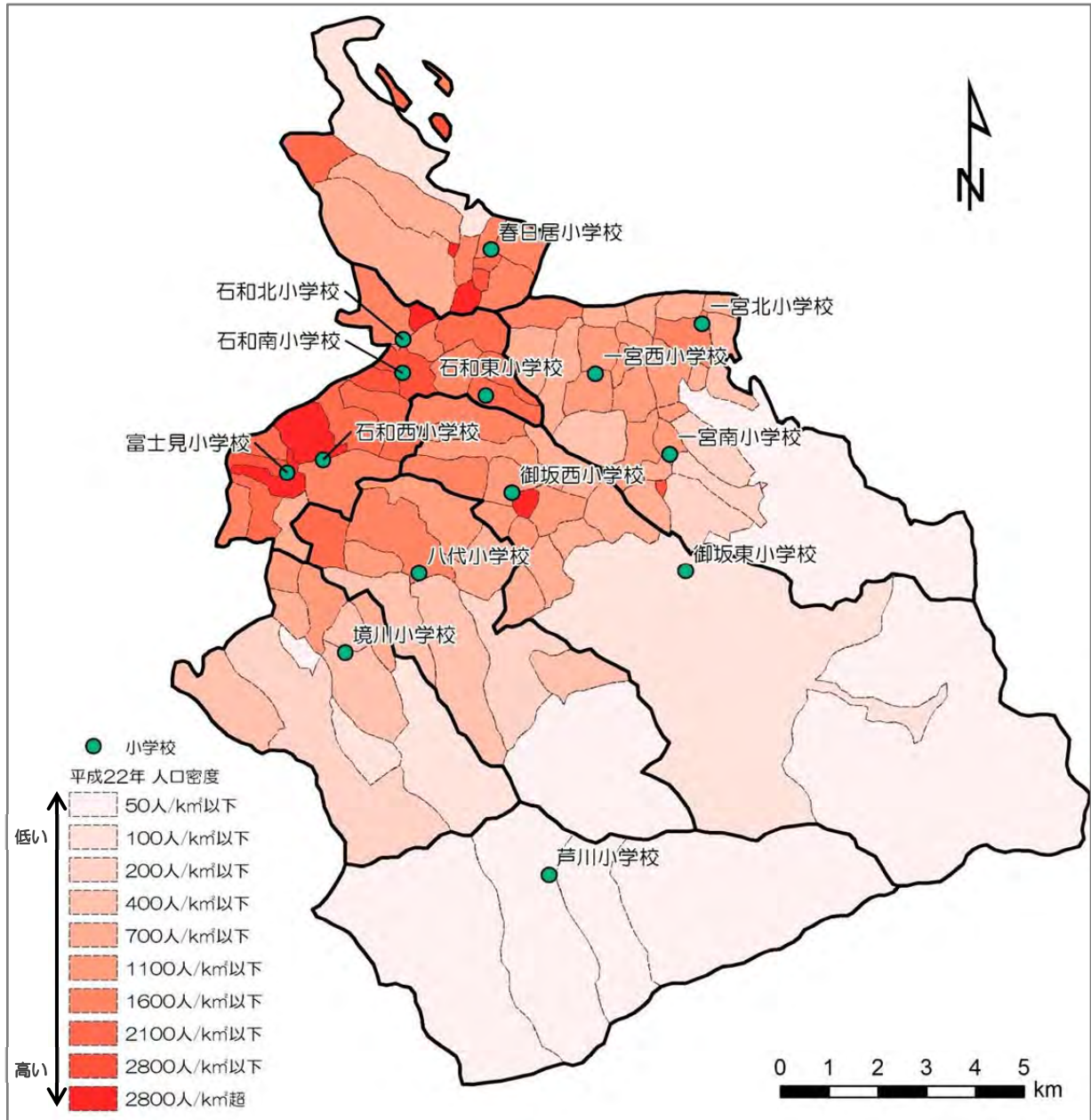


図 2-15 小学校の配置と人口分布 (人口密度)

・建物の現状（品質）

小学校は、14 施設 74 棟の建物で構成されています。（表 2-13）

躯体性能は、老朽化率が平均 67.9%、鉄筋コンクリート造の建物が 74 棟中 46 棟を占めており、1 棟を除く建物が文部科学省耐震化推進指針を満たしています。また、石和南小学校、石和北小学校、御坂東小学校、八代小学校では、全ての建物が築 30 年を経過していることから老朽化が進行しているといえます。特に、御坂東小学校は老朽化率が 94.4%と、最も老朽化が進行しています。

設備の設置状況は、13 校に太陽光発電設備を設置しています。また、平成 23 年度には 13 校の普通教室に空調設備を設置しました。

施設名称	建物棟数	延床面積		老朽化率	躯体性能			耐震性有	大規模改修有	設備性能			建物性能
		施設全体	築30年経過		鉄筋	鉄骨	木造			福祉有	節電有	節水有	
石和南小学校	4 棟	6,160.00 m ²	6,160.00 m ²	68.0%	4 棟	-	-	4 棟	2 棟	3 棟	1 棟	-	19.5 点
石和東小学校	6 棟	4,247.00 m ²	3,308.00 m ²	63.2%	4 棟	1 棟	1 棟	6 棟	4 棟	4 棟	2 棟	-	18.9 点
石和北小学校	7 棟	4,991.00 m ²	4,991.00 m ²	78.5%	4 棟	3 棟	-	7 棟	3 棟	4 棟	1 棟	-	17.6 点
富士見小学校	9 棟	5,982.00 m ²	3,998.00 m ²	66.3%	5 棟	4 棟	-	9 棟	2 棟	6 棟	1 棟	-	17.1 点
石和西小学校	6 棟	7,752.45 m ²	-	20.7%	3 棟	3 棟	-	6 棟	-	4 棟	1 棟	2 棟	26.5 点
御坂東小学校	4 棟	2,691.00 m ²	2,691.00 m ²	94.4%	3 棟	1 棟	-	4 棟	2 棟	-	1 棟	-	15.9 点
御坂西小学校	5 棟	6,882.00 m ²	5,331.00 m ²	64.8%	3 棟	2 棟	-	5 棟	3 棟	4 棟	2 棟	-	18.9 点
一宮西小学校	6 棟	4,322.00 m ²	3,403.00 m ²	73.5%	4 棟	1 棟	1 棟	6 棟	3 棟	3 棟	1 棟	-	18.9 点
一宮南小学校	3 棟	3,263.00 m ²	2,369.00 m ²	56.0%	3 棟	-	-	3 棟	1 棟	3 棟	1 棟	-	20.6 点
一宮北小学校	6 棟	2,967.00 m ²	2,769.00 m ²	80.5%	4 棟	1 棟	1 棟	6 棟	2 棟	4 棟	2 棟	-	17.8 点
八代小学校	5 棟	6,772.00 m ²	6,772.00 m ²	70.9%	4 棟	1 棟	-	5 棟	3 棟	4 棟	1 棟	-	18.7 点
境川小学校	5 棟	5,295.00 m ²	-	66.0%	2 棟	3 棟	-	5 棟	2 棟	5 棟	1 棟	-	19.0 点
春日居小学校	6 棟	4,320.12 m ²	3,159.12 m ²	82.6%	2 棟	4 棟	-	6 棟	2 棟	3 棟	1 棟	-	17.8 点
芦川小学校	2 棟	1,633.00 m ²	572.00 m ²	65.3%	1 棟	1 棟	-	1 棟	-	1 棟	-	-	15.6 点
合計・平均	74 棟	67,277.57 m ²	45,523.12 m ²	67.9%	46 棟	25 棟	3 棟	73 棟	29 棟	48 棟	16 棟	2 棟	18.8 点

表 2-13 小学校の建物性能

なお、小学校は校舎及び体育館、そのほかの付属建物（給食室など）から構成されています。このうち小学校の校舎は、近年の耐震改修事業（注）27により 43 棟全てが耐震性を有しています。一方、大規模改修実施の目安となる築 30 年を経過した建物のうち、大規模改修を実施している建物は 29 棟となっています。（39 ページ 表 2-14）

（注）27 文部科学省では、公立学校施設の耐震改修の補助要件として、地震時の児童生徒の安全性、被災直後の避難場所として機能性を考慮し、補強後の Is 値がおおむね 0.7 を超えることとしているため、本市では Is 値 0.72 以上の耐震計画をしています。

施設名称	校舎棟数	校舎延床面積			躯体性能					設備性能		
		合計	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉	節電	節水
					鉄筋	鉄骨	木造					
石和南小学校	2棟	5,016.00㎡	5,016.00㎡	68.2%	2棟	-	-	2棟	2棟	2棟	-	-
石和東小学校	4棟	3,300.00㎡	2,361.00㎡	58.5%	4棟	-	-	4棟	4棟	3棟	1棟	-
石和北小学校	4棟	4,020.00㎡	4,020.00㎡	75.4%	4棟	-	-	4棟	3棟	3棟	-	-
富士見小学校	5棟	4,796.00㎡	3,870.00㎡	67.1%	4棟	1棟	-	5棟	2棟	4棟	1棟	-
石和西小学校	4棟	6,135.45㎡	-	19.7%	2棟	2棟	-	4棟	-	3棟	1棟	1棟
御坂東小学校	3棟	1,968.00㎡	1,968.00㎡	95.5%	3棟	-	-	3棟	2棟	-	1棟	-
御坂西小学校	3棟	5,331.00㎡	5,331.00㎡	69.3%	3棟	-	-	3棟	3棟	2棟	2棟	-
一宮西小学校	3棟	3,181.00㎡	3,181.00㎡	83.8%	3棟	-	-	3棟	3棟	2棟	1棟	-
一宮南小学校	1棟	2,249.00㎡	2,249.00㎡	74.8%	1棟	-	-	1棟	1棟	1棟	-	-
一宮北小学校	3棟	2,012.00㎡	1,946.00㎡	79.1%	3棟	-	-	3棟	2棟	2棟	2棟	-
八代小学校	4棟	5,584.00㎡	5,584.00㎡	68.2%	4棟	-	-	4棟	3棟	3棟	1棟	-
境川小学校	2棟	3,561.00㎡	-	61.6%	2棟	-	-	2棟	2棟	2棟	1棟	-
春日居小学校	4棟	3,197.00㎡	2,955.00㎡	86.0%	2棟	2棟	-	4棟	2棟	3棟	1棟	-
芦川小学校	1棟	1,061.00㎡	-	52.8%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-
合計	43棟	51,411.45㎡	38,481.00㎡	68.6%	38棟	5棟	-	43棟	29棟	31棟	12棟	1棟

表 2-14 小学校校舎の建物性能

小学校の建物全体の築年数別の傾向は、築30年を経過し築40年までの建物の延床面積が39,656.12㎡（58.9%）、築40年を超える建物の延床面積が5,867.00㎡（8.7%）となっていることから、大規模改修が必要とされる目安の築30年を経過した建物の延床面積が45,523.12㎡（67.6%）となっており、全17用途中で2番目に老朽化が進行しています。（図2-16）

耐震化の状況は、40,459.57㎡（60.1%）が新耐震基準となっており、旧耐震基準のうち未耐震の建物の延床面積が572.00㎡（0.9%）となっています。（図2-17） 小学校は、耐震改修事業を推進してきた結果、旧耐震基準のうち耐震改修を実施した建物の延床面積が26,246.00㎡（39.0%）と耐震改修の実施率が高くなっています。

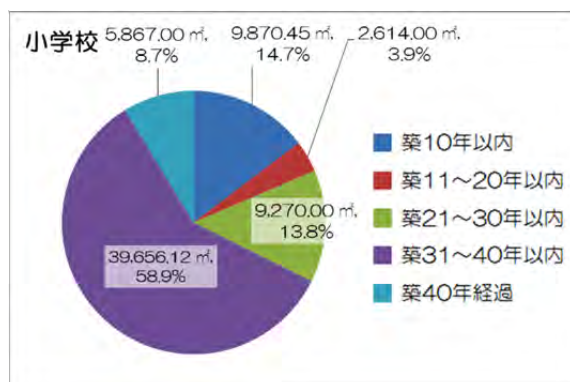


図 2-16 建物の築年数別の割合

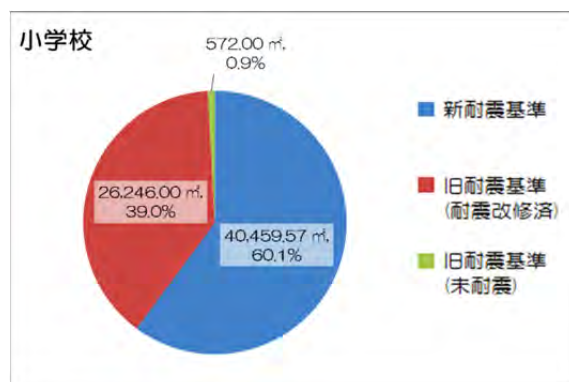


図 2-17 耐震化の状況

小学校の建物性能点は、用途内平均が 18.8 点と全用途平均の 16.4 点より高くなっています。(図 2-18)

個別施設の特徴と点数の関係では、平成 15 年度に建築された石和西小学校の建物性能点が 26.5 点と同一用途 14 施設の中で最も高くなっています。また、一宮南小学校は平成 16 年度に体育館を新規に整備しており、他の小学校と比較して老朽化率が低いことから建物性能点が 14 施設中 2 番目に高くなっています。

また、御坂東小学校は、主要な校舎が昭和 42 年度に建築され老朽化率が高いですが、平成 23 年度に大規模改修を実施し、全ての建物で耐震性能が高くなっています。

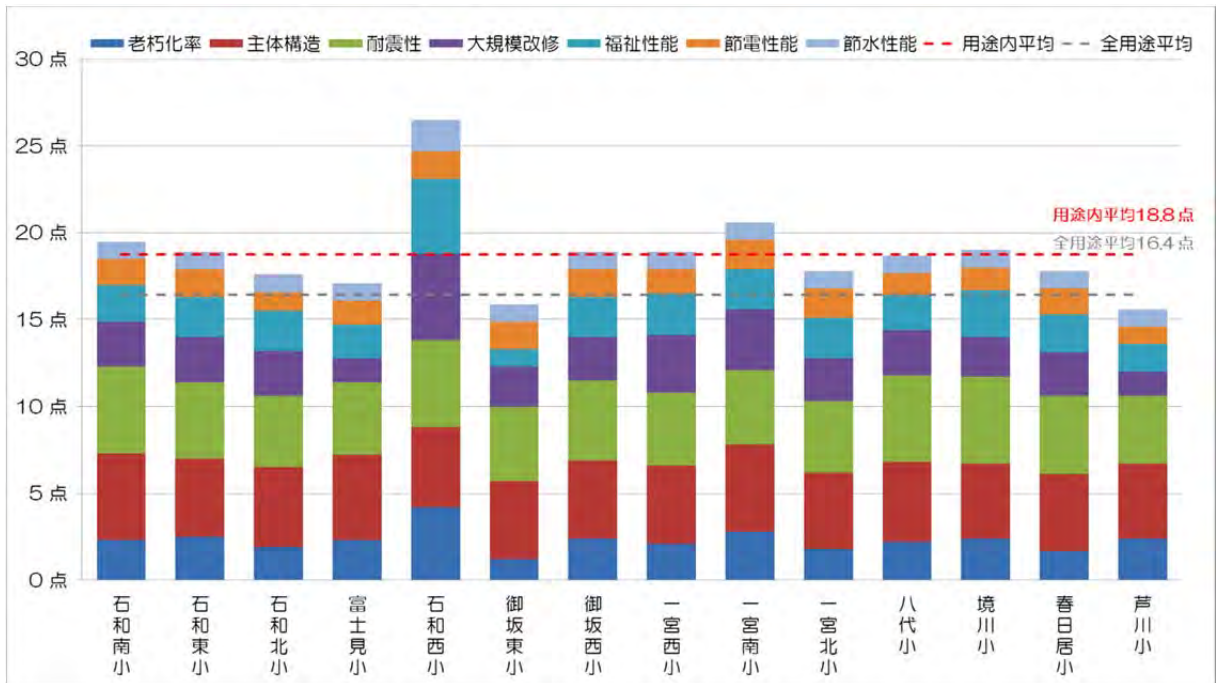


図 2-18 小学校の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

小学校全体の維持管理コストは、176,902千円となっています。（表2-15）面積当たり維持管理コストは平均2.6千円/㎡、児童一人当たり維持管理コストは平均44.1千円となっています。そのほか、支出を伴わない減価償却相当額が191,174千円/年あります。

施設名称	延床面積	平均児童数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	児童一人当たり維持管理コスト
石和南小学校	6,160.00㎡	323人	13,672千円	-	19,335千円	2.2千円	42.3千円
石和東小学校	4,247.00㎡	198人	11,402千円	-	12,106千円	2.7千円	57.6千円
石和北小学校	4,991.00㎡	235人	11,763千円	-	12,603千円	2.4千円	50.1千円
富士見小学校	5,982.00㎡	358人	17,684千円	-	18,317千円	3.0千円	49.4千円
石和西小学校	7,752.45㎡	375人	16,769千円	-	22,737千円	2.2千円	44.7千円
御坂東小学校	2,691.00㎡	93人	6,909千円	-	7,797千円	2.6千円	74.3千円
御坂西小学校	6,882.00㎡	596人	13,520千円	-	20,021千円	2.0千円	22.7千円
一宮西小学校	4,322.00㎡	340人	11,853千円	-	8,555千円	2.7千円	34.9千円
一宮南小学校	3,263.00㎡	152人	8,436千円	-	10,625千円	2.6千円	55.5千円
一宮北小学校	2,967.00㎡	108人	9,407千円	-	8,483千円	3.2千円	87.1千円
八代小学校	6,772.00㎡	512人	23,996千円	-	19,792千円	3.5千円	46.9千円
境川小学校	5,295.00㎡	283人	12,261千円	-	15,218千円	2.3千円	43.3千円
春日居小学校	4,320.12㎡	425人	13,929千円	-	12,434千円	3.2千円	32.8千円
芦川小学校	1,633.00㎡	13人	5,301千円	-	3,151千円	3.2千円	407.8千円
合計	67,277.57㎡	4,011人	176,902千円	-	191,174千円	-	-
平均	4,805.54㎡	287人	12,636千円	-	13,655千円	2.6千円	44.1千円

表 2-15 小学校の維持管理コスト情報

図2-19は小学校の面積当たり維持管理コスト（左）と児童一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。面積当たりの維持管理コストは平均2.6千円/㎡と比較すると小学校ごとに大きな差はありませんが、児童一人当たりでは芦川小学校（407.8千円/人）が最も高くなっています。

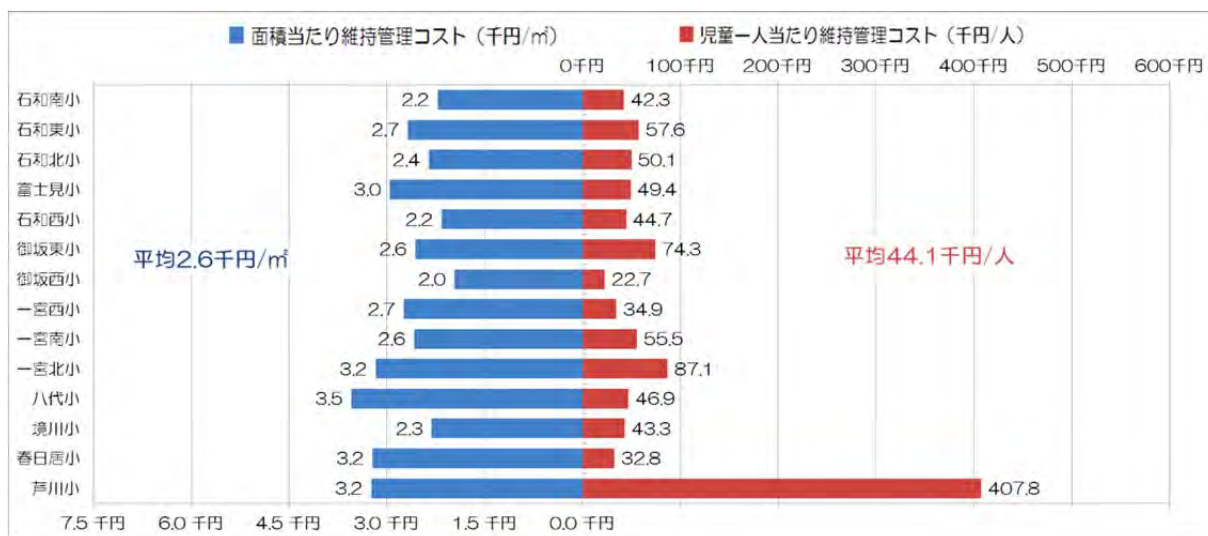


図 2-19 小学校のコスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

小学校の平成 22 年度から平成 24 年度までの児童数^{(注) 28}は、全体では 4,156 人から 3,861 人と 295 人（-7.1%）減少していますが、石和西小学校と御坂東小学校は横ばいから微増傾向となっています。（表 2-16）

なお、公立学校施設実態調査による児童一人当たりの校舎保有面積^{(注)29}（全国平均 12.68 m²/人）と比較すると、小学校全体の児童一人当たり延床面積は平均 12.82 m²（101.1%）と近似しています。

施設名称	稼働・利用の比較指標	児童数	児童数	児童数	校舎延床面積	平均児童数	一人当たり延床面積
		H22	H23	H24	(A)	(B)	(A) ÷ (B)
石和南小学校	児童一人当たり校舎面積	349人	316人	305人	5,016.00m ²	323人	15.53m ² /人
石和東小学校	児童一人当たり校舎面積	198人	198人	197人	3,300.00m ²	198人	16.67m ² /人
石和北小学校	児童一人当たり校舎面積	243人	236人	226人	4,020.00m ²	235人	17.11m ² /人
富士見小学校	児童一人当たり校舎面積	371人	362人	342人	4,796.00m ²	358人	13.40m ² /人
石和西小学校	児童一人当たり校舎面積	370人	374人	380人	6,135.45m ²	375人	16.36m ² /人
御坂東小学校	児童一人当たり校舎面積	86人	100人	93人	1,968.00m ²	93人	21.16m ² /人
御坂西小学校	児童一人当たり校舎面積	623人	588人	577人	5,331.00m ²	596人	8.94m ² /人
一宮西小学校	児童一人当たり校舎面積	357人	329人	335人	3,181.00m ²	340人	9.36m ² /人
一宮南小学校	児童一人当たり校舎面積	155人	156人	146人	2,249.00m ²	152人	14.80m ² /人
一宮北小学校	児童一人当たり校舎面積	115人	113人	96人	2,012.00m ²	108人	18.63m ² /人
八代小学校	児童一人当たり校舎面積	535人	515人	486人	5,584.00m ²	512人	10.91m ² /人
境川小学校	児童一人当たり校舎面積	293人	288人	269人	3,561.00m ²	283人	12.58m ² /人
春日居小学校	児童一人当たり校舎面積	448人	430人	397人	3,197.00m ²	425人	7.52m ² /人
芦川小学校	児童一人当たり校舎面積	13人	13人	12人	1,061.00m ²	13人	81.62m ² /人
合計		4,156人	4,018人	3,861人	51,411.45m ²	4,011人	-
平均		297人	287人	276人	3,672.25m ²	287人	12.82m ² /人

表 2-16 小学校の供給情報

(注) 28 各年の 5 月 1 日時点の児童数

(注) 29 「公立学校施設実態調査」（平成 24 年度）の「小中学校校舎等の 1 校・1 学級・1 人当たり保有面積等」より

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001047676&cycode=0>

小学校については、スペースの利用度の有無を把握するため「児童一人当たりの延床面積」を指標として比較を行いました。(図 2-20)

小学校全体の平均(12.82 m²/人)と比較すると、御坂西小学校、一宮西小学校、春日居小学校では 10 m²/人未満となっているのに対し、御坂東小学校、芦川小学校では 20 m²/人以上となっているなど、小学校ごとの児童一人当たり面積には偏りがあります。

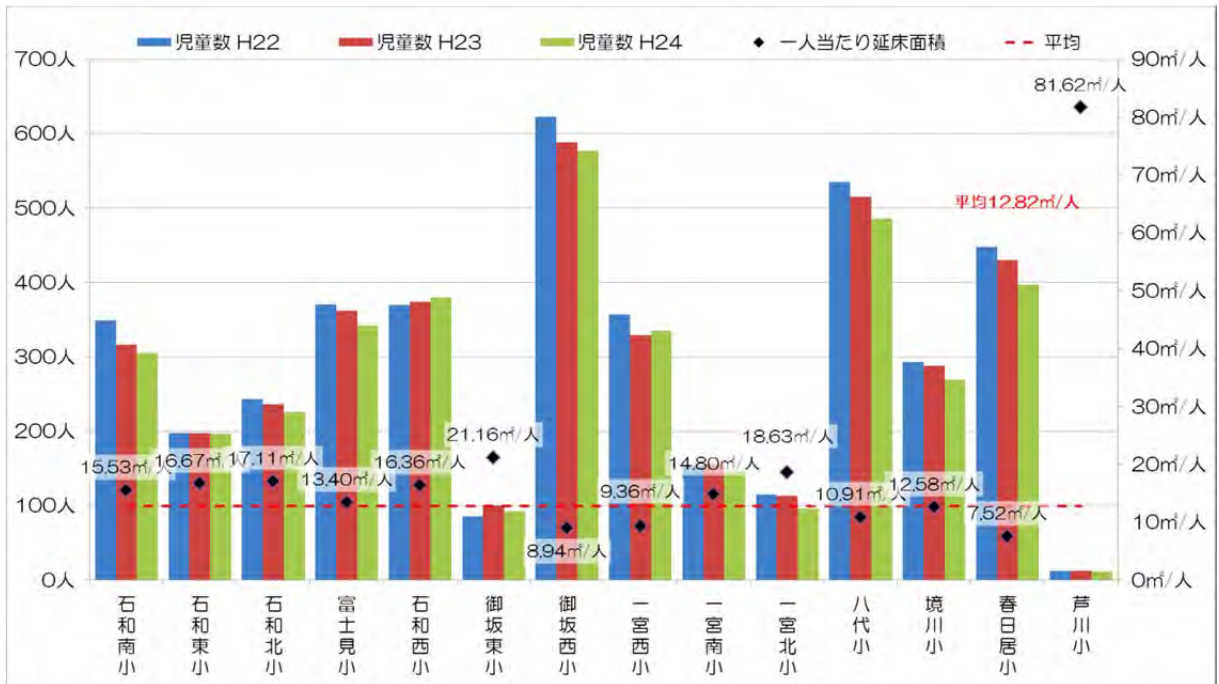


図 2-20 小学校児童数と一人当たり校舎延床面積の比較

(4) 中学校

・施設の概要

中学校は、笛吹市立学校設置条例に基づき、中学校教育を提供する場として以下の5施設を設置しています。(表 2-17) 中学校教育以外にも、全ての中学校でグラウンドや体育館の一般市民への開放(学校開放)を行っています。なお、全ての中学校を避難所指定しており、防災上の重要施設としての役割を有しています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	学校開放	避難所指定	避難所収容人数	備考
石和中学校	教育総務課	昭和49年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	6,600人	給食棟を建替中、校舎などの建替えを平成26年度から実施する
御坂中学校	教育総務課	昭和46年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	4,730人	
一宮中学校	教育総務課	昭和35年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	4,660人	
浅川中学校	教育総務課	昭和46年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	6,960人	
春日居中学校	教育総務課	昭和53年度	単独	学校教育法、 笛吹市立学校設置条例	●	●	2,930人	

表 2-17 中学校の一覧



浅川中学校



一宮中学校

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-21 は、中学校の配置と字別の人口密度を表しています。

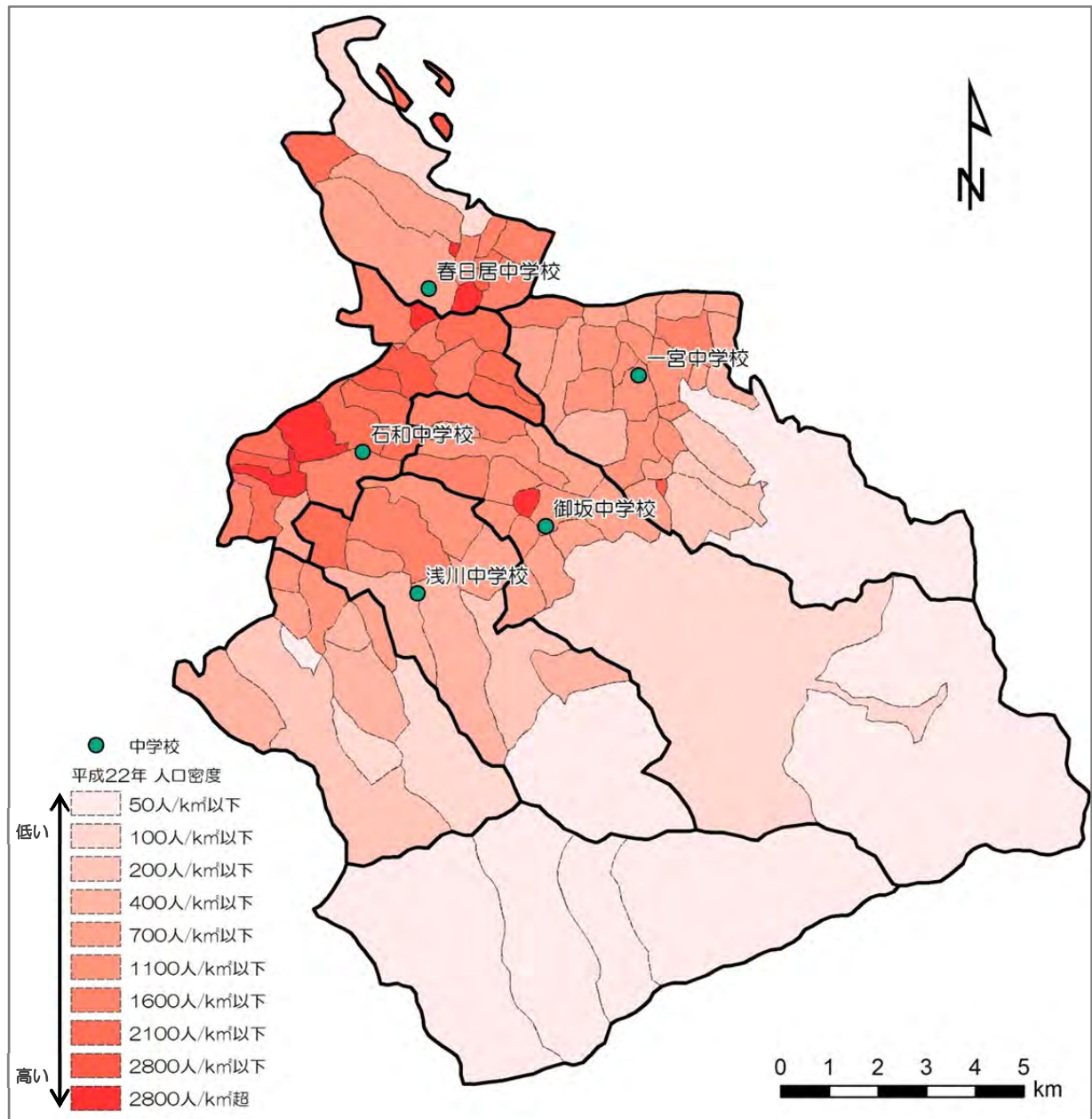


図 2-21 中学校の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

中学校は、5施設 39 棟の建物で構成されています。（表 2-18）

躯体性能は、老朽化率が平均 79.7%、鉄筋コンクリート造の建物が 39 棟中 26 棟を占めており、全ての建物が文部科学省耐震化推進指針を満たしています。中学校は、老朽化した建物が多いものの、近年の耐震改修や大規模改修事業によって、耐震性を有する建物の割合や大規模改修の実施率が高くなっています。

個別の項目は、御坂中学校は老朽化率 91.7%と老朽化が最も進行しています。なお、全ての建物が耐震性を有しています。

設備の設置状況は、太陽光発電設備が全ての中学校に設置されています。また、平成 23 年度には学校施設環境改善交付金を活用し、4 校の普通教室に空調設備を設置しました。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能					設備性能			建物性能
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉有	節電有	節水有	
					鉄筋	鉄骨	木造						
石和中学校	9 棟	7,926.00 m ²	7,926.00 m ²	86.5%	3 棟	6 棟	-	9 棟	2 棟	3 棟	1 棟	-	15.8 点
御坂中学校	7 棟	6,002.00 m ²	5,307.00 m ²	91.7%	4 棟	3 棟	-	7 棟	4 棟	3 棟	1 棟	-	16.2 点
一宮中学校	7 棟	6,131.00 m ²	3,688.00 m ²	62.3%	7 棟	-	-	7 棟	4 棟	1 棟	2 棟	-	18.7 点
浅川中学校	10 棟	6,639.00 m ²	6,119.00 m ²	90.2%	7 棟	3 棟	-	10 棟	6 棟	2 棟	1 棟	-	15.6 点
春日居中学校	6 棟	4,212.04 m ²	3,590.00 m ²	67.7%	5 棟	1 棟	-	6 棟	3 棟	4 棟	1 棟	-	19.2 点
合計・平均	39 棟	30,910.04 m ²	26,630.00 m ²	79.7%	26 棟	13 棟	-	39 棟	19 棟	13 棟	6 棟	-	17.1 点

表 2-18 中学校の建物性能

なお、中学校は校舎及び体育館、そのほかの付属建物（給食室など）から構成されています。このうち中学校の校舎は、近年の耐震改修事業 23 棟全てが耐震性を有しています。一方、大規模改修実施の目安となる築 30 年を経過した建物のうち、大規模改修を実施している建物は 16 棟となっています。（表 2-19）

施設名称	校舎棟数	校舎延床面積			躯体性能					設備性能		
		合計	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉	節電	節水
					鉄筋	鉄骨	木造					
石和中学校	5 棟	5,442.00m ²	5,442.00m ²	82.6%	3 棟	2 棟	-	5 棟	2 棟	2 棟	1 棟	-
御坂中学校	4 棟	3,962.00m ²	3,962.00m ²	91.2%	4 棟	-	-	4 棟	3 棟	3 棟	1 棟	-
一宮中学校	5 棟	3,851.00m ²	3,688.00m ²	95.8%	5 棟	-	-	5 棟	4 棟	-	2 棟	-
浅川中学校	6 棟	4,267.00m ²	4,267.00m ²	90.1%	5 棟	1 棟	-	6 棟	5 棟	-	1 棟	-
春日居中学校	3 棟	2,284.00m ²	2,149.00m ²	71.3%	3 棟	-	-	3 棟	2 棟	2 棟	-	-
合計・平均	23 棟	19,806.00m ²	19,508.00m ²	86.2%	20 棟	3 棟	-	23 棟	16 棟	7 棟	5 棟	-

表 2-19 中学校校舎の建物性能

中学校の建物全体の築年数別の傾向は、築 30 年を経過し築 40 年以内の建物の延床面積が 14,542.00 m²(47.0%)、築 40 年を超える建物の延床面積が 12,088.00 m²(39.1%) となっています。大規模改修が必要とされる目安の築 30 年を経過した建物の延床面積は 26,630.00 m²(86.1%)となっており、全 17 用途中で最も老朽化が進行しています。（47 ページ 図 2-22）

耐震化の状況は、4,914.04 m²（15.9%）が新耐震基準となっており、耐震改修事業を推進してきた結果、旧耐震基準のうち全てが耐震済となっており、建物の延床面積で17用途中最も耐震改修の実施率が高くなっています。（図 2-23）

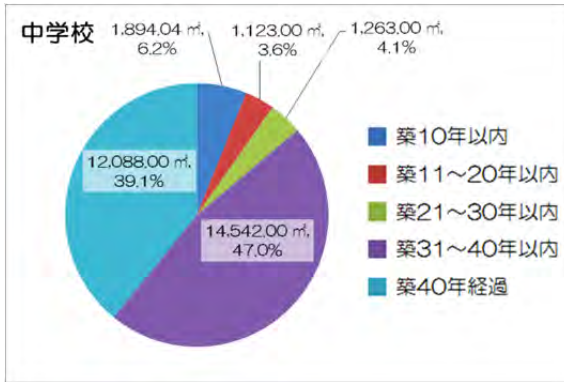


図 2-22 建物の築年数別の割合

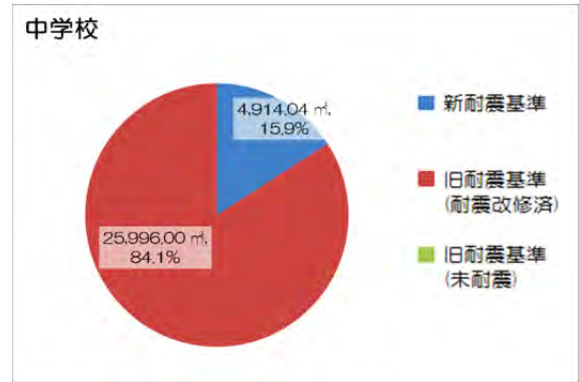


図 2-23 耐震化の状況

中学校の建物性能点は、用途内平均が17.1点と全用途平均の16.4点とほぼ同等の水準となっています。（図 2-24）

個別施設の特徴と点数の関係では、春日居中学校は主要な校舎の建築年度が昭和53年度と築30年以上経過しているものの、柔剣道場を平成23年度に建築しており老朽化率が67.7%、建物性能点が19.2点と同一用途5施設の中で最も高くなっています。また、一宮中学校は主要な校舎の建築年度が昭和34年度から昭和36年度と耐用年数を経過しているものの、平成10年度に体育館、平成23年度に技術室や職員棟を整備したことから建物性能点が18.7点と5施設中2番目に高くなっています。

一方、浅川中学校は老朽化率が90.1%と高く、全ての建物が築30年を経過していることから建物性能点が15.6点と5施設の中で最も低くなっています。

なお、石和中学校は全ての建物が築30年を経過していますが、給食棟と北校舎の建替えを平成25年度から実施します。また、御坂中学校は老朽化率が90%以上となっているため、建物性能点が16.2点と低くなっています。

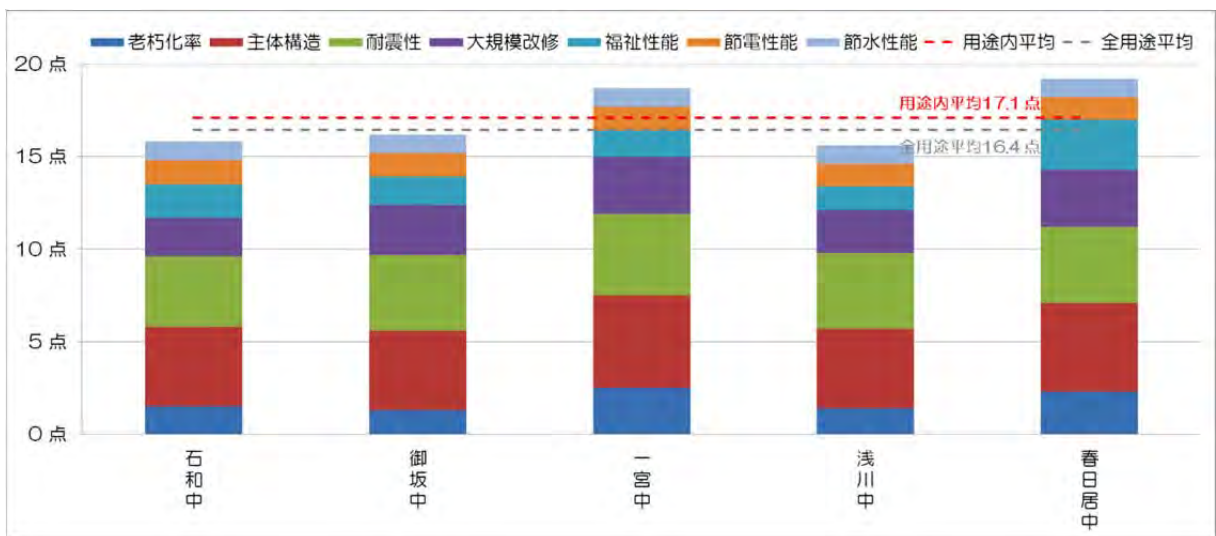


図 2-24 中学校の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

中学校全体の維持管理コストは、74,361 千円となっています。面積当たり維持管理コストは平均 2.4 千円/㎡、生徒一人当たり維持管理コストは平均 35.0 千円/人となっています。そのほかに、支出を伴わない減価償却相当額が 62,119 千円/年あります。（表 2-20）

施設名称	延床面積	平均生徒数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	生徒一人当たり維持管理コスト
石和中学校	7,926.00 ㎡	749人	21,074千円	-	14,917千円	2.7 千円	28.1 千円
御坂中学校	6,002.00 ㎡	381人	13,036千円	-	13,638千円	2.2 千円	34.2 千円
一宮中学校	6,131.00 ㎡	351人	14,032千円	-	6,103千円	2.3 千円	40.0 千円
浅川中学校	6,639.00 ㎡	443人	15,006千円	-	13,765千円	2.3 千円	33.9 千円
春日居中学校	4,212.04 ㎡	203人	11,213千円	-	13,696千円	2.7 千円	55.2 千円
合計	30,910.04 ㎡	2,127人	74,361千円	-	62,119千円	-	-
平均	6,182.01 ㎡	425人	14,872千円	-	12,424千円	2.4千円	35.0千円

表 2-20 中学校のコスト情報

図 2-25 は中学校の面積当たり維持管理コスト（左）と生徒一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均 2.4 千円/㎡と比較すると、石和中学校（2.7 千円/㎡）と春日居中学校（2.7 千円/㎡）が最も高く、御坂中学校（2.2 千円/㎡）が最も低くなっています。

生徒一人当たりの平均 35.0 千円/人と比較すると、春日居中学校（55.2 千円/人）が最も高く、石和中学校（28.1 千円/人）が最も低くなっています。

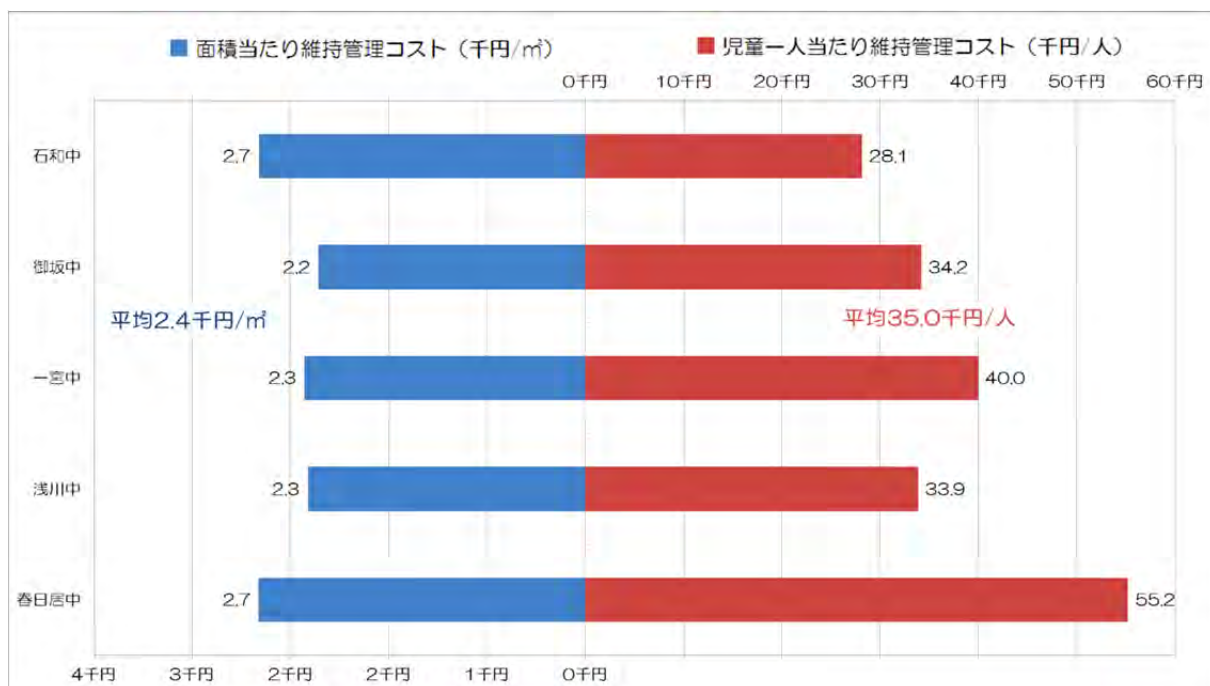


図 2-25 中学校のコスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

中学校の平成 22 年度から平成 24 年度までの生徒数（注）³⁰は、全体では 2,149 人から 2,097 人と 52 人（-2.4%）減少していますが、石和中学校、一宮中学校は微増傾向となっています。（表 2-21）

なお、公立学校施設実態調査による生徒一人当たりの校舎延床面積（注）³¹（全国平均 15.01 m²/人）と比較すると、中学校全体の生徒一人当たり延床面積は平均 9.31 m²と 62.0% となっています。

施設名称	稼働・利用の比較指標	生徒数	生徒数	生徒数	校舎延床面積	平均生徒数	一人当たり延床面積
		H22	H23	H24	(A)	(B)	(A) ÷ (B)
石和中学校	生徒一人当たり校舎延床面積	744人	755人	748人	5,442.00m ²	749人	7.27m ² /人
御坂中学校	生徒一人当たり校舎延床面積	403人	382人	359人	3,962.00m ²	381人	10.40m ² /人
一宮中学校	生徒一人当たり校舎延床面積	339人	356人	358人	3,851.00m ²	351人	10.97m ² /人
浅川中学校	生徒一人当たり校舎延床面積	459人	437人	434人	4,267.00m ²	443人	9.63m ² /人
春日居中学校	生徒一人当たり校舎延床面積	204人	208人	198人	2,284.00m ²	203人	11.25m ² /人
合計		2,149人	2,138人	2,097人	19,806.00m ²	2,127人	-
平均		430人	428人	419人	3,961.20m ²	425人	9.31m ² /人

表 2-21 中学校の供給情報

中学校については、スペースの利用度の有無を把握するため「生徒一人当たりの校舎延床面積」を指標として比較を行いました。（図 2-26）

中学校全体の平均（9.31 m²/人）と比較すると、石和中学校では平均より少ない 7.27 m²/人、春日居中学校では 11.25 m²/人と平均より多く偏りがあります。

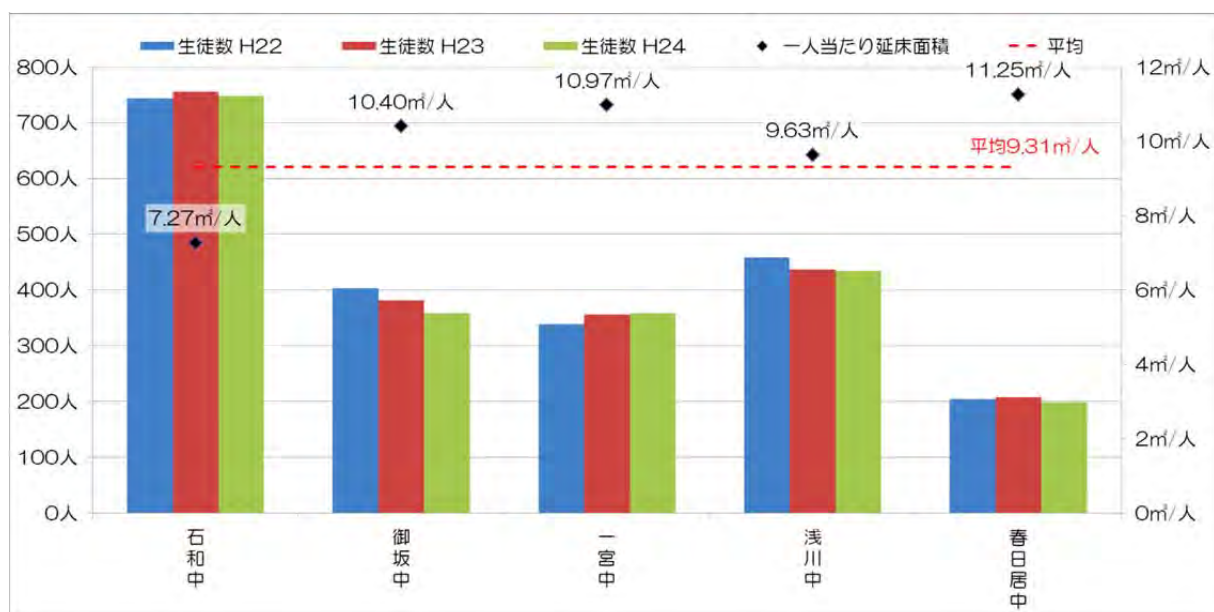


図 2-26 中学校生徒数と一人当たり校舎延床面積の比較

（注）³⁰ 各年の 5 月 1 日時点の生徒数

（注）³¹ 「公立学校施設実態調査」（平成 24 年度）の「小中学校校舎等の 1 校・1 学級・1 人当たり保有面積等」より

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001047676&cycode=0>

(5) 給食施設

・施設の概要

給食施設は、笛吹市学校給食センター条例に基づき、学校給食のため調理などの業務を一括処理する施設として、御坂地区、一宮地区、八代地区、春日居地区を対象として、以下の4施設を設置しています。(表 2-22)

なお、石和地区、境川地区、芦川地区の小学校と石和中学校については、各校に給食調理場を併設(自校方式)していますが、学校の付属施設であるため、本白書の対象からは除いています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	備考
御坂学校給食共同調理場	教育総務課	平成11年度	単独	笛吹市学校給食センター条例	御坂町の区域に属する市立の小学校及び中学校を対象
一宮学校給食センター	教育総務課	平成22年度	単独	笛吹市学校給食センター条例	一宮町の区域に属する市立の小学校及び中学校を対象
八代学校給食センター	教育総務課	平成15年度	単独	笛吹市学校給食センター条例	八代町の区域に属する市立の小学校及び中学校を対象
春日居学校給食共同調理場	教育総務課	平成16年度	単独	笛吹市学校給食センター条例	春日居町の区域に属する市立の小学校及び中学校を対象

表 2-22 給食施設の一覧



御坂学校給食共同調理場



八代学校給食センター

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-27 は、給食施設の配置と字別の人口密度を表しています。

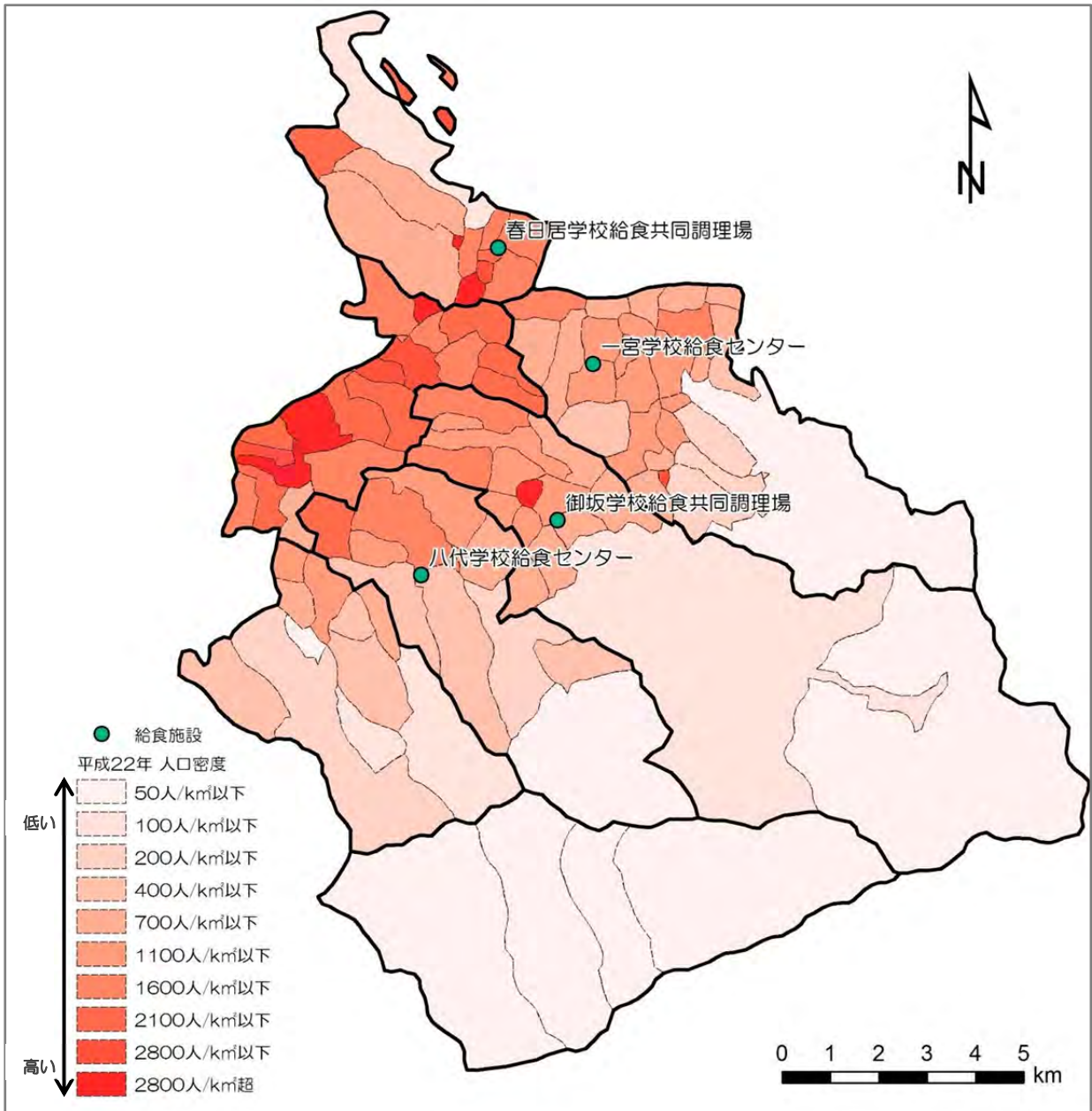


図 2-27 給食施設の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

給食施設は、4施設4棟の建物で構成されており、全ての建物が築後20年以内の新耐震基準の建物のため、老朽化率が平均25.7%と低くなっています。（表2-23）

施設名称	建物棟数	延床面積		老朽化率	躯体性能			設備性能			建物性能		
		施設全体	築30年経過		鉄筋	鉄骨	木造	耐震性有	大規模改修有	福祉有		節電有	節水有
御坂学校給食共同調理場	1棟	600.00㎡	-	42.9%	-	1棟	-	1棟	-	-	-	-	15.3点
一宮学校給食センター	1棟	1,521.55㎡	-	6.6%	-	1棟	-	1棟	-	-	-	-	20.7点
八代学校給食センター	1棟	756.00㎡	-	27.0%	-	1棟	-	1棟	-	-	-	-	19.9点
春日居学校給食共同調理場	1棟	830.00㎡	-	26.4%	-	1棟	-	1棟	-	1棟	-	-	20.9点
合計・平均	4棟	3,707.55㎡	-	25.7%	-	4棟	-	4棟	-	1棟	-	-	19.2点

表 2-23 給食施設の建物性能

建物の築年数別の傾向は、築10年以内の建物の延床面積が3,107.55㎡(83.8%)と、全17用途中で最も高い割合となっています。（図2-28）

耐震化の状況は、4施設（3,707.55㎡）全てが新耐震基準となっていることから、現在のところ耐震性について大きな課題は見られません。（図2-29）

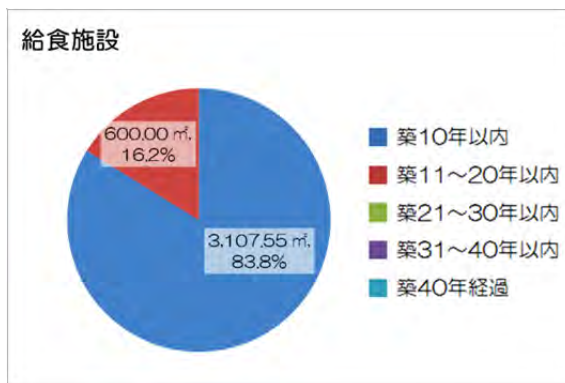


図 2-28 建物の築年数別の割合

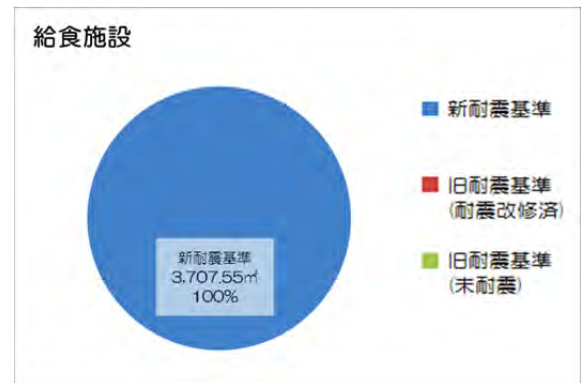


図 2-29 耐震化の状況

給食施設の建物性能点は、用途内平均が19.2点と全用途平均の16.4点より高くなっています。（図2-30）

特に、平成22年度に建築した一宮学校給食センターや、平成16年度に建築した春日居学校給食共同調理場の建物性能点が高くなっています。

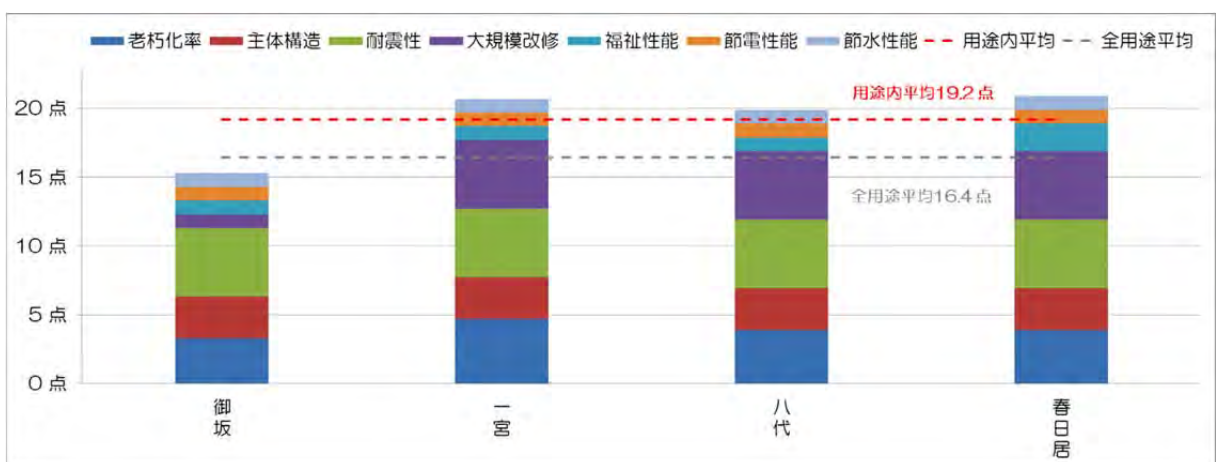


図 2-30 給食施設の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

給食施設全体の維持管理コストは、27,781 千円となっています。（表 2-24）面積当たり維持管理コストは平均 7.5 千円/㎡、一食当たり維持管理コストは平均 0.036 千円/食となっています。そのほか、支出を伴わない減価償却相当額が 8,879 千円/年あります。

施設名称	延床面積	平均提供食数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	一食当たり維持管理コスト
御坂学校給食共同調理場	600.00 ㎡	226,625食	8,021千円	-	1,584千円	13.4千円	0.035千円
一宮学校給食センター	1,521.55 ㎡	203,054食	8,029千円	-	4,017千円	5.3千円	0.039千円
八代学校給食センター	756.00 ㎡	203,727食	8,391千円	-	1,361千円	11.1千円	0.041千円
春日居学校給食共同調理場	830.00 ㎡	135,756食	3,340千円	-	1,917千円	4.0千円	0.025千円
合計	3,707.55 ㎡	769,162食	27,781千円	-	8,879千円	-	-
平均	926.89 ㎡	192,291食	6,945千円	-	2,220千円	7.5千円	0.036千円

表 2-24 給食施設のコスト情報

図2-31 は給食施設の面積当たり維持管理コスト(左)と一食当たり維持管理コスト(右)を比較したグラフです。

面積当たりの平均 7.5 千円/㎡と比較すると、御坂学校給食共同調理場（13.4 千円/㎡）が最も高く、春日居学校給食共同調理場（4.0 千円/㎡）が最も低くなっています。

一食当たりの平均 0.036 千円/食と比較すると、春日居学校給食共同調理場（0.025 千円/食）のみが低くなっています。

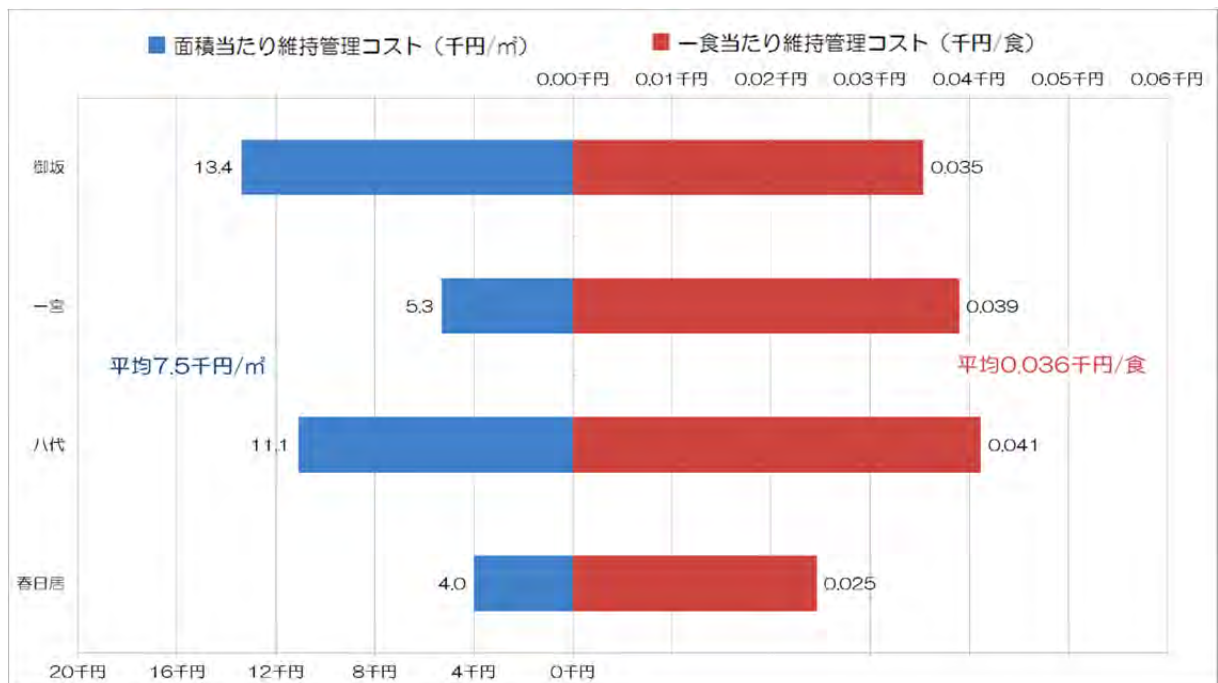


図 2-31 給食施設のコスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

給食施設の平成 22 年度から平成 24 年度までの提供食数^{(注) 32}は、一宮学校給食センターを除く 3 施設では 581,867 食から 549,565 食へと 32,302 食 (-5.6%) の減少となっています。（表 2-25）

施設名称	稼働・利用の比較指標	提供食数	提供食数	提供食数	平均提供食数	過去3年間の最大	稼働率 (A) ÷ (B)
		H22	H23	H24	(A)	提供食数 (B)	
御坂学校給食共同調理場	給食提供能力	229,328食	229,206食	221,341食	226,625食	229,328食	98.8%
一宮学校給食センター	給食提供能力			203,054食	203,054食	203,054食	100.0%
八代学校給食センター	給食提供能力	211,820食	201,841食	197,519食	203,727食	211,820食	96.2%
春日居学校給食共同調理場	給食提供能力	140,719食	135,844食	130,705食	135,756食	140,719食	96.5%
合計		581,867食	566,891食	752,619食	769,162食	784,921食	-
平均		193,956食	188,964食	188,155食	192,291食	196,230食	98.0%

表 2-25 給食施設の供給情報

給食施設については、給食の提供能力に対する推移と稼働率を見るため過去 3 年間の「最大提供食数に対する平均提供実績」を指標として比較を行いました。（図 2-32）

給食施設の稼働は、児童、生徒数の減少傾向と同様に緩やかな減少傾向にあることが分かります。

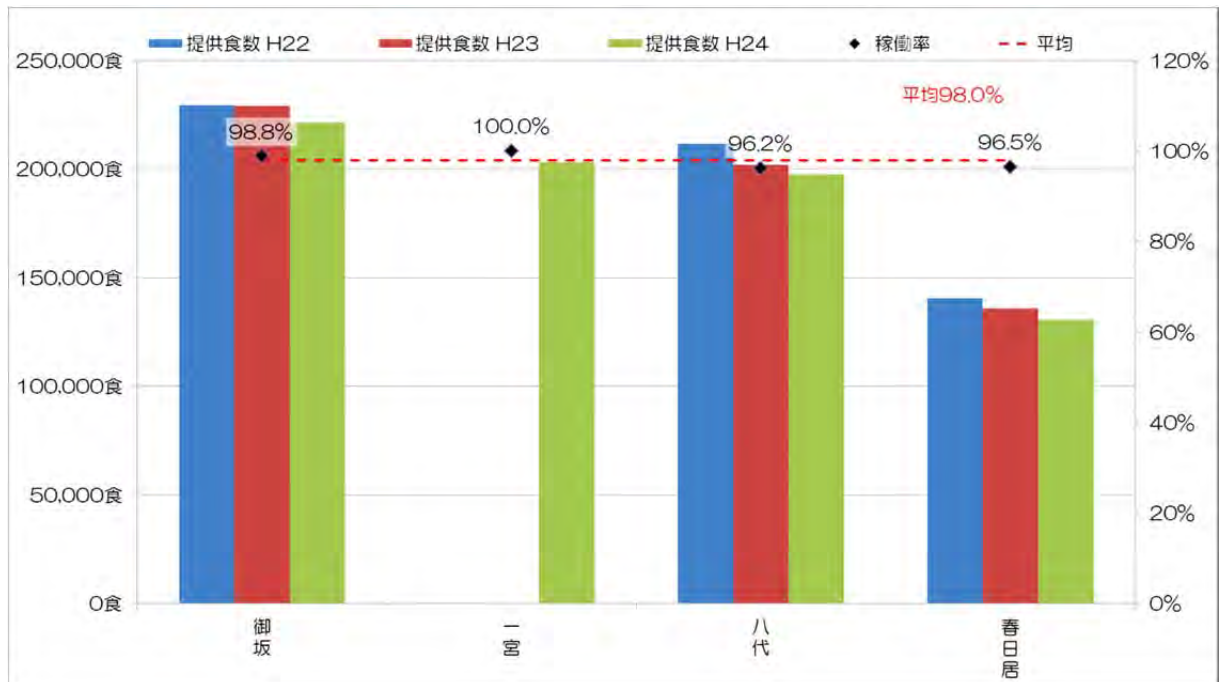


図 2-32 給食施設の稼働率比較

(注) 32 平成 24 年度より開設した一宮学校給食センターを除く。

(6) 教員住宅

・施設の概要

教員住宅は、笛吹市立小中学校教員住宅条例に基づき、「市立の小学校又は中学校の教職員で定住地を離れ居住することとなったもの及びその家族」を対象とした以下の4施設を芦川地区に設置しています。(表 2-26) (注) 33

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	備考
鶯宿教員住宅	芦川支所地域住民課	昭和57年度	単独	笛吹市立小中学校教員住宅条例	昭和57年に山梨県へき地等小中学校教員住宅建築費県費補助金にて整備
上芦川教員住宅	芦川支所地域住民課	昭和59年度	単独	笛吹市立小中学校教員住宅条例	昭和59年に山梨県へき地等小中学校教員住宅建築費県費補助金にて整備
新井原教員住宅	芦川支所地域住民課	平成1年度	単独	笛吹市立小中学校教員住宅条例	平成元年に山梨県へき地等小中学校教員住宅建築費県費補助金にて整備
中芦川教員住宅	芦川支所地域住民課	平成7年度	単独	笛吹市立小中学校教員住宅条例	平成7年に山梨県へき地等小中学校教員住宅建築費県費補助金にて整備

表 2-26 教員住宅の一覧



新井原教員住宅



上芦川教員住宅



図 2-33 教員住宅の配置と人口分布 (人口密度)

(注) 33 教員住宅については、施設維持管理コストがほとんどかかっていないため財務に関する考察は行っていません。

・建物の現状（品質）

教員住宅は4施設5棟の建物で構成されています。（表 2-27）

躯体性能は、老朽化率が平均 94.6%、全ての建物が木造で耐震性を有していますが、大規模改修は未実施です。なお、鶯宿教員住宅の建物は築 30 年を経過しています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能						建物性能		
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	設備性能			
					鉄筋	鉄骨	木造			福祉有		節電有	節水有
鶯宿教員住宅	1棟	66.00㎡	66.00㎡	100.0%	-	-	1棟	1棟	-	-	-	-	11.0点
上芦川教員住宅	1棟	66.00㎡	-	100.0%	-	-	1棟	1棟	-	-	-	-	11.0点
新井原教員住宅	1棟	66.00㎡	-	100.0%	-	-	1棟	1棟	-	-	-	-	11.0点
中芦川教員住宅	2棟	228.00㎡	-	78.2%	-	-	2棟	2棟	-	-	-	-	11.9点
合計・平均	5棟	426.00㎡	66.00㎡	94.6%	-	-	5棟	5棟	-	-	-	-	11.2点

表 2-27 教員住宅の建物性能

建物の築年数別の傾向は、築 20 年を超える建物の延床面積が 198.00㎡（46.5%）となっており、今後 10 年以内に大規模改修の目安である築 30 年を迎えます。（図 2-34）

耐震化の状況は、全てが新耐震基準後の建築になっています。（図 2-35）

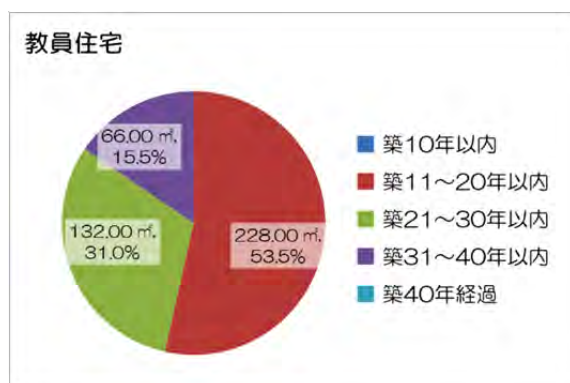


図 2-34 建物の築年数別の割合

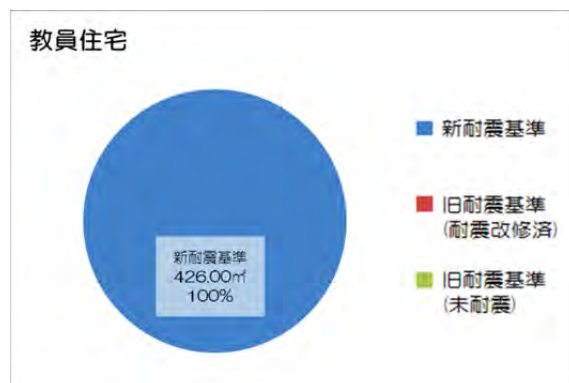


図 2-35 耐震化の状況

教員住宅は、4 施設中 3 施設が耐用年数を経過しているため、建物性能の平均点は全用途平均と比較して低く、17 用途中で最も低い点数となっています。（図 2-36）

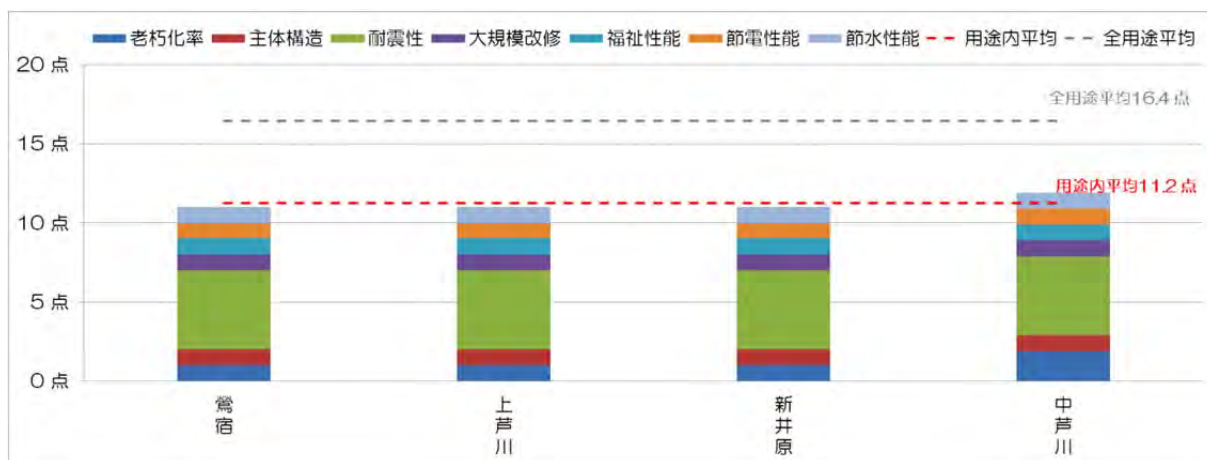


図 2-36 教員住宅の建物性能比較

・稼働、利用の現状（供給）

教員住宅の平成 22 年度から平成 24 年度までの入居数は、最大 3 戸、入居率は 27.0% と低く 2 施設では空室の状況が続いています。（表 2-28・図 2-37）しかし、地域の特性から今後の入居率の向上は難しいと見込まれます。

施設名称	稼働・利用の比較指標	入居戸数	入居戸数	入居戸数	平均入居戸数	提供戸数	入居率
		H22	H23	H24	(A)	(B)	(A) ÷ (B)
鶯宿教員住宅	入居率	2戸	2戸	1戸	1.7戸	2戸	85.0%
上芦川教員住宅	入居率	1戸	-	-	0.3戸	2戸	15.0%
新井原教員住宅	入居率	-	-	-	0.0戸	2戸	0.0%
中芦川教員住宅	入居率	-	1戸	1戸	0.7戸	4戸	17.5%
合計		3戸	3戸	2戸	2.7戸	10戸	-
平均		0.8戸	0.8戸	0.5戸	0.7戸	2.5戸	27.0%

表 2-28 教員住宅の供給情報



図 2-37 教員住宅入居率の比較

(7) 集会所

・施設の概要

集会所は、各種設置条例に基づき、芸術文化、福祉、コミュニケーションなどの振興を図る場として以下の12施設を設置しています。(表2-29)

集会所では、設置目的に沿った各種活動を行っている他、全ての施設で貸室のサービスを提供しています。また、12施設中4施設で指定管理者制度を活用し、施設運営の効率化を図っています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	指定管理	備考
スコレーセンター	生涯学習課	昭和62年度	複合	笛吹市スコレーセンター設置条例	●	石和図書館を設置
スコレーパリオ	生涯学習課	平成5年度	単独	笛吹市スコレーパリオ設置条例	●	
学びの杜みさか	御坂支所地域課	平成16年度	複合	笛吹市学びの杜みさか条例		平成16年度に木造公共施設整備事業にて整備、御坂図書館を設置
御坂農村環境改善センター	御坂支所地域課	昭和52年度	併設	笛吹市農村環境改善センター条例		1階の一部をコンピューターサーバー室、2階の一部を美術品倉庫として利用
御坂林業センター	御坂支所地域課	昭和54年度	単独	笛吹市御坂林業センター条例	●	
いちのみや桃の里ふれあい文化館	生涯学習課	平成13年度	複合	いちのみや桃の里ふれあい文化館条例	●	一宮図書館を設置
八代総合会館	生涯学習課	昭和57年度	複合	笛吹市八代総合会館条例		八代図書館、子育て支援センターを設置
若彦路ふれあいセンター	生涯学習課	昭和37年度	複合	笛吹市若彦路ふれあいセンター条例		一部を学童保育クラブとして利用
働く婦人の家	生涯学習課	平成3年度	単独	笛吹市働く婦人の家条例		
境川総合会館（YLO会館）	生涯学習課	昭和51年度	複合	笛吹市境川総合会館条例		境川図書室を設置（平成25年度から指定管理）
あぐり情報ステーション	農林振興課	平成13年度	複合	笛吹市あぐり情報ステーション設置条例		春日居ふるさと図書館を設置
芦川ふるさと総合センター	生涯学習課	昭和61年度	単独	笛吹市芦川ふるさと総合センター条例		昭和61年度に農業経営構造対策事業費補助金にて整備

表 2-29 集会所の一覧



あぐり情報ステーション



いちのみや桃の里ふれあい文化館

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-38 は、集会所の配置と字別の人口密度を表しています。

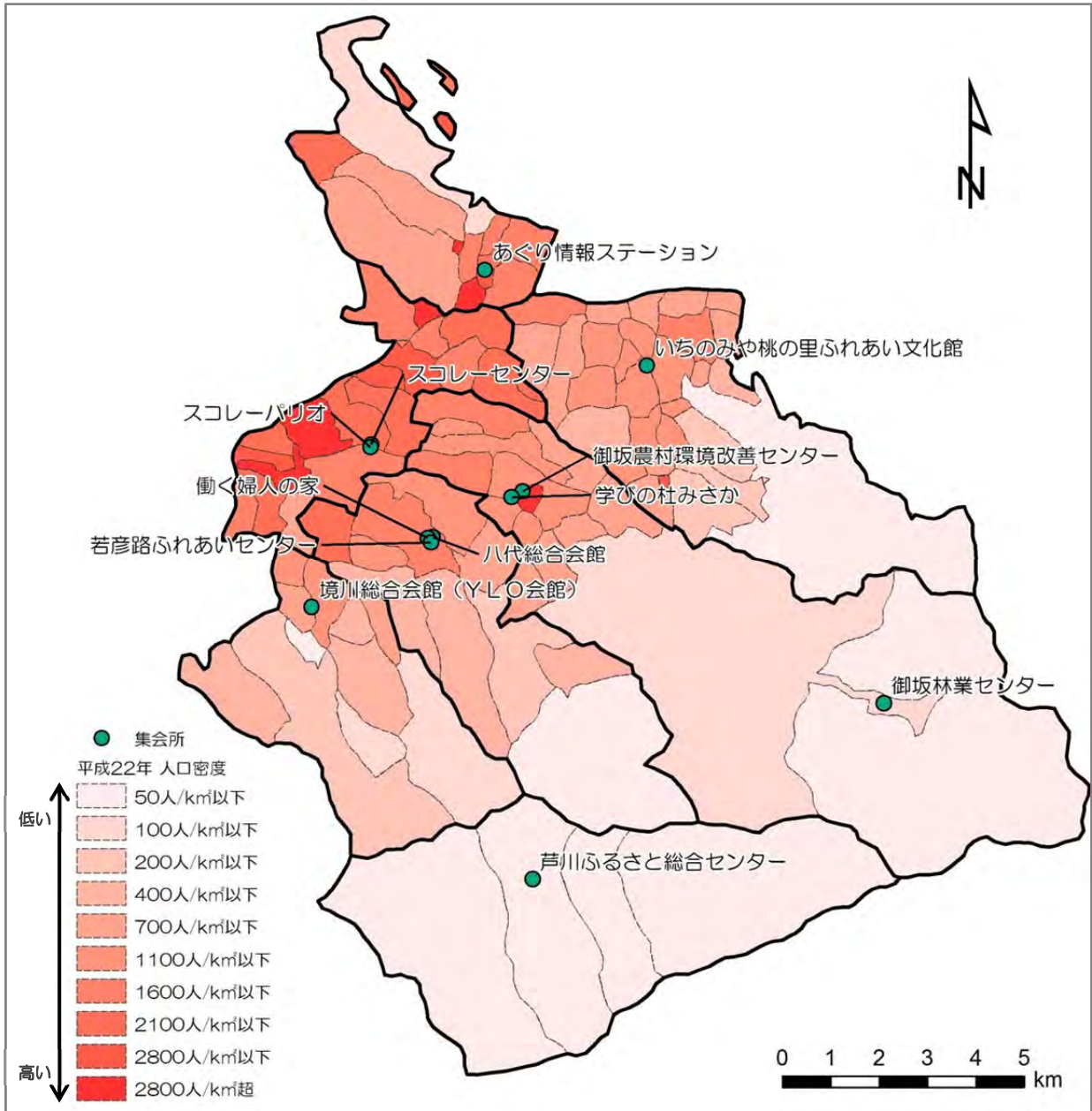


図 2-38 集会所の配置と人口分布 (人口密度)

・建物の現状（品質）

集会所は 12 施設 14 棟の建物で構成されています。（表 2-30）

躯体性能は、老朽化率が平均 54.1%、鉄筋コンクリート造の建物が 14 棟中 11 棟を占めており、10 棟が耐震性を有し、大規模改修は 3 棟で実施済です。

個別の項目では、老朽化率が 80%以上で未耐震の施設が 3 施設あるなどの課題があります。一方、老朽化率が 30%以下の施設が 3 施設あります。

なお、集会所は多くの住民が利用する施設であることから、出入口スロープや点字ブロック、多目的トイレなどの福祉設備が全ての施設に設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			老朽化率	躯体性能			設備性能			建物性能	
		施設全体	築30年経過			鉄筋	鉄骨	木造	耐震性有	大規模改修有	福祉有		節電有
スコレーセンター	1 棟	1,973.00 m ²	-	50.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	19.0 点
スコレーパリオ	1 棟	451.93 m ²	-	38.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	20.5 点
学びのすみさか	1 棟	832.96 m ²	-	29.4%	-	-	1 棟	1 棟	-	1 棟	1 棟	1 棟	22.8 点
御坂農村環境改善センター	2 棟	1,540.49 m ²	1,540.49 m ²	80.2%	2 棟	-	-	-	1 棟	2 棟	-	-	17.2 点
御坂林業センター	1 棟	388.43 m ²	388.43 m ²	89.1%	-	1 棟	-	-	-	-	-	-	9.4 点
いちのみや桃の里ふれあい文化館	1 棟	2,477.23 m ²	-	22.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	22.1 点
八代総合会館	1 棟	1,851.69 m ²	1,851.69 m ²	60.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	19.6 点
若彦路ふれあいセンター	2 棟	981.81 m ²	685.11 m ²	84.5%	1 棟	1 棟	-	1 棟	1 棟	1 棟	-	-	15.5 点
働く婦人の家	1 棟	613.09 m ²	-	42.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	20.3 点
境川総合会館（YLO会館）	1 棟	1,599.45 m ²	1,599.45 m ²	72.0%	1 棟	-	-	1 棟	1 棟	1 棟	-	-	22.1 点
あぐり情報ステーション	1 棟	1,297.32 m ²	-	29.7%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	1 棟	1 棟	23.8 点
芦川ふるさと総合センター	1 棟	1,144.14 m ²	-	52.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	18.9 点
合計・平均	14 棟	15,151.54 m ²	6,065.17 m ²	54.1%	11 棟	2 棟	1 棟	10 棟	3 棟	12 棟	2 棟	2 棟	19.3 点

表 2-30 集会所の建物性能

建物の築年数別の傾向は、大規模改修が必要とされる目安の築 30 年を経過した建物の延床面積が 6,065.17 m²（40.0%）となっています。また、築 20 年から 30 年以内の建物の延床面積が 3,730.23 m²（24.6%）となっており、10 年後には集会所の 64.6%が築 30 年を経過することとなります。（図 2-39）

耐震化の状況は、旧耐震基準のうち未耐震建物の延床面積が 2,614.03 m²（17.2%）あり、これらの施設を今後とも利用し続ける場合には、耐震改修が必要です。（図 2-40）

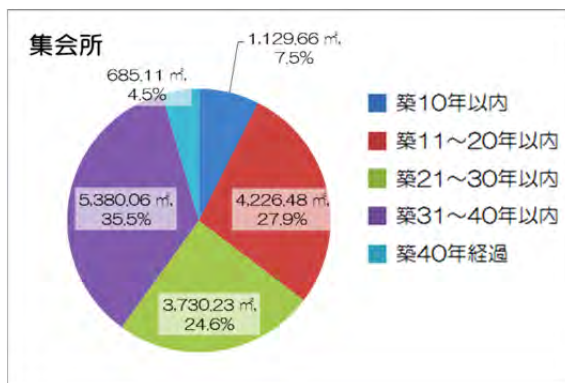


図 2-39 建物の築年数別の割合

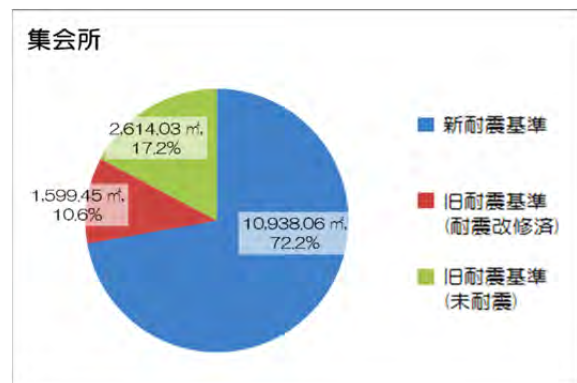


図 2-40 耐震化の状況

集会所の建物性能点は、用途内平均が 19.3 点と全用途平均の 16.4 点より高くなっています。(図 2-41)

個別施設の特徴と点数の関係では、平成 13 年度に建築されたあぐり情報ステーションが老朽化率や主体構造（鉄筋コンクリート）、耐震性能などの躯体性能に加え、福祉や節電の設備にも複数対応していることから、建物性能点が 23.8 点と最も高くなっています。

また、学びの杜みさか（平成 16 年度築）や、いちのみや桃の里ふれあい文化館（平成 13 年度築）なども用途内平均よりも高くなっています。

一方、老朽化率が 80%以上となっている御坂農村環境改善センターや御坂林業センター、若彦路ふれあいセンターは用途内平均を下回っています。

特に、御坂林業センターは老朽化率が 89.1%、未耐震の建物で大規模改修が未実施のため、建物性能点が 9.4 点と最も低くなっています。

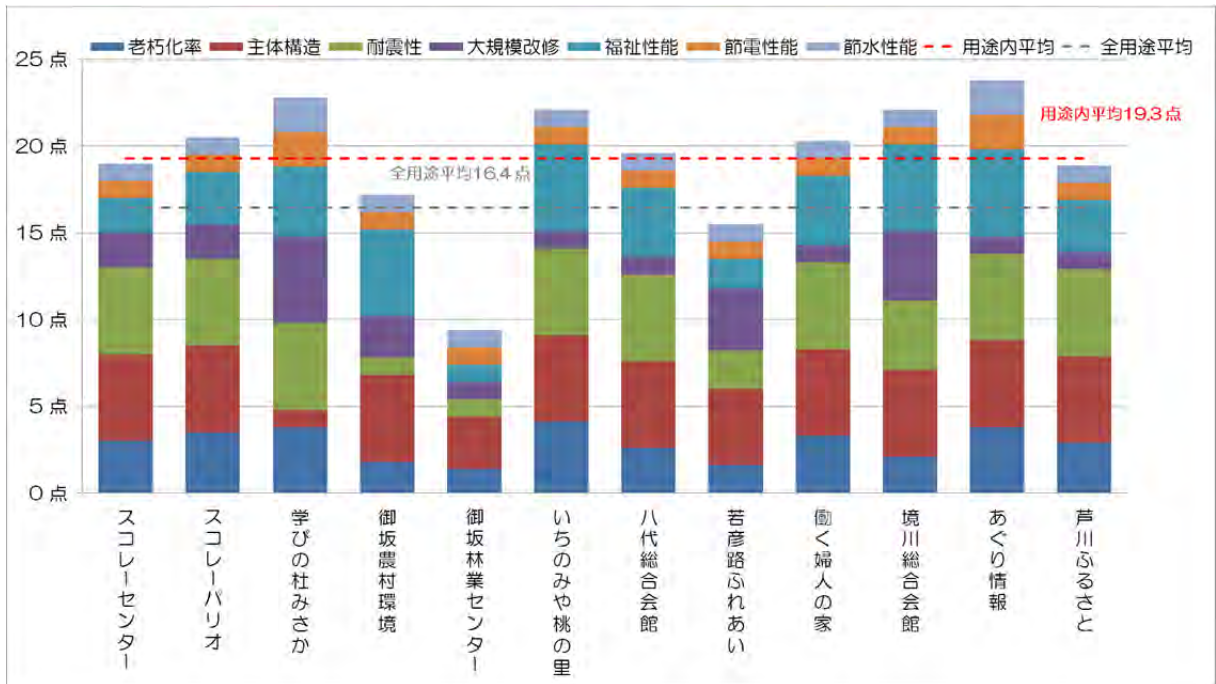


図 2-41 集会所の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

集会所全体の維持管理コストは、153,053 千円となっています。面積当たり維持管理コストは平均 10.1 千円/m²、利用者一人当たり維持管理コストは平均 0.6 千円/人となっています。そのほかに、支出を伴わない減価償却相当額が 47,355 千円/年あります。（表 2-31）

施設名称	延床面積	平均利用者数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	利用者当たり維持管理コスト
スコレーセンター	1,973.00 m ²	77,440人	43,501千円	2,567千円	5,327千円	22.0千円	0.6千円
スコレーパリオ	451.93 m ²	7,474人	3,664千円	315千円	1,175千円	8.1千円	0.5千円
学びの杜みさか	832.96 m ²	12,781人	5,308千円	394千円	9,068千円	6.4千円	0.4千円
御坂農村環境改善センター	1,540.49 m ²	16,470人	5,495千円	304千円	3,000千円	3.6千円	0.3千円
御坂林業センター	388.43 m ²	316人	1,177千円	-	839千円	3.0千円	3.7千円
いちのみや桃の里ふれあい文化館	2,477.23 m ²	84,554人	49,335千円	3,798千円	6,689千円	19.9千円	0.6千円
八代総合会館	1,851.69 m ²	29,368人	10,721千円	516千円	4,974千円	5.8千円	0.4千円
若彦路ふれあいセンター	981.81 m ²	6,182人	2,367千円	109千円	2,491千円	2.4千円	0.4千円
働く婦人の家	613.09 m ²	6,483人	3,537千円	40千円	1,655千円	5.8千円	0.5千円
境川総合会館（YLO会館）	1,599.45 m ²	10,456人	8,520千円	205千円	4,319千円	5.3千円	0.8千円
あぐり情報ステーション	1,297.32 m ²	12,704人	15,666千円	182千円	4,729千円	12.1千円	1.2千円
芦川ふるさと総合センター	1,144.14 m ²	1,061人	3,762千円	2千円	3,089千円	3.3千円	3.5千円
合計	15,151.54 m ²	265,289人	153,053千円	8,432千円	47,355千円	-	-
平均	1,262.63 m ²	22,107人	12,754千円	703千円	3,946千円	10.1千円	0.6千円

表 2-31 集会所のコスト情報

図 2-42 は集会所の面積当たり維持管理コスト（左）と利用者一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

維持管理コストを面積・利用者の双方から比較すると、スコレーセンターの面積当たりコストが平均の 2.2 倍と最も高くなっています。

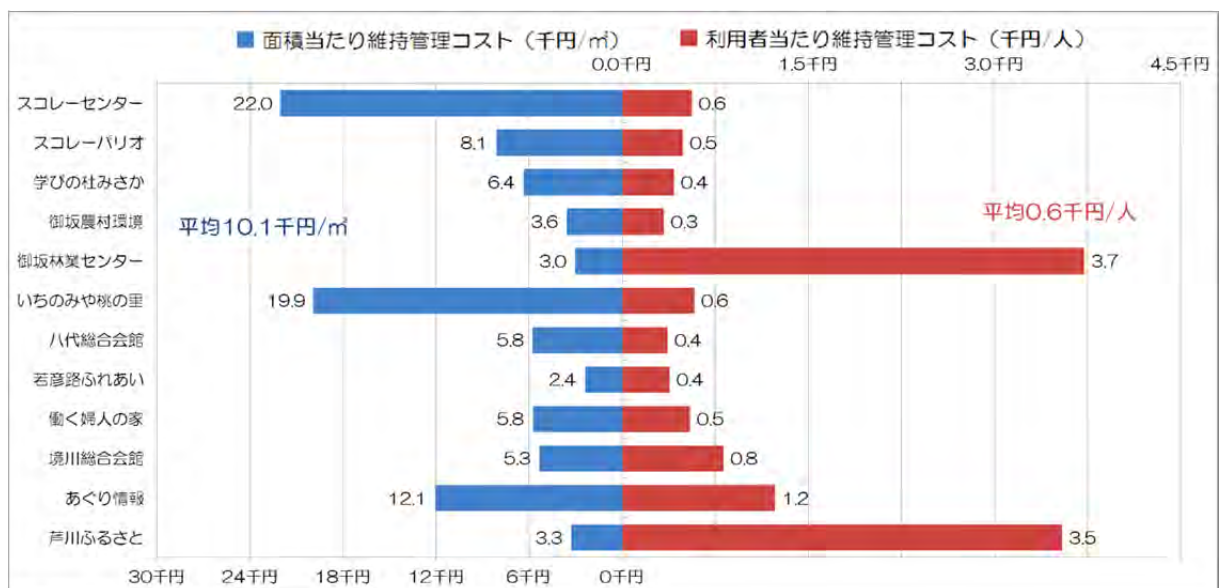


図 2-42 集会所のコスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

集会所の平成 22 年度から平成 24 年度までの貸室の利用者コマ数の推移は、増加傾向の施設と減少傾向の施設が存在します。（表 2-32）

集会所の貸室については、1 日当たりのコマ数を、開館時間が 19 時までの施設は午前・午後の計 3 回、19 時以降の施設は午前・午後・夜間の計 5 回として計算しました。

施設名称	稼働・利用の比較指標	貸出コマ数	貸出コマ数	貸出コマ数	平均貸出コマ数	総コマ数	貸室稼働率
		H22	H23	H24	(A)	(B)	(A) ÷ (B)
スコレーセンター	貸室稼働率	1,957コマ	2,013コマ	1,859コマ	1,943コマ	8,883コマ	21.9%
スコレーパリオ	貸室稼働率	485コマ	465コマ	359コマ	436コマ	2,745コマ	15.9%
学びの杜みさか	貸室稼働率			500コマ	500コマ	3,468コマ	14.4%
御坂農村環境改善センター	貸室稼働率	721コマ	799コマ	772コマ	764コマ	5,250コマ	14.6%
御坂林業センター	貸室稼働率	190コマ	190コマ	192コマ	191コマ	4,380コマ	4.4%
いちのみや桃の里ふれあい文化館	貸室稼働率	1,190コマ	1,677コマ	1,613コマ	1,493コマ	6,489コマ	23.0%
八代総合会館	貸室稼働率	1,158コマ	1,249コマ	1,513コマ	1,307コマ	6,930コマ	18.9%
若彦路ふれあいセンター	貸室稼働率	816コマ	823コマ	844コマ	828コマ	5,940コマ	13.9%
働く婦人の家	貸室稼働率	1,330コマ	1,210コマ	1,235コマ	1,258コマ	3,600コマ	34.9%
境川総合会館（YLO会館）	貸室稼働率	1,662コマ	1,740コマ	1,745コマ	1,716コマ	6,195コマ	27.7%
あぐり情報ステーション	貸室稼働率	1,320コマ	1,339コマ	1,310コマ	1,323コマ	3,720コマ	35.6%
芦川ふるさと総合センター	貸室稼働率	108コマ	75コマ	69コマ	84コマ	10,950コマ	0.8%
合計		10,937コマ	11,580コマ	12,011コマ	11,843コマ	68,550コマ	-
平均		994コマ	1,053コマ	1,001コマ	987コマ	5,713コマ	17.3%

表 2-32 集会所の供給情報

集会所については、貸室の推移と稼働率を見るため「貸室の提供可能なコマ数に対する過去 3 年間の平均貸出実績」を指標として比較を行いました。（図 2-43）

集会所全体の貸室稼働率を比較すると、12 施設中 6 施設が平均 17.3%以下となっています。最も高いあぐり情報ステーションでは稼働率においても 30%台にとどまっています。

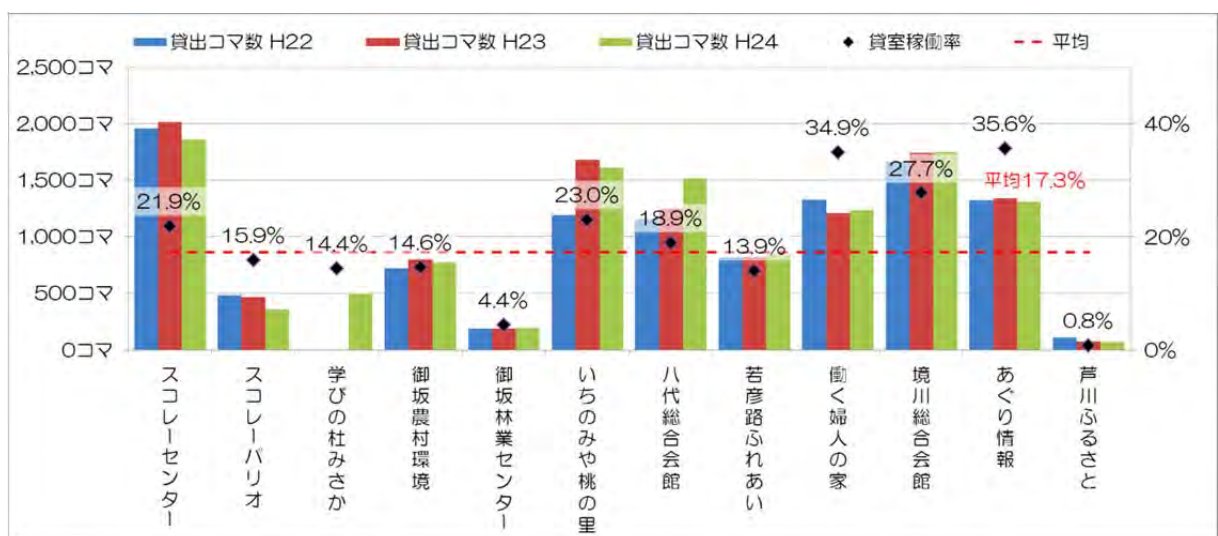


図 2-43 集会所貸室の稼働率比較

(8) 図書館

・施設の概要

図書館は、笛吹市立図書館条例に基づき、図書の貸出しや学習、視聴覚スペースなどの提供を行う場として、以下の6施設を設置しています。(表2-33)^{(注)34} 図書館は、全ての施設が集会所と建物を共用してサービスを提供している(複合施設)点に特徴があります。

なお、中央図書館機能を有する石和図書館に加え、御坂図書館、一宮図書館(以下「主要な図書館」と表現しています)は、占有面積が大きく、複合施設である集会所における主要なサービスの一つとして位置付けることができます。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	主な施設・設備など	備考
石和図書館	生涯学習課	昭和61年度	複合	笛吹市立図書館条例	読書室、絵本コーナー、ラウンジ、視聴覚ホールなど	スコレーセンター内
御坂図書館	生涯学習課	平成16年度	複合	笛吹市立図書館条例	学習室、ばら・天文コーナー、視聴覚コーナーなど	学びの杜みさか内
一宮図書館	生涯学習課	平成13年度	複合	笛吹市立図書館条例	学習室・おはなしコーナー、視聴覚コーナーなど	いちのみや桃の里ふれあい文化館内
八代図書館	生涯学習課	昭和57年度	複合	笛吹市立図書館条例	学習スペース、おはなしコーナーなど	八代総合会館内
境川図書室 (境川総合会館内)	生涯学習課	昭和51年度	複合	笛吹市立図書館条例	ブラウジング・その他コーナーなど	境川総合会館内
春日居ふるさと図書館	農林振興課	平成13年度	複合	笛吹市立図書館条例	学習スペース、視聴覚コーナー おはなしコーナーなど	あぐり情報ステーション内

表 2-33 図書館の一覧



石和図書館



御坂図書館

(注)34 笛吹市立図書館条例施行規則に基づく図書館の開館時間は以下の通りです。

	石和図書館	一宮図書館	春日居ふるさと図書館	八代図書館	境川図書室	御坂図書館
平日	10:00~21:00	9:30~17:00 (水・金) 9:30~19:00 (火・木)	10:00~19:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~18:00
土日	9:00~17:00	9:30~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00	10:00~17:00 (土)	9:00~17:00

図書館の開館時間一覧(笛吹市立図書館条例施行規則より)

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-44 は、図書館の配置と字別の人口密度を表しています。

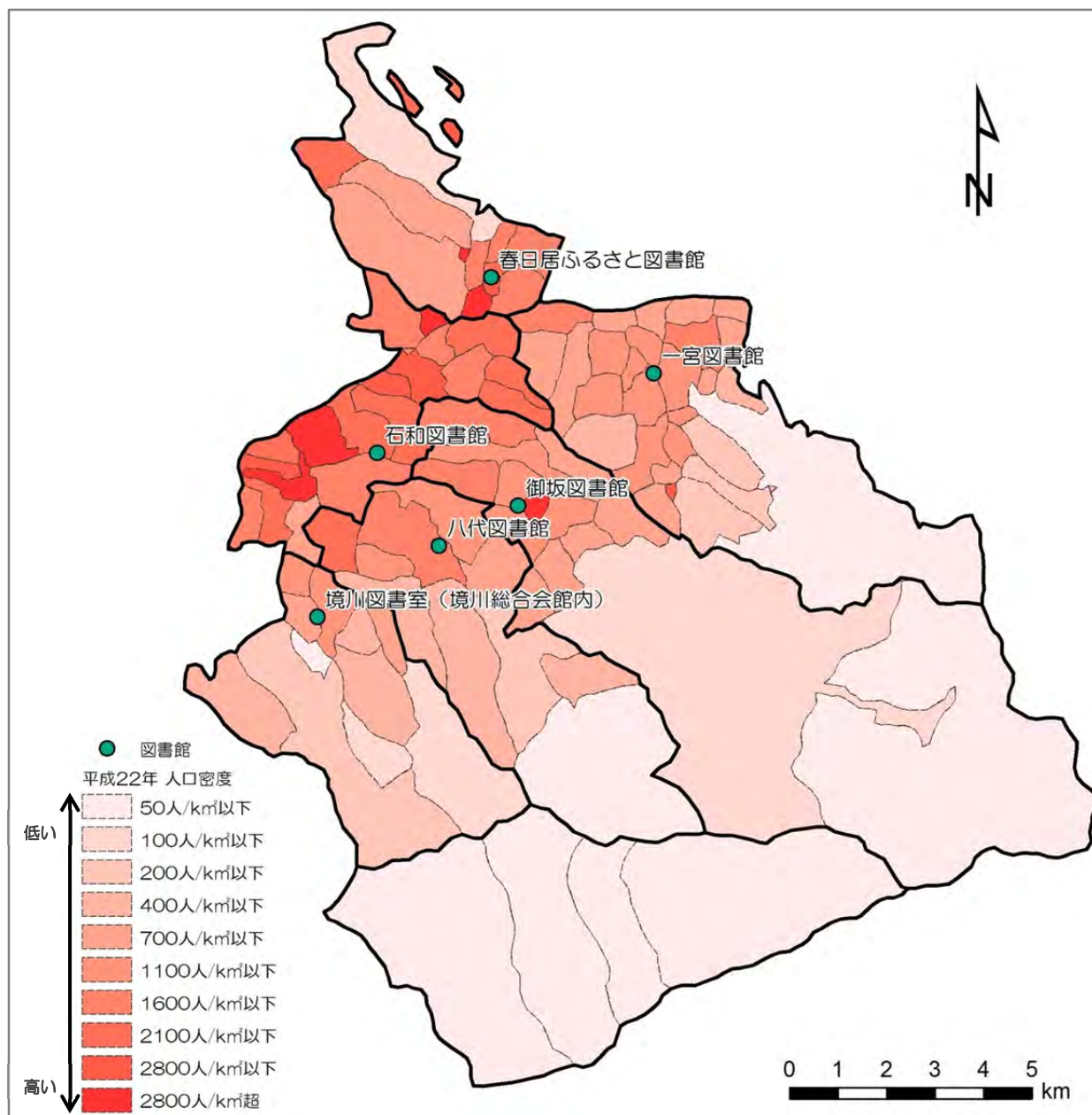


図 2-44 図書館の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

図書館は6施設6棟の建物で構成されています。（表 2-34）

躯体性能は、老朽化率が平均 44.9%、鉄筋コンクリート造の建物が6棟中5棟あり、全ての建物で耐震性能も高くなっています。

設備の設置状況は、図書館は多くの住民が利用する施設であることから、出入口スロープや多目的トイレなどの福祉設備が6施設中5施設に設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積		老朽化率	躯体性能			耐震性有	大規模改修有	設備性能			建物性能
		施設全体	築30年経過		鉄筋	鉄骨	木造			福祉有	節電有	節水有	
石和図書館	1棟	1,887.19㎡	-	52.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	20.9点
御坂図書館	1棟	659.90㎡	-	33.6%	-	-	1棟	1棟	-	1棟	-	1棟	22.7点
一宮図書館	1棟	858.34㎡	-	22.0%	1棟	-	-	1棟	-	-	-	-	18.1点
八代図書館	1棟	212.18㎡	212.18㎡	60.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	19.6点
境川図書室 (境川総合会館内)	1棟	16.50㎡	16.50㎡	72.0%	1棟	-	-	1棟	1棟	1棟	-	-	22.1点
春日居ふるさと図書館	1棟	320.75㎡	-	29.7%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	20.8点
合計・平均	6棟	3,954.86㎡	228.68㎡	44.9%	5棟	-	1棟	6棟	1棟	5棟	-	1棟	20.7点

表 2-34 図書館の建物性能

建物の築年数別の傾向は、大規模改修が必要とされる築30年を経過した建物の延床面積が228.68㎡（5.8%）となっています。（図 2-45） また、築20年から30年以内の建物の延床面積が1,887.19㎡（47.7%）となっており、10年後には図書館の延床面積のうち2,115.87㎡（53.5%）が築30年を経過します。

耐震化の状況は、全ての建物が新耐震基準もしくは耐震改修済みのため、耐震性能に大きな課題はありません。（図 2-46）

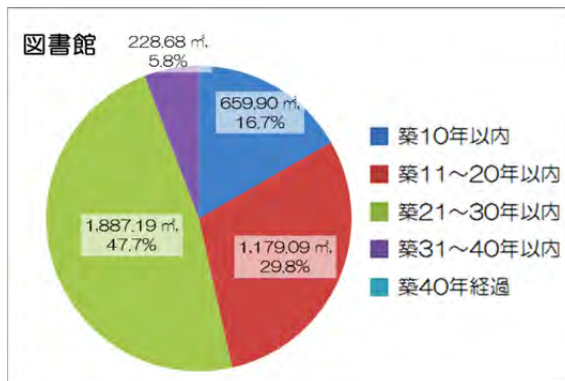


図 2-45 建物の築年数別の割合

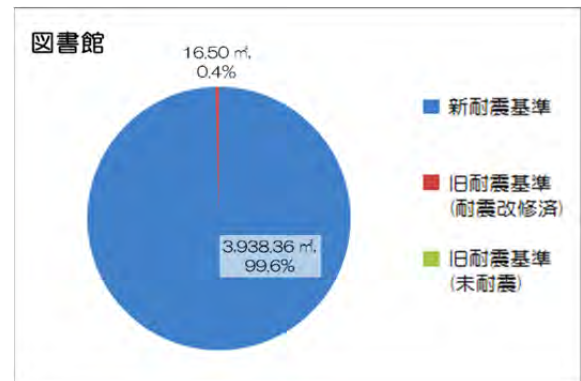


図 2-46 耐震化の状況

図書館の建物性能点は、用途内平均が 20.7 点と全用途平均の 16.4 点より高くなっています。(図 2-47)

主要な図書館の特徴と点数の関係では、平成 16 年度に建築された学びの杜みさかでサービスを提供している御坂図書館は、建物性能点が 22.7 点と最も高くなっています。

一方、いちのみや桃の里ふれあい文化館でサービスを提供している一宮図書館は、平成 13 年度に建築されているため老朽化率が 22.0%と低いものの、大規模改修が未実施で福祉設備も未設置であることから、建物性能点が 18.1 点と低くなっています。(図 2-47)

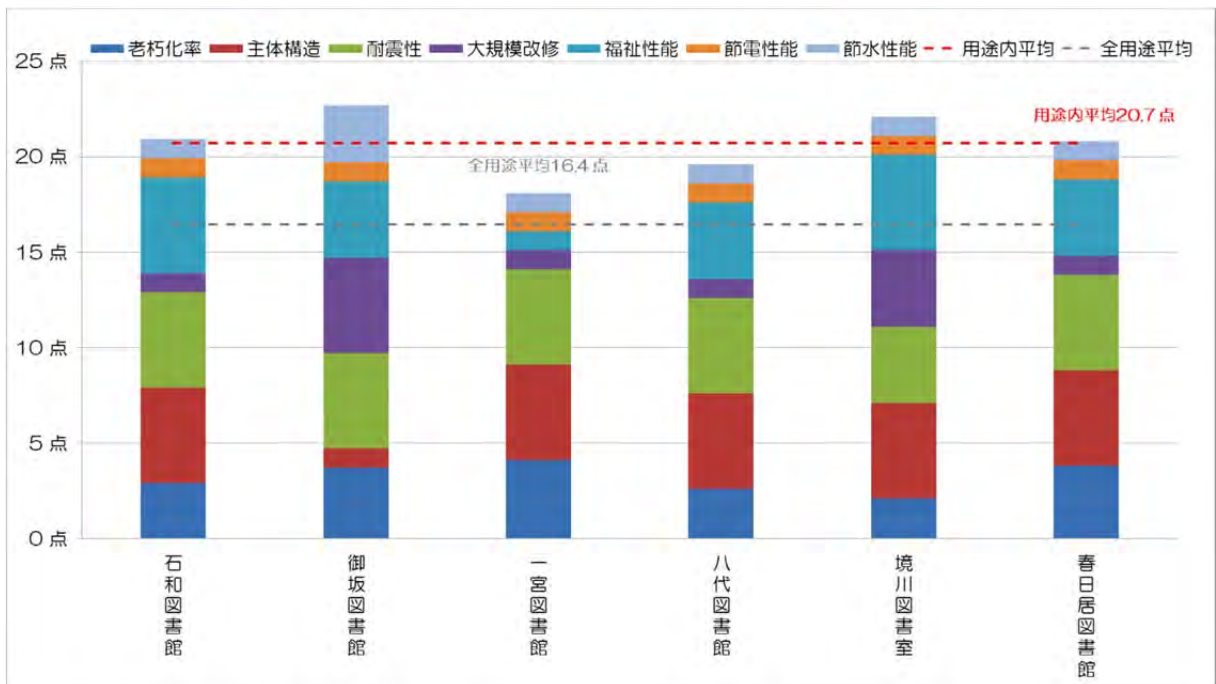


図 2-47 図書館の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

図書館全体のコストは、92,385 千円となっています。面積当たりコストは平均 23.4 千円/㎡、一冊当たりコストは平均 0.14 千円/冊となっています。そのほかに、支出を伴わない減価償却相当額が 16,852 千円あります。（表 2-35）

施設名称	延床面積	平均貸出冊数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	一冊当たり維持管理コスト
石和図書館	1,887.19 ㎡	226,033冊	46,317千円	800千円	6,794千円	24.5千円	0.20千円
御坂図書館	659.90 ㎡	171,302冊	14,596千円	-	5,956千円	22.1千円	0.09千円
一宮図書館	858.34 ㎡	162,330冊	18,367千円	-	2,318千円	21.4千円	0.11千円
八代図書館	212.18 ㎡	30,858冊	2,606千円	-	570千円	12.3千円	0.08千円
境川図書室 (境川総合会館内)	16.50 ㎡	2,787冊	745千円	-	45千円	45.2千円	0.27千円
春日居ふるさと図書館	320.75 ㎡	71,714冊	9,754千円	-	1,169千円	30.4千円	0.14千円
合計	3,954.86 ㎡	665,024冊	92,385千円	800千円	16,852千円	-	-
平均	659.14 ㎡	110,837冊	15,398千円	133千円	2,809千円	23.4千円	0.14千円

表 2-35 図書館のコスト情報

図 2-48 は図書館の面積当たり維持管理コスト（左）と一冊当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均 23.4 千円/㎡と比較すると、主要な図書館では石和図書館が 24.5 千円/㎡、境川図書室が 45.2 千円/㎡と最も高くなっています。

貸出一冊当たりの平均 0.14 千円/冊と比較すると、主要な図書館では石和図書館が 0.20 千円/冊、図書室では境川図書室が 0.27 千円/冊と最も高くなっています。

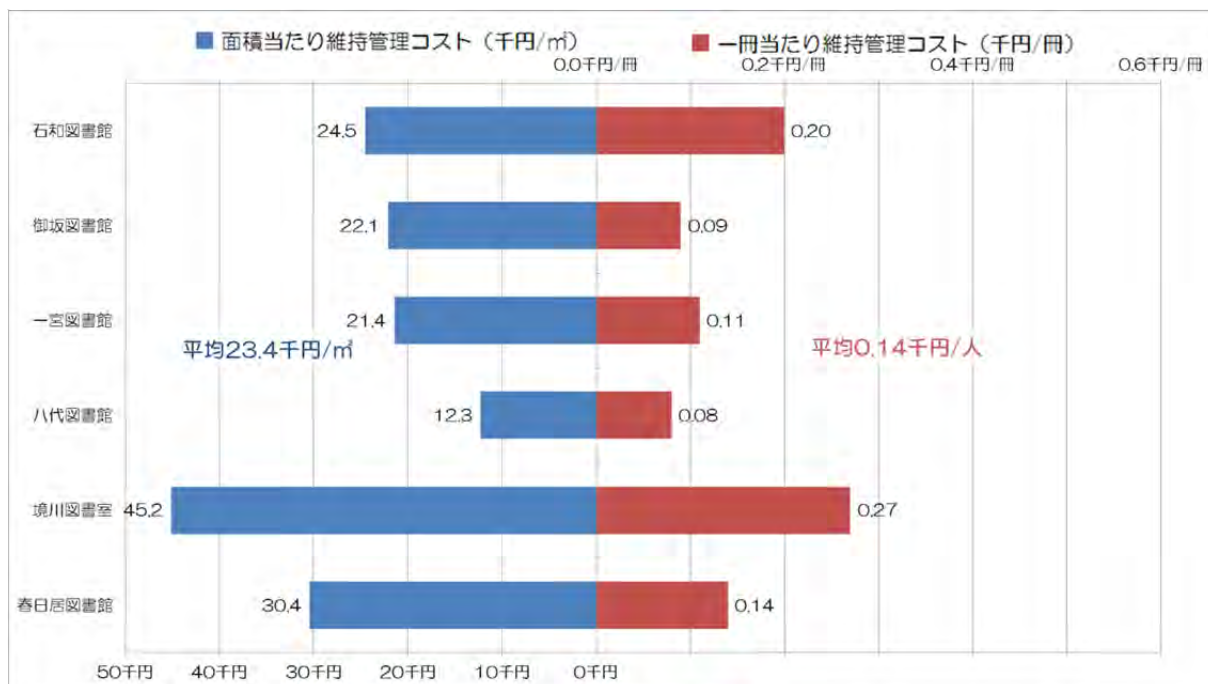


図 2-48 図書館のコスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

図書館の平成 22 年度から平成 24 年度までの貸出冊数の推移は、全体では 678,913 冊から 647,805 冊と 31,108 冊（-4.6%）減少していますが、八代図書館では微増傾向となっています。（表 2-36）

施設名称	稼働・利用の比較指標	貸出冊数	貸出冊数	貸出冊数	平均貸出冊数	貸出目標冊数	稼働率
		H22	H23	H24	(A)	(B)	(A) ÷ (B)
石和図書館	貸出目標に対する実績	238,097冊	222,901冊	217,100冊	226,033冊	225,000冊	100.5%
御坂図書館	貸出目標に対する実績	169,626冊	174,662冊	169,618冊	171,302冊	173,000冊	99.0%
一宮図書館	貸出目標に対する実績	166,482冊	166,494冊	154,014冊	162,330冊	160,500冊	101.1%
八代図書館	貸出目標に対する実績	28,821冊	29,919冊	33,833冊	30,858冊	35,500冊	86.9%
境川図書室 (境川総合会館内)	貸出目標に対する実績	3,509冊	2,108冊	2,745冊	2,787冊	3,400冊	82.0%
春日居ふるさと図書館	貸出目標に対する実績	72,378冊	72,268冊	70,495冊	71,714冊	73,000冊	98.2%
合計		678,913冊	668,352冊	647,805冊	665,024冊	670,400冊	-
平均		113,152冊	111,392冊	107,968冊	110,837冊	111,733冊	99.2%

表 2-36 図書館の供給情報

図書館については、図書貸出の推移と稼働率を見るため過去 3 年間の「貸出実績に対する貸出目標冊数」を指標として比較を行いました。（図 2-49）

図書館全体の平均 99.2%と比較すると、石和図書館、一宮図書館では平均を上回り、100%を超えています。一方、八代図書館、境川図書室については 80%台となっています。

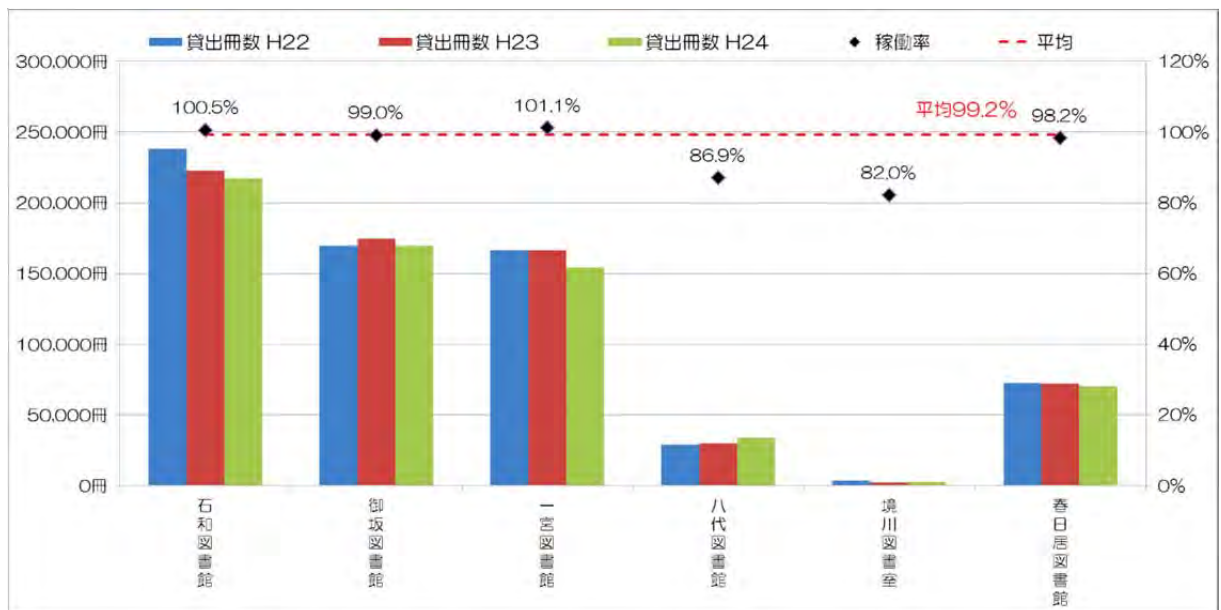


図 2-49 図書館貸出の稼働率比較

(9) 文化施設

・施設の概要

文化施設は、各種設置条例に基づき、美術や歴史、民俗などに関する資料展示や保管を行う場として以下の5施設を設置しています。(表 2-37) なお、笛吹市青楓美術館、八代郷土館、春日居郷土館については、来館者向けに様々な特色のある資料展示を行っています。

(注) 35

一方、石和民俗資料館、八代文化財整理室については、各種資料の保存倉庫となっており、来館者向けの資料展示は行っていません。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	取得の経緯	備考
石和民俗資料館	文化財課	明治時代中期	単独		昭和31年に民間から旧石和町に寄贈	現在、保管倉庫として利用
笛吹市青楓美術館	文化財課	昭和49年度	単独	笛吹市青楓美術館条例	昭和59年に民間から寄贈	二科会創立に尽くした津田青楓の南画風の作品など60点を展示 所蔵品500点以上
八代郷土館	文化財課	明治18年	単独	笛吹市博物館条例	昭和46年に民間から寄贈 昭和52年開設	民俗資料など約2000点の資料を 収蔵・展示
八代文化財整理室	文化財課	昭和43年度	単独			発掘品の保管場所として利用
春日居郷土館	文化財課	平成2年度	単独	笛吹市博物館条例		「古代甲斐の里」をテーマに甲斐国最古の三重塔復元模型、地域の歴史と文化の流れを展示

表 2-37 文化施設の一覧



笛吹市青楓美術館



八代郷土館

(注) 35 資料展示を行っている3施設の入館料及び観覧料は以下のとおりです(八代郷土館は無料)。

笛吹市青楓美術館

春日居郷土館

入館料		観覧料	
一般	300円(個人) 200円(団体)	一般・大学生	200円
大学・高校生	200円(個人) 150円(団体)		160円(団体)
小・中学生	100円(個人) 80円(団体)	高・中・小学生	100円
			80円(団体)
※団体は20人以上		団体は20名以上、特別展の観覧料は別に定めます。	

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-50 は、文化施設の配置と字別の人口密度を表しています。

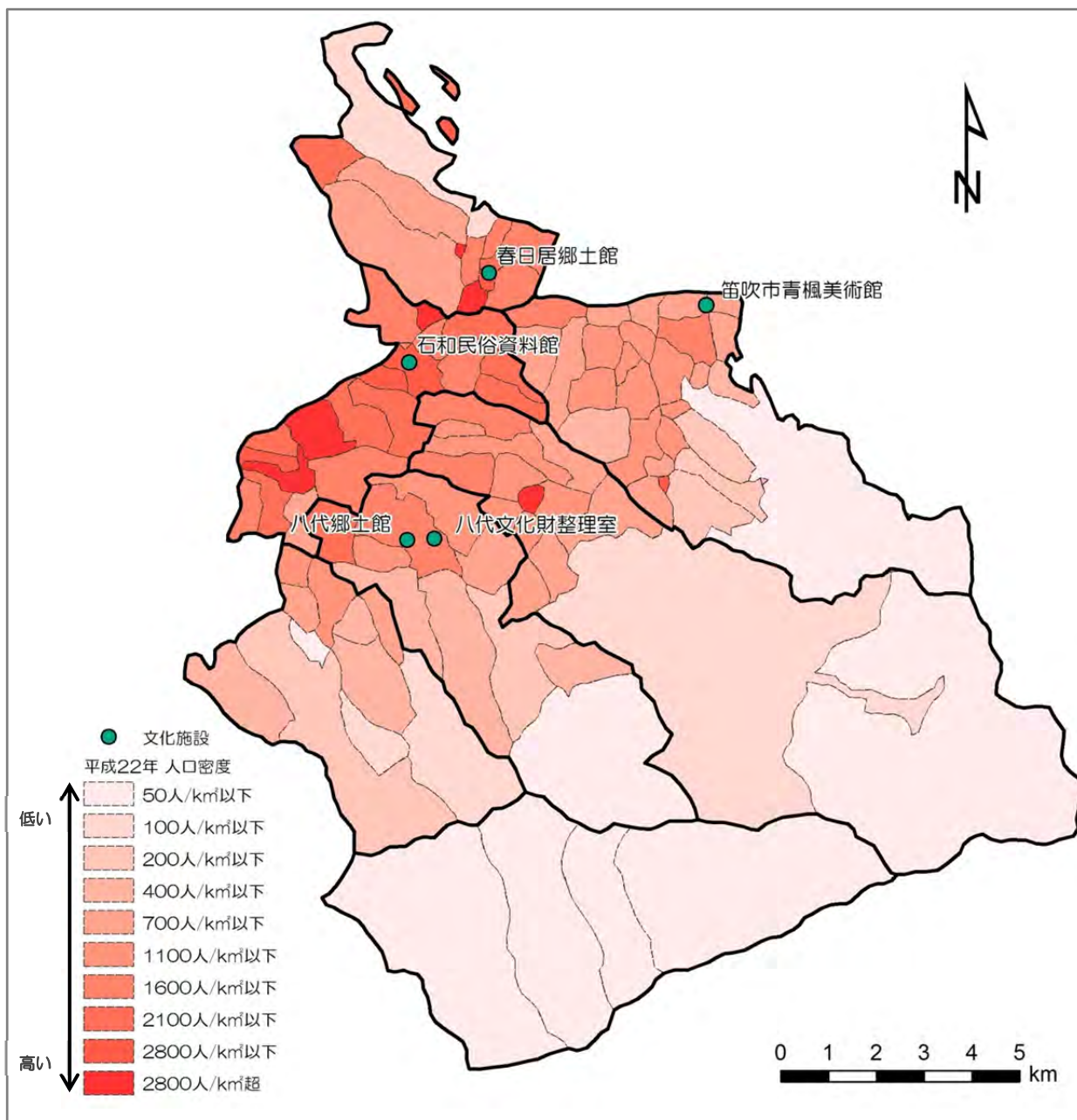


図 2-50 文化施設の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

文化施設は5施設 8棟の建物で構成されています。（表 2-38）

躯体性能は、老朽化率が平均 82.2%と高く、木造の建物が 8 棟中 4 棟を占めていますが、2 棟については耐震性能を有しています。

個別の項目は、老朽化率が 100%（耐用年数を経過）となっている 2 施設で老朽化が進行しています。

設備の設置状況は、文化施設は多くの住民が利用する施設であることから、出入口スロープ、多目的トイレが 2 施設に設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能			設備性能			建物性能		
		施設全体	築30年経過	老朽化率	鉄筋	鉄骨	木造	耐震性有	大規模改修有	福祉有		節電有	節水有
石和民俗資料館	1 棟	175.00 m ²	175.00 m ²	100.0%	-	-	1 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
笛吹市青楓美術館	1 棟	159.00 m ²	159.00 m ²	75.6%	1 棟	-	-	-	-	1 棟	1 棟	-	14.0 点
八代郷土館	4 棟	912.00 m ²	754.00 m ²	91.6%	-	1 棟	3 棟	1 棟	1 棟	-	-	-	8.5 点
八代文化財整理室	1 棟	494.00 m ²	494.00 m ²	100.0%	-	1 棟	-	-	-	-	-	-	9.0 点
春日居郷土館	1 棟	1,095.45 m ²	-	44.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	19.2 点
合計・平均	8 棟	2,835.45 m ²	1,582.00 m ²	82.2%	2 棟	2 棟	4 棟	2 棟	1 棟	2 棟	1 棟	-	11.5 点

表 2-38 文化施設の建物性能

建物の築年数別の傾向は、大規模改修が必要とされる築 30 年を経過した建物の延床面積が 1,582.00 m²（55.8%）となっています。また、築 21 年から 30 年以内の建物の延床面積が 1,095.45 m²（38.6%）となっており、10 年後には文化施設の 2,677.45 m²（94.4%）が築 30 年を経過します。（図 2-51）

耐震化の状況は、旧耐震基準のうち未耐震の延床面積が 1,582.00 m²（55.8%）あります。これらの施設を今後とも利用し続ける場合には、耐震改修の必要があります。（図 2-52）

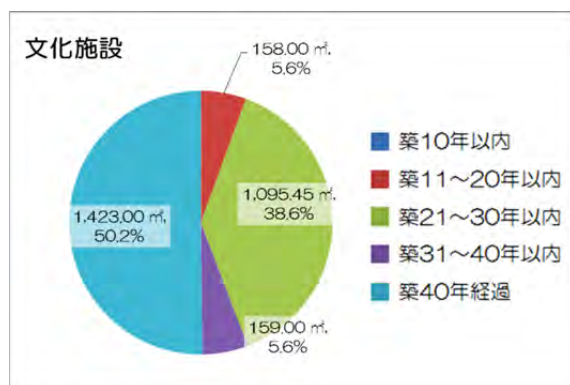


図 2-51 建物の築年数別の割合

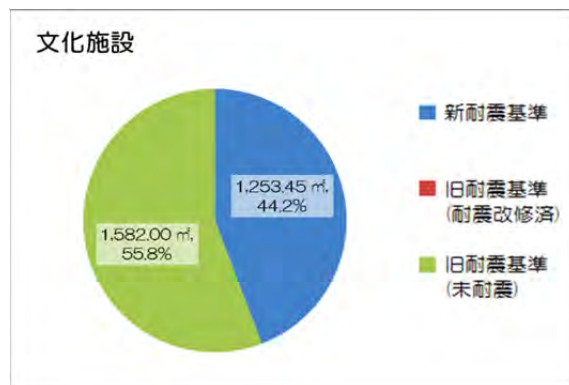


図 2-52 耐震化の状況

文化施設の建物性能点は、用途内平均が 11.5 点と全用途平均の 16.4 点より低く、全 17 用途中で 2 番目に低い点数となっています。(図 2-53)

個別施設の特徴と点数の関係では、春日居郷土館は平成 2 年度に建築された鉄骨鉄筋コンクリート造の建物（耐用年数 50 年）のため老朽化率が 44.0%と低く、建物性能点が 19.2 点と同一用途 5 施設中で最も高くなっています。

一方、石和民俗資料館は明治時代中期に建てられたといわれる木造（耐用年数 15 年）の建物で、老朽化率が 100%（耐用年数を経過している）となっており、建物性能点が 7.0 点と同一用途の 5 施設中で最も低くなっています。

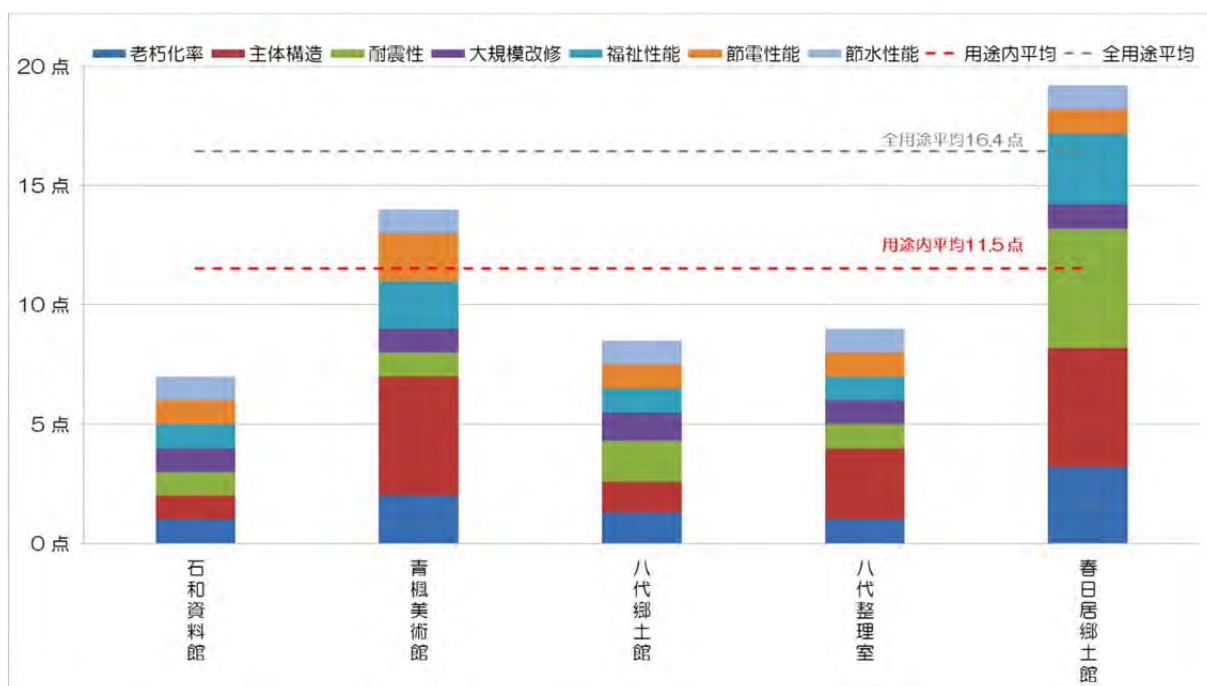


図 2-53 文化施設の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

文化施設全体の維持管理コストは、16,397千円となっています。面積当たりコストは平均5.8千円/㎡、利用者一人当たりコストは平均3.7千円/人となっています。そのほかに、支出を伴わない減価償却相当額が5,913千円あります（表2-39）。

施設名称	延床面積	平均利用者数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	利用者当たり維持管理コスト
石和民俗資料館	175.00㎡		5千円		償却済	0.1千円	
笛吹市青楓美術館	159.00㎡	1,122人	3,616千円	77千円	386千円	22.7千円	3.2千円
八代郷土館	912.00㎡	367人	2,544千円	-	378千円	2.8千円	6.9千円
八代文化財整理室	494.00㎡		91千円		償却済	0.2千円	
春日居郷土館	1,095.45㎡	2,996人	10,141千円	259千円	5,149千円	9.3千円	3.4千円
合計	2,835.45㎡	4,485人	16,397千円	336千円	5,913千円	-	-
平均	567.09㎡	1,495人	3,279千円	112千円	1,183千円	5.8千円	3.7千円

表 2-39 文化施設のコスト情報

図2-54は文化施設の面積当たり維持管理コスト（左）と利用者一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均5.8千円/㎡と比較すると、笛吹市青楓美術館は22.7千円/㎡で最も高く、石和民俗資料館は0.1千円/㎡で最も低くなっています。

利用者一人当たりの平均3.7千円/人と比較すると、八代郷土館は6.9千円/人で最も高く、笛吹市青楓美術館は3.2千円/人で最も低くなっています。

なお、石和民俗資料館、八代文化財整理室については資料展示などを行っていないため、利用者一人当たりコストの比較対象から除いています。

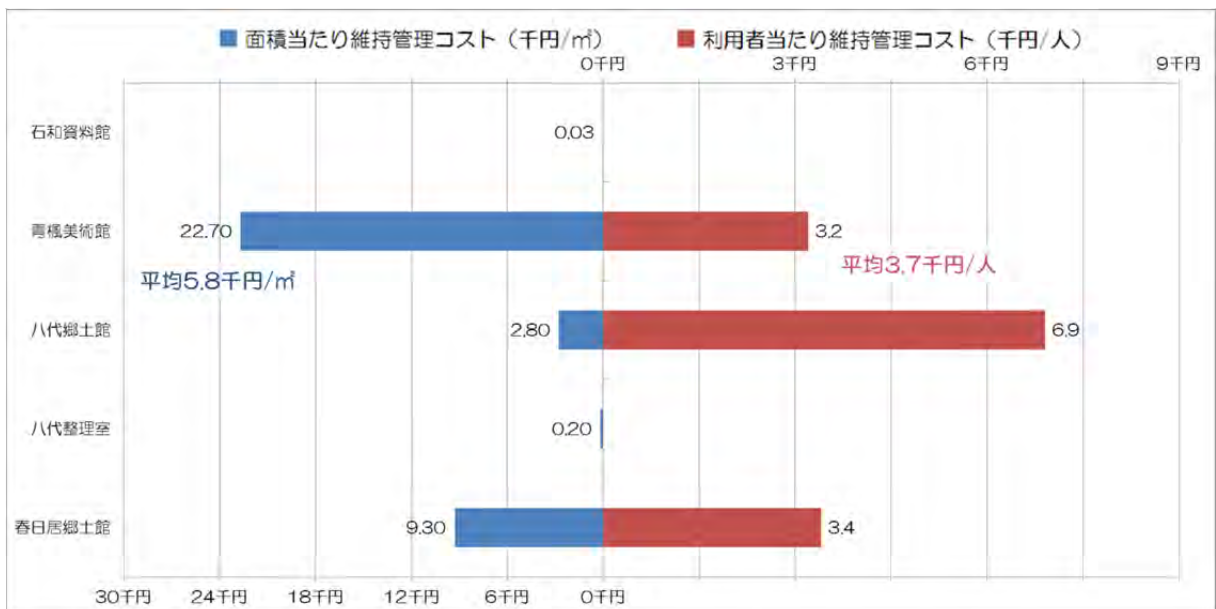


図 2-54 文化施設の維持管理コスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

文化施設の平成 22 年度から平成 24 年度までの利用者数の推移は、年度間の変動が大き
く、全体では 4,202 人から 3,864 人と 338 人（-8.0%）減少しています。八代郷土館
については、増加傾向となっています。（表 2-40）

施設名称	稼働・利用の 比較指標	利用者数	利用者数	利用者数	平均利用者数 (A)	過去3年間の 最大利用者数 (B)	稼働率 (A) ÷ (B)
		H22	H23	H24			
笛吹市青楓美術館	施設稼働率	1,438人	892人	1,037人	1,122人	1,438人	78.0%
八代郷土館	施設稼働率	174人	246人	681人	367人	681人	53.9%
春日居郷土館	施設稼働率	2,590人	4,253人	2,146人	2,996人	4,253人	70.4%
合計		4,202人	5,391人	3,864人	4,485人	6,372人	-
平均		1,401人	1,797人	1,288人	1,495人	2,124人	70.4%

表 2-40 文化施設の供給情報

文化施設については、入館者の推移と稼働率を見るため「過去 3 年間の最大人数に対す
る過去 3 年間の平均入館者実績数」を指標として比較を行いました。

文化施設全体の平均（70.4%）と比較すると、笛吹市青楓美術館では 78.0%と高くな
っています。（図 2-55）

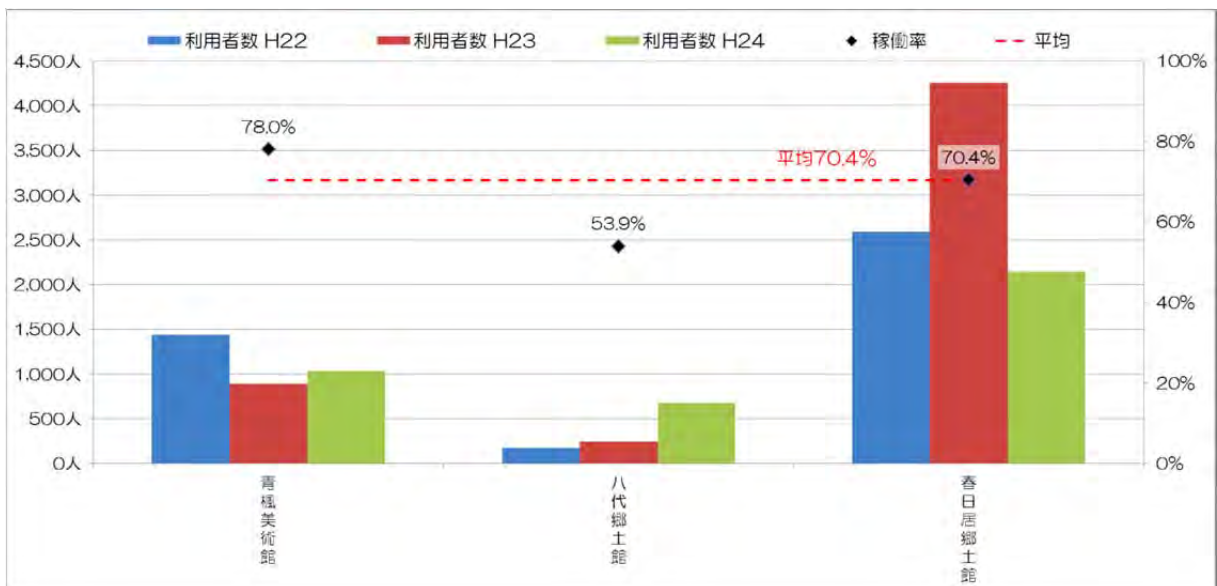


図 2-55 文化施設稼働率の比較

(10) 体育施設

・施設の概要

体育施設（建物）は、スポーツの振興や実践の場として以下の18施設を設置しており、テニスコート、プール、体育館、弓道場など様々な施設や設備を提供しています。（表2-41）

施設の運営については18施設中12施設で指定管理者制度を活用し、管理運営手法の効率化を図っています。

以上のほかに、学校施設を一般市民へ開放しており、小中学校の体育館やグラウンドなどの体育施設も利用することが可能となっています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	指定管理	提供施設、設備など
石和中央テニスコート	生涯学習課	昭和58年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	テニスコート
石和清流館	生涯学習課	平成4年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	弓道場、柔剣道場
市営石和テニスコート	生涯学習課	昭和48年度	単独			テニスコート
御坂体育館	生涯学習課	昭和57年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	体育館
御坂中央弓道場	生涯学習課	昭和52年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	弓道場
御坂成田弓道場	生涯学習課	平成2年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	弓道場
いちのみや桃の里スポーツ公園	生涯学習課	平成7年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	グラウンド、体育館、柔剣道場、ジム
一宮スポーツ広場（テニスコート、弓道場）	生涯学習課	昭和46年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	テニスコート、弓道場
若彦路ふれあいスポーツ館	生涯学習課	平成4年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	柔剣道場、アリーナトレーニングルーム
八代東部水泳プール	生涯学習課	昭和52年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	プール
八代弓道場	生涯学習課	平成5年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	弓道場
八代中央水泳プール	生涯学習課	平成3年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	プール
境川スポーツセンター	生涯学習課	平成2年度	単独	笛吹市社会体育施設条例	●	グラウンド、体育館
境川弓道場	生涯学習課	昭和40年度	単独	笛吹市社会体育施設条例		弓道場
春日居スポーツ広場（倉庫・トイレ）	春日居支所地域住民課	平成9年度	単独	笛吹市社会体育施設条例		テニスコート、グラウンド
春日居弓道場	春日居支所地域住民課	昭和57年度	単独	笛吹市社会体育施設条例		弓道場（平成25年度から指定管理）
芦川スポーツ広場（倉庫）	芦川支所地域住民課	昭和58年度	単独	笛吹市社会体育施設条例		グラウンド
芦川テニスコート（管理棟）	芦川支所地域住民課	平成5年度	単独	笛吹市社会体育施設条例		テニスコート

表 2-41 体育施設の一覧

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-56 は、体育施設の配置と字別の人口密度を表しています。

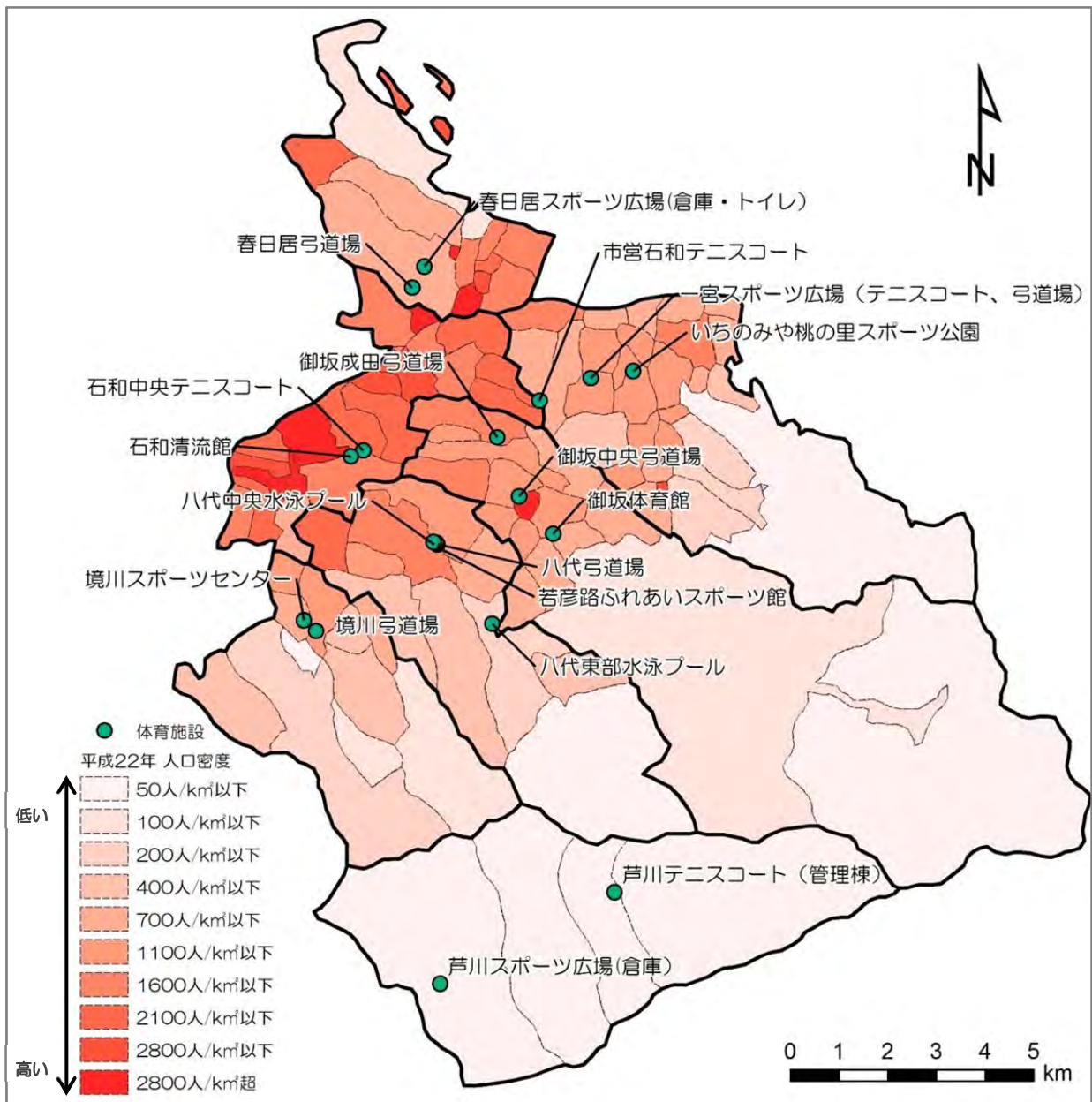


図 2-56 体育施設の配置と人口分布（人口密度）

• 建物の現状（品質）

体育施設は 18 施設 23 棟の建物で構成されています。（表 2-42）

躯体性能は、老朽化率が平均 70.9%と高く、鉄骨造の建物が 23 棟中 10 棟を占めており、21 棟の耐震性能が高くなっていますが、大規模改修は 2 棟実施されています。

個別の項目は、老朽化率が 100%（耐用年数を経過）となっている 5 施設で老朽化が進行しています。

設備の設置状況は、石和清流館のように体育館などの建物の利用が中心の 5 施設では、出入口スロープや多目的トイレが設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能			設備性能			建物性能		
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性	大規模改修	福祉		節電	節水
					鉄筋	鉄骨	木造	有	有	有	有	有	
石和中央テニスコート	1 棟	402.00 m ²	-	78.3%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	13.9 点
石和清流館	2 棟	2,233.84 m ²	-	60.0%	-	2 棟	-	2 棟	-	1 棟	-	-	15.5 点
市営石和テニスコート	1 棟	29.97 m ²	29.97 m ²	97.5%	-	-	1 棟	1 棟	-	-	-	-	10.1 点
御坂体育館	1 棟	1,979.19 m ²	1,979.19 m ²	66.0%	1 棟	-	-	1 棟	1 棟	1 棟	-	-	20.4 点
御坂中央弓道場	1 棟	45.25 m ²	45.25 m ²	100.0%	-	-	1 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
御坂成田弓道場	2 棟	105.40 m ²	-	100.0%	-	-	2 棟	2 棟	-	-	-	-	11.0 点
いちのみや桃の里スポーツ公園	1 棟	3,945.00 m ²	-	37.4%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	19.5 点
一宮スポーツ広場 テニスコート、弓道場	1 棟	98.90 m ²	98.90 m ²	100.0%	-	-	1 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
若彦路ふれあいスポーツ館	1 棟	2,485.13 m ²	-	44.0%	1 棟	-	-	1 棟	1 棟	1 棟	-	-	21.2 点
八代東部水泳プール	1 棟	63.00 m ²	63.00 m ²	94.5%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	13.2 点
八代弓道場	2 棟	164.12 m ²	-	57.0%	-	2 棟	-	2 棟	-	-	-	-	14.7 点
八代中央水泳プール	1 棟	130.00 m ²	-	40.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	17.4 点
境川スポーツセンター	2 棟	1,737.96 m ²	138.00 m ²	49.5%	1 棟	1 棟	-	2 棟	-	2 棟	-	-	18.6 点
境川弓道場	2 棟	203.67 m ²	-	57.0%	-	2 棟	-	2 棟	-	-	-	-	14.7 点
春日居スポーツ広場 (倉庫・トイレ)	1 棟	116.80 m ²	-	30.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	17.8 点
春日居弓道場	1 棟	121.73 m ²	121.73 m ²	100.0%	-	-	1 棟	1 棟	-	-	1 棟	-	12.0 点
芦川スポーツ広場(倉庫)	1 棟	42.93 m ²	-	100.0%	-	-	1 棟	1 棟	-	-	-	-	11.0 点
芦川テニスコート (管理棟)	1 棟	23.40 m ²	-	64.6%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	14.4 点
合計・平均	23 棟	13,928.29 m ²	2,476.04 m ²	70.9%	6 棟	10 棟	7 棟	21 棟	2 棟	6 棟	1 棟	-	14.4 点

表 2-42 体育施設の建物性能

建物の築年数別の傾向は、大規模改修が必要とされる築 30 年を経過した建物の延床面積が 2,476.04 m²（17.8%）となっています。（79 ページ 図 2-57） また、築 21 年から 30 年以内の建物の延床面積が 6,999.26 m²（50.2%）となっていることから、10 年後には体育施設の 9,475.30 m²（68.0%）が築 30 年を迎えます。

耐震化の状況は、新耐震基準の建物の延床面積が 13,553.17 m²（97.3%）となっていますが、旧耐震基準のうち耐震性能が低い建物の延床面積が 375.12 m²（2.7%）あります。（79 ページ 図 2-58）

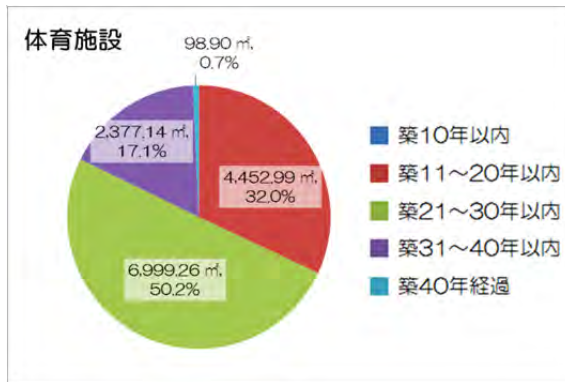


図 2-57 築年数別の割合

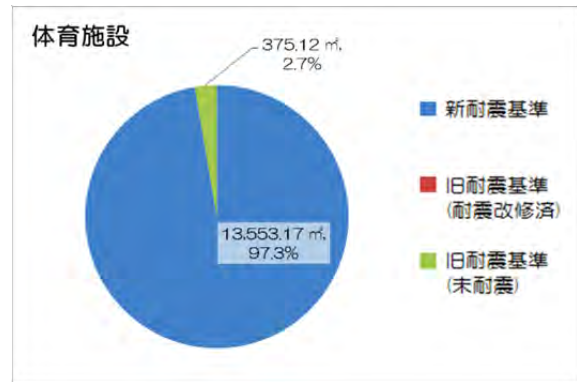


図 2-58 耐震化の状況

体育施設の建物性能点は、用途内平均が 14.4 点と全用途平均の 16.4 点より低くなっています。(図 2-59)

個別施設の特徴と点数の関係では、若彦路ふれあいスポーツ館は平成 4 年度に建築された鉄骨鉄筋コンクリート造の建物(耐用年数 47 年)のため老朽化率が 44.0%と低く、建物性能点が 21.2 点と同一用途 18 施設中で最も高くなっています。

なお、御坂体育館は昭和 57 年度に建築された鉄筋コンクリート造の建物のため老朽化率が 66.0%となっていますが、耐震性を有し、屋上防水工事などの大規模改修も実施していることから、同一用途 18 施設中で建物性能点が 2 番目に高くなっています。

一方、御坂中央弓道場、御坂成田弓道場、一宮スポーツ広場、春日居弓道場、芦川スポーツ広場は、老朽化率が 100%となっており、建物性能点が 7.0 点から 12.0 点と低くなっています。

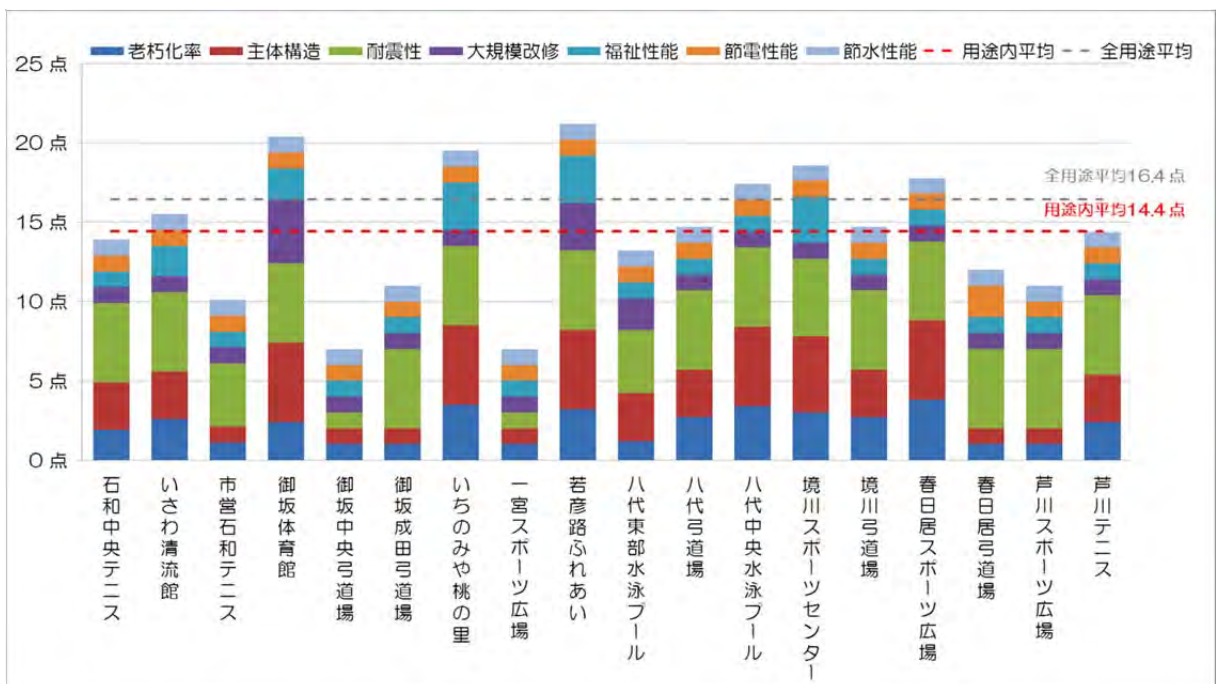


図 2-59 体育施設の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

体育施設全体の維持管理コストは、146,069千円となっています。（表2-43）面積当たり維持管理コストは平均10.5千円/m²、利用者一人当たり維持管理コストは平均0.5千円/人となっています。そのほか、支出を伴わない減価償却相当額が59,210千円あります。（注）36

施設名称	延床面積	平均利用者数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	利用者当たり維持管理コスト
石和中央テニスコート	402.00 m ²	26,063人	10,950千円	2,247千円	977千円	27.2千円/m ²	0.4千円/人
石和清流館	2,233.84 m ²	41,793人	18,340千円	553千円	6,031千円	8.2千円/m ²	0.4千円/人
市営石和テニスコート	29.97 m ²				86千円		
御坂体育館	1,979.19 m ²	31,311人	6,580千円	319千円	7,838千円	3.3千円/m ²	0.2千円/人
御坂中央弓道場	45.25 m ²	60人	150千円	-	償却済	3.3千円/m ²	2.5千円/人
御坂成田弓道場	105.40 m ²	1,070人	150千円	-	340千円	1.4千円/m ²	0.1千円/人
いちのみや桃の里スポーツ公園	3,945.00 m ²	94,516人	30,170千円	1,087千円	20,396千円	7.6千円/m ²	0.3千円/人
一宮スポーツ広場（テニスコート、弓道場）	98.90 m ²	4,543人	1,071千円	-	償却済	10.8千円/m ²	0.2千円/人
若彦路ふれあいスポーツ館	2,485.13 m ²	22,460人	18,001千円	405千円	12,847千円	7.2千円/m ²	0.8千円/人
八代東部水泳プール	63.00 m ²	2,326人	15,767千円	-	153千円	250.3千円/m ²	6.8千円/人
八代弓道場	164.12 m ²	183人	-	8千円	488千円	-	-
八代中央水泳プール	130.00 m ²	2,424人	15,953千円	-	611千円	122.7千円/m ²	6.6千円/人
境川スポーツセンター	1,737.96 m ²	14,946人	7,730千円	462千円	8,272千円	4.4千円/m ²	0.5千円/人
境川弓道場	203.67 m ²	810人	1,000千円	32千円	550千円	4.9千円/m ²	1.2千円/人
春日居スポーツ広場（倉庫・トイレ）	116.80 m ²	21,820人	17,161千円	594千円	549千円	146.9千円/m ²	0.8千円/人
春日居弓道場	121.73 m ²	778人	567千円	-	償却済	4.7千円/m ²	0.7千円/人
芦川スポーツ広場（倉庫）	42.93 m ²	952人	1,343千円	49千円	償却済	31.3千円/m ²	1.4千円/人
芦川テニスコート（管理棟）	23.40 m ²	72人	1,136千円	10千円	72千円	48.5千円/m ²	15.8千円/人
合計	13,928.29 m ²	266,127人	146,069千円	5,766千円	59,210千円	-	-
平均	773.79 m ²	15,655人	8,592千円	339千円	3,289千円	10.5千円	0.5千円

表 2-43 体育施設のコスト情報

（注）36 御坂成田弓道場については、平成24年度に減価償却が終了していますが、減価償却相当額は平成22年度と平成23年度までの過去3年間の平均としているため減価償却相当額に340千円を計上しています。

図 2-60 は体育施設の面積当たり維持管理コスト（左）と利用者一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均 10.5 千円/㎡と比較すると、八代東部水泳プール（250.3 千円/㎡）が最も高く、御坂成田弓道場（1.4 千円/㎡）が最も低くなっています。

利用者一人当たりの平均 0.5 千円/人と比較すると、芦川テニスコート（15.8 千円/人）が最も高く、御坂成田弓道場（0.1 千円/人）が最も低くなっています。

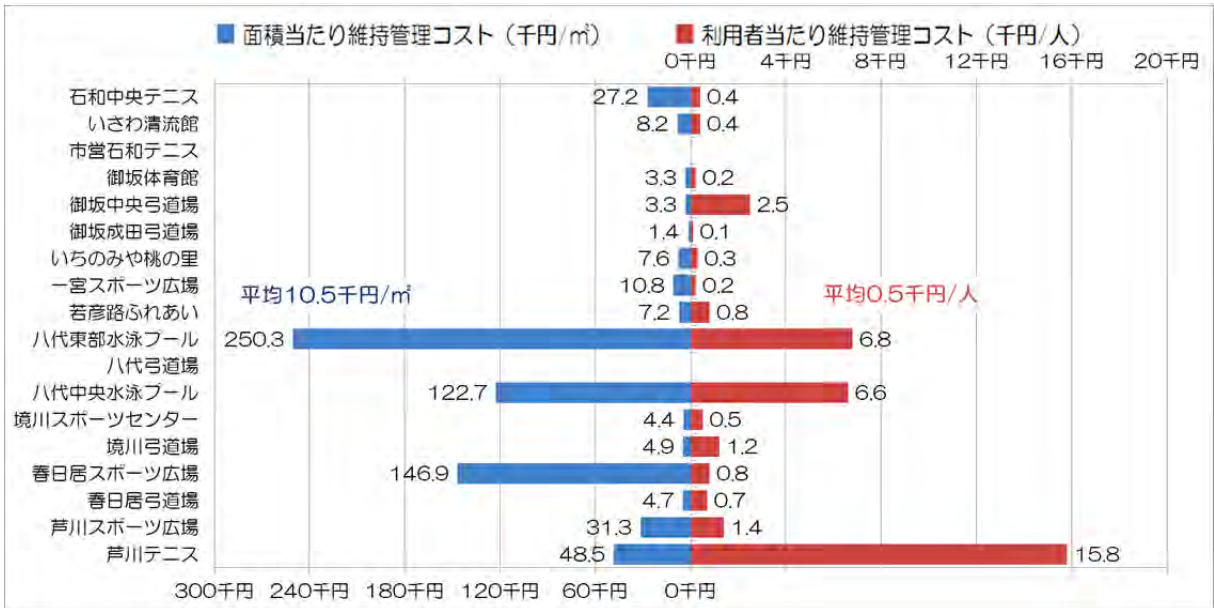


図 2-60 体育施設のコスト比較



いちのみや桃の里スポーツ公園



若彦路ふれあいスポーツ館

・稼働、利用の現状（供給）

体育施設の平成 22 年度から平成 24 年度までの利用者数の推移は、全体では 277,892 人から 277,061 人と 831 人 (-0.3%) 減少していますが、一部の施設では横ばいから微増傾向となっています。（表 2-44）

施設名称	稼働・利用の比較指標	利用者数	利用者数	利用者数	平均利用者数 (A)	過去3年間の最大利用者数 (B)	稼働率 (A) ÷ (B)
		H22	H23	H24			
石和中央テニスコート	施設稼働率	23,061人	17,856人	37,271人	26,063人	37,271人	69.9%
石和清流館	施設稼働率	55,108人	26,255人	44,016人	41,793人	55,108人	75.8%
市営石和テニスコート	施設稼働率						
御坂体育館	施設稼働率	33,976人	28,876人	31,082人	31,311人	33,976人	92.2%
御坂中央弓道場	施設稼働率	60人	60人	60人	60人	60人	100.0%
御坂成田弓道場	施設稼働率	1,278人	1,034人	898人	1,070人	1,278人	83.7%
いちのみや桃の里スポーツ公園	施設稼働率	97,723人	96,847人	88,977人	94,516人	97,723人	96.7%
一宮スポーツ広場 (テニスコート,弓道場)	施設稼働率	2,528人	5,831人	5,271人	4,543人	5,831人	77.9%
若彦路ふれあいスポーツ館	施設稼働率	23,543人	21,672人	22,166人	22,460人	23,543人	95.4%
八代東部水泳プール	施設稼働率	2,194人	1,839人	2,944人	2,326人	2,944人	79.0%
八代弓道場	施設稼働率	130人	114人	305人	183人	305人	60.0%
八代中央水泳プール	施設稼働率	2,169人	2,153人	2,950人	2,424人	2,950人	82.2%
境川スポーツセンター	施設稼働率	14,342人	15,911人	14,584人	14,946人	15,911人	93.9%
境川弓道場	施設稼働率	970人	780人	680人	810人	970人	83.5%
春日居スポーツ広場 (倉庫・トイレ)	施設稼働率	18,325人	23,059人	24,077人	21,820人	24,077人	90.6%
春日居弓道場	施設稼働率	1,055人	560人	720人	778人	1,055人	73.7%
芦川スポーツ広場(倉庫)	施設稼働率	1,280人	555人	1,020人	952人	1,280人	74.4%
芦川テニスコート (管理棟)	施設稼働率	150人	25人	40人	72人	150人	48.0%
合計		277,892人	243,427人	277,061人	266,127人	304,432人	-
平均		16,347人	14,319人	16,298人	15,655人	17,908人	87.4%

表 2-44 体育施設の供給情報

体育施設については、利用者の推移と稼働率を見るため過去 3 年間の「最大利用者数に対する平均利用実績」を指標として比較を行いました。（図 2-61）

体育施設全体の平均（87.4%）と比較すると、テニスコートや一部の弓道場で低くなっている傾向が見られます。一方、体育館などを併設している大規模な施設や、プールなどは、比較的高い稼働率となっています。

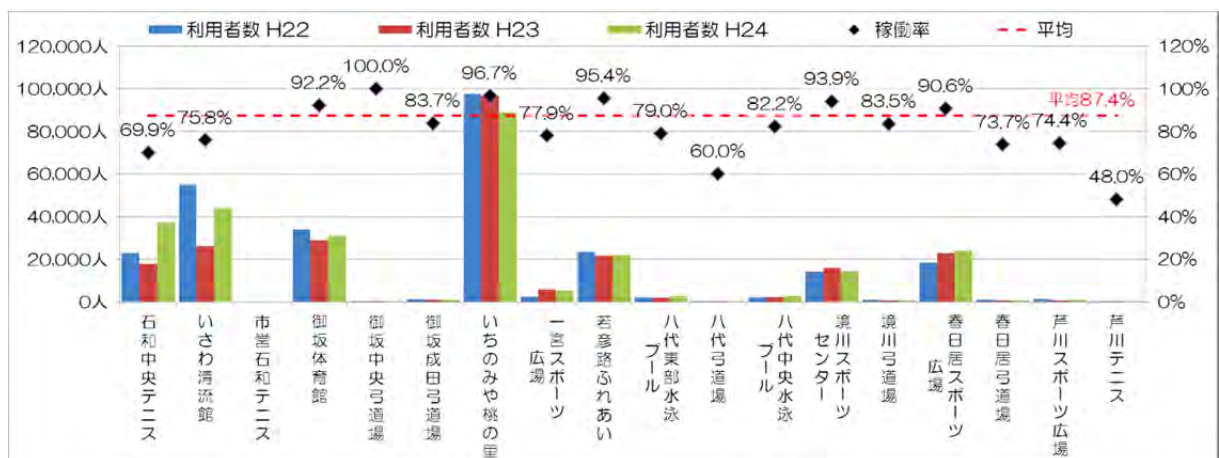


図 2-61 体育施設稼働率の比較

(11) 市営住宅

・施設の概要

市営住宅は、各種条例に基づき、住宅に困窮する低額所得者や居住環境が良好な賃貸住宅の供給を図るため、以下の29施設を設置しています。(表2-45) なお、全戸数387戸中151戸については、老朽化が進行しているため「[笛吹市市営住宅長寿命化計画](#)」(注)37に基づき、対策を進めていきます。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	閉鎖戸数	備考
石和駅前法利団地	管理総務課	昭和27年度	単独	笛吹市営住宅条例		老朽化のため、退去後に解体を予定
石和上平井第1団地	管理総務課	平成10年度	単独	笛吹市営住宅条例・笛吹市特定公共賃貸住宅条例		特定公共賃貸住宅含む(4戸) 平成24・25年度 外壁改修・屋根防水改修工事を実施
石和上平井第3団地	管理総務課	昭和44年度	単独	笛吹市営住宅条例	2戸	
石和下平井団地	管理総務課	昭和45年度	単独	笛吹市営住宅条例		借地(石和町下平井区:H23/4/1~H28/3/31)
石和中川小石原団地	管理総務課	昭和33年度	単独	笛吹市営住宅条例		老朽化のため、退去後に解体を予定
石和中川東部団地	管理総務課	平成5年度	単独	笛吹市営住宅条例	17戸	老朽化のため、退去後に閉鎖を予定(7号棟のみ再募集)
石和長塚団地	管理総務課	昭和51年度	単独	笛吹市営住宅条例	5戸	老朽化のため、退去後に閉鎖を予定
石和広瀬団地	管理総務課	昭和35年度	単独	笛吹市営住宅条例		老朽化のため、退去後に解体を予定
石和四日市場団地	管理総務課	昭和36年度	単独	笛吹市営住宅条例		借地(単年契約:H25/4/1~H26/3/31) 老朽化のため、退去後に解体を予定
みさか桃源郷公園団地	管理総務課	平成14年度	単独	笛吹市営住宅条例		
いちのみや桃の里団地	管理総務課	昭和62年度	単独	笛吹市営住宅条例		
一宮国分団地	管理総務課	昭和29年度	単独	笛吹市営住宅条例		老朽化のため、退去後に解体を予定
一宮塩田団地	管理総務課	昭和55年度	単独	笛吹市営住宅条例	2戸	老朽化のため、退去後に閉鎖を予定
一宮東原団地	管理総務課	昭和29年度	単独	笛吹市営住宅条例		老朽化のため、退去後に解体を予定
八代高家住宅	管理総務課	昭和29年度	単独	笛吹市営住宅条例		借地(高家熊野堂神社:H25/4/1~H30/3/31) 老朽化のため、退去後に解体を予定
八代高家団地	管理総務課	平成9年度	単独	笛吹市特定公共賃貸住宅条例		特定公共賃貸住宅
八代久保田住宅	管理総務課	昭和48年度	単独	笛吹市営住宅条例	2戸	老朽化のため、退去後に閉鎖を予定(6号棟のみ再募集)
八代村上団地	管理総務課	平成5年度	単独	笛吹市営住宅条例		
八代森之上住宅	管理総務課	昭和36年度	単独	笛吹市営住宅条例	1戸	老朽化のため、退去後に解体を予定
八代三反田団地	管理総務課	平成1年度	単独	笛吹市営住宅条例		
八代定住促進住宅	管理総務課	平成1年度	単独	笛吹市定住促進住宅条例		
境川大坪団地	管理総務課	昭和57年度	単独	笛吹市営住宅条例		政策的空家 1戸
春日居桑戸住宅	管理総務課	昭和29年度	単独	笛吹市営住宅条例		
春日居小松団地	管理総務課	平成12年度	単独	笛吹市営住宅条例・笛吹市特定公共賃貸住宅条例		特定公共賃貸住宅含む(3戸)
春日居寺本住宅	管理総務課	昭和29年度	単独	笛吹市営住宅条例		老朽化のため、退去後に解体を予定
春日居熊野堂団地	管理総務課	昭和59年度	単独	笛吹市営住宅条例		
芦川町新井原団地	管理総務課	昭和63年度	単独	笛吹市営住宅条例		平成25年度屋根防水改修などを実施
芦川町天神原団地	管理総務課	昭和62年度	単独	笛吹市営住宅条例		平成25年度屋根防水改修などを実施、政策的空家1戸
芦川若者定住促進団地	管理総務課	平成12年度	単独	笛吹市若者定住促進市単住宅条例		

表 2-45 市営住宅の一覧

(注)37 笛吹市営住宅長寿命化計画において、大規模改修、改善、建替えなど長寿命化による適切な維持管理に向けた検討をしています。

<http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/file/6/4f34c88583ced.pdf>

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-62 は、市営住宅の配置と字別の人口密度を表しています。

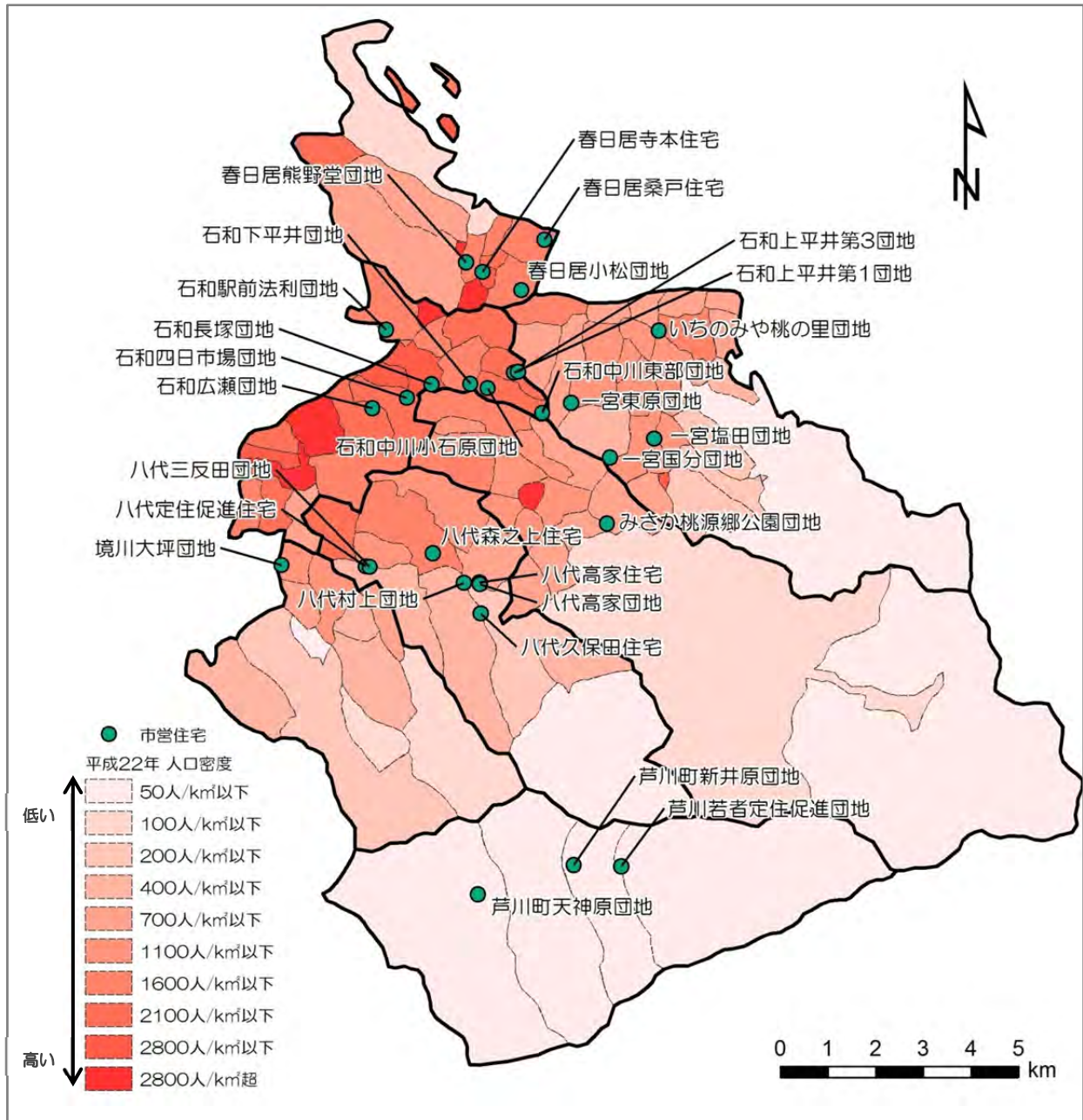


図 2-62 市営住宅の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

市営住宅は 29 施設 114 棟の建物で構成されています。（表 2-46）

躯体性能は、老朽化率が平均 73.1%と高く、木造の建物が 114 棟中 79 棟と大半を占めています。

個別の項目は、市営住宅は木造が多いため、耐用年数が 22 年と短く、耐用年数を経過している施設（老朽化率 100%）が 13 施設あります。

施設名称	建物棟数	延床面積		老朽化率	躯体性能					設備性能			建物性能
		施設全体	築30年経過		主体構造			耐震性 有	大規模改修 有	福祉 有	節電 有	節水 有	
					鉄筋	鉄骨	木造						
石和駅前法利団地	6 棟	178.20 m ²	178.20 m ²	100.0%	-	-	6 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
石和上平井第一団地	1 棟	2,489.90 m ²	-	30.8%	1 棟	-	-	1 棟	1 棟	-	-	-	20.8 点
石和上平井第三団地	2 棟	384.00 m ²	384.00 m ²	100.0%	-	-	2 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
石和下平井団地	6 棟	428.00 m ²	428.00 m ²	100.0%	-	-	6 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
石和中川小石原団地	2 棟	56.00 m ²	56.00 m ²	100.0%	-	-	2 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
石和中川東部団地	7 棟	2,040.68 m ²	1,584.80 m ²	67.4%	7 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	13.2 点
石和長塚団地	2 棟	742.00 m ²	742.00 m ²	79.2%	2 棟	-	-	-	-	-	-	-	11.8 点
石和広瀬団地	7 棟	196.00 m ²	196.00 m ²	100.0%	-	-	7 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
石和四日市場団地	12 棟	346.80 m ²	346.80 m ²	100.0%	-	-	12 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
みさか桃源郷公園団地	2 棟	641.60 m ²	-	22.0%	2 棟	-	-	2 棟	-	-	-	-	18.1 点
いちのみや桃の里団地	2 棟	1,768.36 m ²	-	55.6%	1 棟	-	1 棟	2 棟	-	-	-	-	16.7 点
一宮園分団地	7 棟	237.30 m ²	237.30 m ²	100.0%	-	-	7 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
一宮塩田団地	1 棟	248.00 m ²	248.00 m ²	70.4%	1 棟	-	-	-	-	-	-	-	12.2 点
一宮東原団地	10 棟	363.00 m ²	363.00 m ²	100.0%	-	-	10 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
八代高家住宅	3 棟	109.20 m ²	109.20 m ²	100.0%	-	-	3 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
八代高家団地	2 棟	1,147.00 m ²	-	33.2%	1 棟	1 棟	-	2 棟	-	-	-	-	17.6 点
八代久保田住宅	4 棟	927.60 m ²	927.60 m ²	100.0%	-	-	4 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
八代村上団地	3 棟	1,984.64 m ²	-	42.0%	2 棟	1 棟	-	3 棟	-	-	-	-	17.2 点
八代森之上住宅	12 棟	421.10 m ²	421.10 m ²	100.0%	-	-	12 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
八代三反田団地	1 棟	862.68 m ²	-	50.6%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	17.0 点
八代定住促進住宅	3 棟	3,747.39 m ²	-	80.5%	3 棟	-	-	3 棟	-	-	-	-	15.8 点
境川大坪団地	2 棟	1,001.60 m ²	1,001.60 m ²	67.1%	2 棟	-	-	2 棟	-	-	-	-	16.3 点
春日居桑戸住宅	2 棟	72.60 m ²	72.60 m ²	100.0%	-	-	2 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
春日居小松団地	2 棟	1,433.37 m ²	-	25.6%	2 棟	-	-	2 棟	-	-	-	-	18.0 点
春日居寺本住宅	5 棟	148.50 m ²	148.50 m ²	100.0%	-	-	5 棟	-	-	-	-	-	7.0 点
春日居熊野堂団地	1 棟	824.92 m ²	-	61.6%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	16.5 点
芦川町新井原団地	1 棟	135.30 m ²	-	52.8%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	16.9 点
芦川町天神原団地	1 棟	135.60 m ²	-	55.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	16.8 点
芦川若者定住促進団地	5 棟	704.00 m ²	-	26.4%	5 棟	-	-	5 棟	-	-	-	-	17.9 点
合計・平均	114 棟	23,775.34 m ²	7,444.70 m ²	73.1%	33 棟	2 棟	79 棟	27 棟	1 棟	-	-	-	12.2 点

表 2-46 市営住宅の建物性能

建物の築年数別の傾向は、大規模改修が必要とされる築 30 年を経過した建物の延床面積が 7,444.70 m² (31.3%) となっています (86 ページ 図 2-63)。また、築 21 年から 30 年以内の建物の延床面積が 7,474.25 m² (31.4%) となっていることから、10 年後には延床面積 14,918.95 m² (62.7%) が築 30 年を経過します。

耐震化の状況は、大部分の建物が新耐震基準となっていますが、まだ、旧耐震基準のうち耐震改修を必要とする建物の延床面積が 6,443.10 m² (27.1%) あります。(図 2-64)

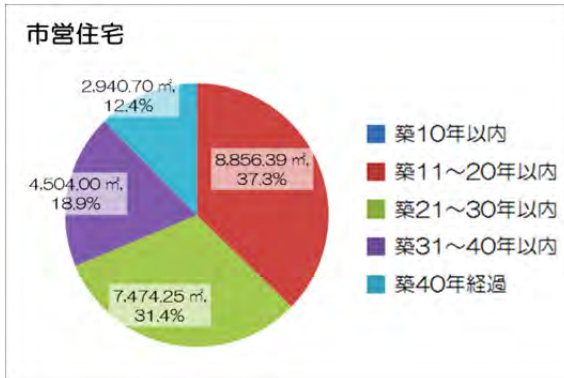


図 2-63 建物の築年数別の割合

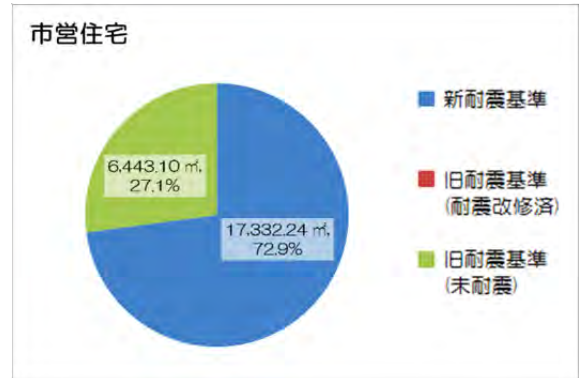


図 2-64 耐震化の状況

市営住宅の建物性能点は、用途内平均が 12.2 点と全用途平均の 16.4 点より低くなっています。(図 2-65)

個別施設の特徴と点数の関係では、石和上平井第一団地は平成 10 年度に建築された鉄筋コンクリート造の建物（耐用年数 47 年）で老朽化率が 30.8%と低く大規模改修も実施しているため、建物性能点が 20.8 点と同一用途 29 施設中で最も高く、みさか桃源郷公園団地は平成 4 年度に建築された鉄骨鉄筋コンクリート造の建物（耐用年数 47 年）で老朽化率が 22.0%と低く、建物性能点が 18.1 点と同一用途 29 施設中で 2 番目に高くなっています。

一方、石和駅前法利団地、石和上平井第三団地、石和下平井団地、石和中川小石原団地、石和広瀬団地、石和四日市場団地、一宮国分団地、一宮東原団地、八代高家住宅、八代久保田住宅、八代森之上住宅、春日居桑戸住宅、春日居寺本住宅の 13 施設で老朽化率が 100% になっています。

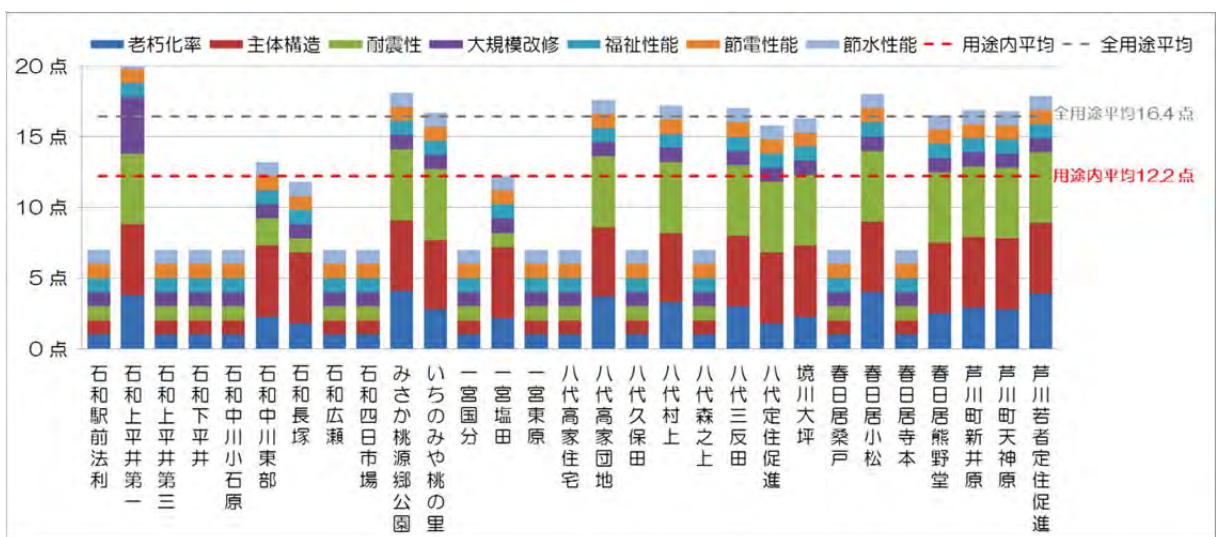


図 2-65 市営住宅の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

市営住宅全体の維持管理コストは、30,302千円となっています。面積当たりコストは平均 1.3千円/㎡、一戸当たりコストは平均 88.1千円/戸となっています。そのほかに、支出を伴わない減価償却相当額が74,108千円あります。（表 2-47）

施設名称	延床面積	平均 入居戸数	維持管理コスト	収入	減価償却 相当額	面積当たり維持 管理コスト	一戸当たり維持 管理コスト
石和駅前法利団地	178.20 ㎡	7戸	912千円	97千円	償却済	5.1千円	130.3千円
石和上平井第一団地	2,489.90 ㎡	27戸	912千円	8,826千円	6,971千円	0.4千円	33.8千円
石和上平井第三団地	384.00 ㎡	11戸	912千円	668千円	償却済	2.4千円	82.9千円
石和下平井団地	428.00 ㎡	12戸	1,568千円	779千円	償却済	3.7千円	130.7千円
石和中川小石原団地	56.00 ㎡	4戸	912千円	155千円	償却済	16.3千円	228.0千円
石和中川東部団地	2,040.68 ㎡	19戸	912千円	3,794千円	7,409千円	0.4千円	48.0千円
石和長塚団地	742.00 ㎡	10戸	912千円	2,006千円	2,530千円	1.2千円	91.2千円
石和広瀬団地	196.00 ㎡	7戸	912千円	286千円	償却済	4.7千円	130.3千円
石和四日市場団地	346.80 ㎡	13戸	3,724千円	618千円	償却済	10.7千円	286.5千円
みさか桃源郷公園団地	641.60 ㎡	8戸	912千円	2,590千円	2,162千円	1.4千円	114.0千円
いちのみや桃の里団地	1,768.36 ㎡	24戸	912千円	7,661千円	5,881千円	0.5千円	38.0千円
一宮国分団地	237.30 ㎡	8戸	958千円	112千円	償却済	4.0千円	119.8千円
一宮塩田団地	248.00 ㎡	3戸	958千円	353千円	846千円	3.9千円	319.3千円
一宮東原団地	363.00 ㎡	10戸	958千円	325千円	償却済	2.6千円	95.8千円
八代高家住宅	109.20 ㎡	3戸	962千円	67千円	償却済	8.8千円	320.7千円
八代高家団地	1,147.00 ㎡	12戸	912千円	6,319千円	3,987千円	0.8千円	76.0千円
八代久保田住宅	927.60 ㎡	18戸	912千円	1,845千円	償却済	1.0千円	50.7千円
八代村上団地	1,984.64 ㎡	24戸	912千円	7,738千円	6,711千円	0.5千円	38.0千円
八代森之上住宅	421.10 ㎡	13戸	958千円	710千円	償却済	2.3千円	73.7千円
八代三反田団地	862.68 ㎡	12戸	912千円	3,593千円	2,942千円	1.1千円	76.0千円
八代定住促進住宅	3,747.39 ㎡	37戸	972千円	11,394千円	20,330千円	0.3千円	26.3千円
境川大坪団地	1,001.60 ㎡	15戸	912千円	3,048千円	3,418千円	0.9千円	60.8千円
春日居桑戸住宅	72.60 ㎡	2戸	958千円	34千円	償却済	13.2千円	479.0千円
春日居小松団地	1,433.37 ㎡	17戸	912千円	5,304千円	4,712千円	0.6千円	53.6千円
春日居寺本住宅	148.50 ㎡	5戸	958千円	68千円	償却済	6.5千円	191.6千円
春日居熊野堂団地	824.92 ㎡	12戸	912千円	3,239千円	2,892千円	1.1千円	76.0千円
芦川町新井原団地	135.30 ㎡	2戸	912千円	384千円	462千円	6.7千円	456.0千円
芦川町天神原団地	135.60 ㎡	1戸	912千円	662千円	462千円	6.7千円	912.0千円
芦川若者定住促進団地	704.00 ㎡	8戸	912千円	2,797千円	2,393千円	1.3千円	114.0千円
合計	23,775.34 ㎡	344戸	30,302千円	75,472千円	74,108千円	-	-
平均	819.84 ㎡	12戸	1,045千円	2,602千円	2,555千円	1.3千円	88.1千円

表 2-47 市営住宅のコスト情報

図2-66は市営住宅の面積当たり維持管理コスト(左)と一戸当たり維持管理コスト(右)を比較したグラフです。

面積当たりの平均 1.3 千円/㎡と比較すると、石和中川小石原団地の 16.3 千円/㎡が最も高く、最も低い八代定住促進住宅では 0.3 千円/㎡となっています。

入居戸数一戸当たりの平均 88.1 千円/戸と比較すると、提供中の 1 戸を除いて募集を行っていない芦川町天神原団地が 912.0 千円/戸と最も高く、最も低い八代定住促進住宅では 26.3 千円/戸となっています。

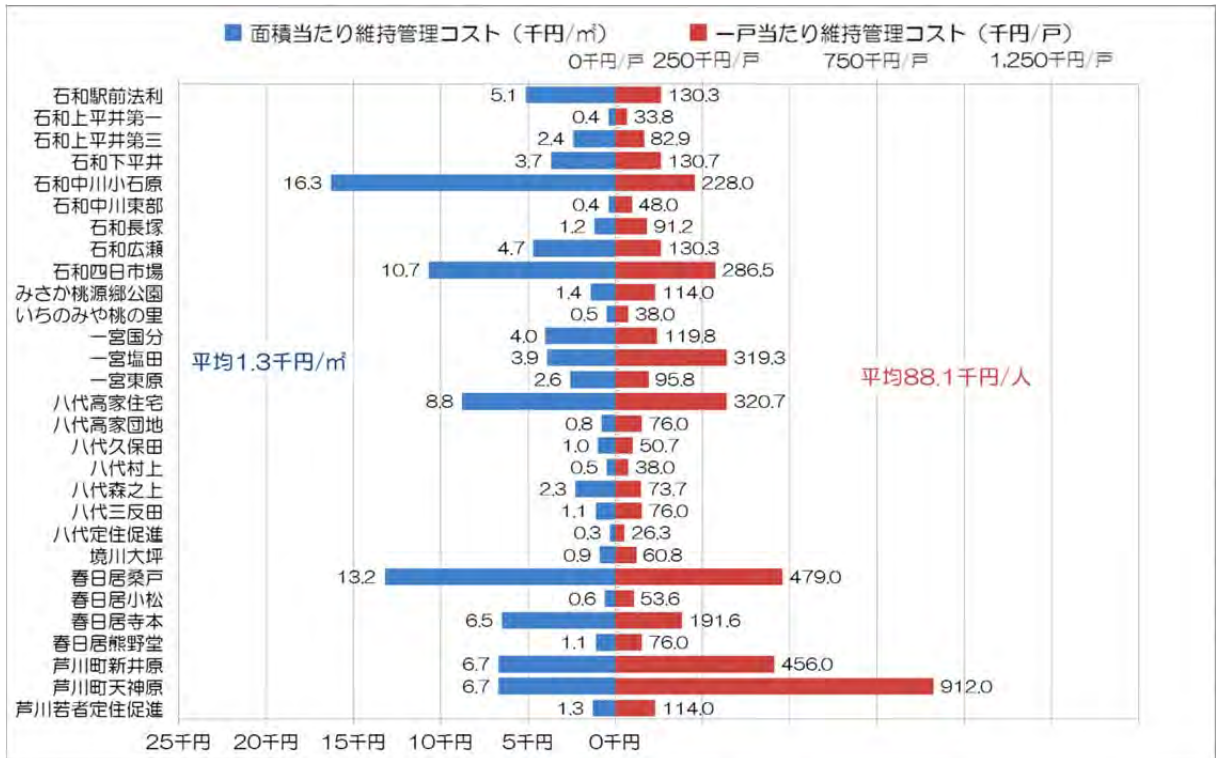


図 2-66 市営住宅のコスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

市営住宅の平成 22 年度から平成 24 年度までの入居戸数の推移は、全体では 316 戸から 337 戸と 21 戸（6.6%）増加しています。（表 2-48）これは、多くの住宅が横ばい傾向であることに加え、平成 23 年度から入居を開始した八代定住促進住宅があるためです。

施設名称	稼働・利用の比較指標	入居戸数	入居戸数	入居戸数 (A)	平均入居戸数	提供戸数 (B)	入居率 (A) ÷ (B)
		H22	H23	H24			
石和駅前法利団地	入居率	7戸	7戸	6戸	7戸	6戸	100.0%
石和上平井第一団地	入居率	25戸	28戸	27戸	27戸	28戸	96.4%
石和上平井第三団地	入居率	11戸	11戸	10戸	11戸	10戸	100.0%
石和下平井団地	入居率	12戸	12戸	12戸	12戸	12戸	100.0%
石和中川小石原団地	入居率	5戸	4戸	2戸	4戸	2戸	100.0%
石和中川東部団地	入居率	24戸	19戸	15戸	19戸	15戸	100.0%
石和長塚団地	入居率	12戸	10戸	9戸	10戸	9戸	100.0%
石和広瀬団地	入居率	7戸	7戸	7戸	7戸	7戸	100.0%
石和四日市場団地	入居率	14戸	13戸	12戸	13戸	12戸	100.0%
みさか桃源郷公園団地	入居率	8戸	8戸	8戸	8戸	8戸	100.0%
いちのみや桃の里団地	入居率	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	100.0%
一宮園分団地	入居率	8戸	8戸	7戸	8戸	7戸	100.0%
一宮塩田団地	入居率	3戸	3戸	2戸	3戸	2戸	100.0%
一宮東原団地	入居率	10戸	10戸	10戸	10戸	10戸	100.0%
八代高家住宅	入居率	4戸	3戸	3戸	3戸	3戸	100.0%
八代高家団地	入居率	11戸	12戸	12戸	12戸	12戸	100.0%
八代久保田住宅	入居率	19戸	18戸	18戸	18戸	18戸	100.0%
八代村上団地	入居率	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	100.0%
八代森之上住宅	入居率	13戸	13戸	12戸	13戸	12戸	100.0%
八代三反田団地	入居率	12戸	12戸	12戸	12戸	12戸	100.0%
八代定住促進住宅	入居率		31戸	42戸	37戸	60戸	70.0%
境川大坪団地	入居率	15戸	15戸	15戸	15戸	16戸	93.8%
春日居桑戸住宅	入居率	2戸	2戸	2戸	2戸	2戸	100.0%
春日居小松団地	入居率	17戸	17戸	18戸	17戸	18戸	100.0%
春日居寺本住宅	入居率	6戸	5戸	5戸	5戸	5戸	100.0%
春日居熊野堂団地	入居率	12戸	12戸	12戸	12戸	12戸	100.0%
芦川町新井原団地	入居率	2戸	2戸	2戸	2戸	2戸	100.0%
芦川町天神原団地	入居率	1戸	1戸	1戸	1戸	2戸	50.0%
芦川若者定住促進団地	入居率	8戸	8戸	8戸	8戸	8戸	100.0%
合計		316戸	339戸	337戸	344戸	358戸	-
平均		11戸	12戸	12戸	12戸	12戸	94.1%

表 2-48 市営住宅の供給情報 (注) 38

(注) 38 提供戸数は、市営住宅の総提供戸数から募集を停止している戸数（閉鎖戸数）を除外したものを記載しています。

市営住宅については、「入居率（提供戸数に対する平成 24 年度の入居実績）」を指標として比較を行いました。

市営住宅全体の平均入居率 94.1%と比較すると、100%となっている施設がある一方で、老朽化に伴い募集を停止している住宅と政策的空家^{(注) 39}を有する芦川町天神原団地では 50.0%となっています。（図 2-67）

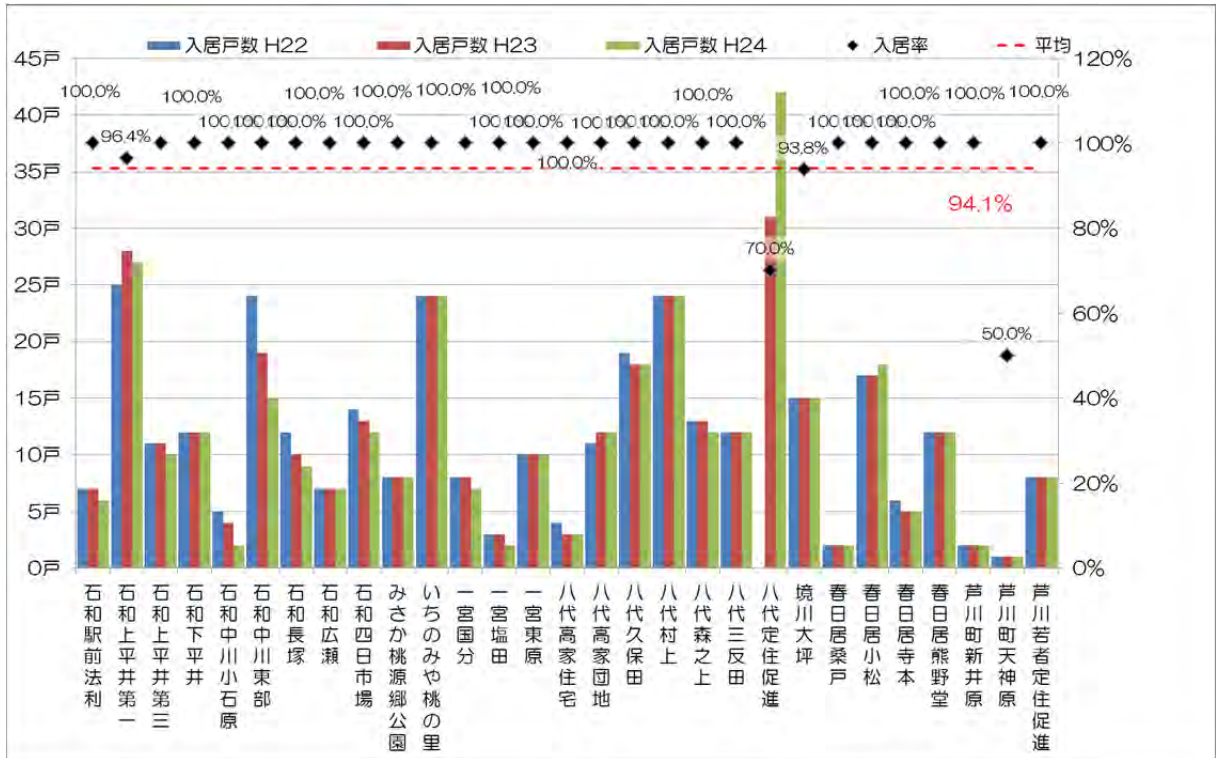


図 2-67 市営住宅の入居率比較

(注) 39 老朽化に伴い募集を停止している、政策的空家についても提供戸数に含めています。

(12) 保育所

・施設の概要

保育所は、笛吹市保育所条例に基づき、児童の保育や一時預かりを行う場として以下の14施設を設置しています。(表 2-49)

施設の運営については、14施設中4施設を社会福祉法人に指定管理者の指定を行っており、管理運営手法の効率化に努めています。

なお、そのほか、市内には私立保育所10施設あり(うち、一宮地区に5施設)保育サービスを行っています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	指定管理	備考
石和第一保育所	保育課	昭和51年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育、延長保育、障がい児保育
石和第二保育所	保育課	昭和45年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育、延長保育、障がい児保育、地域交流
石和第三保育所	保育課	昭和46年度	単独	笛吹市保育所条例	●	通常保育、延長保育、一時預かり、障がい児保育
石和第四保育所	保育課	昭和52年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育、延長保育、障がい児保育
石和第五保育所	保育課	平成24年度	単独	笛吹市保育所条例	●	通常保育、延長保育、一時預かり、障がい児保育
御坂北保育所	保育課	昭和49年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育、延長保育、障がい児保育
御坂葵保育所	保育課	平成8年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育、延長保育、障がい児保育
御坂西保育所	保育課	昭和59年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育、延長保育、障がい児保育
御坂東保育所	保育課	昭和60年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育、延長保育、障がい児保育
八代御所保育所	保育課	昭和57年度	単独	笛吹市保育所条例	●	通常保育、延長保育、障がい児保育、地域交流
八代花鳥保育所	保育課	平成7年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育、延長保育、障がい児保育、一時預かり
かすかい西保育所	保育課	昭和55年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育、延長保育、障がい児保育、一時預かり
かすかい東保育所	保育課	平成21年度	単独	笛吹市保育所条例	●	通常保育、延長保育、障がい児保育
芦川へき地保育所	保育課	昭和62年度	単独	笛吹市保育所条例		通常保育

表 2-49 保育所の一覧



石和第五保育所



御坂葵保育所

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-68 は、保育所の配置と字別の人口密度を表しています。

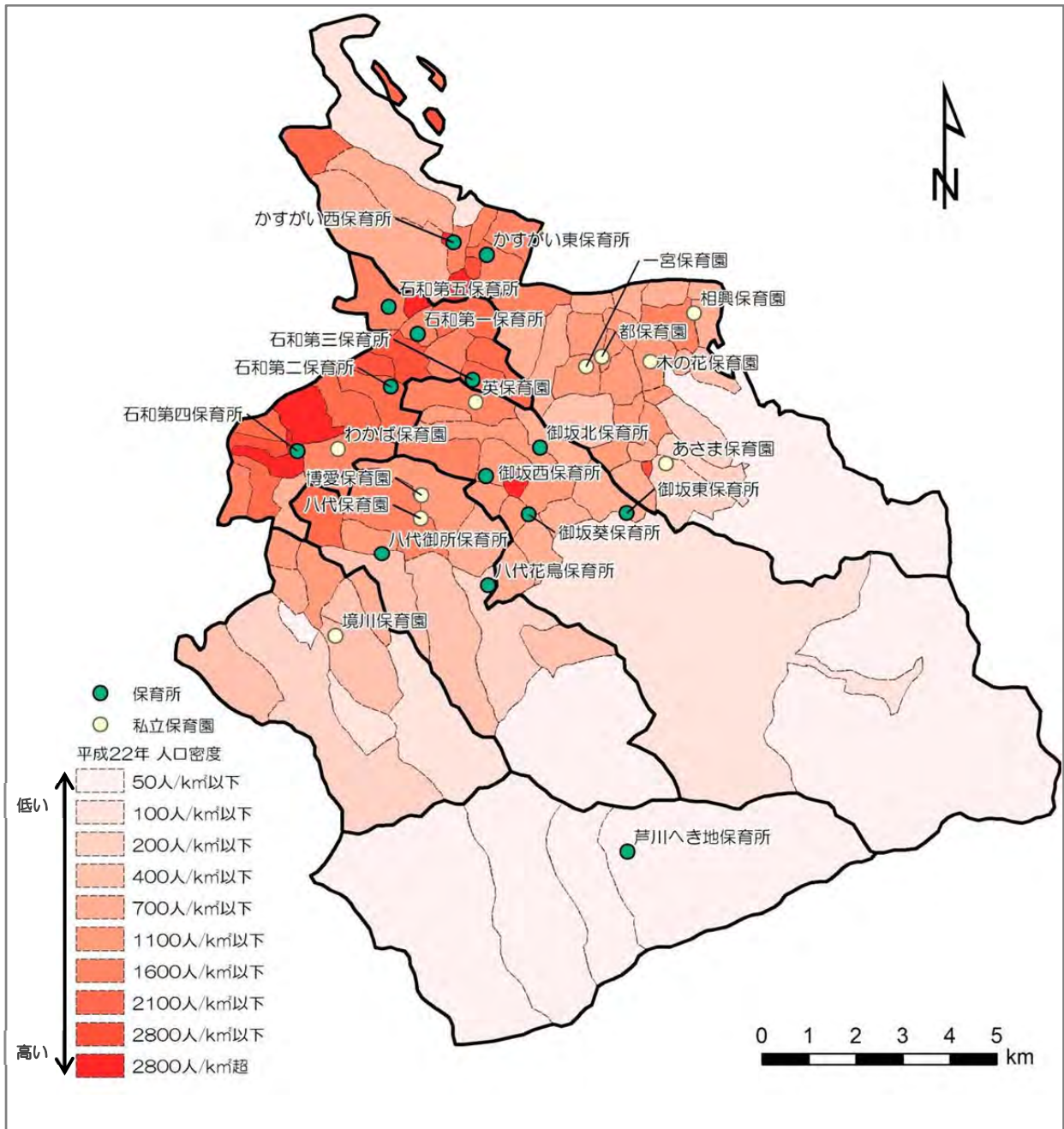


図 2-68 保育所の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

保育所は 14 施設 16 棟の建物で構成されています。（表 2-50）

躯体性能は、老朽化率が平均 60.5%、鉄筋コンクリート造の建物が 16 棟中 11 棟を占めており、全ての建物の耐震性能が高く、大規模改修は 6 棟で実施されています。

設備の設置状況は、出入口スロープや歩行者補助手すりなどの福祉設備が 16 棟中 8 棟に設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能					設備性能			建物性能
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉有	節電有	節水有	
					鉄筋	鉄骨	木造						
石和第一保育所	1 棟	889.16 m ²	889.16 m ²	79.2%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	15.8 点
石和第二保育所	1 棟	540.74 m ²	540.74 m ²	92.4%	1 棟	-	-	1 棟	1 棟	1 棟	-	-	18.3 点
石和第三保育所	2 棟	438.76 m ²	366.73 m ²	84.3%	1 棟	1 棟	-	2 棟	1 棟	-	-	-	15.3 点
石和第四保育所	2 棟	1,306.40 m ²	1,228.00 m ²	75.4%	1 棟	1 棟	-	2 棟	2 棟	1 棟	-	-	18.9 点
石和第五保育所	1 棟	888.48 m ²	-	0.0%	-	-	1 棟	1 棟	-	1 棟	1 棟	1 棟	24.0 点
御坂北保育所	1 棟	667.50 m ²	667.50 m ²	83.6%	1 棟	-	-	1 棟	1 棟	1 棟	-	-	18.7 点
御坂葵保育所	1 棟	765.58 m ²	-	48.0%	-	1 棟	-	1 棟	-	1 棟	-	-	16.1 点
御坂西保育所	1 棟	777.25 m ²	-	84.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	15.6 点
御坂東保育所	1 棟	490.20 m ²	-	61.6%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	16.5 点
八代御所保育所	1 棟	583.73 m ²	583.73 m ²	66.0%	1 棟	-	-	1 棟	1 棟	1 棟	-	-	19.4 点
八代花鳥保育所	1 棟	520.49 m ²	-	37.4%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	17.5 点
かすがい西保育所	1 棟	810.30 m ²	810.30 m ²	70.4%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	15.2 点
かすがい東保育所	1 棟	983.64 m ²	-	9.0%	-	1 棟	-	1 棟	-	1 棟	1 棟	1 棟	23.6 点
芦川へき地保育所	1 棟	230.00 m ²	-	55.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	-	-	-	16.8 点
合計・平均	16 棟	9,892.23 m ²	5,086.16 m ²	60.5%	11 棟	4 棟	1 棟	16 棟	6 棟	8 棟	2 棟	2 棟	18.0 点

表 2-50 保育所の建物性能

建物の築年数別の傾向は、大規模改修が必要とされる築 30 年を経過した建物の延床面積が 5,086.16 m² (51.4%) となっています。（図 2-69） また、築 21 年から 30 年以内の建物の延床面積が 1,497.45 m² (15.2%) となっており、10 年後には延床面積の 66.6% が築 30 年を経過します。

耐震化の状況は、旧耐震基準のうち耐震改修がすべて実施済であることから、保育所では耐震改修事業の成果が表れています。（図 2-70）

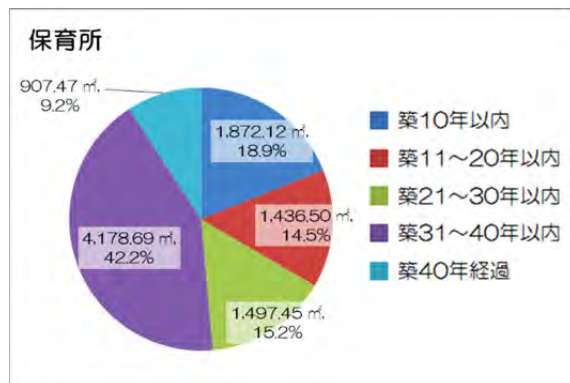


図 2-69 建物の築年数別の割合

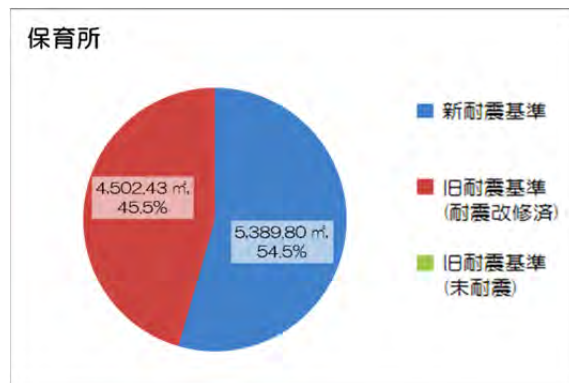


図 2-70 耐震化の状況

保育所の建物性能点は、用途内平均が 18.0 点と全用途平均の 16.4 点より高くなっています。(図 2-71)

個別施設の特徴と点数の関係では、石和第五保育所は平成 24 年度に建築された木造(耐用年数 22 年)の建物であり、老朽化率が 0%となっています。建物性能点は 24.0 点と同一用途 14 施設中で最も高くなっています。

かすがい東保育所は平成 21 年度に建築された鉄骨造の建物(耐用年数 34 年)で、老朽化率が 9.0%と低く、建物性能点が 23.6 点と同一用途 14 施設中で 2 番目に高くなっています。

一方、かすがい西保育所は、昭和 55 年度に建築された建物で建物性能点が 15.2 点と低くなっていますが、平成 25 年度に大規模改修をします。

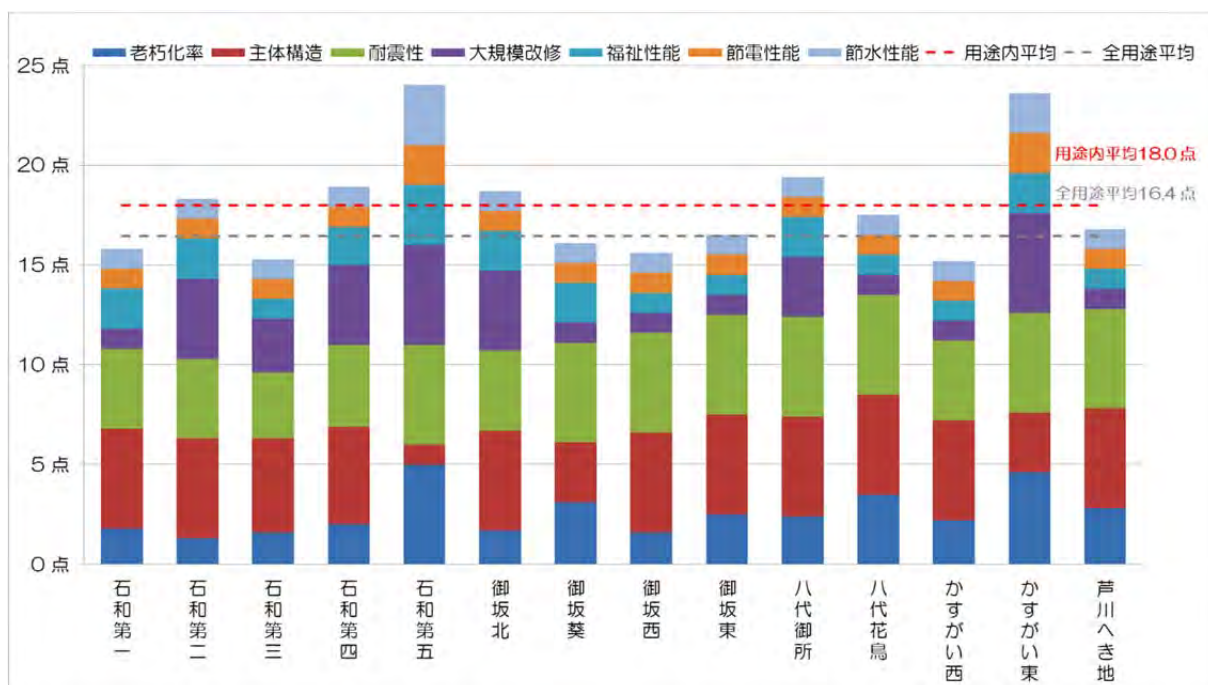


図 2-71 保育所の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）（注）40

保育所全体の維持管理コストは841,580千円となっています。面積当たり維持管理コストは平均85.1千円/㎡、児童一人当たり維持管理コストは平均717.5千円/人となっています。（表2-51） そのほか、支出を伴わない減価償却相当額が25,887千円あります。

施設名称	延床面積	平均児童数	維持管理コスト (運営人件費を含む)	収入	減価償却 相当額	面積当たり維持 管理コスト	児童一人当たり 維持管理コスト
石和第一保育所	889.16 ㎡	91人	63,680千円	-	2,211千円	71.6千円	699.8千円
石和第二保育所	540.74 ㎡	115人	78,503千円	-	2,022千円	145.2千円	682.6千円
石和第三保育所	438.76 ㎡	134人	91,636千円	-	1,267千円	208.9千円	683.9千円
石和第四保育所	1,306.40 ㎡	208人	113,486千円	-	3,835千円	86.9千円	545.6千円
石和第五保育所	888.48 ㎡	56人	52,255千円	-	-	58.8千円	933.1千円
御坂北保育所	667.50 ㎡	49人	42,261千円	-	2,663千円	63.3千円	862.5千円
御坂葵保育所	765.58 ㎡	73人	51,431千円	-	1,837千円	67.2千円	704.5千円
御坂西保育所	777.25 ㎡	97人	62,611千円	-	1,865千円	80.6千円	645.5千円
御坂東保育所	490.20 ㎡	40人	32,646千円	-	1,456千円	66.6千円	816.2千円
八代御所保育所	583.73 ㎡	52人	46,264千円	-	1,734千円	79.3千円	889.7千円
八代花鳥保育所	520.49 ㎡	27人	35,175千円	-	1,546千円	67.6千円	1,302.8千円
かすがい西保育所	810.30 ㎡	98人	69,812千円	-	2,407千円	86.2千円	712.4千円
かすがい東保育所	983.64 ㎡	128人	90,455千円	-	2,361千円	92.0千円	706.7千円
芦川へき地保育所	230.00 ㎡	5人	11,365千円	-	683千円	49.4千円	2,273.0千円
合計	9,892.23 ㎡	1,173人	841,580千円	-	25,887千円	-	-
平均	706.59 ㎡	84人	60,113千円	-	1,849千円	85.1千円	717.5千円

表 2-51 保育所のコスト情報（人件費及び賄い費を含む）

図2-72は保育所の面積当たり維持管理コスト（左）と児童一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均85.1千円/㎡と比較すると、芦川へき地保育所が49.4千円/㎡と最も低くなります。

児童一人当たりの平均717.5千円/人と比較すると、芦川へき地保育所が2,273.0千円/人で最も高く、石和第四保育所が545.6千円/人で最も低くなります。

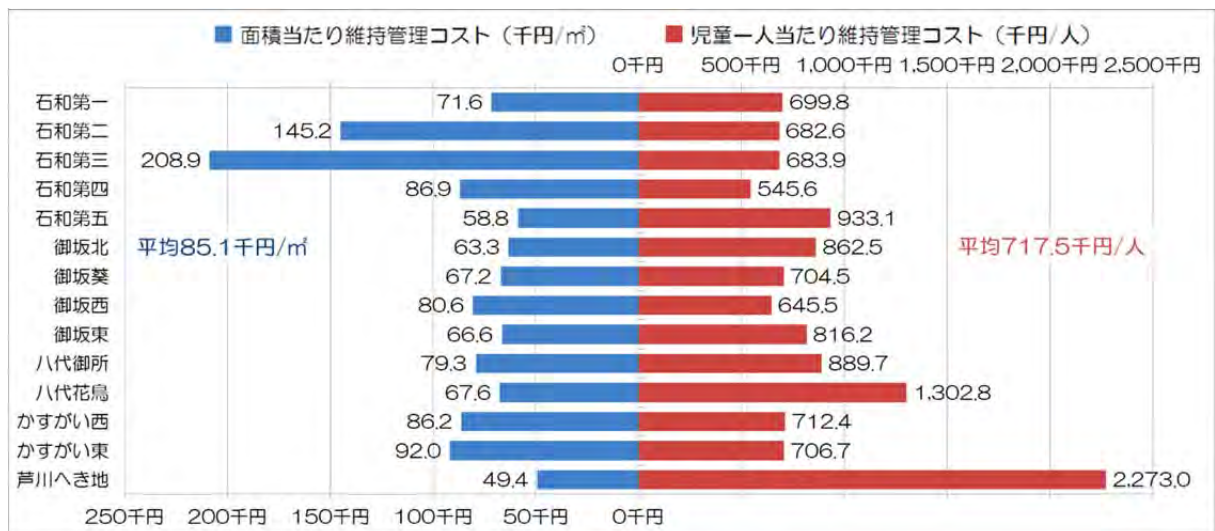


図 2-72 保育所のコスト比較（運営人件費などを含む）

（注）40 指定管理者制度を活用している石和第三保育所、石和第五保育所（平成24年度から）、八代御所保育所、かすがい東保育所と直営で運営しているその他の保育所との比較条件を揃えるため、保育士の人件費等を含めた維持管理コストで比較しています。

・稼働、利用の現状（供給）

保育所の定員は1,250人となっており、平成22年度から平成24年度までの児童数は、全体では1,150人から1,201人と51人（4.4%）増加しています。（表2-52）

施設名称	稼働・利用の比較指標	児童数	児童数	児童数	平均児童数	定員	定員充足率
		H22	H23	H24	(A)	(B)	(A) ÷ (B)
石和第一保育所	定員充足率	89人	95人	88人	91人	80人	113.8%
石和第二保育所	定員充足率	116人	113人	115人	115人	150人	76.7%
石和第三保育所	定員充足率	128人	135人	140人	134人	110人	121.8%
石和第四保育所	定員充足率	208人	210人	206人	208人	210人	99.0%
石和第五保育所	定員充足率	50人	57人	62人	56人	60人	93.3%
御坂北保育所	定員充足率	55人	48人	44人	49人	75人	65.3%
御坂葵保育所	定員充足率	71人	74人	75人	73人	90人	81.1%
御坂西保育所	定員充足率	98人	100人	93人	97人	90人	107.8%
御坂東保育所	定員充足率	44人	38人	39人	40人	45人	88.9%
八代御所保育所	定員充足率	45人	50人	61人	52人	60人	86.7%
八代花鳥保育所	定員充足率	29人	26人	26人	27人	30人	90.0%
かすがい西保育所	定員充足率	93人	97人	104人	98人	100人	98.0%
かすがい東保育所	定員充足率	118人	122人	143人	128人	120人	106.7%
芦川へき地保育所	定員充足率	6人	4人	5人	5人	30人	16.7%
合計		1,150人	1,169人	1,201人	1,173人	1,250人	-
平均		82人	84人	86人	84人	89人	93.8%

表 2-52 保育所の供給情報

保育所については、「定員に対する過去3年間の平均登録児童数」を指標として比較を行いました。保育所全体の平均（93.8%）と比較すると、石和第一保育所、石和第三保育所、御坂西保育所、かすがい東保育所では100%を超えて高くなっています。一方、芦川へき地保育所では16.7%と平均より低くなっています。（図2-73）

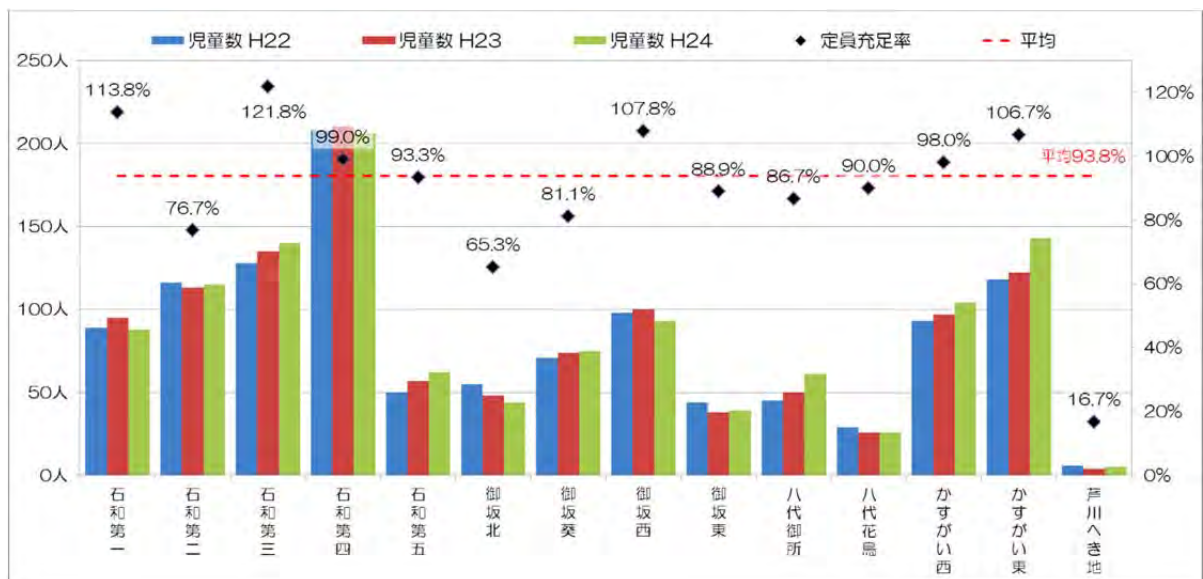


図 2-73 保育所児童の定員充足率比較

(13) 児童館

・施設の概要

児童館は、笛吹市児童館条例に基づき、児童の健全育成のための場として以下の6施設が設置されています。(表2-53) また、全ての児童館で建物の一部に学童保育クラブを併設しているなど、複数のサービスを提供する拠点ともなっています。

施設の運営については、6施設中3施設が社会福祉法人などに指定管理者の指定を行っており、管理運営手法の効率化に努めています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	指定管理	備考
はなぶさふれあい児童館	児童課	平成17年度	複合	笛吹市児童館条例、笛吹市学童保育室条例	●	学童保育クラブを併設
御坂児童センター	児童課	平成19年度	複合	笛吹市児童館条例、笛吹市学童保育室条例	●	学童保育クラブを併設
一宮児童館	児童課	平成16年度	複合	笛吹市児童館条例、笛吹市学童保育室条例		学童保育クラブを併設
八代児童センター	児童課	平成14年度	複合	笛吹市児童館条例、笛吹市学童保育室条例		学童保育クラブを併設
境川児童館	児童課	平成13年度	複合	笛吹市児童館条例、笛吹市学童保育室条例	●	学童保育クラブを併設
春日居児童センター	児童課	平成17年度	複合	笛吹市児童館条例、笛吹市学童保育室条例		学童保育クラブを併設

表 2-53 児童館の一覧



春日居児童センター



境川児童館

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-74 は、児童館の配置と字別の人口密度を表しています。

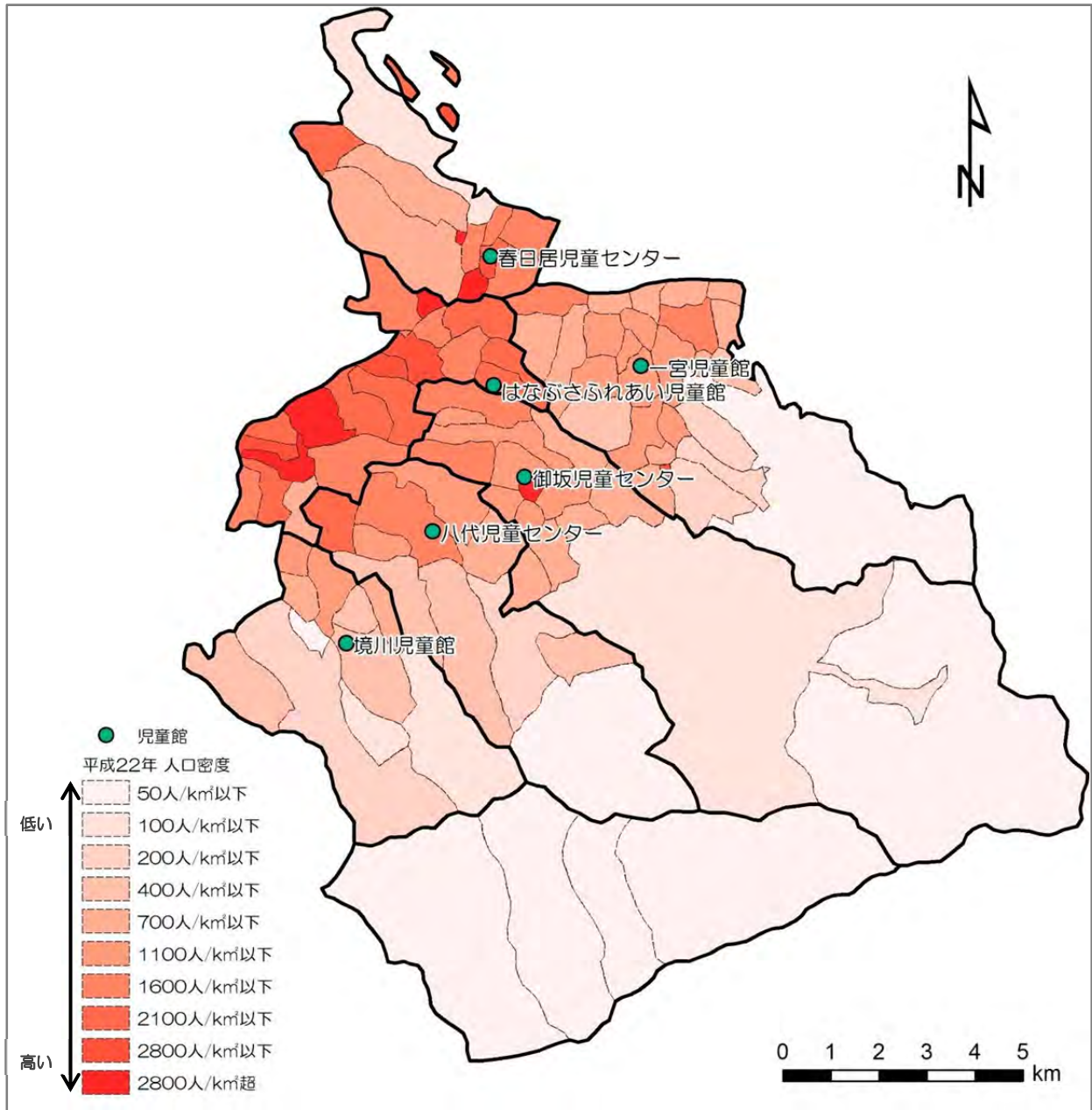


図 2-74 児童館の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

児童館は6施設6棟の建物で構成されています。（表 2-54）

躯体性能は、老朽化率が平均 21.7%と低く、鉄筋コンクリート造の建物が6棟中3棟を占めており、全ての建物の耐震性能が高くなっています。

設備の設置状況は、出入口スロープや多目的トイレが6棟中4棟に設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			老朽化率	躯体性能			設備性能			建物性能		
		施設全体	築30年経過			鉄筋	鉄骨	木造	耐震性有	大規模改修有	福祉有		節電有	節水有
はなぶさふれあい児童館	1棟	264.00㎡	-	21.0%	-	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	21.2点
御坂児童センター	1棟	603.12㎡	-	23.0%	-	-	-	1棟	1棟	-	1棟	1棟	-	21.1点
一宮児童館	1棟	427.41㎡	-	16.0%	1棟	-	-	-	1棟	-	-	-	-	22.4点
八代児童センター	1棟	446.85㎡	-	22.0%	1棟	-	-	-	1棟	-	1棟	-	-	21.1点
境川児童館	1棟	418.80㎡	-	33.0%	-	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	17.7点
春日居児童センター	1棟	587.88㎡	-	15.4%	1棟	-	-	-	1棟	-	-	-	-	22.4点
合計・平均	6棟	2,748.06㎡	-	21.7%	3棟	2棟	1棟	-	6棟	-	4棟	1棟	-	21.0点

表 2-54 児童館の建物性能

建物の築年数別の傾向は、全ての建物が築20年以内となっています。（図 2-75）

耐震化の状況は、6施設（2,748.06㎡）全てが新耐震基準となっていることから、現在のところ耐震性について課題は見られません。（図 2-76）

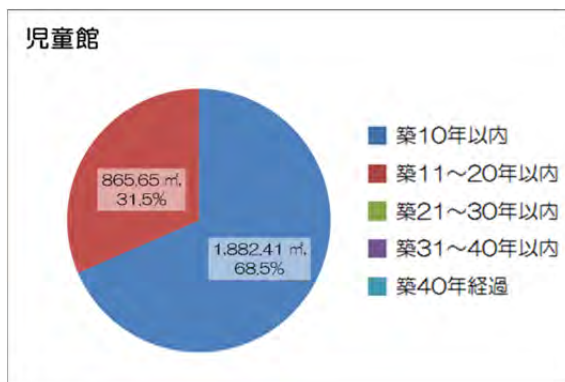


図 2-75 建物の築年数別の割合

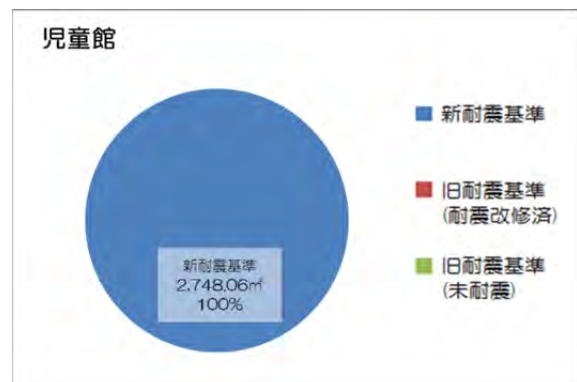


図 2-76 耐震化の状況

児童館の建物性能点は、用途内平均が21.0点と全用途平均の16.4点より高く、全17用途中2番目に高くなっています。(図2-77)

個別施設の特徴と点数の関係では、平成16年度に建築された一宮児童館と平成17年度に建築された春日居児童センターが鉄筋コンクリート造(耐用年数47年)であり、それぞれの老朽化率は16.0%、15.4%と低く、両建物とも建物性能点が22.4点と同一用途6施設中で最も高くなっています。

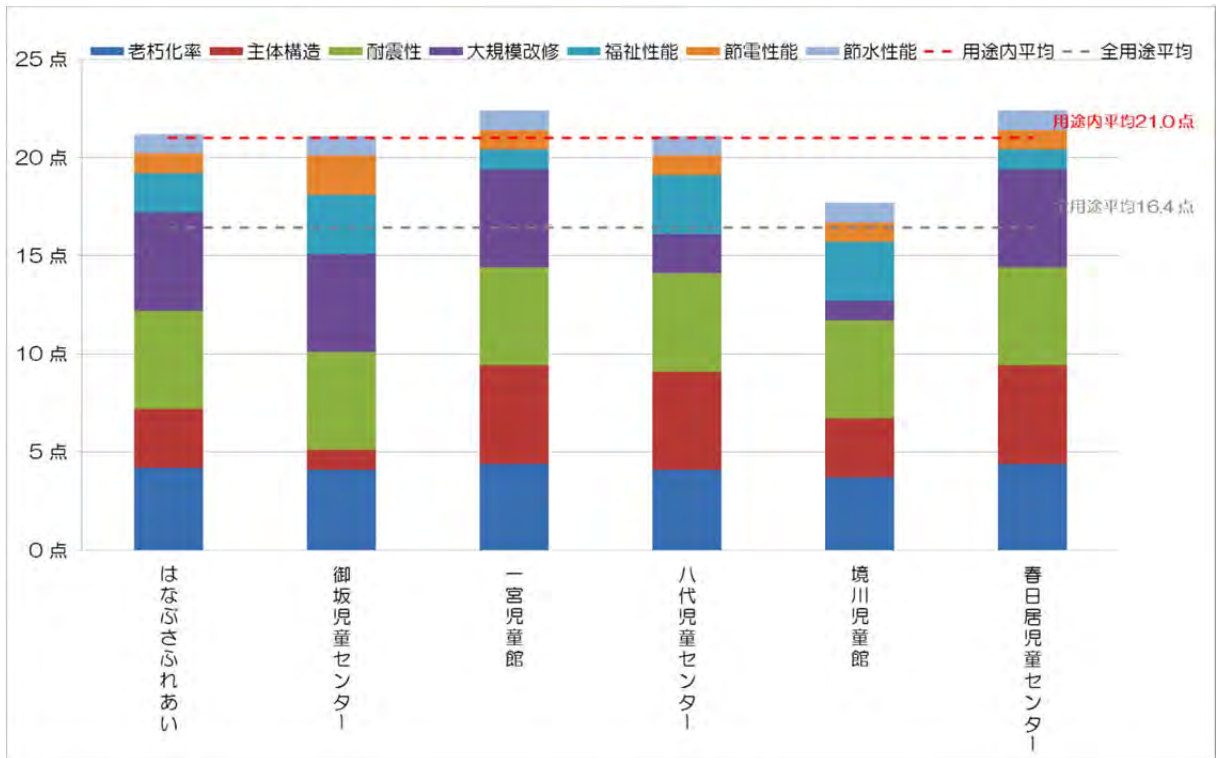


図 2-77 児童館の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）（注）41

児童館全体の維持管理コストは65,573千円となっています。面積当たり維持管理コストは平均23.9千円/㎡、利用者一人当たり維持管理コストは平均1.4千円/人となっています。（表2-55）

そのほか、支出を伴わない減価償却相当額が8,911千円あります。

施設名称	延床面積	平均利用者数	維持管理コスト (運営人件費を含む)	収入	減価償却 相当額	面積当たり維持 管理コスト	利用者当たり維持 管理コスト
はなぶさふれあい児童館	264.00 ㎡	8,580人	15,145千円	-	554千円	57.4千円	1.8千円
御坂児童センター	603.12 ㎡	11,884人	17,491千円	-	2,636千円	29.0千円	1.5千円
一宮児童館	427.41 ㎡	3,310人	7,386千円	-	1,325千円	17.3千円	2.2千円
八代児童センター	446.85 ㎡	2,544人	5,764千円	-	1,524千円	12.9千円	2.3千円
境川児童館	418.80 ㎡	11,696人	14,145千円	-	867千円	33.8千円	1.2千円
春日居児童センター	587.88 ㎡	8,042人	5,642千円	-	2,005千円	9.6千円	0.7千円
合計	2,748.06 ㎡	46,056人	65,573千円	-	8,911千円	-	-
平均	458.01 ㎡	7,676人	10,929千円	-	1,485千円	23.9千円	1.4千円

表 2-55 児童館のコスト情報（児童厚生員の人件費を含む）

図2-78は児童館の面積当たり維持管理コスト（左）と利用者一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均23.9千円/㎡と比較すると、春日居児童センターが9.6千円/㎡と最も低くなります。

利用者一人当たりの平均1.4千円/人と比較すると、八代児童センターが2.3千円/人と最も高くなり、春日居児童センターが0.7千円/人と最も低くなっています。

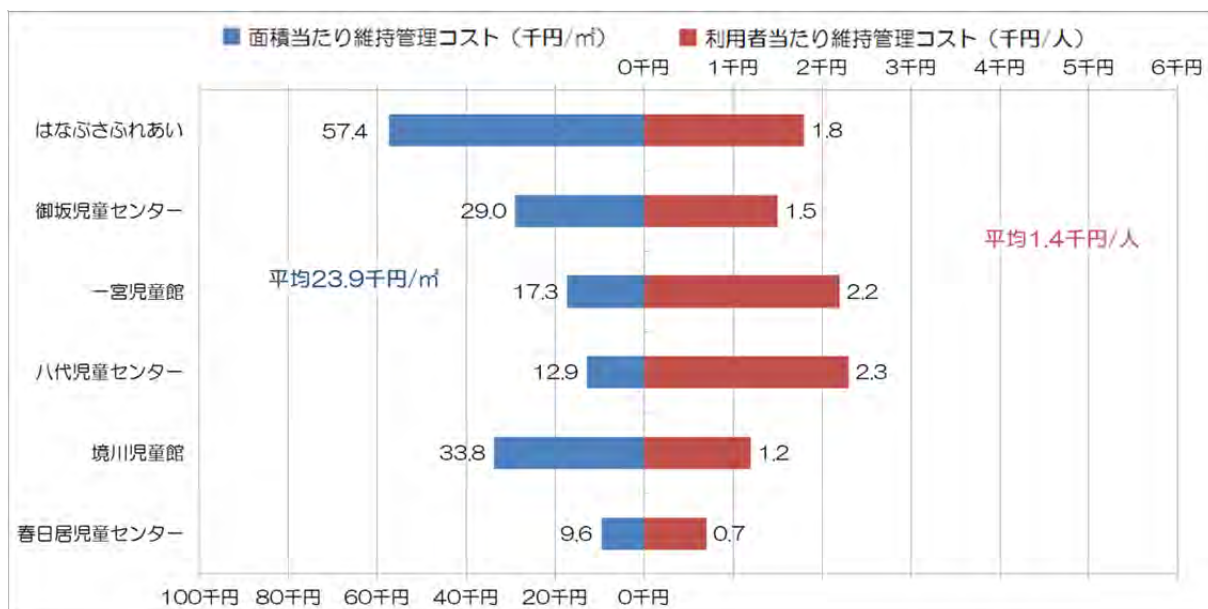


図 2-78 児童館のコスト比較（児童厚生員の人件費を含む）

（注）41 指定管理者制度を活用しているはなぶさふれあい児童館、御坂児童センター、境川児童館と直営で運営しているその他の児童館の比較条件を揃えるため、児童厚生員の人件費を含めた維持管理コストで比較しています。

・稼働、利用の現状（供給）

児童館の平成 23 年度と平成 24 年度の2年間の利用者の推移は、全体では 44,260 人から 47,931 人と 3,671 人（8.3%）増加しています。個別施設は、八代児童センターが減少傾向にあるほかは、横ばいか微増傾向にあります。（表 2-56）

施設名称	稼働・利用の比較指標	利用者数		平均利用者数 (A)	過去2年間の最大利用者数 (B)	稼働率 (A) ÷ (B)
		H23	H24			
はなぶさふれあい児童館	施設稼働率	8,416人	8,825人	8,621人	8,825人	97.7%
御坂児童センター	施設稼働率	10,628人	13,139人	11,884人	13,139人	90.4%
一宮児童館	施設稼働率	3,216人	3,404人	3,310人	3,404人	97.2%
八代児童センター	施設稼働率	2,837人	2,251人	2,544人	2,837人	89.7%
境川児童館	施設稼働率	11,271人	12,120人	11,696人	12,120人	96.5%
春日居児童センター	施設稼働率	7,892人	8,192人	8,042人	8,192人	98.2%
合計		44,260人	47,931人	46,097人	48,517人	-
平均		7,377人	7,989人	7,683人	8,086人	95.0%

表 2-56 児童館の供給情報

児童館については、利用者の推移と稼働率を見るため「過去 2 年間の最大利用者数に対する平均利用実績」を指標として比較を行いました。（図 2-79）

児童館全体の平均（95.0%）と比較すると、施設ごとに大きな偏りは見られません。

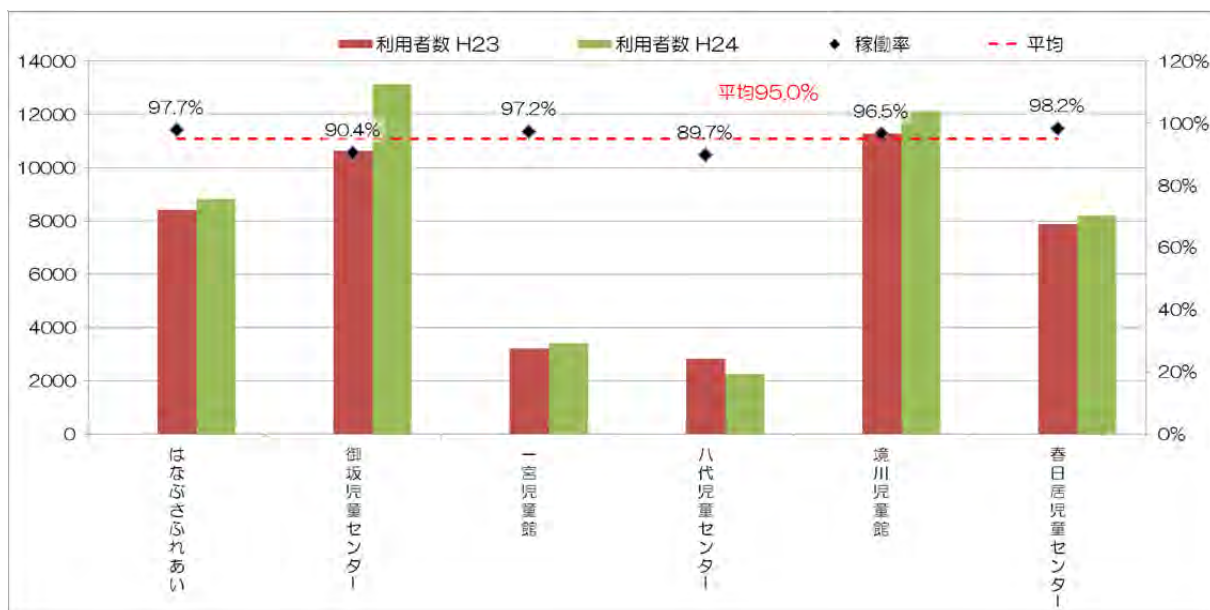


図 2-79 児童館の稼働率比較

(14) 高齢福祉施設

・施設の概要

高齢福祉施設は、各設置条例に基づき、高齢者の憩いの場やデイサービスを提供する場として以下の6施設を設置しています。(表2-57)

なお、御坂福祉センター、八代福祉センター、春日居福祉会館の3施設では笛吹市社会福祉協議会に指定管理者の指定を行っているなど、管理運営手法の効率化に努めています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	指定管理	備考
御坂福祉センター	福祉総務課	平成11年度	併設	笛吹市福祉センター条例 笛吹市デイサービスセンター条例	●	市指定避難所
檜峰デイサービスセンター	福祉総務課	昭和54年度	単独	笛吹市デイサービスセンター条例		合併前(H16.4)から檜峰保育所は休園中
一宮福祉センター(YLO)	福祉総務課	昭和48年度	併設	笛吹市福祉センター条例		未耐震のため、平成24年度より一時的に閉鎖
八代福祉センター	福祉総務課	平成11年度	単独	笛吹市福祉センター条例 笛吹市デイサービスセンター条例	●	
春日居福祉会館 (やまゆりの湯)	福祉総務課	昭和58年度	単独	笛吹市福祉センター条例	●	
芦川ふれあいプラザ	福祉総務課	平成14年度	複合	笛吹市介護予防拠点施設条例		介護予防拠点整備事業にて整備

表 2-57 高齢福祉施設の一覧



芦川ふれあいプラザ



春日居福祉会館（やまゆりの湯）

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-80 は、高齢福祉施設の配置と字別の人口密度を表しています。

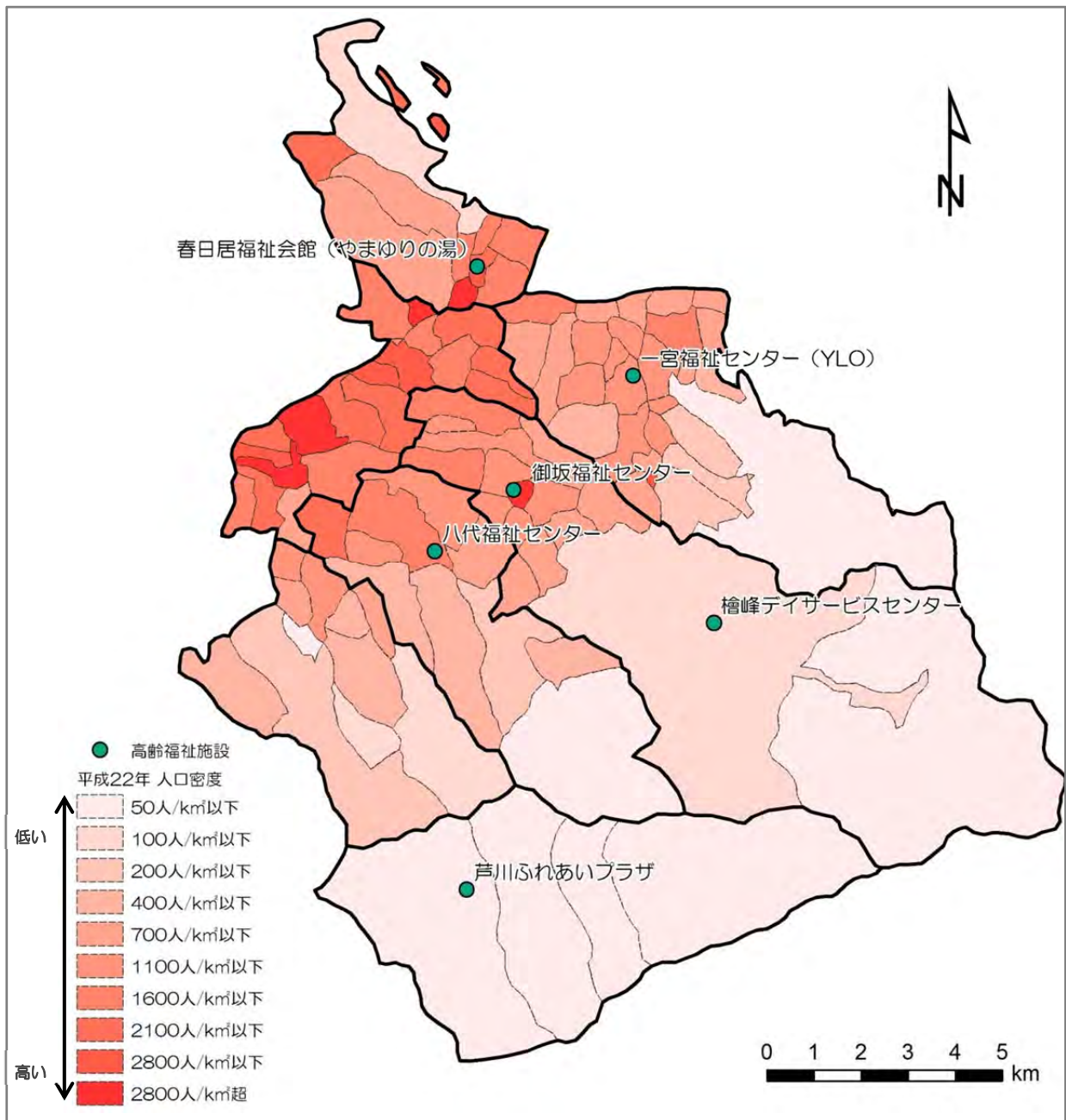


図 2-80 高齢福祉施設の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

高齢福祉施設は6施設8棟の建物で構成されています。（表2-58） そのうち2棟は併設の建物です。

躯体性能は、老朽化率が平均47.6%、主な建物の6棟全てが鉄筋コンクリート造、8棟中6棟の建物の耐震性能が高くなっています。

設備の設置状況は、出入口スロープやエレベーター、歩行者用補助手すり、多目的トイレなどが設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			老朽化率	躯体性能 主体構造			耐震性 有	大規模改修 有	設備性能			建物性能
		施設全体	築30年経過			鉄筋	鉄骨	木造			福祉 有	節電 有	節水 有	
御坂福祉センター	1棟	1,290.94㎡	-	26.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	22.0点	
檜峰デイサービスセンター （旧御坂檜峰保育所）	1棟	524.30㎡	524.30㎡	72.6%	1棟	-	-	-	-	1棟	-	-	13.1点	
一宮福祉センター（YLO）	1棟	1,678.00㎡	1,678.00㎡	78.0%	1棟	-	-	-	-	1棟	-	-	14.9点	
八代福祉センター	3棟	1,692.91㎡	-	28.9%	1棟	2棟	-	3棟	-	2棟	-	-	21.0点	
春日居福祉会館 （やまゆりの湯）	1棟	1,574.50㎡	-	58.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	20.7点	
芦川ふれあいプラザ	1棟	247.76㎡	-	22.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	20.1点	
合計・平均	8棟	7,008.41㎡	2,202.30㎡	47.6%	6棟	2棟	-	6棟	-	7棟	-	-	18.6点	

表 2-58 高齢福祉施設の建物性能

建物の築年数別の傾向を比較すると、大規模改修が必要とされる築30年を経過した建物の延床面積が2,202.30㎡（31.4%）となっています。（図2-81） また、築21年から30年以内の建物の延床面積が1,574.50㎡（22.5%）となっており、10年後には高齢福祉施設の延床面積の53.9%が築30年を経過します。

耐震化の状況は、新耐震基準の建物の延床面積が4,806.11㎡（68.6%）と多くなっていますが、旧耐震基準のうち耐震性能が低い建物の延床面積が2,202.30㎡（31.4%）となっています。（図2-82）

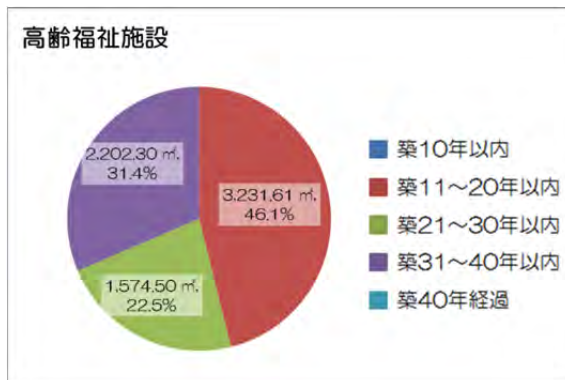


図 2-81 建物の築年数別の割合

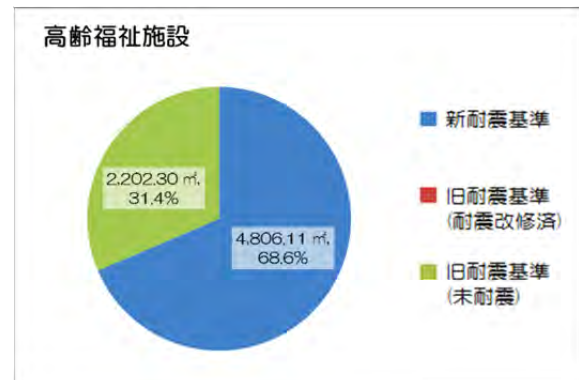


図 2-82 耐震化の状況

高齢福祉施設の建物性能点は、用途内平均が 18.6 点と全用途平均の 16.4 点より高くなっています。(図 2-83)

個別施設の特徴と点数の関係では、御坂福祉センターは平成 11 年度に建築された鉄筋コンクリート造の建物（耐用年数 47 年）で老朽化率が 26.0%と低く、建物性能点が 22.0 点と同一用途の 6 施設中で最も高くなっています。

一方、檜峰デイサービスセンターは、昭和 54 年度に建築された鉄筋コンクリート造の建物（耐用年数 47 年）のため、老朽化率が 72.6%となっており、耐震性能が低く、大規模改修も未実施であることから、建物性能点が 13.1 点と同一用途の 6 施設中で最も低くなっています。

現在閉鎖中の一宮福祉センターは昭和 48 年度に建築された建物で老朽化率が 78.0%と高く耐震性もありません。

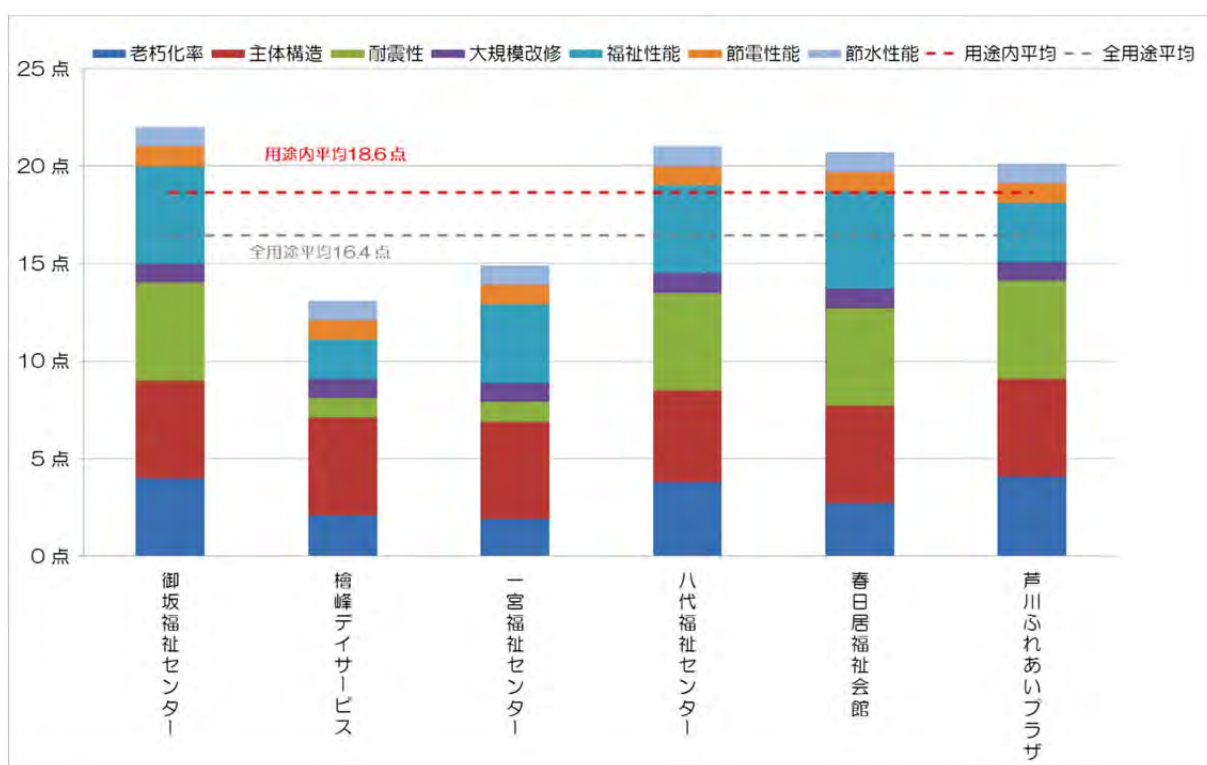


図 2-83 高齢福祉施設の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）^{（注）42}

高齢福祉施設全体のコストは、39,062千円となっています。（表2-59）個別の維持管理コストを比較すると、御坂福祉センター、八代福祉センター、春日居福祉会館（やまゆりの湯）は指定管理料を含んでいるため、維持管理コストが大きくなっています。また、デイサービスや温泉などのサービスに対する収入などもあります。

そのほかに、支出を伴わない減価償却相当額が24,387千円あります。

施設名称	延床面積	平均利用者数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	利用者当たり維持管理コスト
御坂福祉センター	1,290.94 m ²	6,144人	4,231千円	3,565千円	4,647千円	3.3千円	0.7千円
檜峰デイサービスセンター （旧御坂檜峰保育所）	524.30 m ²	2,793人			1,557千円		
一宮福祉センター（YLO）	1,678.00 m ²		4,445千円	-	6,041千円	2.6千円	
八代福祉センター	1,692.91 m ²	10,958人	7,906千円	6,416千円	5,738千円	4.7千円	0.7千円
春日居福祉会館 （やまゆりの湯）	1,574.50 m ²	39,991人	21,354千円	1,953千円	5,668千円	13.6千円	0.5千円
芦川ふれあいプラザ	247.76 m ²	240人	1,126千円	-	736千円	4.5千円	4.7千円
合計	7,008.41 m ²	60,126人	39,062千円	11,934千円	24,387千円		
平均	1,168.07 m ²	12,025人	7,812千円	2,387千円	4,065千円	5.6千円	0.6千円

表 2-59 高齢福祉施設のコスト情報

図2-84は高齢福祉施設の面積当たり維持管理コスト（左）と利用者一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均5.6千円/m²と比較すると、やまゆりの湯などを提供している春日居福祉会館が13.6千円/m²で最も高く、一宮福祉センターが2.6千円/m²で最も低くなっています。利用者一人当たりの平均0.6千円/人と比較すると、芦川ふれあいプラザが4.7千円/人で最も高く、春日居福祉会館が0.5千円/人で最も低くなっています。

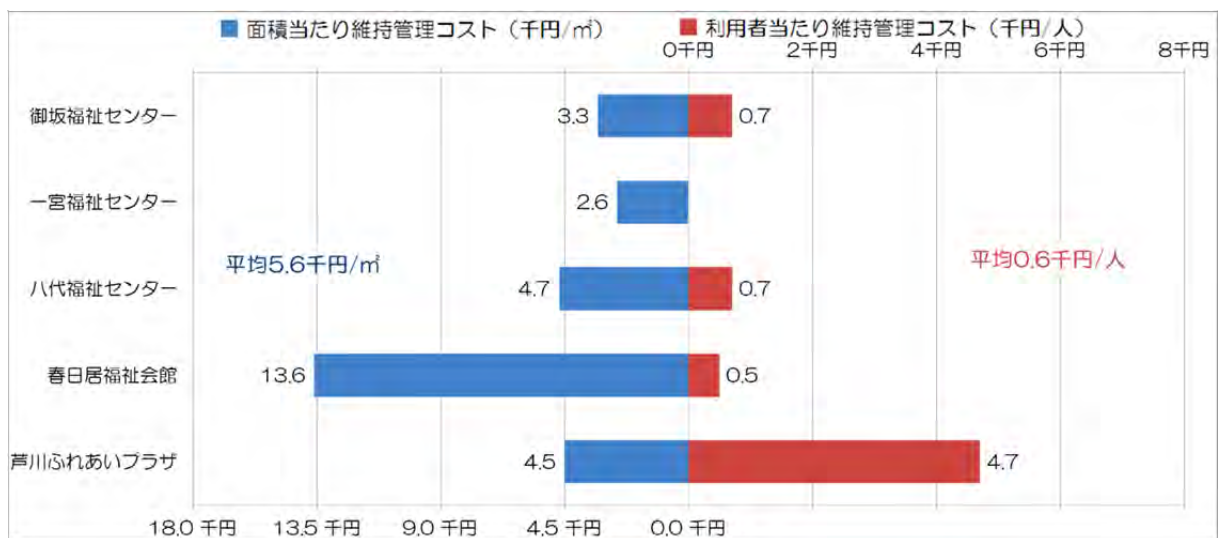


図 2-84 高齢福祉施設のコスト比較

（注）42 檜峰デイサービスセンター（旧御坂檜峰保育所）については、現在休園中であり市が遊戯室を倉庫として使用しているほか、他のスペースを社会福祉協議会に無償貸与しているため、維持管理コストがかかっていません。また、一宮福祉センター（YLO）については、平成24年度現在利用を停止しているため、利用者当たり維持管理コストの比較対象から除外しています。

・稼働、利用の現状（供給）（注）43

高齢福祉施設の平成 22 年度から平成 24 年度までの利用者数は、全体では 57,166 人から 62,630 人と 5,464 人（9.6%）増加しています。（表 2-60）

施設名称	稼働・利用の比較指標	利用者数	利用者数	利用者数	平均利用者数 (A)	過去3年間の最大利用者数 (B)	稼働率 (A) ÷ (B)
		H22	H23	H24			
御坂福祉センター	施設稼働率	6,202人	6,128人	6,102人	6,144人	6,202人	99.1%
檜峰デイサービスセンター (旧御坂檜峰保育所)	施設稼働率	2,907人	2,936人	2,536人	2,793人	2,936人	95.1%
八代福祉センター	施設稼働率	11,019人	11,220人	10,636人	10,958人	11,220人	97.7%
春日居福祉会館 (やまゆりの湯)	施設稼働率	36,764人	40,025人	43,184人	39,991人	43,184人	92.6%
芦川ふれあいプラザ	施設稼働率	274人	274人	172人	240人	274人	87.6%
合計		57,166人	60,583人	62,630人	60,126人	63,816人	-
平均		11,433人	12,117人	12,526人	12,025人	12,763人	94.2%

表 2-60 高齢福祉施設の供給情報

高齢福祉施設については、利用者の推移と稼働率を見るため「過去 3 年間の最大利用者数に対する平均利用者実績数」を指標として比較を行いました。（図 2-85）

高齢福祉施設全体の平均（94.2%）と比較すると、芦川ふれあいプラザが 87.6%とやや低くなっています。

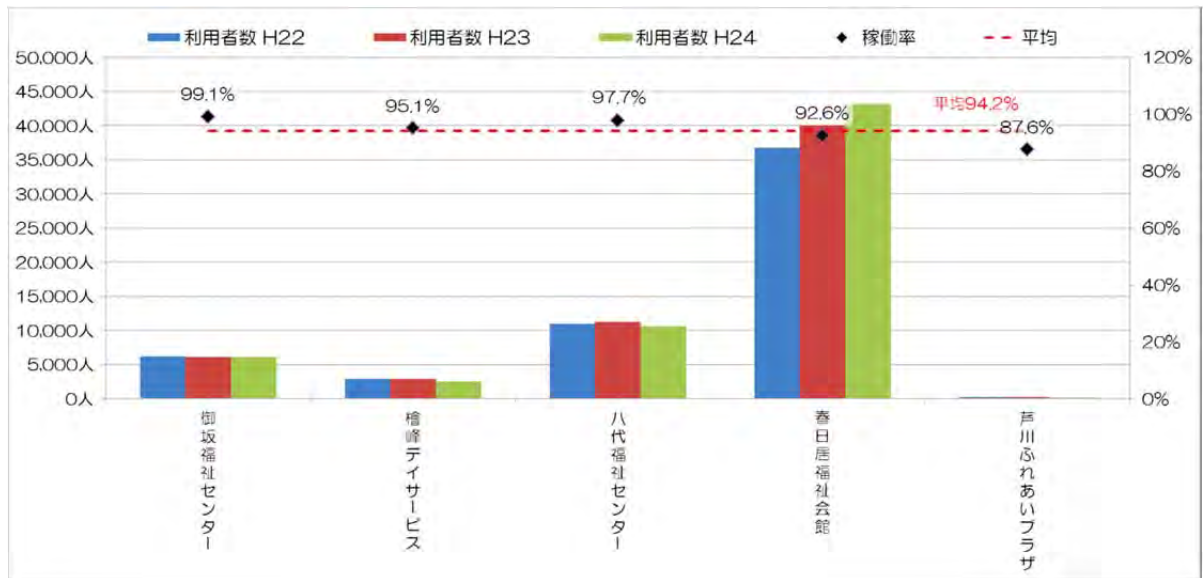


図 2-85 高齢福祉施設の稼働率比較

（注）43 実績値が不明な一宮福祉センターについては、比較対象から除いています。

(15) 商業・観光施設

・施設の概要

商業・観光施設は、各種設置条例に基づき、市民の憩いの場や市外からの観光客に向けたサービスを提供する拠点として、農産物直売所などの商業施設、温泉などの観光施設を 16 施設設置しています。(表 2-61)

施設の運営に当たっては、16 施設中 14 施設で指定管理者の指定を行っており、管理運営手法の効率化に努めています。

なお、石和温泉駅前観光案内所については、石和温泉駅の建替えに伴い(平成 27 年度)、駅舎一体整備の南北自由通路下に移設されます。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	指定管理	備考
いさわふれあいセンター (なごみの湯)	市民活動支援課	平成11年度	単独	笛吹市いさわふれあいセンター条例	●	
石和温泉駅前観光案内所	観光商工課	平成4年度	単独	笛吹市石和温泉観光案内所条例	●	山梨県観光地整備費補助金にて整備
みさかふれあい交流センター (みさかの湯)	市民活動支援課	平成11年度	単独	笛吹市みさかふれあい交流センター条例	●	
御坂路さくら公園	まちづくり整備課	平成7年度	単独	笛吹市御坂路さくら公園条例	●	
一宮健康増進施設 (いちのみや桃の里温泉)	市民活動支援課	平成9年度	単独	笛吹市健康増進施設条例	●	
八代地域振興交流センター (八代グリーンファーム)	農林振興課	平成16年度	単独	笛吹市八代地域振興交流センター条例	●	旬のやまなし地産地消支援事業にて整備
八代農産物加工センター	農林振興課	昭和60年度	単独	笛吹市八代農産物加工センター条例	●	
八代ふるさと公園	まちづくり整備課	平成4年度	単独	笛吹市八代ふるさと公園条例	●	
境川地域振興交流センター (さかいかわ農産物直売所)	農林振興課	平成15年度	単独	笛吹市境川地域振興交流センター条例	●	水田農業経営確立対策単独推進事業費補助金にて整備
春日居産地形成促進施設 (かすかい農産物直売所)	農林振興課	平成13年度	単独	笛吹市春日居産地形成促進施設条例	●	農業経営構造対策事業費補助金にて整備
芦川農産物直売所 (おこっそう家)	芦川支所地域住民課	平成21年度	併設	笛吹市芦川農産物直売所条例	●	地域活性化・公共投資臨時交付金にて整備
芦川活性化交流促進施設	芦川支所地域住民課	平成21年度	併設	笛吹市芦川活性化交流施設条例	●	
芦川すずらんの里 (おてんぐさん)	芦川支所地域住民課	平成11年度	併設	笛吹市すずらんの里条例	●	
芦川グリーンロッジ	生涯学習課	平成1年度	単独	笛吹市芦川グリーンロッジ条例		
芦川すずらんの里	芦川支所地域住民課	平成3年度	単独	笛吹市すずらんの里条例	●	ふるさと創生事業にて整備
芦川やすらぎの里	生涯学習課	平成15年度	複合	笛吹市芦川やすらぎの里条例		

表 2-61 商業・観光施設の一覧

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-86 は、商業・観光施設の配置と字別の人口密度を表しています。

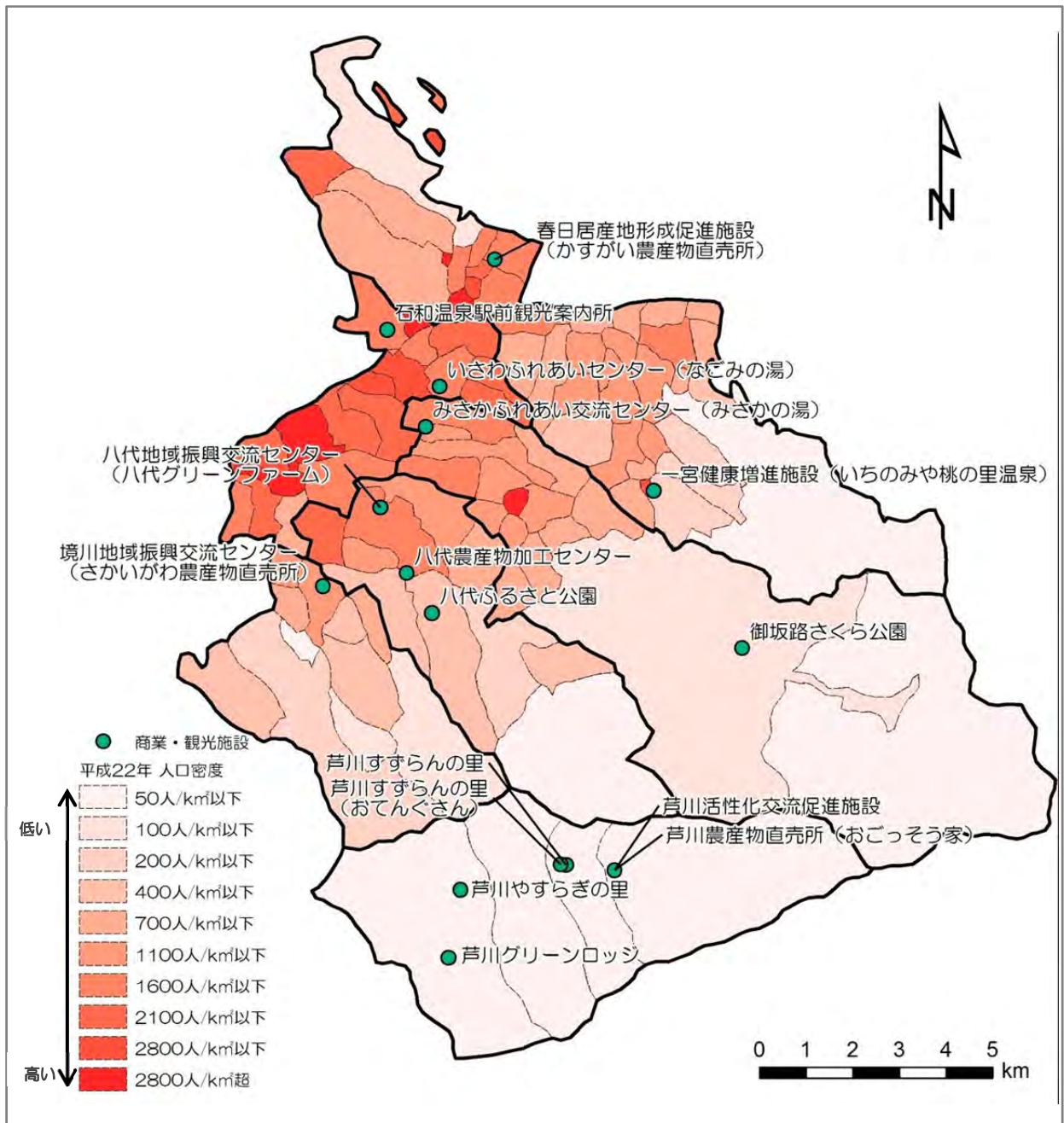


図 2-86 商業・観光施設の配置と人口分布 (人口密度)

・建物の現状（品質）

商業・観光施設は 16 施設 20 棟の建物で構成されています。（表 2-62）

躯体性能は、老朽化率が平均 50.6%、20 棟中 12 棟が木造、20 棟中 19 棟の建物の耐震性能が高くなっています。

設備の設置状況は、多目的トイレなどの福祉設備が設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能				設備性能			建物性能	
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉有	節電有		節水有
					鉄筋	鉄骨	木造						
いさわふれあいセンター (なごみの湯)	2 棟	3,057.10 m ²	-	28.1%	2 棟	-	-	2 棟	-	2 棟	-	-	20.9 点
石和温泉駅前観光案内所	1 棟	106.92 m ²	-	42.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	1 棟	-	20.3 点
みさかふれあい交流センター (みさかの湯)	1 棟	1,669.32 m ²	-	28.6%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	19.9 点
御坂路さくら公園	1 棟	164.00 m ²	-	100.0%	-	-	1 棟	1 棟	-	1 棟	-	-	12.0 点
一宮健康増進施設 (いちのみや桃の里温泉)	1 棟	535.10 m ²	-	69.0%	-	-	1 棟	1 棟	-	1 棟	-	-	13.2 点
八代地域振興交流センター (八代グリーンファーム)	1 棟	350.00 m ²	-	33.6%	-	-	1 棟	1 棟	-	1 棟	-	-	19.7 点
八代農産物加工センター	1 棟	406.00 m ²	-	89.1%	-	1 棟	-	1 棟	1 棟	-	-	-	15.4 点
八代ふるさと公園	1 棟	264.00 m ²	-	40.0%	1 棟	-	-	1 棟	-	1 棟	-	-	18.4 点
境川地域振興交流センター (さかいがわ農産物直売所)	1 棟	187.94 m ²	-	27.0%	-	1 棟	-	1 棟	-	1 棟	-	-	20.9 点
春日居産地形成促進施設 (かすかい農産物直売所)	1 棟	187.12 m ²	-	46.2%	-	-	1 棟	1 棟	-	1 棟	-	-	15.2 点
芦川農産物直売所 (おこっそう家)	1 棟	160.38 m ²	-	13.8%	-	-	1 棟	1 棟	-	1 棟	-	-	20.4 点
芦川活性化交流促進施設	1 棟	202.50 m ²	-	13.8%	-	-	1 棟	1 棟	-	-	-	-	18.4 点
芦川すずらんの里 (おてんぐさん)	2 棟	334.11 m ²	-	54.6%	-	-	2 棟	2 棟	-	1 棟	-	-	13.2 点
芦川グリーンロッジ	2 棟	574.00 m ²	306.00 m ²	100.0%	-	-	2 棟	1 棟	-	-	-	-	9.1 点
芦川すずらんの里	2 棟	208.00 m ²	-	99.8%	-	-	2 棟	2 棟	1 棟	1 棟	-	-	13.7 点
芦川やすらぎの里	1 棟	644.73 m ²	-	24.0%	-	1 棟	-	1 棟	-	-	-	-	20.0 点
合計・平均	20 棟	9,051.22 m ²	306.00 m ²	50.6%	5 棟	3 棟	12 棟	19 棟	2 棟	13 棟	1 棟	-	16.9 点

表 2-62 商業・観光施設の建物性能

建物の築年数別の傾向は、築 21 年から 30 年以内の建物の延床面積が 1,252.92 m² (13.8%) となっており、10 年後には築 30 年を経過します。（図 2-87）

耐震化の状況は、芦川グリーンロッジの 1 棟を除く 16 施設 19 棟 (8745.22 m²) が新耐震基準となっています。（図 2-88）

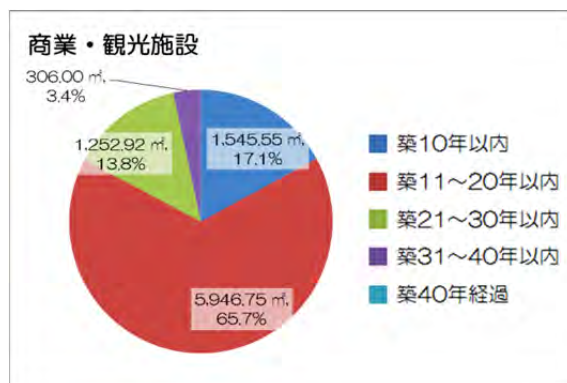


図 2-87 建物の築年数別の割合

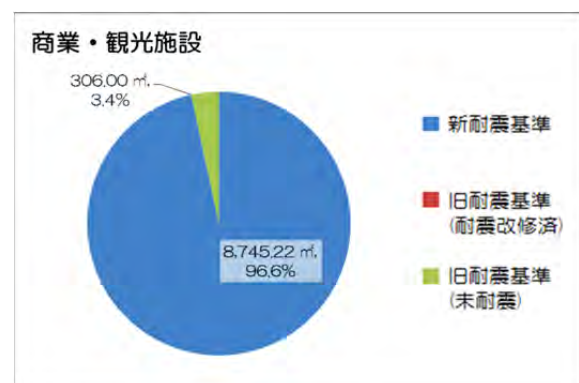


図 2-88 耐震化の状況

商業・観光施設の建物性能点は、用途内平均が 16.9 点と全用途平均の 16.4 点とほぼ同等の水準となっています。

個別施設の特徴と点数の関係では、いさわふれあいセンター（なごみの湯）と、境川地域振興交流センター（さかいがわ農産物直売所）は老朽化率が低く、建物性能点が 20.9 点と同一用途の 16 施設中で最も高くなっています。（図 2-89）

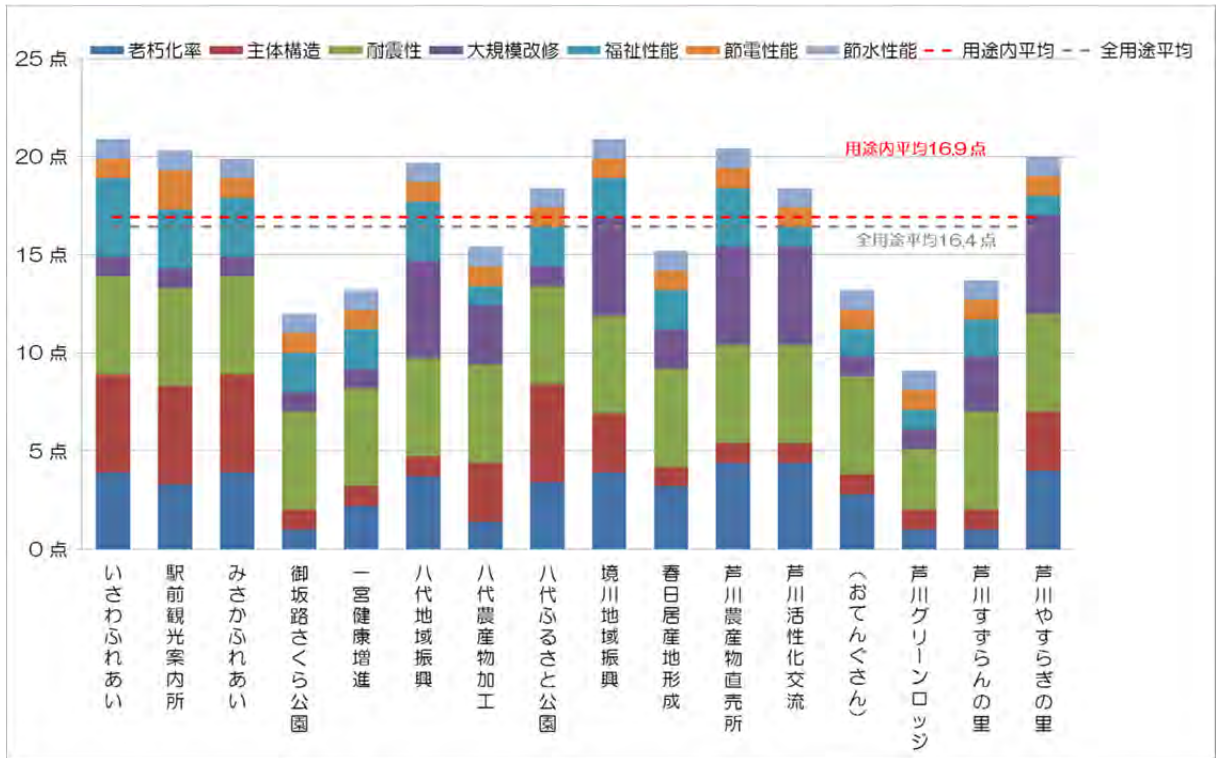


図 2-89 商業・観光施設の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

商業・観光施設全体の維持管理コストは、54,109千円となっています。個別の維持管理コストは、芦川グリーンロッジ、芦川やすらぎの里を除く14施設で指定管理料を含んでいます。そのほかに、支出を伴わない減価償却相当額が28,957千円あります。（表2-63）

施設名称	延床面積	平均利用者数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	利用者当たり維持管理コスト
いさわふれあいセンター（なごみの湯）	3,057.10 m ²	96,905人	8,646千円	3,150千円	10,227千円	2.8千円	0.09千円
石和温泉駅前観光案内所	106.92 m ²	33,727人	9,218千円	237千円	385千円	86.2千円	0.3千円
みさかふれあい交流センター（みさかの湯）	1,669.32 m ²	222,788人	8,646千円	-	7,529千円	5.2千円	0.04千円
御坂路さくら公園	164.00 m ²	4,865人	5,759千円	-	償却済	35.1千円	1.2千円
一宮健康増進施設（いちのみや桃の里温泉）	535.10 m ²	83,233人	3,547千円	-	2,338千円	6.6千円	0.04千円
八代地域振興交流センター（八代グリーンファーム）	350.00 m ²	94,356人	67千円	-	1,397千円	0.2千円	0.001千円
八代農産物加工センター	406.00 m ²	1,663人	840千円	-	938千円	2.1千円	0.5千円
八代ふるさと公園	264.00 m ²	4,613人	7,456千円	-	950千円	28.2千円	1.6千円
境川地域振興交流センター（さかいがわ農産物直売所）	187.94 m ²	82,870人	100千円	-	395千円	0.5千円	0.001千円
春日居産地形成促進施設（かすがい農産物直売所）	187.12 m ²	30,000人	100千円	-	747千円	0.5千円	0.003千円
芦川農産物直売所（おこっそ家）	160.38 m ²	36,877人	500千円	-	701千円	3.1千円	0.01千円
芦川活性化交流促進施設	202.50 m ²	36,877人	1,000千円	-	885千円	4.9千円	0.03千円
芦川すずらの里（おてんくさん）	334.11 m ²	1,163人	961千円	-	842千円	2.9千円	0.8千円
芦川グリーンロッジ	574.00 m ²	1,044人	2,822千円	718千円	償却済	4.9千円	2.7千円
芦川すずらの里	208.00 m ²	3,866人	1,539千円	-	76千円	7.4千円	0.4千円
芦川やすらぎの里	644.73 m ²	94人	2,908千円	171千円	1,547千円	4.5千円	30.9千円
合計	9,051.22 m ²	734,941人	54,109千円	4,276千円	28,957千円		
平均	565.70 m ²	45,934人	3,382千円	267千円	1,810千円	6.0千円	0.07千円

表 2-63 商業・観光施設のコスト情報

図 2-90 は商業・観光施設の面積当たり維持管理コスト（左）と利用者一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均 6.0 千円/㎡と比較すると、石和温泉駅前観光案内所が 86.2 千円/㎡で最も高く、八代地域振興交流センター（八代グリーンファーム）が 0.20 千円/㎡で最も低くなっています。

利用者一人当たりの平均 0.07 千円/人と比較すると、芦川やすらぎの里が 30.90 千円/人で最も高く、八代地域振興交流センター（八代グリーンファーム）、境川地域振興交流センター（さかいがわ農産物直売所）が 0.001 千円/人で最も低くなっています。

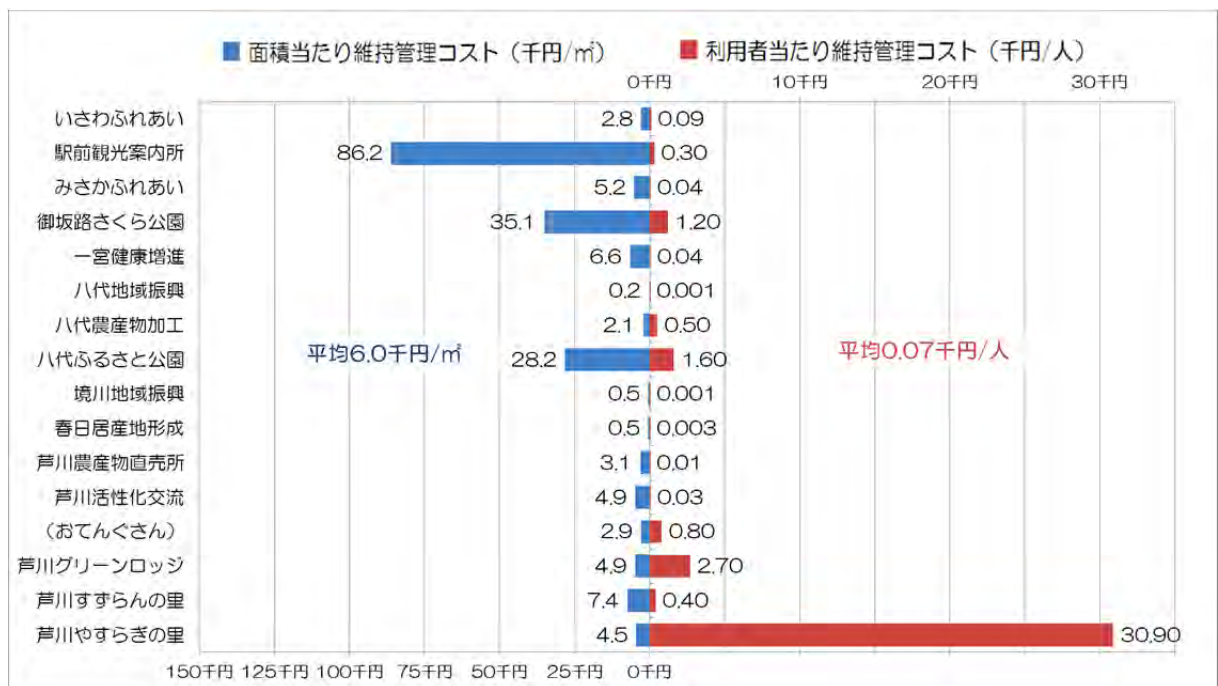


図 2-90 商業・観光施設のコスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

商業・観光施設の平成 22 年度から平成 24 年度までの利用者数の推移は、全体では 734,482 人から 735,487 人と 1,005 人（0.1%）増加しています。（表 2-64）（注）44

施設名称	稼働・利用の比較指標	利用者数			平均利用者数 (A)	過去3年間の最大利用者数 (B)	稼働率 (A) ÷ (B)
		H22	H23	H24			
いさわふれあいセンター（なごみの湯）	施設稼働率	96,172人	95,388人	99,155人	96,905人	99,155人	97.7%
石和温泉駅前観光案内所	施設稼働率	31,007人	35,087人	35,088人	33,727人	35,088人	96.1%
みさかふれあい交流センター（みさかの湯）	施設稼働率	224,679人	219,336人	224,350人	222,788人	224,679人	99.2%
御坂路さくら公園	施設稼働率	4,742人	4,896人	4,958人	4,865人	4,958人	98.1%
一宮健康増進施設（いちのみや桃の里温泉）	施設稼働率	84,640人	83,157人	81,901人	83,233人	84,640人	98.3%
八代地域振興交流センター（八代グリーンファーム）	施設稼働率	95,782人	98,699人	88,586人	94,356人	98,699人	95.6%
八代農産物加工センター	施設稼働率	1,504人	1,709人	1,777人	1,663人	1,777人	93.6%
八代ふるさと公園	施設稼働率	4,742人	4,736人	4,362人	4,613人	4,742人	97.3%
境川地域振興交流センター（さかいがわ農産物直売所）	施設稼働率	85,285人	81,663人	81,663人	82,870人	85,285人	97.2%
春日居産地形成促進施設（かすがい農産物直売所）	施設稼働率	30,000人	30,000人	30,000人	30,000人	30,000人	100.0%
芦川農産物直売所（おごっそう家）	施設稼働率	34,986人	37,408人	38,237人	36,877人	38,237人	96.4%
芦川活性化交流促進施設	施設稼働率	34,986人	37,408人	38,237人	36,877人	38,237人	96.4%
芦川すずらの里（おてんぐさん）	施設稼働率	993人	695人	1,800人	1,163人	1,800人	64.6%
芦川グリーンロッジ	施設稼働率	1,189人	899人		1,044人	1,189人	87.8%
芦川すずらの里	施設稼働率	3,651人	2,658人	5,290人	3,866人	5,290人	73.1%
芦川やすらぎの里	施設稼働率	124人	76人	83人	94人	124人	75.8%
合計		734,482人	733,815人	735,487人	734,941人	753,900人	-
平均		45,905人	45,863人	49,032人	45,934人	47,119人	97.5%

表 2-64 商業・観光施設の供給情報

商業・観光施設については、利用者の推移と稼働率を見るため「過去 3 年間の最大利用者数に対する平均利用者実績数」を指標として比較を行いました。（116 ページ 図 2-91）

商業・観光施設全体の平均 97.5%と比較すると、芦川すずらの里（おてんぐさん）、芦川すずらの里、芦川やすらぎの里が 80%未満となっています。

温泉施設は、いさわふれあいセンター（なごみの湯）、みさかふれあい交流センター（みさかの湯）、一宮健康増進施設（いちのみや桃の里温泉）の 3 施設あり、利用者数は 405,491 人から 405,406 人と 85 人減（-0.02%）で横ばいです。

直売所は、八代地域振興交流センター（八代グリーンファーム）、境川地域振興交流センター（さかいがわ農産物直売所）、春日居産地形成促進施設（かすがい農産物直売所）、芦川農産物直売所（おごっそう家）の 4 施設あり、利用者数は 246,053 人から 238,486 人と 7,567 人減（-3.1%）で温泉施設同様に横ばいです。

（注）44 芦川農産物直売所（おごっそう家）と芦川活性化交流促進施設の利用者数は、施設ごとに分割することが困難なため本白書においては 2 分の 1 ずつに按分しました。

また、芦川グリーンロッジは修理のため平成 24 年度の利用実績がありません。

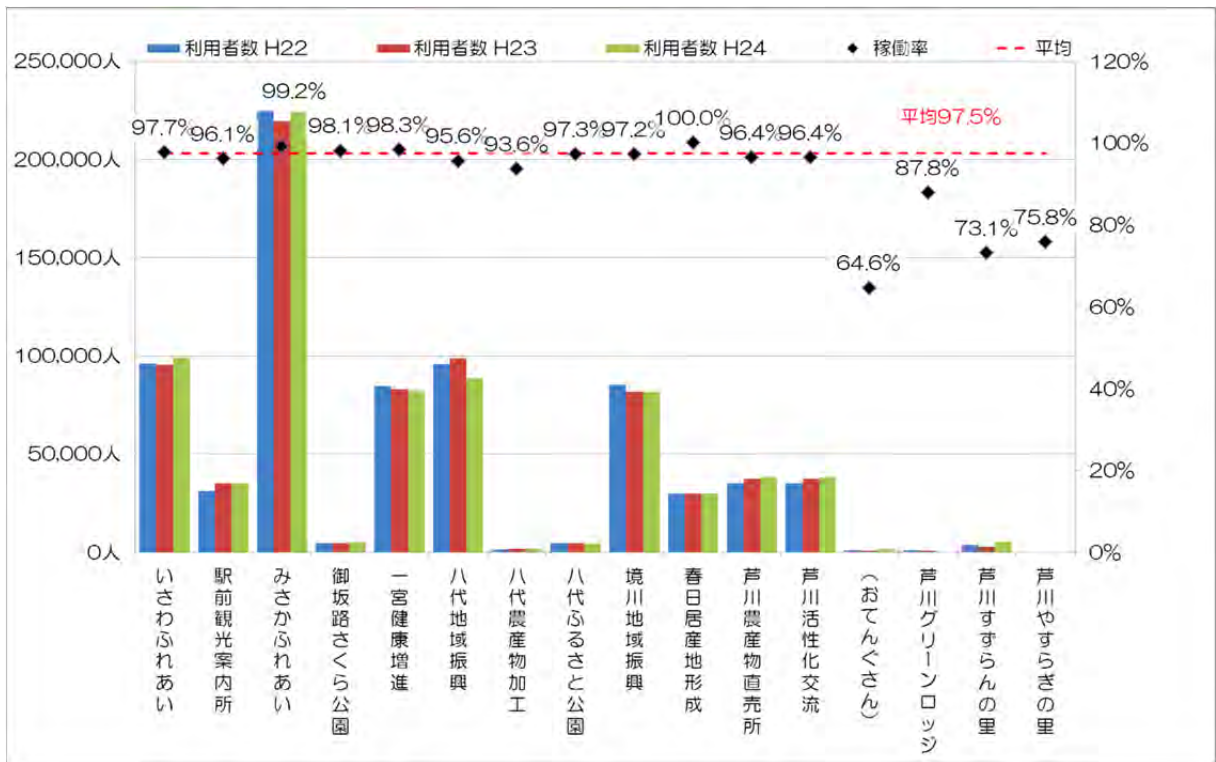


図 2-91 商業・観光施設の稼働率比較



みさかふれあい交流センター（みさかの湯）



芦川活性化交流促進施設

(16) 保健・衛生施設

・施設の概要

保健・衛生施設は、笛吹市保健福祉センター条例などに基づき、市民の健康保持増進及び福祉向上を図るための場として以下の7施設を設置しています。(表 2-65)

なお、八代保健センターについては、現在保健業務を実施しておらず、地域子育て支援センターとして利用しています。

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	備考
石和保健福祉センター	福祉総務課	平成5年度	複合	笛吹市保健福祉センター条例	1Fを児童課、保育課が利用 2Fを福祉総務課、健康づくり課などが利用 3Fにて保健業務を実施
御坂保健センター	健康づくり課	平成1年度	単独	笛吹市保健福祉センター条例	屋上に電波監視システム(総務省関東総合通信局)を設置
一宮保健センター	健康づくり課	平成16年度	複合	笛吹市保健福祉センター条例	1F事務所を社会福祉協議会一宮支所(一時的) 2Fを一宮児童館
八代保健センター (子育て支援センター)	児童課	昭和57年度	複合	笛吹市地域子育て支援センター事業実施要綱	保健業務は実施しておらず、地域子育て支援センターとして目的外利用している
境川保健センター (坊が峰ふれあいセンター)	健康づくり課	平成4年度	複合	笛吹市保健福祉センター条例	老人福祉施設等施設整備費補助金にて整備
春日居福祉保健センター	健康づくり課	平成10年度	複合	笛吹市保健福祉センター条例	空きスペース(部屋)を春日居児童センターの学童保育クラブとして使用
芦川国民健康保険診療所 (芦川ふれあいプラザ内)	福祉総務課	平成14年度	複合	笛吹市芦川国民健康保険診療所条例	介護予防拠点整備事業にて整備

表 2-65 保健・衛生施設の一覧



一宮保健センター



境川保健センター(坊が峰ふれあいセンター)

・施設の配置状況と字別の人口分布

図 2-92 は、保健・衛生施設の配置と字別の人口密度を表しています。

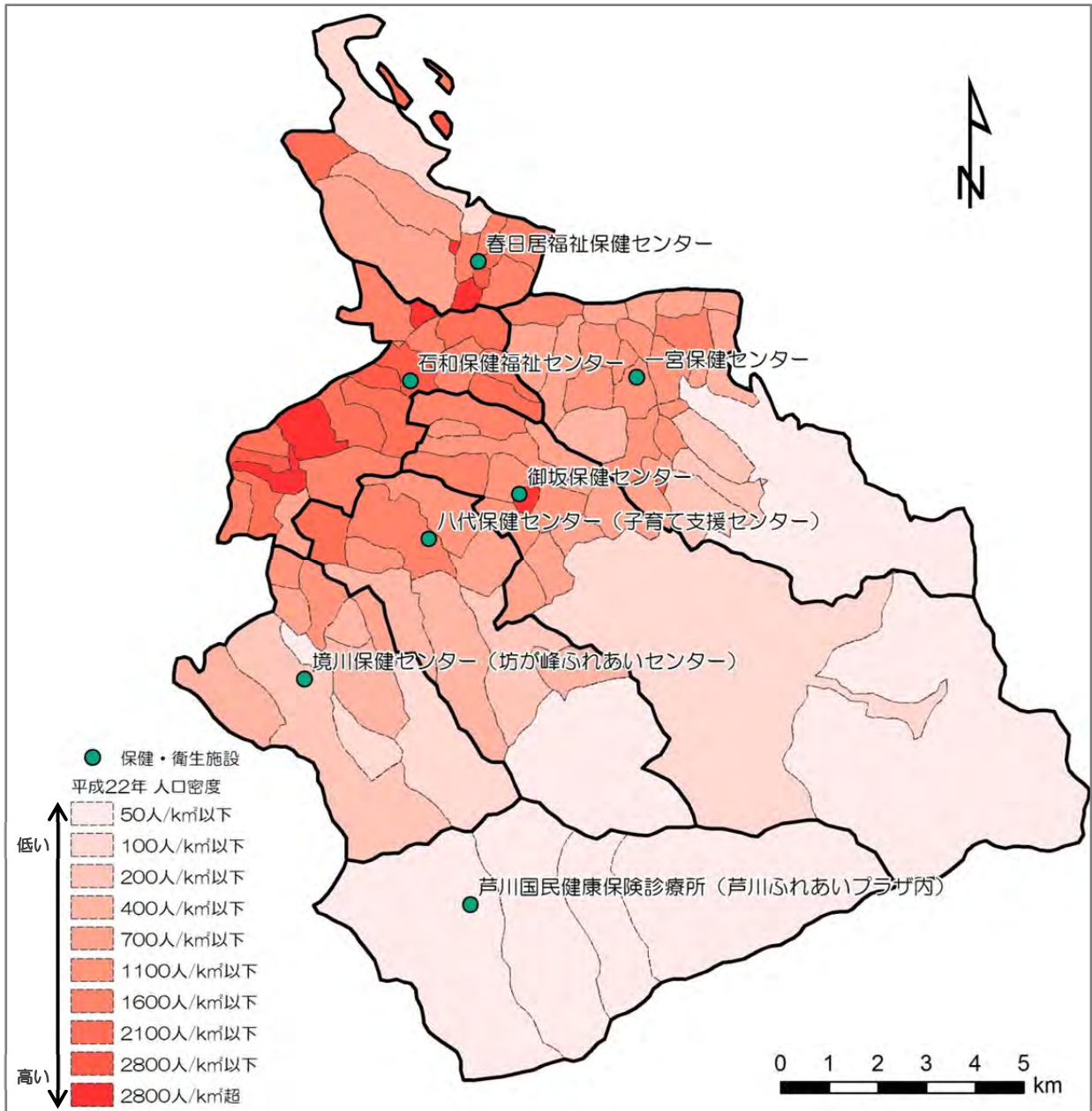


図 2-92 保健・衛生施設の配置と人口分布（人口密度）

・建物の現状（品質）

保健・衛生施設は7施設7棟の建物で構成されています。（表2-66）

躯体性能は、老朽化率が平均36.5%、全ての建物が鉄筋コンクリート造で耐震性能が高くなっています。また、7棟中2棟で大規模改修を実施しています。

設備の設置状況は、多目的トイレを中心とした福祉設備が設置されています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能			設備性能			建物性能		
		施設全体	築30年経過	老朽化率	鉄筋	鉄骨	木造	耐震性有	大規模改修有	福祉有		節電有	節水有
石和保健福祉センター	1棟	2,137.23㎡	-	38.0%	1棟	-	-	1棟	1棟	1棟	1棟	-	24.5点
御坂保健センター	1棟	670.00㎡	-	60.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	20.6点
一宮保健センター	1棟	674.27㎡	-	14.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	26.4点
八代保健センター (子育て支援センター)	1棟	112.20㎡	112.20㎡	60.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	19.6点
境川保健センター (坊が峰ふれあいセンター)	1棟	742.58㎡	-	38.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	1棟	1棟	22.5点
春日居福祉保健センター	1棟	1,168.90㎡	-	26.0%	1棟	-	-	1棟	1棟	1棟	-	-	25.0点
芦川国民健康保険診療所 (芦川ふれあいプラザ内)	1棟	78.07㎡	-	19.8%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	20.2点
合計・平均	7棟	5,583.25㎡	112.20㎡	36.5%	7棟	-	-	7棟	2棟	7棟	2棟	1棟	22.7点

表 2-66 保健・衛生施設の建物性能

建物の築年数別の傾向は、築21年から30年以内の建物の延床面積が1,412.58㎡（25.3%）となっており、10年後には築30年を経過します。（図2-93）

耐震化の状況は、7棟（5,583.25㎡）全てが新耐震基準となっていることから、現在のところ耐震性について課題は見られません。（図2-94）

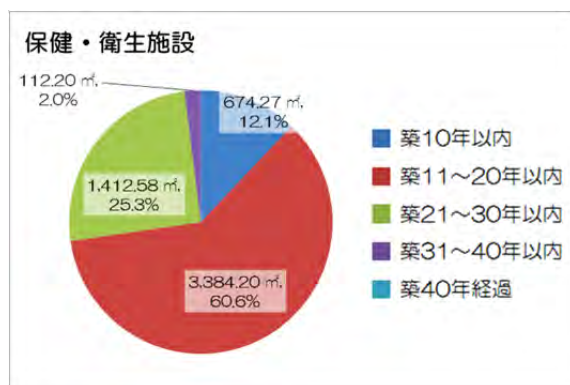


図 2-93 建物の築年数別の割合

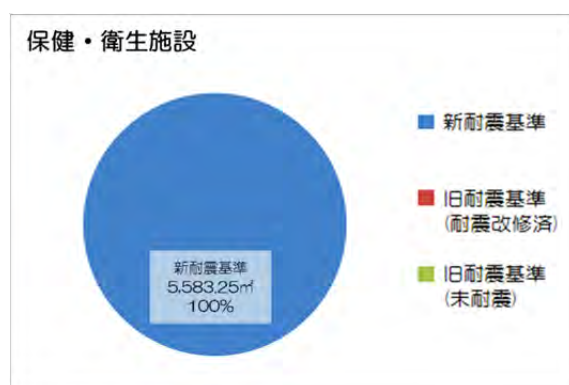


図 2-94 耐震化の状況

保健・衛生施設の建物性能点は、用途内平均が 22.7 点と全 17 用途中で最も高くなっています。(図 2-95)

個別施設の特徴と点数の関係では、一宮保健センターは平成 16 年度に、春日居福祉保健センターは平成 10 年度に建築された鉄筋コンクリート造の建物(耐用年数 50 年)でそれぞれ老朽化率が 14.0%、26.0%と低いため、建物性能点が高くなっています。

一方、八代保健センター(子育て支援センター)は、昭和 57 年度に建築された鉄筋コンクリート造の建物のため、老朽化率が 60%となっており、建物性能点が 19.6 点と低くなっています。

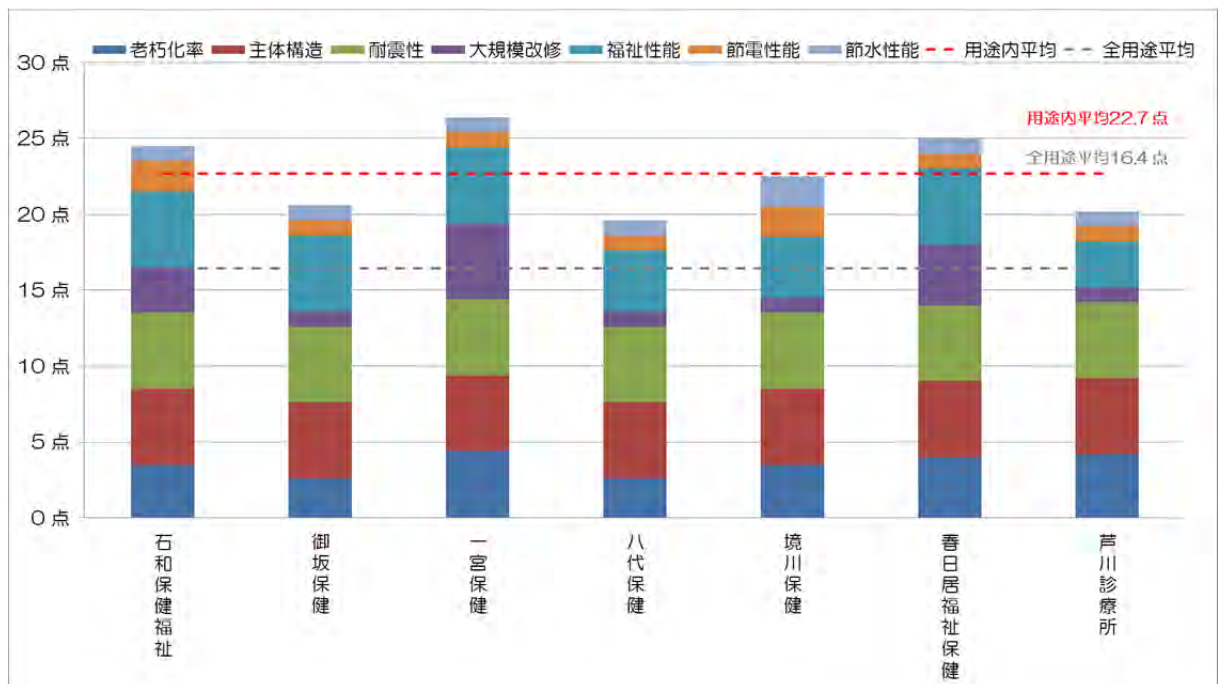


図 2-95 保健・衛生施設の建物性能比較

・維持管理コストの現状（財務）

保健・衛生施設全体の維持管理コストは、71,350千円となっています。個別施設の維持管理コストは、保健業務以外に職員の執務スペースとして利用している石和保健福祉センターの維持管理コストが高くなっています。

そのほかに、支出を伴わない減価償却相当額が18,975千円あります。（表2-67）

施設名称	延床面積	平均利用者数	維持管理コスト	収入	減価償却相当額	面積当たり維持管理コスト	利用者当たり維持管理コスト
石和保健福祉センター	2,137.23㎡	11,611人	45,004千円	-	7,610千円	21.1千円	3.9千円
御坂保健センター	670.00㎡	1,000人	1,428千円	-	2,412千円	2.1千円	1.4千円
一宮保健センター	674.27㎡	2,800人	3,859千円	-	1,539千円	5.7千円	1.4千円
八代保健センター (子育て支援センター)	112.20㎡	7,281人	3,723千円	-	301千円	33.2千円	0.5千円
境川保健センター (坊が峰ふれあいセンター)	742.58㎡	1,800人	7,004千円	4,421千円	2,673千円	9.4千円	3.9千円
春日居福祉保健センター	1,168.90㎡	6,648人	7,332千円	3,563千円	4,208千円	6.3千円	1.1千円
芦川国民健康保険診療所 (芦川ふれあいプラザ内)	78.07㎡	795人	3,000千円	-	232千円	38.4千円	3.8千円
合計	5,583.25㎡	31,935人	71,350千円	7,984千円	18,975千円	-	-
平均	797.61㎡	4,562人	10,193千円	1,141千円	2,711千円	12.8千円	2.2千円

表 2-67 保健・衛生施設のコスト情報

図2-96は保健・衛生施設の面積当たり維持管理コスト（左）と利用者一人当たり維持管理コスト（右）を比較したグラフです。

面積当たりの平均12.8千円/㎡と比較すると、芦川国民健康保険診療所が38.4千円/㎡で最も高く、御坂保健センターが2.1千円/㎡で最も低くなっています。

利用者一人当たりの平均2.2千円/人と比較すると、石和保健福祉センターと境川保健センターが3.9千円/人で最も高く、八代保健センターが0.5千円/人で最も低くなっています。

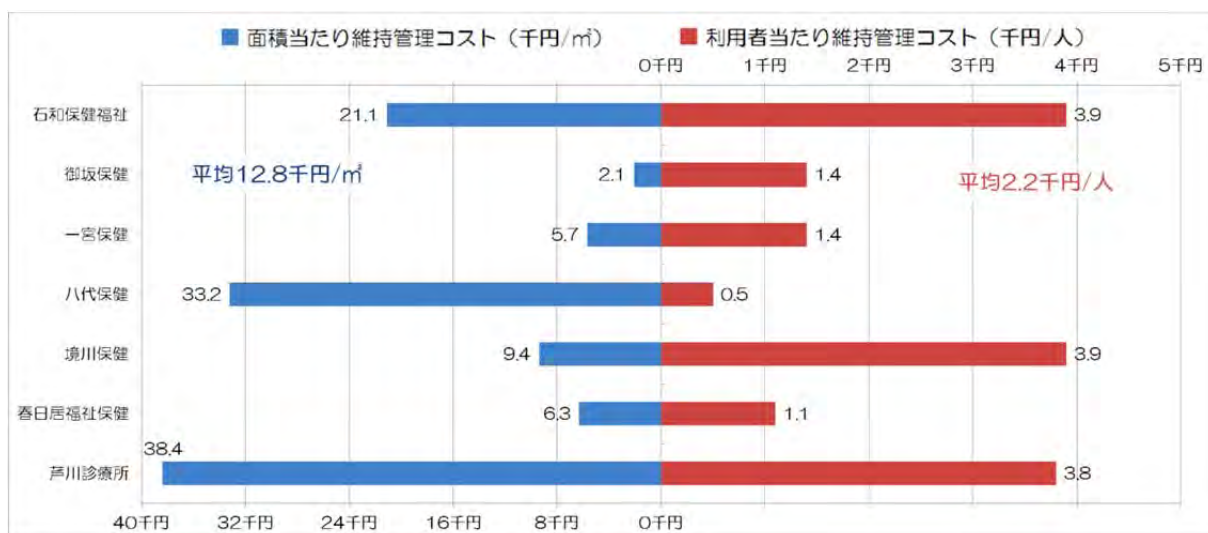


図 2-96 保健・衛生施設のコスト比較

・稼働、利用の現状（供給）

保健・衛生施設の平成 22 年度から平成 24 年度までの利用者数は、全体では 32,224 人から 32,147 人と 77 人（-0.2%）減少しています。（表 2-68）

施設名称	稼働・利用の比較指標	利用者数	利用者数	利用者数	平均利用者数 (A)	過去3年間の最大利用者数 (B)	稼働率 (A) ÷ (B)
		H22	H23	H24			
石和保健福祉センター	施設稼働率	11,940人	11,711人	11,182人	11,611人	11,940人	97.2%
御坂保健センター	施設稼働率	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	100.0%
一宮保健センター	施設稼働率	2,700人	2,700人	3,000人	2,800人	3,000人	93.3%
八代保健センター (子育て支援センター)	施設稼働率	7,448人	6,747人	7,649人	7,281人	7,649人	95.2%
境川保健センター (坊が峰ふれあいセンター)	施設稼働率	1,800人	1,800人	1,800人	1,800人	1,800人	100.0%
春日居福祉保健センター	施設稼働率	6,500人	6,675人	6,768人	6,648人	6,768人	98.2%
芦川国民健康保険診療所 (芦川ふれあいプラザ内)	施設稼働率	836人	801人	748人	795人	836人	95.1%
合計		32,224人	31,434人	32,147人	31,935人	32,993人	-
平均		4,603人	4,491人	4,592人	4,562人	4,713人	96.8%

表 2-68 保健・衛生施設の供給情報

保健・衛生施設については、利用者の推移と稼働率を見るため過去 3 年間の「最大利用者数（健診者数）に対する平均利用者（健診者）実績数」を指標として比較を行いました。

保健・衛生施設全体の平均 96.8%と比較すると、全ての施設において大きな差はありません。（図 2-97）

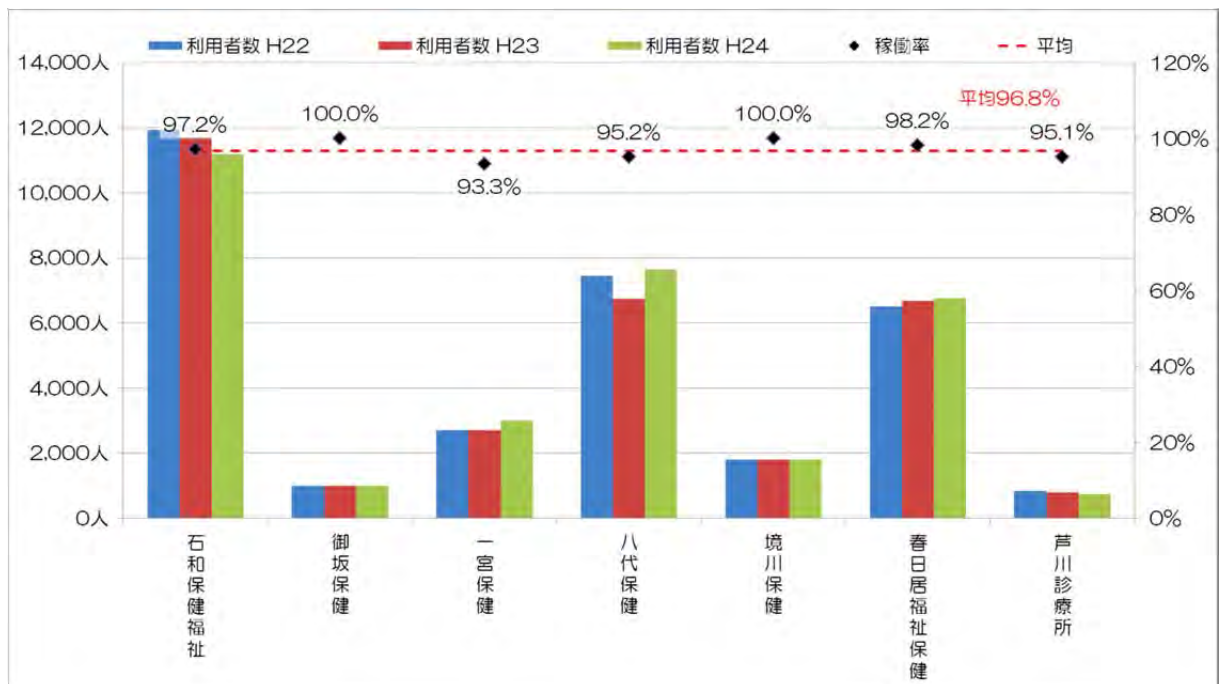


図 2-97 保健・衛生施設の稼働率比較

(17) その他施設

・施設の概要

その他施設は、各種設置条例に基づき、供給処理施設や自転車置き場、車庫、陶芸室など8施設を設置しています。一部の施設については、社会福祉協議会に指定管理者の指定を行っています。(表2-69、図2-98)

施設名称	所管部門	代表建築年度	施設形態	設置条例	指定管理	備考
笛吹市クリーンセンター	環境推進課	昭和55年度	単独	笛吹市クリーンセンター組織規則	●	
石和温泉駅前自転車駐車場	市民活動支援課	平成3年度	単独	笛吹市自転車駐車場条例		
笛吹市ふれあいの家	福祉総務課	昭和39年度	単独	笛吹市ふれあいの家条例	●	笛吹市社会福祉協議会
旧養育所(陶芸室)	御坂支所地域課	-	単独			取り壊しの旧養育所の一部を残し有効利用中
一宮有線テレビ(IFT)	農林振興課	平成7年度	単独	笛吹市一宮有線テレビ条例(廃止)		平成7年度に農業構造改善事業費補助金にて整備
八代支所、倉庫	八代支所地域課	昭和34年度	単独	笛吹市役所支所設置条例		
寺尾分校(旧)	境川支所地域住民課	昭和39年度	単独			
境川倉庫	農林振興課	昭和40年度	単独			

表 2-69 その他施設の一覧

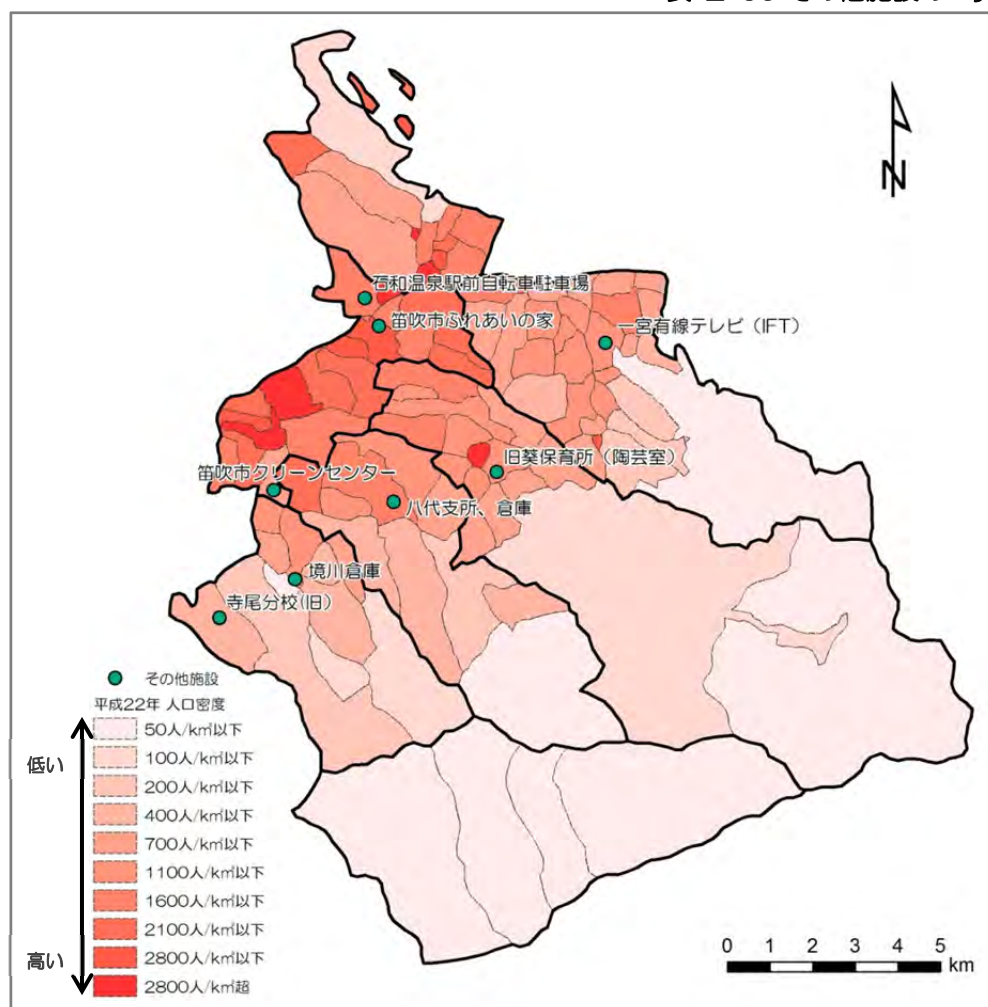


図 2-98 その他施設の配置と人口分布(人口密度)

・建物の現状（品質）

その他施設は8施設9棟の建物で構成されています。（表2-70）

躯体性能は、老朽化率の平均が87.3%と17用途中で最も高くなっており、9棟中4棟が木造、2棟の耐震性能が高くなっています。

施設名称	建物棟数	延床面積			躯体性能				設備性能			建物性能	
		施設全体	築30年経過	老朽化率	主体構造			耐震性有	大規模改修有	福祉有	節電有		節水有
					鉄筋	鉄骨	木造						
管吹市クリーンセンター	1棟	51.30㎡	51.30㎡	100.0%	-	-	1棟	-	-	-	-	1棟	8.0点
石和温泉駅前自転車駐車場	1棟	628.00㎡	0.00㎡	56.7%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	17.7点
管吹市ふれあいの家	1棟	742.89㎡	742.89㎡	96.0%	1棟	-	-	1棟	-	1棟	-	-	18.2点
旧養保育所（陶芸室）	2棟	52.00㎡	52.00㎡	100.0%	-	1棟	1棟	-	-	-	-	-	7.5点
一宮有線テレビ（IFT）	1棟	301.50㎡	0.00㎡	45.9%	-	1棟	-	1棟	-	-	-	-	14.0点
八代支所、倉庫	1棟	121.80㎡	121.80㎡	100.0%	-	-	1棟	-	1棟	-	-	-	11.2点
寺尾分校（旧）	1棟	241.00㎡	241.00㎡	100.0%	-	-	1棟	-	-	-	-	-	7.0点
境川倉庫	1棟	198.45㎡	198.45㎡	100.0%	-	1棟	-	-	-	-	-	-	9.0点
合計・平均	9棟	2,336.94㎡	1,407.44㎡	87.3%	2棟	3棟	4棟	3棟	1棟	2棟	-	1棟	11.6点

表 2-70 その他施設の建物性能

建物の築年数別の傾向は、築21年から30年以内の建物の延床面積が628.00㎡（26.9%）となっており、10年後には築30年を経過します。（図2-99）

耐震化の状況は、9棟のうち4棟が木造で、60.2%が旧耐震基準であり未耐震が28.4%となっています。（図2-100）

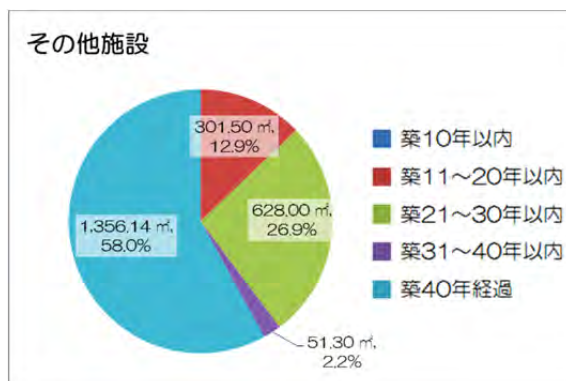


図 2-99 建物の築年数別の割合

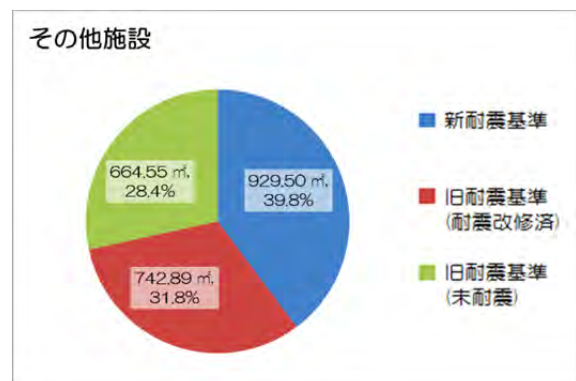


図 2-100 耐震化の状況

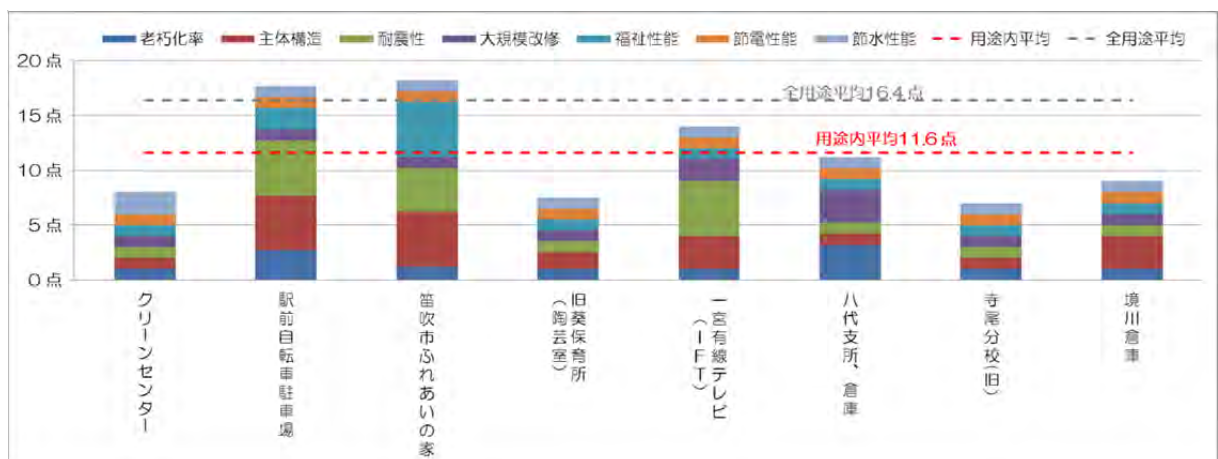


図 2-101 その他施設の建物性能比較

第3章 地区別に見た公共施設の現状

＜本章の見方＞

第3章では、石和地区、御坂地区、一宮地区、八代地区、境川地区、春日居地区、芦川地区における「施設の配置、保有状況」「施設維持管理コスト」「人口動態」の3つの視点から公共施設の地区別の現状をまとめています。

地区別の人口動態は、平成22年度から平成52年度にかけて本市の人口は全ての地区で減少し、市全体では71,281人から56,598人へと14,683人減少（-20.6%）することが見込まれています。（表3-1）

年度	笛吹市	石和地区	御坂地区	一宮地区	八代地区	境川地区	春日居地区	芦川地区
平成22年度 (構成比)	71,281人	26,995人	12,234人	11,012人	8,578人	4,687人	7,284人	491人
	100.0%	37.9%	17.2%	15.4%	12.0%	6.6%	10.2%	0.7%
平成52年度 (構成比)	56,598人	22,160人	9,590人	8,516人	6,766人	3,582人	5,761人	223人
	100.0%	39.2%	16.9%	15.0%	12.0%	6.3%	10.2%	0.4%
平成22～52年度 までの増減	-14,683人	-4,835人	-2,644人	-2,496人	-1,812人	-1,105人	-1,523人	-268人
	-20.6%	-17.9%	-21.6%	-22.7%	-21.1%	-23.6%	-20.9%	-54.6%

表 3-1 地区別の人口構成割合と増減率（平成22年度から平成52年度）

市全体の公共施設の現状は、住民一人当たり延床面積が3.10㎡/人、住民一人当たり維持管理コストが22.2千円/人、築30年を経過した建物の延床面積が111,628.65㎡（市全体の50.5%）となっていますが、地区別の公共施設の保有状況は一様ではありません。（表3-2）

	笛吹市	石和地区	御坂地区	一宮地区	八代地区	境川地区	春日居地区	芦川地区
対象用途数	17用途	14用途	15用途	15用途	16用途	11用途	15用途	11用途
公共施設数 (建物棟数)	172施設	38施設	25施設	21施設	31施設	14施設	21施設	22施設
	378棟	115棟	42棟	56棟	73棟	21棟	38棟	33棟
延床面積 (構成比)	220,821.05㎡	71,872.89㎡	31,181.84㎡	34,825.86㎡	38,965.41㎡	13,538.95㎡	22,379.88㎡	8,056.22㎡
	100.0%	32.6%	14.1%	15.8%	17.7%	6.1%	10.1%	3.6%
住民一人当たり 延床面積	3.10㎡/人	2.66㎡/人	2.55㎡/人	3.16㎡/人	4.54㎡/人	2.89㎡/人	3.07㎡/人	16.41㎡/人
築30年を経過 した延床面積 (築年数構成比)	111,628.65㎡	39,941.22㎡	18,759.43㎡	17,444.65㎡	19,226.61㎡	4,852.00㎡	9,721.38㎡	1,683.36㎡
	50.5%	55.6%	60.2%	50.1%	49.3%	35.8%	43.4%	20.9%
施設維持 管理コスト (住民一人当たり)	1,582,128千円	679,542千円	162,621千円	196,935千円	201,862千円	67,921千円	230,370千円	42,877千円
	22.2千円	25.2千円	13.3千円	17.9千円	23.5千円	14.5千円	31.6千円	87.3千円

表 3-2 地区別の施設保有、維持管理コストの状況

(1) 石和地区

・施設配置状況

市役所本庁舎^{(注) 45}や消防本部などの全市域を対象とした行政施設、市外からの観光客にも利用されている石和温泉駅周辺の商業・観光施設、集会所や図書館機能を有する複合施設など合計 38 施設（14 用途）を配置しています。（図 3-1）



図 3-1 石和地区の施設配置状況

^{(注) 45}市役所本庁舎は平成 25 年 10 月現在、耐震改修工事のため、一時閉鎖中です。

・保有施設の現状

石和地区は、全市域を対象とした市役所本庁舎や消防本部などが配置されていることから、38施設（115棟）、延床面積71,872.89㎡（市全体の延床面積の32.6%）と地区別で最も多くの施設を保有していますが、住民一人当たり延床面積の2.66㎡/人は6番目となっています。（表3-3）

保有施設の用途別内訳を見ると、小学校（5校）が40.5%、中学校（1校）が11.0%と延床面積の51.5%を占めています。

大規模改修を検討する目安となる築30年以上経過した建物の施設延床面積の割合は55.6%と2番目に高く、他の地区よりも施設の老朽化が進行しており、中学校、文化施設では100%となっています。

施設維持管理コストは679,542千円（市全体の43.0%）と最も高くなっており、一人当たり25.2千円/人と市全体の22.2千円/人よりも高くなっています。

施設用途類型	施設延床面積（A）			築30年を経過した建物（B）		施設維持管理コスト		
	延床面積	住民一人当たり	構成比	延床面積	構成比（B÷A）	合計	住民一人当たり	構成比
庁舎	6,781.91㎡	0.25㎡/人	9.5%	5,618.63㎡	82.8%	113,257千円	4.2千円	16.7%
消防・防災施設	2,967.04㎡	0.11㎡/人	4.1%	-	-	23,916千円	0.9千円	3.5%
小学校	29,132.45㎡	1.08㎡/人	40.5%	18,457.00㎡	63.4%	71,289千円	2.6千円	10.6%
中学校	7,926.00㎡	0.29㎡/人	11.0%	7,926.00㎡	100.0%	21,074千円	0.8千円	3.1%
集会所	2,424.93㎡	0.09㎡/人	3.4%	-	-	47,165千円	1.7千円	6.9%
図書館	1,887.19㎡	0.07㎡/人	2.6%	-	-	46,317千円	1.7千円	6.8%
文化施設	175.00㎡	0.01㎡/人	0.2%	175.00㎡	100.0%	5千円	0.0千円	0.0%
体育施設	2,665.81㎡	0.10㎡/人	3.7%	29.97㎡	1.1%	29,290千円	1.1千円	4.3%
市営住宅	6,861.58㎡	0.25㎡/人	9.5%	3,915.80㎡	57.1%	11,677千円	0.4千円	1.7%
保育所	4,063.54㎡	0.15㎡/人	5.7%	3,024.63㎡	74.4%	146,036千円	5.4千円	21.5%
児童館	264.00㎡	0.01㎡/人	0.4%	-	-	15,145千円	0.6千円	2.2%
商業・観光施設	3,164.02㎡	0.12㎡/人	4.4%	-	-	17,864千円	0.7千円	2.6%
保健・衛生施設	2,137.23㎡	0.08㎡/人	3.0%	-	-	45,004千円	1.7千円	6.6%
その他施設	1,422.19㎡	0.05㎡/人	2.0%	794.19㎡	55.8%	91,503千円	3.4千円	13.5%
合計	71,872.89㎡	2.66㎡/人	100.0%	39,941.22㎡	55.6%	679,542千円	25.2千円	100.0%

表 3-3 石和地区の施設用途類型別の状況

・人口動態

石和地区は、7地区中で最も多い26,995人を有していますが、将来人口推計から平成37年度に総人口が25,344人（1,651人減、-6.1%）、平成52年度には22,160人（4,835人減、-17.9%）、年少人口が2,126人（1,803人減、-45.9%）となり、高齢者人口が8,529人（2,746人増、+47.5%）となります。人口の減少率は最も緩やかですが、年少人口の減少数が最も多く、高齢人口が最も増える地区となります。（図3-2）

このため、今ある施設71,872.89㎡（住民一人当たり2.66㎡/人）を全て保有し続けると、住民一人当たり延床面積は平成37年度に2.84㎡/人（1.07倍）、平成52年度に3.24㎡/人（1.22倍）へと推移していきます。（図3-3）

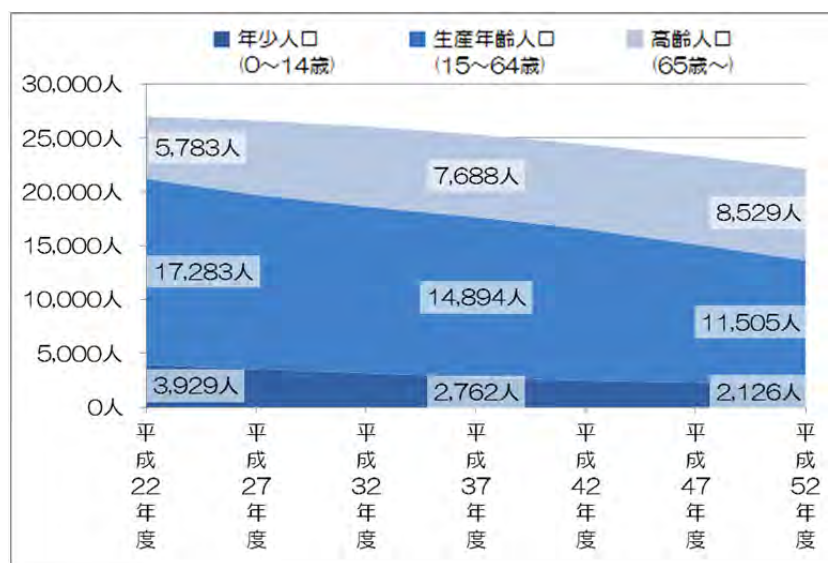


図 3-2 年齢階級別の人口推移

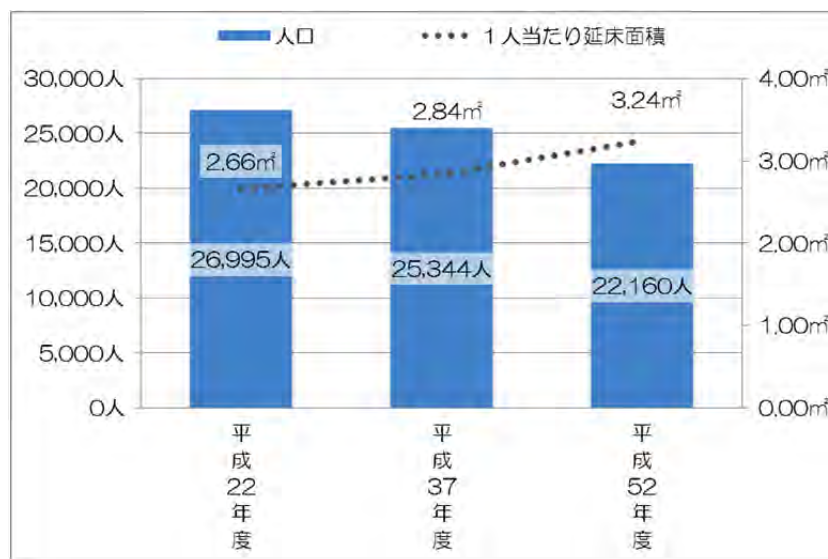


図 3-3 人口推移と住民一人当たり延床面積

(2) 御坂地区

・施設配置状況

北西部の御坂支所を中心とした半径 2 km圏内に主要な公共施設である小学校、図書館や児童館などが集約され、南部にデイサービスや公園などが点在し合計 25 施設(15 用途)を配置しています。(図 3-4)

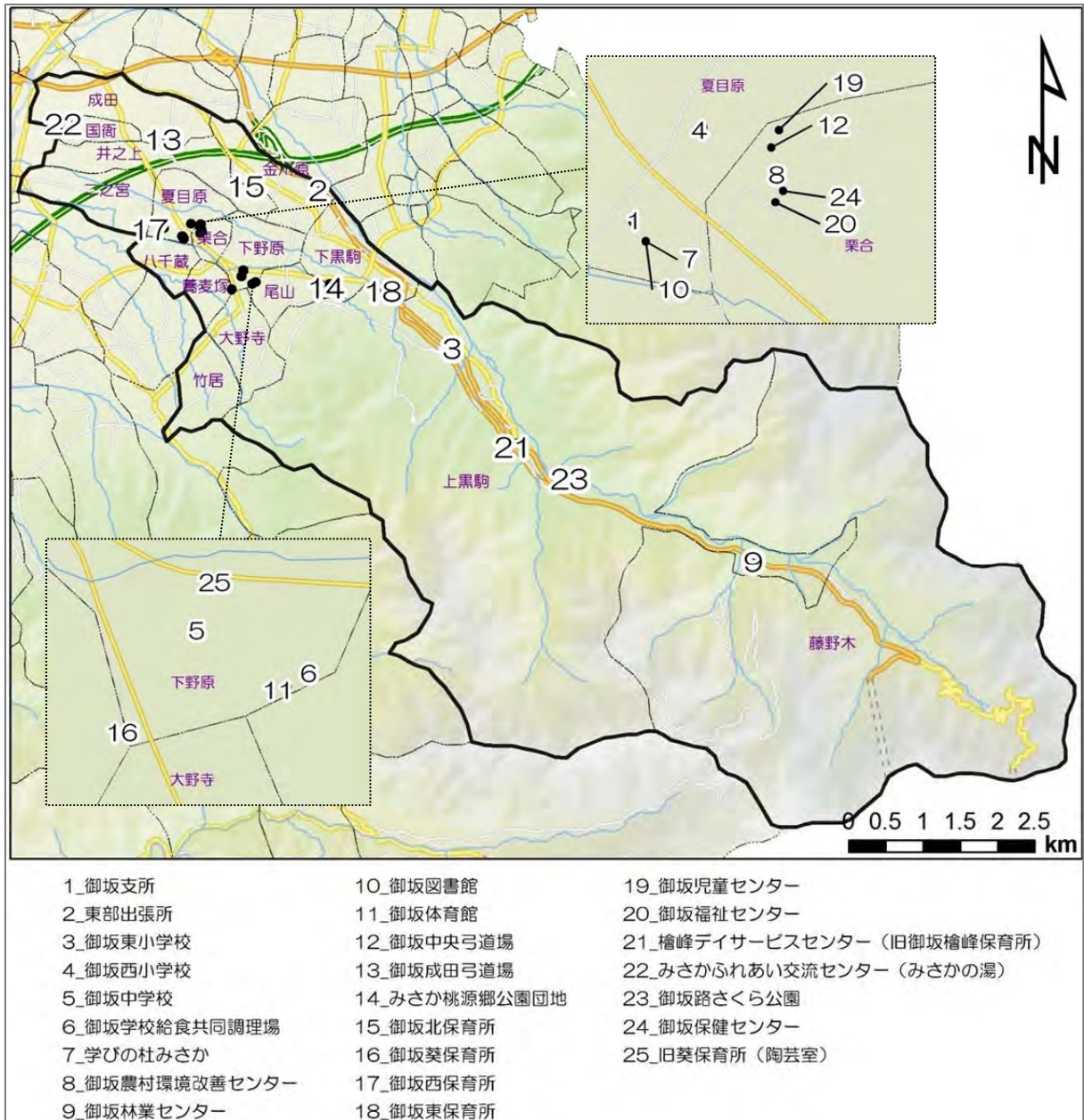


図 3-4 御坂地区の施設配置状況

・保有施設の現状

御坂地区は 25 施設（42 棟）、延床面積 31,181.84 m²（市全体の延床面積の 14.1%）を保有しており、住民一人当たり延床面積の 2.55 m²/人は地区別で最も少なくなっています。（表 3-4）

保有施設の用途別内訳を見ると、小学校（2 校）が 30.7%、中学校（1 校）が 19.2%と延床面積の 49.9%を占めています。

大規模改修を検討する目安となる築 30 年以上経過した建物の施設延床面積の割合は 60.2%と地区別で最も高く、他の地区よりも施設の老朽化が進行しており、消防・防災施設、その他施設では 100%となっています。

施設維持管理コストは 162,621 千円と市全体の 10.3%を占めており、一人当たり 13.3 千円/人と市全体の 22.2 千円/人よりも低くなっています。

施設用途類型	施設延床面積 (A)			築30年を経過した建物 (B)		施設維持管理コスト		
	延床面積	住民一人当たり	構成比	延床面積	構成比 (B÷A)	合計	住民一人当たり	構成比
庁舎	906.14 m ²	0.07 m ² /人	2.9%	-	-	16,611 千円	1.4 千円	10.2%
消防・防災施設	233.27 m ²	0.02 m ² /人	0.7%	233.27m ²	100.0%	5,060 千円	0.4 千円	3.1%
小学校	9,573.00 m ²	0.78 m ² /人	30.7%	8,022.00m ²	83.8%	20,429 千円	1.7 千円	12.6%
中学校	6,002.00 m ²	0.49 m ² /人	19.2%	5,307.00m ²	88.4%	13,036 千円	1.1 千円	8.0%
給食施設	600.00 m ²	0.05 m ² /人	1.9%	-	-	8,021 千円	0.7 千円	4.9%
集会所	2,761.88 m ²	0.23 m ² /人	8.9%	1,928.92m ²	69.8%	11,980 千円	1.0 千円	7.4%
図書館	659.90 m ²	0.05 m ² /人	2.1%	-	-	14,596 千円	1.2 千円	9.0%
体育施設	2,129.84 m ²	0.17 m ² /人	6.8%	2,024.44m ²	95.1%	6,880 千円	0.6 千円	4.2%
市営住宅	641.60 m ²	0.05 m ² /人	2.1%	-	-	911 千円	0.1 千円	0.5%
保育所	2,700.53 m ²	0.22 m ² /人	8.7%	667.50m ²	24.7%	27,542 千円	2.3 千円	16.9%
児童館	603.12 m ²	0.05 m ² /人	1.9%	-	-	17,491 千円	1.4 千円	10.8%
高齢福祉施設	1,815.24 m ²	0.15 m ² /人	5.8%	524.30m ²	28.9%	4,231 千円	0.3 千円	2.6%
商業・観光施設	1,833.32 m ²	0.15 m ² /人	5.9%	-	-	14,405 千円	1.2 千円	8.9%
保健・衛生施設	670.00 m ²	0.05 m ² /人	2.2%	-	-	1,428 千円	0.1 千円	0.9%
その他施設	52.00 m ²	0.00 m ² /人	0.2%	52.00m ²	100.0%	-	-	-
合計	31,181.84 m ²	2.55 m ² /人	100.0%	18,759.43m ²	60.2%	162,621 千円	13.3 千円	100.0%

表 3-4 御坂地区の施設用途類型別の状況

・人口動態

御坂地区は、2番目に多い12,234人を有しており、将来人口推計から平成37年度に総人口が11,105人(1,129人減、-9.2%)、平成52年度には9,590人(2,644人減、-21.6%)となり、年少人口が933人(785人減、-45.7%)、高齢者人口が3,715人(718人増、+24.0%)となることから、人口減少と高齢人口の増加が見込まれる地区となります。(図3-5)

このため、今ある施設31,181.84㎡(住民一人当たり2.55㎡/人)を全て保有し続けると、住民一人当たり延床面積は平成37年度に2.81㎡(1.10倍)、平成52年度に3.25㎡(1.27倍)へと推移していきます。(図3-6)

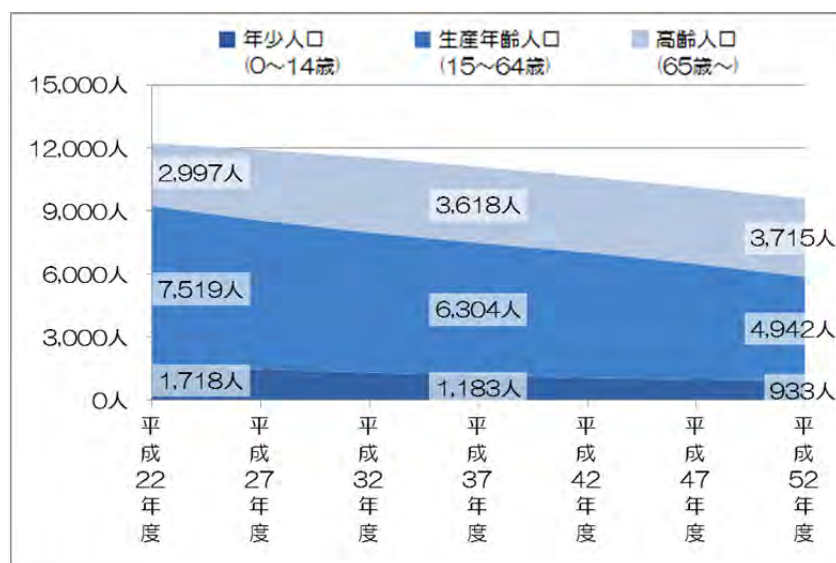


図 3-5 年齢階級別の人口推移

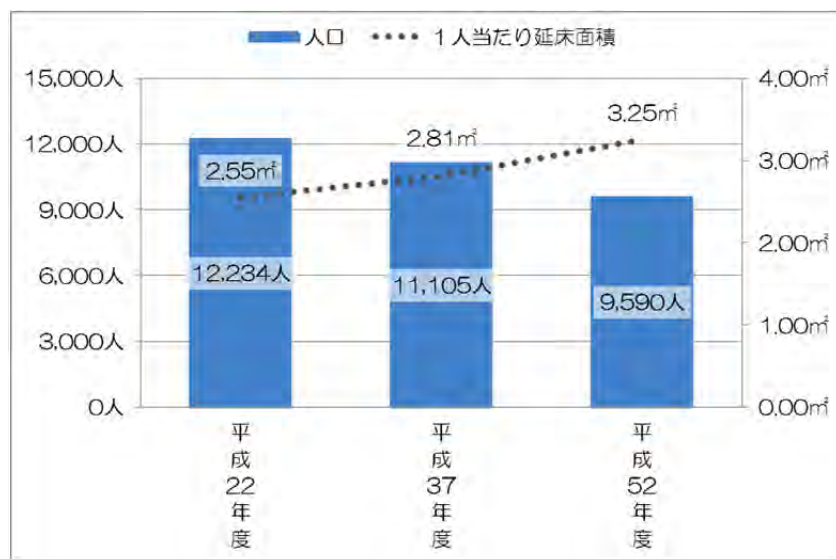


図 3-6 人口推移と住民一人当たり延床面積

(3) 一宮地区

・施設配置状況

北西部の一宮支所の周辺に中学校、集会所、児童館、保健センターなど9施設が集約されており、合計21施設（15用途）を配置しています。（図3-7）



図 3-7 一宮地区の施設配置状況

・保有施設の現状

一宮地区は 21 施設（56 棟）、延床面積 34,825.86 m²（市全体の延床面積の 15.8%）を保有しており、住民一人当たり延床面積は 3.16 m²/人となっています。（表 3-5）

保有施設の用途別内訳を見ると、小学校（3 校）が 30.3%、中学校（1 校）が 17.6%と延床面積の 47.9%を占めています。また、体育施設（2 施設）の延床面積が 11.6%と他地区と比較して大きな割合を占めています。

大規模改修を検討する目安となる築 30 年以上経過した建物の施設延床面積の割合は 50.1%と市全体(50.3%)よりも低くなっていますが、文化施設、高齢福祉施設では 100%となっています。

施設維持管理コストは 196,935 千円と市全体の 12.4%を占めており、一人当たり 17.9 千円/人と市全体の 22.2 千円/人よりも低くなっています。

施設用途類型	施設延床面積 (A)			築30年を経過した建物 (B)		施設維持管理コスト		
	延床面積	住民一人当たり	構成比	延床面積	構成比 (B÷A)	合計	住民一人当たり	構成比
庁舎	2,792.15 m ²	0.25 m ² /人	8.0%	2,431.45m ²	87.1%	23,315 千円	2.1 千円	11.8%
消防・防災施設	57.75 m ²	0.01 m ² /人	0.2%	-	-	3 千円	0.1 千円	0.1%
小学校	10,552.00 m ²	0.96 m ² /人	30.3%	8,541.00m ²	80.9%	29,697 千円	2.7 千円	15.1%
中学校	6,131.00 m ²	0.56 m ² /人	17.6%	3,688.00m ²	60.2%	14,032 千円	1.3 千円	7.1%
給食施設	1,521.55 m ²	0.14 m ² /人	4.4%	-	-	8,029 千円	0.7 千円	4.1%
集会所	2,477.23 m ²	0.22 m ² /人	7.1%	-	-	49,335 千円	4.5 千円	25.0%
図書館	858.34 m ²	0.08 m ² /人	2.5%	-	-	18,367 千円	1.7 千円	9.3%
文化施設	159.00 m ²	0.01 m ² /人	0.5%	159.00m ²	100.0%	3,616 千円	0.3 千円	1.8%
体育施設	4,043.90 m ²	0.37 m ² /人	11.6%	98.90m ²	2.4%	31,241 千円	2.8 千円	15.9%
市営住宅	2,616.66 m ²	0.24 m ² /人	7.5%	848.30m ²	32.4%	3,786 千円	0.3 千円	1.9%
児童館	427.41 m ²	0.04 m ² /人	1.2%	-	-	3,663 千円	0.3 千円	1.9%
高齢福祉施設	1,678.00 m ²	0.15 m ² /人	4.8%	1,678.00m ²	100.0%	4,445 千円	0.4 千円	2.2%
商業・観光施設	535.10 m ²	0.05 m ² /人	1.5%	-	-	3,547 千円	0.3 千円	1.8%
保健・衛生施設	674.27 m ²	0.06 m ² /人	1.9%	-	-	3,859 千円	0.4 千円	2.0%
その他施設	301.50 m ²	0.03 m ² /人	0.9%	-	-	-	-	-
合計	34,825.86 m ²	3.16 m ² /人	100.0%	17,444.65m ²	50.1%	196,935 千円	17.9 千円	100.0%

表 3-5 一宮地区の施設用途類型別の状況

・人口動態

一宮地区は、3番目に多い11,012人を有しており、将来人口推計から平成37年度に総人口が9,907人(1,105人減、-10.0%)、平成52年度には8,516人(2,496人減、-22.7%)となり、年少人口が813人(684人減、-45.7%)、高齢者人口が3,296人(540人増、+19.6%)となることから、人口減少と高齢人口の増加が見込まれる地区となります。(図3-8)

このため、今ある施設34,825.86㎡(住民一人当たり3.16㎡/人)を全て保有し続けると、住民一人当たり延床面積は平成37年度に3.52㎡(1.11倍)、平成52年度に4.09㎡(1.29倍)へと推移していきます。(図3-9)

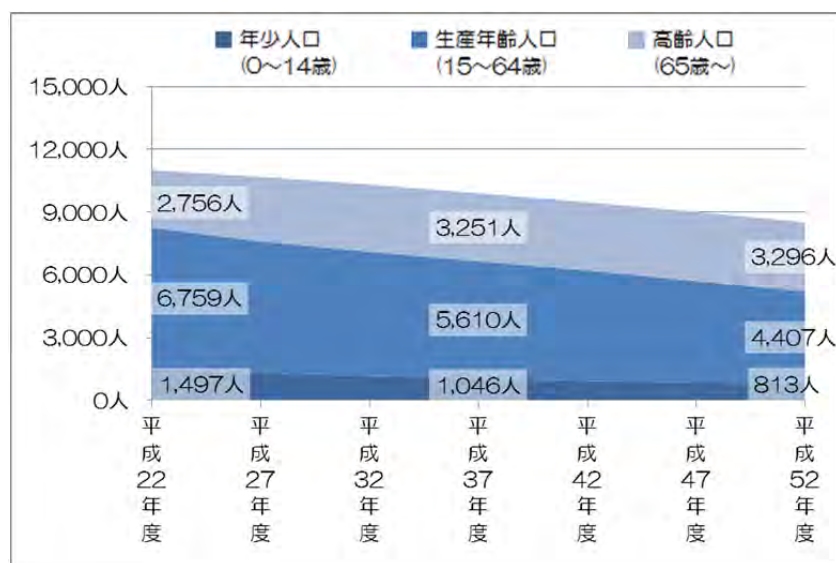


図 3-8 年齢階級別の人口推移

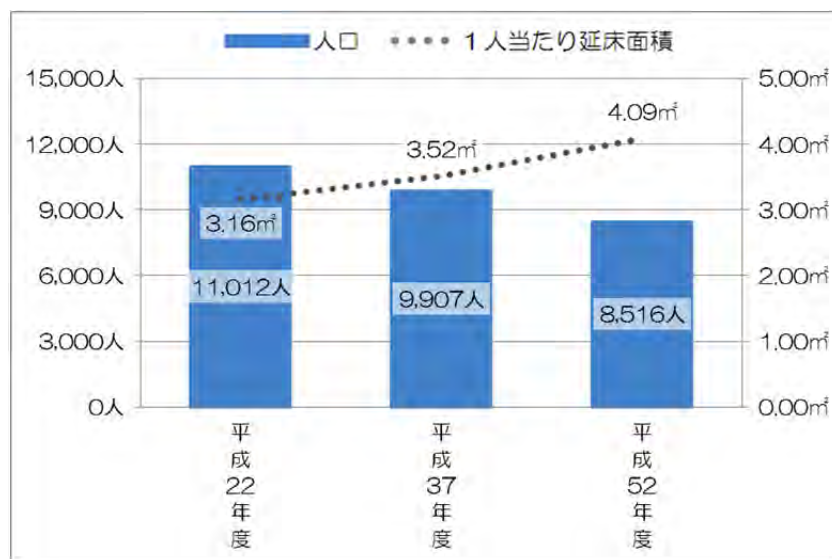


図 3-9 人口推移と住民一人当たり延床面積

(4) 八代地区

・施設配置状況

北部の八代支所周辺の1km圏内に集会所、児童館、保健センターなど14施設が集約されており、合計31施設(16用途)を配置しています。(図3-10)



図 3-10 八代地区の施設配置状況

・保有施設の現状

八代地区は31施設（73棟）、延床面積38,965.41㎡（市全体の延床面積の17.7%）と2番目に多くの施設を保有しており、住民一人当たり延床面積は4.54㎡/人と2番目に多くなっています。（表3-6）

保有施設の用途別内訳を見ると、市営住宅（7施設）の割合が23.6%と最も大きく、小学校（1校）が17.4%、中学校（1校）の17.0%を合わせて延床面積の58.0%を占めています。

大規模改修を検討する目安となる築30年以上経過した建物の施設延床面積の割合は49.3%と市全体（50.5%）よりも低くなっていますが、小学校、図書館、保健・衛生施設、その他施設では100%となっています。

施設維持管理コストは201,862千円と市全体の12.8%を占めており、一人当たり23.5千円/人と市全体の22.2千円/人よりもやや高くなっています。

施設用途類型	施設延床面積（A）			築30年を経過した建物（B）		施設維持管理コスト		
	延床面積	住民一人当たり	構成比	延床面積	構成比（B÷A）	合計	住民一人当たり	構成比
庁舎	3,094.80㎡	0.36㎡/人	7.9%	-	-	13,824千円	1.6千円	6.8%
消防・防災施設	99.00㎡	0.01㎡/人	0.3%	-	-	-	-	-
小学校	6,772.00㎡	0.79㎡/人	17.4%	6,772.00㎡	100.0%	23,996千円	2.8千円	11.9%
中学校	6,639.00㎡	0.77㎡/人	17.0%	6,119.00㎡	92.2%	15,006千円	1.7千円	7.4%
給食施設	756.00㎡	0.09㎡/人	1.9%	-	-	8,391千円	1.0千円	4.2%
集会所	3,446.59㎡	0.40㎡/人	8.9%	2,536.80㎡	73.6%	16,625千円	1.9千円	8.2%
図書館	212.18㎡	0.02㎡/人	0.5%	212.18㎡	100.0%	2,606千円	0.3千円	1.3%
文化施設	1,406.00㎡	0.16㎡/人	3.6%	1,248.00㎡	88.8%	2,635千円	0.3千円	1.3%
体育施設	2,842.25㎡	0.33㎡/人	7.3%	63.00㎡	2.2%	49,721千円	5.8千円	24.6%
市営住宅	9,199.61㎡	1.07㎡/人	23.6%	1,457.90㎡	15.8%	6,541千円	0.8千円	3.2%
保育所	1,104.22㎡	0.13㎡/人	2.8%	583.73㎡	52.9%	40,425千円	4.7千円	20.0%
児童館	446.85㎡	0.05㎡/人	1.2%	-	-	2,041千円	0.2千円	1.0%
高齢福祉施設	1,692.91㎡	0.20㎡/人	4.4%	-	-	7,906千円	0.9千円	3.9%
商業・観光施設	1,020.00㎡	0.12㎡/人	2.6%	-	-	8,363千円	1.0千円	4.2%
保健・衛生施設	112.20㎡	0.01㎡/人	0.3%	112.20㎡	100.0%	3,723千円	0.4千円	1.9%
その他施設	121.80㎡	0.01㎡/人	0.3%	121.80㎡	100.0%	59千円	0.1千円	0.1%
合計	38,965.41㎡	4.54㎡/人	100.0%	19,226.61㎡	49.3%	201,862千円	23.5千円	100.0%

表 3-6 八代地区の施設用途類型別の状況

・人口動態

八代地区は、4番目に多い8,578人を有しており、将来人口推計から平成37年度に総人口が7,773人(805人減、-9.4%)、平成52年度には6,766人(1,812人減、-21.1%)となり、年少人口が665人(616人減、-48.1%)、高齢者人口が2,595人(483人増、+22.9%)となることから、人口減少と高齢人口の増加が見込まれる地区となります。(図3-11)

このため、今ある施設38,965.41㎡(住民一人当たり4.54㎡/人)を全て保有し続けると、住民一人当たり延床面積は平成37年度に5.01㎡(1.10倍)、平成52年度に5.76㎡(1.27倍)へと推移していきます。(図3-12)

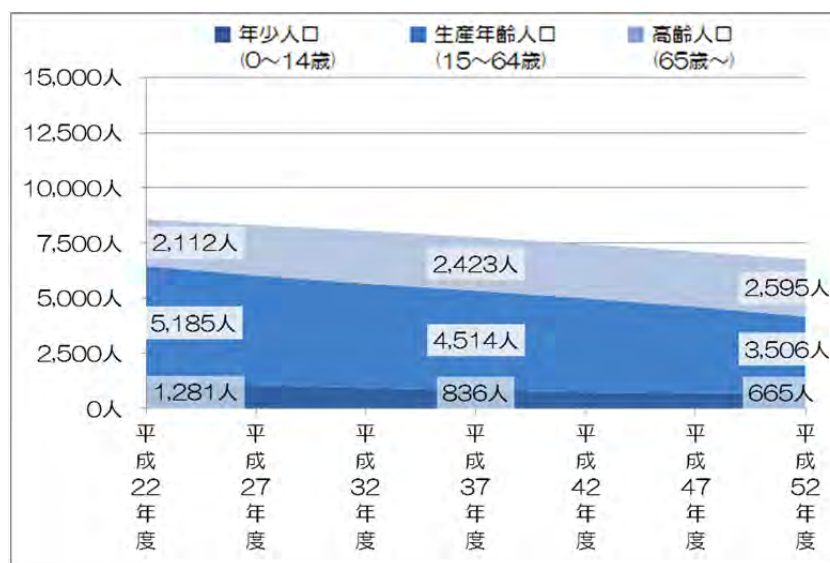


図 3-11 年齢階級別の人口推移

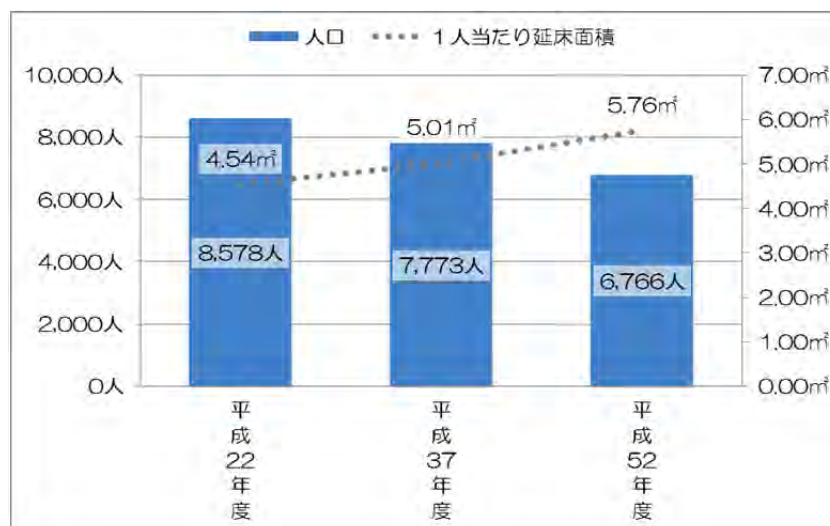


図 3-12 人口推移と住民一人当たり延床面積

(5) 境川地区

・施設配置状況

北部に集会所、図書室、スポーツ施設などが集約されているほか、支所周辺に防災センター、保健センターなどがあり、合計 14 施設（11 用途）を配置しています。（図 3-13）

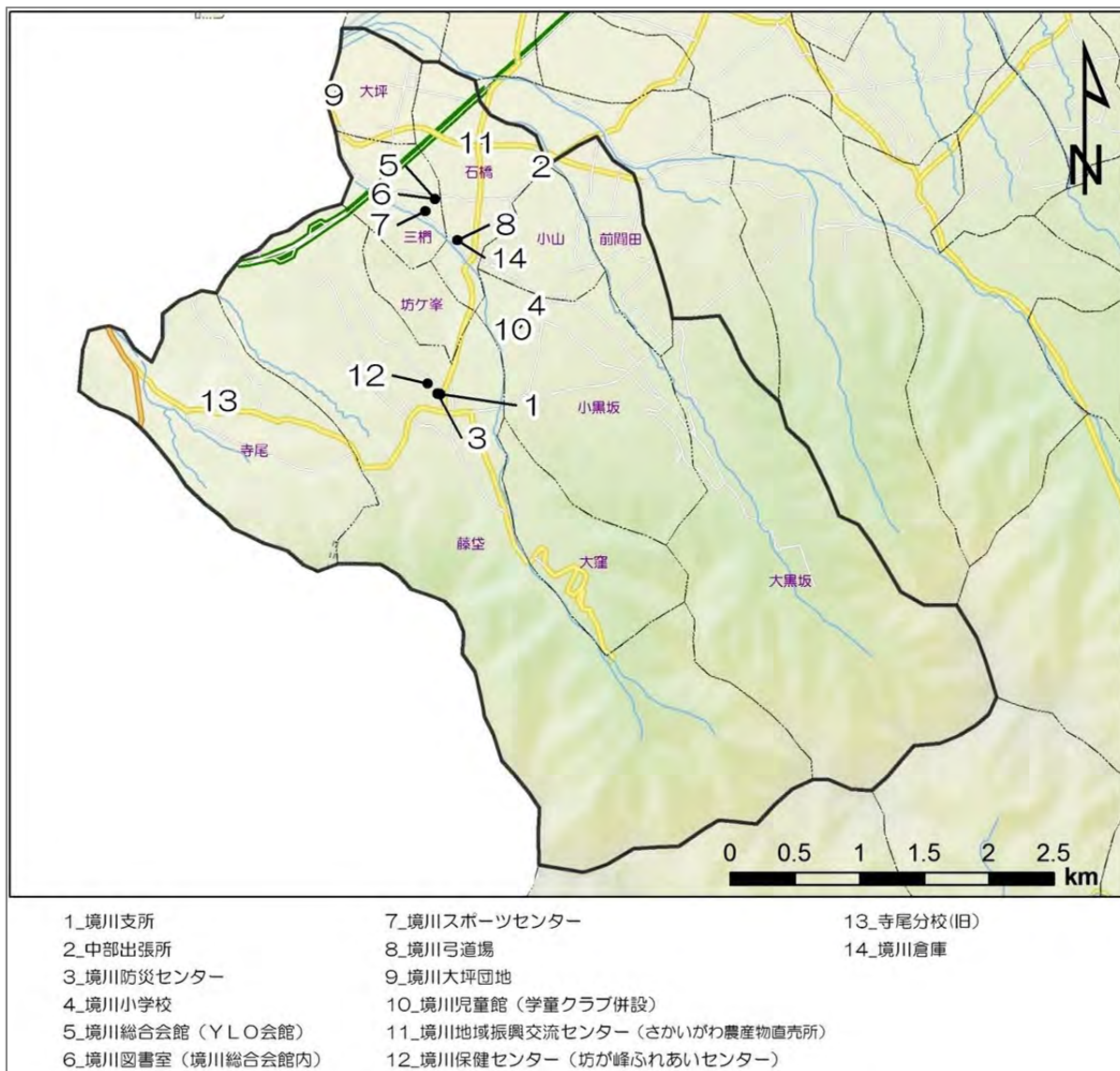


図 3-13 境川地区の施設配置状況

・保有施設の現状

境川地区は 14 施設（21 棟）、延床面積 13,538.95 ㎡（市全体の延床面積の 6.1%）と施設数と建物棟数が最も少なく、住民一人当たり延床面積は 2.89 ㎡/人と 3 番目に少なくなっています。（表 3-7）

保有施設の用途別内訳を見ると、小学校（1 校）の割合が 39.1%と最も大きく、体育施設（1 施設）の 14.3%、集会所（1 施設）の 11.8%を合わせて延床面積の 65.2%を占めています。

大規模改修を検討する目安となる築 30 年以上経過した建物の施設延床面積の割合は 35.8%と 2 番目に低くなっていますが、庁舎、集会所、図書館、市営住宅、その他施設では 100%となっています。

施設維持管理コストは 67,921 千円と市全体の 4.3%を占めており、一人当たりで見ると 14.5 千円/人と最も低くなっています。

施設用途類型	施設延床面積 (A)			築30年を経過した建物 (B)		施設維持管理コスト		
	延床面積	住民一人当たり	構成比	延床面積	構成比 (B÷A)	合計	住民一人当たり	構成比
庁舎	1,436.00 ㎡	0.31 ㎡/人	10.6%	1,436.00㎡	100.0%	9,920 千円	2.1 千円	14.6%
消防・防災施設	460.00 ㎡	0.10 ㎡/人	3.4%	221.00㎡	48.0%	5,547 千円	1.2 千円	8.2%
小学校	5,295.00 ㎡	1.13 ㎡/人	39.1%	-	-	12,261 千円	2.6 千円	18.1%
集会所	1,599.45 ㎡	0.34 ㎡/人	11.8%	1,599.45㎡	100.0%	8,520 千円	1.8 千円	12.5%
図書館	16.50 ㎡	0.00 ㎡/人	0.1%	16.50㎡	100.0%	745 千円	0.2 千円	1.1%
体育施設	1,941.63 ㎡	0.41 ㎡/人	14.3%	138.00㎡	7.1%	8,730 千円	1.9 千円	12.9%
市営住宅	1,001.60 ㎡	0.21 ㎡/人	7.4%	1,001.60㎡	100.0%	911 千円	0.2 千円	1.3%
児童館	418.80 ㎡	0.09 ㎡/人	3.1%	-	-	14,145 千円	3.0 千円	20.8%
商業・観光施設	187.94 ㎡	0.04 ㎡/人	1.4%	-	-	100 千円	0.0 千円	0.1%
保健・衛生施設	742.58 ㎡	0.16 ㎡/人	5.5%	-	-	7,004 千円	1.5 千円	10.3%
その他施設	439.45 ㎡	0.09 ㎡/人	3.3%	439.45㎡	100.0%	38 千円	0.0 千円	0.1%
合計	13,538.95 ㎡	2.89 ㎡/人	100.0%	4,852.00㎡	35.8%	67,921 千円	14.5 千円	100.0%

表 3-7 境川地区の施設用途類型別の状況

・人口動態

境川地区は、2番目に少ない4,687人を有しており、将来人口推計から平成37年度に総人口が4,185人（502人減、-10.7%）、平成52年度には3,582人（1,105人減、-23.6%）となり、年少人口が349人（307人減、-46.8%）、高齢者人口が1,418人（188人増、+15.3%）となることから、人口減少と高齢人口の増加が見込まれる地区となります。（図3-14）

このため、今ある施設13,538.95㎡（住民一人当たり2.89㎡/人）を全て保有し続けると、住民一人当たり延床面積は平成37年度に3.24㎡（1.12倍）、平成52年度に3.78㎡（1.31倍）へと推移していきます。（図3-15）

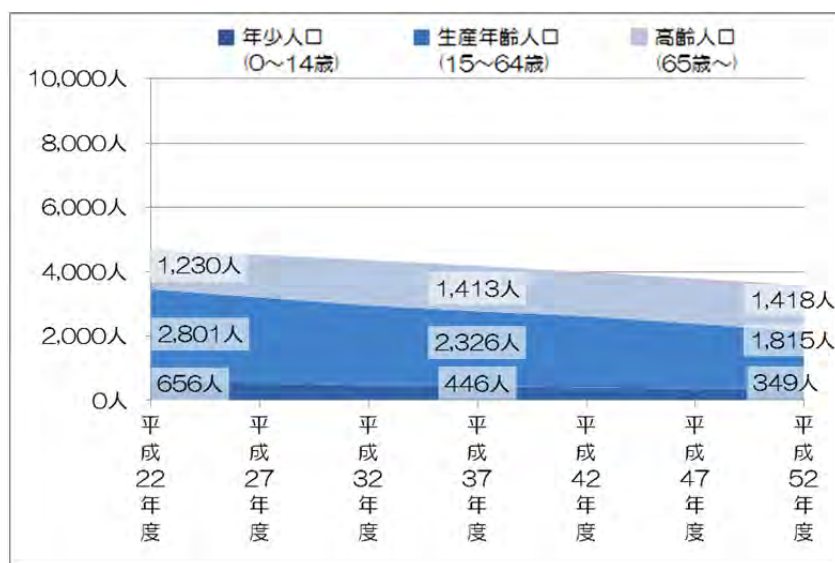


図 3-14 年齢階級別の人口推移

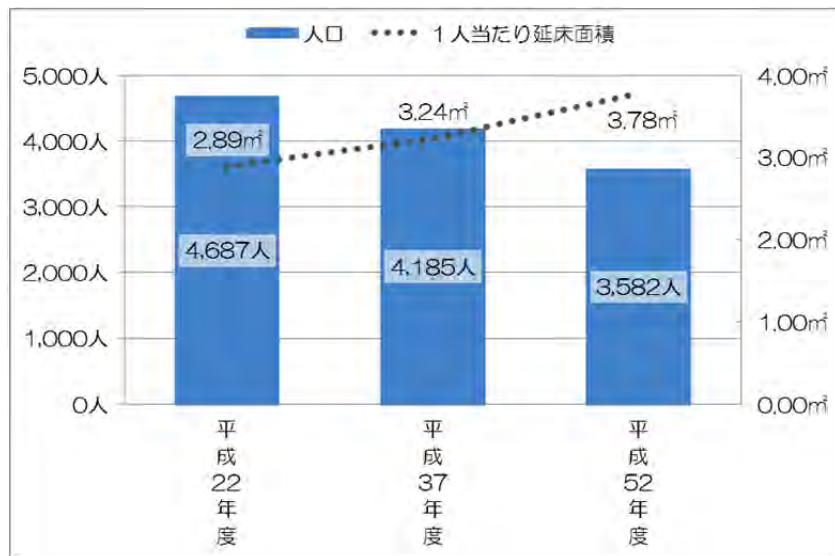


図 3-15 人口推移と住民一人当たり延床面積

(6) 春日居地区

・施設配置状況

地区の大部分を山地が占めていることから、人口・施設ともに南東部に集約されており、寺本周辺の10施設を含めた21施設（15用途）を配置しています。（図3-16）



図 3-16 春日居地区の施設配置状況

・保有施設の現状

春日居地区は21施設(38棟)、延床面積22,379.88㎡(市全体の延床面積の10.1%)を保有しており、住民一人当たり延床面積は3.07㎡/人となっています。(表3-8)

保有施設の用途別内訳を見ると、小学校(1校)の割合が19.3%と最も大きく、中学校(1施設)の18.8%、市営住宅(1施設)の11.1%を合わせて延床面積の49.2%を占めています。

大規模改修を検討する目安となる築30年以上経過した建物の施設延床面積の割合は43.4%と市全体(50.3%)より低くなっていますが、庁舎、中学校では80%以上となっています。

施設維持管理コストは230,370千円と市全体の14.6%を占めており、一人当たり31.6千円/人と2番目に高くなっています。

施設用途類型	施設延床面積(A)			築30年を経過した建物(B)		施設維持管理コスト		
	延床面積	住民一人当たり	構成比	延床面積	構成比(B÷A)	合計	住民一人当たり	構成比
庁舎	2,029.94㎡	0.28㎡/人	9.1%	1,687.13㎡	83.1%	9,240千円	1.3千円	4.0%
消防・防災施設	244.00㎡	0.03㎡/人	1.1%	132.00㎡	54.1%	5,559千円	0.8千円	2.4%
小学校	4,320.12㎡	0.59㎡/人	19.3%	3,159.12㎡	73.1%	13,929千円	1.9千円	6.1%
中学校	4,212.04㎡	0.58㎡/人	18.8%	3,590.00㎡	85.2%	11,213千円	1.5千円	4.9%
給食施設	830.00㎡	0.11㎡/人	3.7%	-	-	3,340千円	0.5千円	1.4%
集会所	1,297.32㎡	0.18㎡/人	5.8%	-	-	15,666千円	2.2千円	6.8%
図書館	320.75㎡	0.04㎡/人	1.4%	-	-	9,754千円	1.3千円	4.2%
文化施設	1,095.45㎡	0.15㎡/人	4.9%	-	-	10,141千円	1.4千円	4.4%
体育施設	238.53㎡	0.03㎡/人	1.1%	121.73㎡	51.0%	17,728千円	2.4千円	7.7%
市営住宅	2,479.39㎡	0.34㎡/人	11.1%	221.10㎡	8.9%	3,740千円	0.5千円	1.6%
保育所	1,793.94㎡	0.25㎡/人	8.0%	810.30㎡	45.2%	99,355千円	13.6千円	43.1%
児童館	587.88㎡	0.08㎡/人	2.6%	-	-	1,919千円	0.2千円	0.8%
高齢福祉施設	1,574.50㎡	0.22㎡/人	7.0%	-	-	21,354千円	2.9千円	9.3%
商業・観光施設	187.12㎡	0.03㎡/人	0.9%	-	-	100千円	0.1千円	0.1%
保健・衛生施設	1,168.90㎡	0.16㎡/人	5.2%	-	-	7,332千円	1.0千円	3.2%
合計	22,379.88㎡	3.07㎡/人	100.0%	9,721.38㎡	43.4%	230,370千円	31.6千円	100.0%

表 3-8 春日居地区の施設用途類型別の状況

・人口動態

春日居地区は、7,284人を有しており、将来人口推計から平成37年度に総人口が6,641人（643人減、-8.8%）、平成52年度には5,761人（1,523人減、-20.9%）となり、年少人口が569人（498人減、-46.7%）、高齢者人口が2,189人（391人増、+21.7%）となることから、人口減少と高齢人口の増加が見込まれる地区となります。（図3-17）

このため、今ある施設22,379.88㎡（住民一人当たり3.07㎡/人）を全て保有し続けると、住民一人当たり延床面積は平成37年度に3.37㎡（1.1倍）、平成52年度に3.88㎡（1.26倍）へと推移していきます。（図3-18）

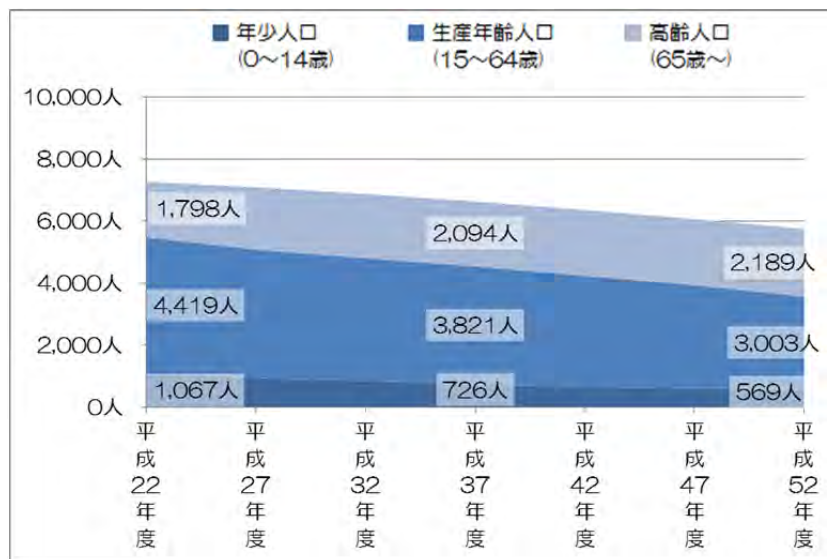


図 3-17 年齢階級別の人口推移

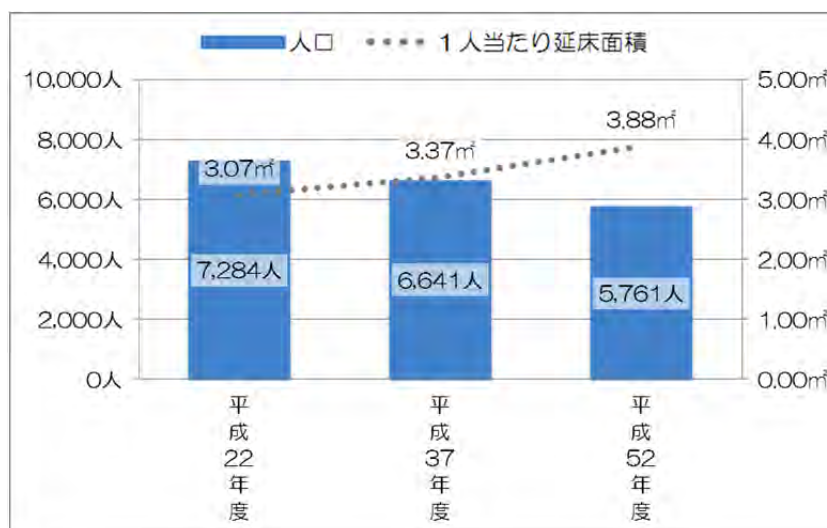


図 3-18 人口推移と住民一人当たり延床面積

(7) 芦川地区

・施設配置状況

主要な施設は芦川ふれあいプラザ周辺と、芦川農産物直売所の周辺及び、芦川支所周辺に配置されており、合計 22 施設（11 用途）を配置しています。

芦川地区のみが保有する教員住宅や、商業・観光施設の保有量の割合が大きい特徴が挙げられます。（図 3-19）

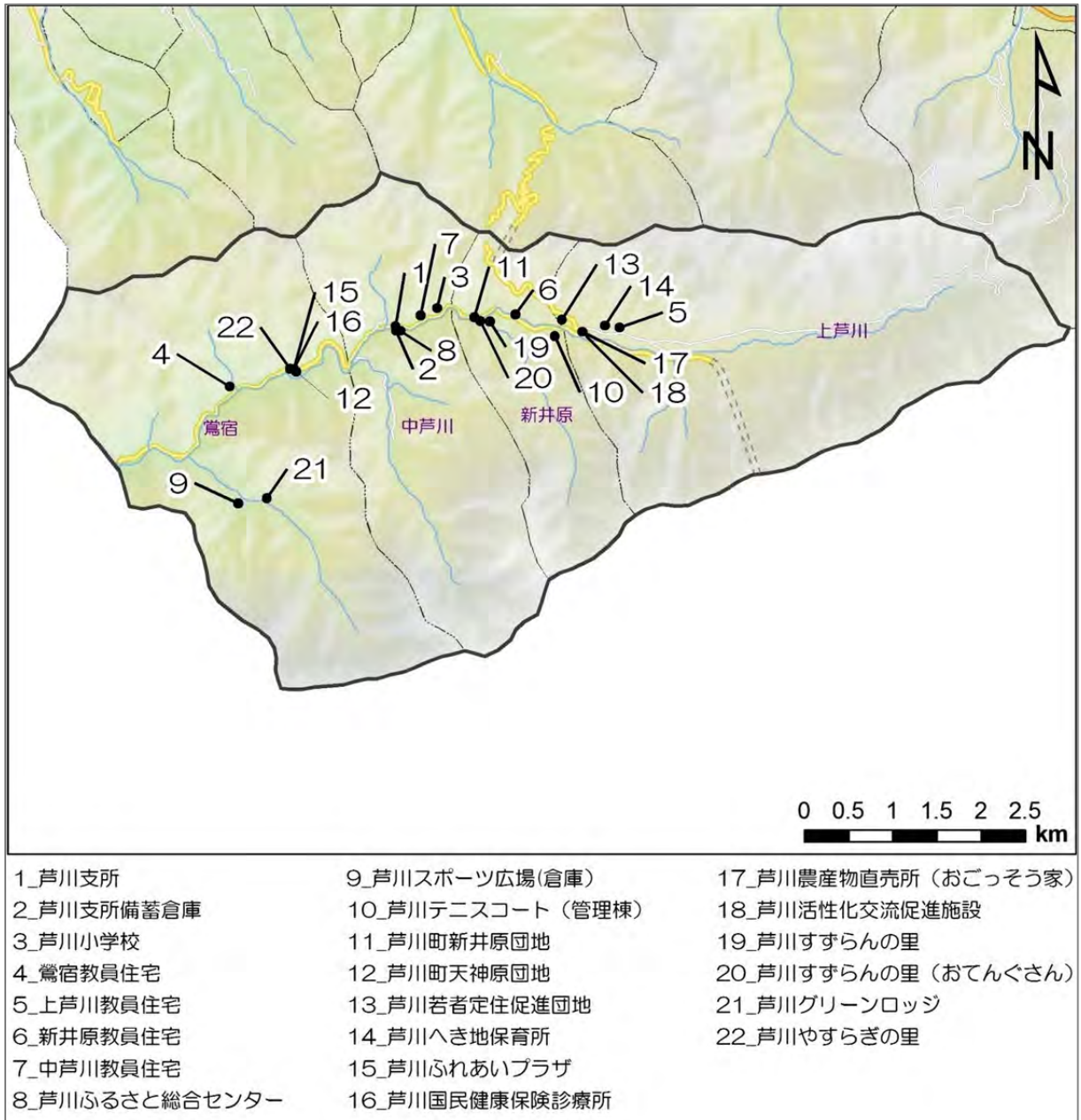


図 3-19 芦川地区の施設配置状況

・保有施設の現状

芦川地区は 22 施設（33 棟）、延床面積 8,056.22 m²（市全体の延床面積の 3.6%）を保有しており、住民一人当たり延床面積は 16.41 m²/人となっています。（表 3-9）

保有施設の用途別内訳を見ると、商業・観光施設（6 施設）の割合が 26.3%と最も大きく、小学校（1 校）の 20.3%、市営住宅（3 施設）の 12.1%を合わせて延床面積の 58.7%を占めています。

大規模改修を検討する目安となる築 30 年以上経過した建物の施設延床面積の割合は 20.9%と低いことから老朽化が最も進行していない地区であるといえますが、庁舎では 70%以上となっています。

施設維持管理コストは 42,877 千円と市全体の 2.7%を占めており、一人当たりで見ると 87.3 千円/人と最も高くなっています。

施設用途類型	施設延床面積 (A)			築30年を経過した建物 (B)		施設維持管理コスト		
	延床面積	住民一人当たり	構成比	延床面積	構成比 (B÷A)	合計	住民一人当たり	構成比
庁舎	1,010.30 m ²	2.06 m ² /人	12.5%	739.36m ²	73.2%	11,014 千円	22.4 千円	25.7%
消防・防災施設	122.00 m ²	0.25 m ² /人	1.5%	-	-	-	-	-
小学校	1,633.00 m ²	3.33 m ² /人	20.3%	572.00m ²	35.0%	5,301 千円	10.8 千円	12.3%
教員住宅	426.00 m ²	0.87 m ² /人	5.3%	66.00m ²	15.5%	-	-	-
集会所	1,144.14 m ²	2.33 m ² /人	14.2%	-	-	3,762 千円	7.7 千円	8.8%
体育施設	66.33 m ²	0.14 m ² /人	0.8%	-	-	2,479 千円	5.0 千円	5.8%
市営住宅	974.90 m ²	1.99 m ² /人	12.1%	-	-	2,736 千円	5.6 千円	6.4%
保育所	230.00 m ²	0.47 m ² /人	2.9%	-	-	3,729 千円	7.6 千円	8.7%
高齢福祉施設	247.76 m ²	0.50 m ² /人	3.1%	-	-	1,126 千円	2.3 千円	2.6%
商業・観光施設	2,123.72 m ²	4.33 m ² /人	26.3%	306.00m ²	14.4%	9,730 千円	19.8 千円	22.7%
保健・衛生施設	78.07 m ²	0.16 m ² /人	1.0%	-	-	3,000 千円	6.1 千円	7.0%
合計	8,056.22 m ²	16.41 m ² /人	100.0%	1,683.36m ²	20.9%	42,877 千円	87.3 千円	100.0%

表 3-9 芦川地区の施設用途類型別の状況

・人口動態

芦川地区は、491人を有しており、将来人口推計から平成37年度に総人口が329人（162人減、-33.0%）、平成52年度には223人（268人減、-54.6%）となり、年少人口が20人（9人減、-31.0%）、高齢者人口が103人（166人減、-61.7%）となることから、3つの年齢階級の全てで人口減少が見込まれる地区となります。（図3-20）

このため、今ある施設8,056.22㎡（住民一人当たり16.41㎡/人）を全て保有し続けると、住民一人当たり延床面積は平成37年度に24.49㎡（1.49倍）、平成52年度に36.13㎡（2.20倍）へと推移していきます。（図3-21）

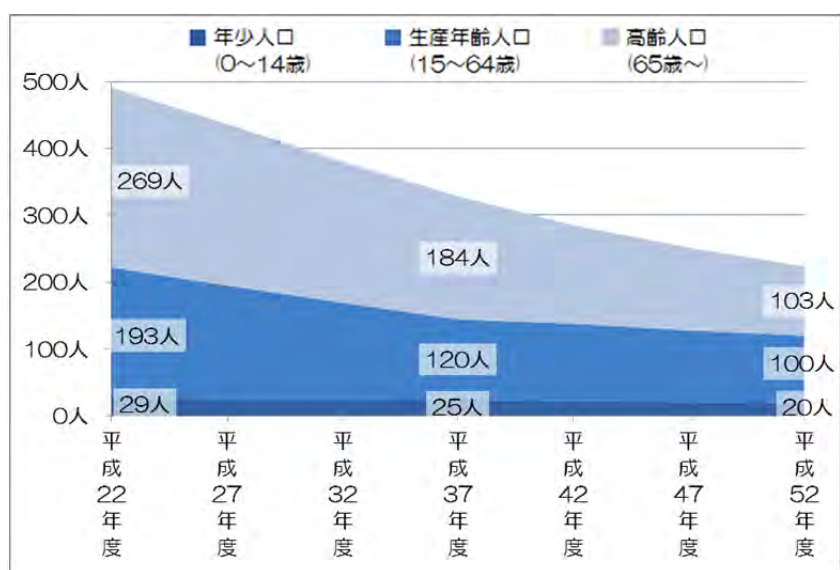


図 3-20 年齢階級別の人口推移

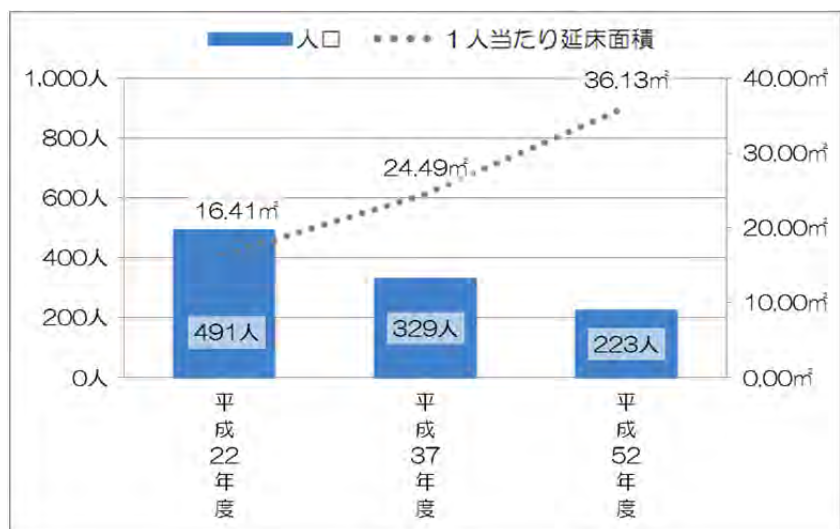


図 3-21 人口推移と住民一人当たり延床面積

第4章 まとめ（公共施設適正配置の方向性）

第1節 現状と課題の整理

（1）用途別に見た公共施設の現状と課題

・用途別の主要な課題

既存の施設を今後とも利用していくためには、安全性や機能を確保するための耐震性能の向上や大規模改修が必要です。しかし、前述のとおり全ての施設を保有し続けることは困難であるため、優先順位を検討し必要性の高い施設について大規模改修などを行うことが必要です。今後は、用途別に施設やサービスの方針を検討し、維持していく施設については、効率的な施設運営や利用実態に応じた機能の見直しなどが必要です。

施設用途類型	施設延床面積（A）			築30年を経過した建物（B）		施設維持管理コスト		
	延床面積	住民一人当たり	構成比	延床面積	構成比（B÷A）	合計	住民一人当たり	構成比
庁舎	18,051.24㎡	0.25㎡/人	8.2%	11,912.57㎡	66.0%	197,181千円	2.8千円	12.5%
消防・防災施設	4,183.06㎡	0.06㎡/人	1.9%	586.27㎡	14.0%	40,085千円	0.6千円	2.5%
小学校	67,277.57㎡	0.94㎡/人	30.4%	45,523.12㎡	67.7%	176,902千円	2.5千円	11.2%
中学校	30,910.04㎡	0.43㎡/人	14.0%	26,630.00㎡	86.2%	74,361千円	1.0千円	4.7%
給食施設	3,707.55㎡	0.05㎡/人	1.7%	-	-	27,781千円	0.4千円	1.8%
教員住宅	426.00㎡	0.01㎡/人	0.2%	66.00㎡	15.5%	-	-	-
集会所	15,151.54㎡	0.21㎡/人	6.9%	6,065.17㎡	40.0%	153,053千円	2.1千円	9.7%
図書館	3,954.86㎡	0.06㎡/人	1.8%	228.68㎡	5.8%	92,385千円	1.3千円	5.9%
文化施設	2,835.45㎡	0.04㎡/人	1.3%	1,582.00㎡	55.8%	16,397千円	0.2千円	1.0%
体育施設	13,928.29㎡	0.20㎡/人	6.3%	2,476.04㎡	17.8%	146,069千円	2.0千円	9.2%
市営住宅	23,775.34㎡	0.33㎡/人	10.8%	7,444.70㎡	31.3%	30,302千円	0.4千円	1.9%
保育所	9,892.23㎡	0.14㎡/人	4.5%	5,086.16㎡	51.4%	317,087千円	4.4千円	20.0%
児童館	2,748.06㎡	0.04㎡/人	1.2%	-	-	54,404千円	0.8千円	3.4%
高齢福祉施設	7,008.41㎡	0.10㎡/人	3.2%	2,202.30㎡	31.4%	39,062千円	0.5千円	2.5%
商業・観光施設	9,051.22㎡	0.13㎡/人	4.1%	306.00㎡	3.4%	54,109千円	0.8千円	3.4%
保健・衛生施設	5,583.25㎡	0.08㎡/人	2.5%	112.20㎡	2.0%	71,350千円	1.0千円	4.5%
その他施設	2,336.94㎡	0.03㎡/人	1.0%	1,407.44㎡	60.2%	91,600千円	1.3千円	5.8%
合計	220,821.05㎡	3.10㎡/人	100.0%	111,628.65㎡	50.5%	1,582,128千円	22.2千円	100.0%

表 4-1 用途別の延床面積及び維持管理コスト

なお、消防・防災施設、保育所、児童館については、用途別の各施設の施設維持管理コストの数値とは異なっています。その他施設については、笛吹市クリーンセンター、石和温泉駅前自転車駐車場、笛吹市ふれあいの家、一宮有線テレビ（IFT）、寺尾分校（旧）の維持管理コストを計上しています。

・庁舎

8施設（14棟）、18,051.24 m²（市全体の8.2%）

<現状>

老朽化率の平均；64.3%

築30年を経過した建物；11,912.57 m²（用途内の66.0%）

旧耐震基準の建物は9,481.12 m²（うち未耐震が5,742.99 m²；用途内の31.8%）

市役所本庁舎（Is値0.34）、境川支所、春日居支所（Is値0.19）、芦川支所（Is値0.28）は耐震性能が低くなっています。

維持管理コストの合計；197,181千円（市全体の12.5%）

職員一人当たり庁舎延床面積の平均；43.04 m²/人

過去3年間の職員数の推移；386人→374人（12人減、-3.1%）

- ・一宮支所、八代支所、境川支所、春日居支所、芦川支所では職員一人当たり庁舎延床面積が、平均43.04 m²/人の2倍以上となっており、市役所本庁舎、市役所南館、御坂支所と比較して延床面積は広がっていますが、八代支所は、2階を議会事務局の事務室や議会議場および委員会室などで使用しており分庁舎機能を有しています。
- ・一宮支所、八代支所、境川支所では、庁舎の未利用部分を目的外使用の貸付けを行い、使用料や共益費を得ており、有効活用を図っています。

<課題>

- ・耐震性能が低い境川支所、春日居支所、芦川支所への対策を検討する必要があります。また、芦川支所は災害時の避難所として指定（収容人数50人）されていますが、3棟のうち旧館の耐震性能が低くなっています。
- ・市役所及び支所は、合併前の旧町村単位で整備してきた経緯から当時の行政区域をもとに配置されています。しかし、境川支所や芦川支所は、現在の市全域の人口分布から見ると必ずしも適正な配置といえなくなってきました。
- ・所在位置に近い支所については業務の連携なども今後の検討対象になりうると考えます。
- ・本庁舎等についても、会議室等可能な範囲での、多目的な有効活用を検討していく必要があります。

・消防・防災施設

10 施設 (11 棟)、4,183.06 m² (1.9%)

<現状>

老朽化率の平均；消防施設 66.1%、防災施設 38.2%
 築 30 年を経過した建物；586.27 m² (用途全体の 14.0%)
 旧耐震基準の建物；586.27 m² (うち未耐震が 586.27 m²；用途内の 14.0%)
 維持管理コストの合計；40,085 千円 (市全体の 2.5%)
 職員一人当たり庁舎延床面積の平均 (消防施設)；40.72 m²/人
 過去 3 年間の職員数の推移 (消防施設)；83 人→83 人
 芦川支所には消防本部から 1 名が出向 (常駐) し消防や救急活動に従事しています。

<課題>

- ・短期的には、旧耐震基準で耐震改修未実施のため耐震性能が低い中部出張所、東部出張所、春日居出張所の早期の改修計画が必要です。
- ・中期的には、築後 50 年を経過した春日居出張所の老朽化対策を検討する必要があります。
- ・周辺自治体との消防事務の共同処理による消防の広域化や地域の消防団との関係を整理したうえで今後の施設配置を検討していく必要があります。

・小学校

14 施設 (74 棟)、67,277.57 m² (30.4%)

<現状>

老朽化率の平均；67.9%
 築 30 年を経過した建物；45,523.12 m² (用途内の 67.7%)
 旧耐震基準の建物；26,818.00 m² (うち未耐震が 572.00 m²；用途内の 0.9%)
 維持管理コストの合計；176,902 千円 (市全体の 11.2%)
 児童一人当たり校舎延床面積の平均；12.82 m²/人 (校舎保有面積全国平均 12.68 m²/人)
 過去 3 年間の児童数の推移；4,156 人→3,861 人 (295 人減、-7.1%)

<課題>

- ・中期的には、20 年後に昭和 50 年代に建築された校舎などが築 60 年を経過し建替え時期が集中するため、建替え時期の平準化を図る必要があります。
- ・老朽化が進行している学校の更新 (築 60 年経過後) 計画を検討する必要があります。
- ・本市の年少人口は平成 22 年度の 10,177 人から平成 52 年度には 5,474 人 (4,703 人減、-46.2%) と減少が予想されており、年少人口の動態とその分布を考慮した小学校区の見直しを検討し、将来にわたって保有する小学校数や規模、適正な配置を考える必要があります。
- ・長期的には、小学校では、グラウンドや体育館の開放や学童クラブの運営を行っていますが、将来人口の推計により児童数の減少が予想されるため空き教室の複合利用なども検討する必要があります。
- ・全ての小学校が市指定避難所になっていることから、再配置などの検討に当たっては避難所機能の検討も必要です。

・中学校

5 施設 (39 棟)、30,910.04 m² (14.0%)

<現状>

老朽化率の平均；79.7%

築 30 年を経過した建物；26,630.00 m² (用途内の 86.2%)

旧耐震基準の建物；25,996.00 m²

(近年の耐震改修実施により、主要な校舎及び体育館は全て耐震性能が高い)

維持管理コストの合計；74,361 千円 (市全体の 4.7%)

生徒一人当たり校舎延床面積の平均；9.31 m²/人 (校舎保有面積全国平均 15.01 m²/人)

過去 3 年間の生徒数の推移；2,149 人→2,097 人 (52 人減、-2.4%)

<課題>

- ・生徒数は、全体的に減少傾向となっています。延床面積は、全国平均 15.01 m²/人と比較すると、中学校全体の生徒一人当たり校舎延床面積は平均 9.31 m²/人 (62.0%) と少なく、公立学校施設実態調査においても、現在の校舎面積は一時的に不足している学校があります。
- ・浅川中学校は、昭和 49 年に八代中学校と境川中学校が統合し、平成 22 年度に芦川中学校区が編入されたことから、適正配置の取組みが進行していますが、現在の生徒一人当たり校舎延床面積は全国平均と比較しても少なくなっています。
- ・中期的には、主要校舎の老朽化率が高い石和中学校、一宮中学校、浅川中学校の築 60 年を目安に、更新計画を検討していくことが必要です。
- ・全ての中学校が市指定避難所になっていることから、再配置などの検討に当たっては、避難所機能の検討も必要です。

・給食施設

4 施設 (4 棟)、3,707.55 m² (1.7%)

<現状>

老朽化率の平均；25.7%

築 30 年を経過した建物；該当なし (全ての建物が新耐震基準)

維持管理コストの合計；27,781 千円 (市全体の 1.8%)

過去 3 年間の給食提供実績の推移；581,867 食→549,565 食 (32,302 食減、-5.6%)

※平成 24 年度に開設した一宮学校給食センター分の 203,054 食を除く

※御坂地区、一宮地区、八代地区、春日居地区の小学校及び中学校を対象として給食を提供するセンター方式と、石和地区の小中学校及び境川小学校、芦川小学校のように学校に設置された設備で給食を提供する自校方式がある。

<課題>

- ・中長期的には、少子化の進行による給食需要の減少を見据え、自校方式とセンター方式など、給食施設のあり方を検討する必要があります。また、給食の提供対象を拡大することで給食施設の稼働率を確保することも検討していく必要があります。

・教員住宅

4 施設 (5 棟)、426.00 m² (0.2%)

<現状>

老朽化率の平均；94.6%

築 30 年を経過した建物；66.00 m² (用途内の 15.5%)、全ての建物が新耐震基準
過去 3 年間の入居実績の推移；3 戸→2 戸 (-33.3%)、平均入居率；27.0%

- ・教員住宅は、「山梨県へき地等小・中学校教員住宅建築費県費補助金」(平成 16 年度に終了)で整備した経緯があります。

<課題>

- ・中長期的には、芦川小学校のあり方や教員住宅の需要動向を考慮した上で、市営住宅への入居などを視野に入れた検討が必要となることが見込まれます。

・集会所

12 施設 (14 棟)、15,151.54 m² (6.9%)

<現状>

老朽化率の平均；54.1%

築 30 年を経過した建物；6,065.17 m² (用途内の 40.0%)

旧耐震基準の建物；4,213.48 m² (うち未耐震が 2,614.03 m²；用途内の 17.2%)

維持管理コストの合計；153,053 千円 (市全体の 9.7%)

貸室稼働率の平均；17.3%

過去 3 年間の貸室稼働実績の推移；10,937 コマ→12,011 コマ(1,074 コマ増、+9.8%)

<課題>

- ・中長期的には、集会所施設では施設の使用料や賃借料などの収入が過去 3 年間の平均で 8,432 千円あることから、支出に対する収入の割合(受益者負担割合)は 5.5%となっています。

※受益者負担割合=8,432 千円(収入)÷153,053 千円(維持管理コスト)÷5.5%

- ・将来的に見込まれている大規模改修費などを確保するため、使用料の見直しに向けた検討が必要です。
- ・集会所は地域のコミュニケーションの場や、各種行事を開催するために必要な施設ですが、一部に稼働率が低い施設が見受けられます。長期的には、利用実態に基づき、利用が少ない施設については施設の複合化や統廃合を視野に入れた検討が必要です。
- ・地域において維持管理を行っているコミュニティセンターや地区公民館などがありますが、将来的に集会所との役割も比較し、継続して使用する集会所については適切な維持管理を行なう必要があります。

・図書館

6 施設 (6 棟)、3,954.86 m² (1.8%)

<現状>

老朽化率の平均；44.9%

築 30 年を経過した建物；228.68 m² (用途内の 5.8%)

旧耐震基準の建物；16.50 m² (全て耐震改修済み)

維持管理コストの合計；92,385 千円 (市全体の 5.9%)

稼働率の平均；99.2%

過去 3 年間の貸出冊数の推移；678,913 冊→647,805 冊 (31,108 冊減、-4.6%)

・図書館を構成している建物は、全て他用途との複合施設となっています。

<課題>

- ・図書館は、複合施設として他の集会施設と建物を共用してサービスを提供しています。このため、図書館が設置されている集会施設と一体で適正配置を考える必要があります。
- ・図書館の施設数を県内の自治体と比較すると、本市と南アルプス市が 6 施設を有しており、北杜市の 8 施設に次いで 2 番目に多くなっていることから、各図書館の利用実態に基づくあり方の検討が必要です。

・文化施設

5 施設 (8 棟)、2,835.45 m² (1.3%)

<現状>

老朽化率の平均；82.2%

築 30 年を経過した建物；1,582.00 m² (用途内の 55.8%)

旧耐震基準の建物；1,582.00 m² (うち未耐震が 1,582.00 m²；用途内の 55.8%)

維持管理コストの合計；16,397 千円 (市全体の 1.0%)

稼働率の平均；70.4%

過去 3 年間の利用者数の推移；4,202 人→3,864 人 (338 人減、-8.0%)

<課題>

- ・現在は利用者向けの展示などを行っておらず、資料の保管のみを行っている石和民俗資料館や八代文化財整理室は築 30 年を経過しており、耐震性も低くなっていることから、寄贈された建物や保管されている寄贈物・出土品の特殊性を考え、現在の建物の保管性能を強化する等補強することや資料の保管先の確保を検討する必要があります。
- ・笛吹市青楓美術館については、築 30 年を経過しており、10 数年で耐用年数を迎えることから美術作品を良好に保管し展示するためにも改修を検討する必要があります。
- ・現在、全ての施設を直営で運営していますが、今後は施設運営の効率化に向けて公民連携の活用や指定管理者制度の導入などを検討する必要があります。

・体育施設

18 施設 (23 棟)、13,928.29 m² (6.3%)

<現状>

老朽化率の平均；70.9%

築 30 年を経過した建物；2,476.04 m² (用途内の 17.8%)

旧耐震基準の建物；375.12 m² (うち未耐震が 375.12 m²；用途内の 2.7%)

維持管理コストの合計；146,069 千円 (市全体の 9.2%)

稼働率の平均；87.4%

過去 3 年間の利用者数の推移；277,892 人→277,061 人 (831 人減、-0.3%)

<課題>

- ・築後 30 年を経過した建物が増えてきており、大規模改修を検討する必要があります。体育施設では設備の耐用年数が建物本体よりも短いため、築年数の経過に伴い設備の修繕費が増加することが考えられます。
- ・将来的に、人口減少や少子高齢化の影響でスポーツ人口の減少や多様化が予想され、需要に見合った規模の適正化を考える必要があります。
- ・合併前の旧町村単位で重複、類似する機能を有する施設が配置されています。具体的には、石和地区にテニスコートが 2 施設、御坂地区に弓道場が 2 施設、八代地区にプールが 2 施設あり、これらの必要性や統合の可能性なども視野に検討していく必要があります。

・市営住宅

29 施設 (114 棟)、23,775.34 m² (10.8%)

<現状>

老朽化率の平均；73.1%

築 30 年を経過した建物；7,444.70 m² (用途内の 31.3%)

旧耐震基準の建物が 6,443.10 m² (うち未耐震が 6,443.10 m²；用途内の 27.1%)

維持管理コストの合計；30,302 千円 (市全体の 1.9%)

入居率の平均；94.1%

過去 3 年間の入居戸数の推移；316 戸→337 戸 (21 戸増、+6.6%)

<課題>

- ・市営住宅については「笛吹市市営住宅長寿命化計画」にて、平成 32 年度までの計画の方向性が示している通り、管理戸数 387 戸 (八代定住促進住宅の管理戸数 60 戸含む) のうち、改善や修繕等により既存の建物を維持管理していくものが 226 戸、建替え予定されているものが 133 戸とされており、統廃合を含めた今後の適切な目標管理戸数に向けて、この長寿命化計画を適切に進めていく必要が求められております。
- ・市営住宅は、低額所得者の方々が主な対象者であり目的の一つであるが、中間層を対象とした特別公共賃貸住宅や定住促進住宅等の維持管理と併行し、民間賃貸住宅の活用も視野に住宅行政の今後を検討して行くことも考えられます。

・保育所

14 施設 (16 棟)、9,892.23 m² (4.5%)

<現状>

老朽化率の平均；60.5%

築 30 年を経過した建物；5,086.16 m² (用途内の 51.4%)

旧耐震基準の建物；4,502.43 m² (全ての建物が耐震改修済み)

維持管理コストの合計；317,087 千円 (市全体の 20.0%)

定員充足率の平均；93.8%

過去 3 年間の園児数の推移；1,150 人→1,201 人 (51 人増、+4.4%)

<現状と課題>

- ・中長期的には、10 年以内に耐用年数を経過する建物が 3 棟あり、築 30 年を経過する建物は全体で 51.4%になることから、老朽化対策が必要となってきます。
- ・定員充足率が 3 年間平均 93.8%となっており、適正配置を検討する際には、市内に 10 園ある私立保育園との役割や対象エリアなどを念頭において検討する必要があります。
- ・国により子ども・子育て関連法の施行が予定されており、保育所などに対する需要調査による必要性の検討が求められています。

・児童館

6 施設 (6 棟)、2,748.06 m² (1.2%)

<現状>

老朽化率の平均；21.7%

築 30 年を経過した建物；該当なし (全ての建物が新耐震基準)

維持管理コストの合計；54,404 千円 (市全体の 3.4%)

稼働率の平均；95.0%

過去 2 年間の利用者数の推移；44,260 人→47,931 人 (3,671 人増、+8.3%)

<課題>

- ・短期的には、児童館は、子どもの健全な育成の場を提供するために近年整備された施設であり、利用者数が増加しており、一時的な施設の不足が生じているため検討の必要があります。
- ・類似するサービスを提供する施設として、小学校などに併設されている学童保育クラブとの関係や配置状況を整理しつつ今後とも適正な維持管理を行う必要があります。
- ・長期的には、将来的に少子化による児童館の需要減少が見込まれることから、施設の多機能化や複合化を図るなど有効活用を視野に入れた検討が必要となります。

・高齢者福祉施設

6 施設 (8 棟)、7,008.41 m² (3.2%)

<現状>

老朽化率の平均；47.6%

築 30 年を経過した建物；2,202.30 m² (用途内の 31.4%)

旧耐震基準の建物；2,202.30 m² (全ての建物が未耐震)

維持管理コストの合計；39,062 千円 (市全体の 2.5%)

稼働率の平均；94.2%

過去 3 年間の利用者の推移；57,166 人→62,630 人 (5,464 人増、+9.6%)

<課題>

- ・短期的には、一宮福祉センター (YLO 会館) については、耐震性能が低いことから施設の利用を停止しており、早急に施設のあり方を決定する必要があります。
- ・中長期的には、御坂福祉センターや八代福祉センターは建物性能が高く、施設の延床面積が大きいことから、周辺地域の適正配置において、中心的な施設とすることを検討する必要があります。また、周辺には保健センターや集会所が立地していることから、施設の複合化を検討する必要があります。

・商業・観光施設

16 施設 (20 棟)、9,051.22 m² (4.1%)

<現状>

老朽化率の平均；50.6%

築 30 年を経過した建物；306.00 m² (用途内の 3.4%)

旧耐震基準の建物が 306.00 m² (全ての建物が未耐震)

維持管理コストの合計；54,109 千円 (市全体の 3.4%)

16 施設中 14 施設で指定管理者制度を導入

稼働率の平均；97.5%

過去 3 年間の利用者数の推移；734,482 人→735,487 人 (1,005 人増、+0.1%)

<課題>

- ・過去 3 年間の利用者数の推移を見ると、一宮健康増進施設 (いちのみや桃の里温泉)、八代地域振興交流センター (八代グリーンファーム)、境川地域振興交流センター (さかいがわ農産物直売所)、八代ふるさと公園、芦川やすらぎの里などで減少傾向となっています。
- ・中期的には、芦川グリーンロッジや芦川すずらんの里、芦川すずらんの里 (おてんぐさん) が、今後 10 年以内に築 30 年を経過するため、計画的な改修が必要です。
- ・長期的には、収益のある施設については、指定管理者制度の活用が検討対象となります。

・保健・衛生施設

7施設（7棟）、5,583.25㎡（2.5%）

<現状>

老朽化率の平均；36.5%

築30年を経過した建物；112.20㎡（用途内の2.0%）、全ての建物が新耐震基準
維持管理コストの合計；71,350千円（市全体の4.5%）

稼働率の平均；96.8%

過去3年間の利用者数の推移；32,224人→32,147人（77人減、-0.2%）

<課題>

- ・過去3年間の利用者は、石和保健福祉センターと芦川診療所で減少傾向となっています。
- ・保健・衛生施設は、建物性能が高く施設の延床面積が大きいため、周辺地域の適正配置を考える際の中心的な施設として検討する必要があります。
- ・保健業務を実施していない期間があるため、保健業務以外の利用などによる施設の利用や稼働の向上を検討する必要があります。
- ・八代保健センターは現在子育て支援センターとして利用していることから、現在の利用実態に応じて設置条例や施設名称の見直しを検討する必要があります。
- ・保健センターの多くは、整備時に国県補助金を利用しているため、補助金適正化法の期限などに留意が必要です（一宮保健センターは、平成16年度に保健衛生施設等施設整備費補助金にて整備）。

・その他施設

8施設（9棟）、2,336.94㎡（1.0%）

<現状>

老朽化率の平均；87.3%

築30年を経過した建物；1,407.44㎡（用途内の60.2%）

旧耐震基準の建物；1,407.44㎡（全ての建物が未耐震）

<課題>

- ・短期的には、現在利用されていない一宮有線テレビ（I F T）の有効利用について検討が必要です。
- ・笛吹市ふれあいの家は、社会福祉協議会の事務所や地域活動支援センターとして利用していることから、現在の利用実態に応じた設置条例や施設名称の見直しなどの検討が必要です。
- ・旧葵保育所（陶芸室）、寺尾分校（旧）については、設置当初の目的や役割が終了し、利用者が限定されていることから、地区への管理委託を検討していくことが必要です。
- ・中長期的には、築30年を経過した建物が増えてきており、大規模改修や施設のあり方についても検討が必要です。

(2) 地区別に見た公共施設の現状と課題

・地区別の主要な課題

公共施設の多くが合併前に整備され、各地区ごとに庁舎、学校、市営住宅、福祉施設、商業・観光施設など様々な施設が配置されてきました。今後は、地区別の人口動態や保有施設の状況を考慮しつつ、合併後の本市の実情に即した公共施設のあり方を検討していく必要があります。

・石和地区

26,995 人、14.92k m² (1,809 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；25,344 人（1,651 人減、-6.1%）

平成 52 年度；22,160 人（4,835 人減、-17.9%）

保有施設、建物；38 施設、115 棟

延床面積；71,872.89 m²（市全体の 32.6%）、一人当たり 2.66 m²/人

築 30 年を経過した建物；39,941.22 m²（石和地区の 55.6%）

維持管理コストの合計；679,542 千円（市全体の 43.0%）、一人当たり 25.2 千円/人

施設配置状況

市役所や消防本部、全市を対象にサービスを供給している施設を有し、市全体の延べ床面積の 32.6%が配置されています。

<課題>

- ・市営住宅などの建替えや大規模改修の時期が迫っていることから、必要性の有無を検討していくことが必要です。
- ・人口減少と少子化が進行する一方で、高齢人口が大幅に増加することから公共施設に対するニーズの変化が予想されます。
- ・現在は小中学校、保育所、児童館で延床面積の 57.6%を占めていますが、将来的には、学校の空き教室の活用や利用者が減少した施設を高齢福祉施設に用途転用していくなどの検討が必要です。

・御坂地区

12,234 人、58.37k m² (210 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；11,105 人（1,129 人減、-9.2%）

平成 52 年度；9,590 人（2,644 人減、-21.6%）

保有施設、建物；25 施設、42 棟

延床面積；31,181.84 m²（市全体の 14.1%）一人当たり 2.55 m²/人

築 30 年以上の建物；18,759.43 m²（御坂地区の 60.2%）

維持管理コストの合計；162,621 千円（市全体の 10.3%）、一人当たり 13.3 千円/人
施設配置状況

人口が集中している北西部エリアと山岳丘陵地帯の南部エリアを有しています。公共施設の 8 割が北西部エリアに配置されており、支所周辺や御坂中学校周辺の半径 1km 圏内に集会所や図書館、体育施設などが集約されています。

<課題>

- ・類似施設として、集会所が 3 施設、体育施設（弓道場）が 2 施設、保育所が 4 施設配置されています。
- ・集会所については、平成 16 年度に建築された学びの杜みさかと昭和 52 年度に建築された御坂農村環境改善センターが近くに配置されており、今後は機能の集約などが検討課題となります。
- ・保育所については、4 施設とも直営であることから、指定管理者制度の活用などが検討対象となります。

・一宮地区

11,012 人、30.62k m² (360 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；9,907 人（1,105 人減、-10.0%）

平成 52 年度；8,516 人（2,496 人減、-22.7%）

保有施設、建物；21 施設、56 棟

延床面積；34,825.86 m²（市全体の 15.8%）一人当たり 3.16 m²/人

築 30 年以上の建物；17,444.65 m²（一宮地区の 50.1%）

維持管理コストの合計；196,935 千円（市全体の 12.4%）、一人当たり 17.9 千円/人

一宮地区は、人口が集中している北西部エリアと中央自動車道を挟んだ南部エリア、山間部エリアを有しています。21 施設中 17 施設が北西部に配置されており、一宮支所周辺の 500m 圏内に集会所や中学校、保健センターなどが配置されています。

<課題>

- ・一宮福祉センターや市営住宅などの建替えや大規模改修の時期が迫っていることから、検討していくことが必要です。
- ・一宮地区よりも人口が多い御坂地区では小学校が 2 校配置されていますが、一宮地区では北西部に 2 校、南部に 1 校と 3 校が配置されています。平成 24 年度の学校基本調査によると、一宮北小学校では、1 学年の人数が 12 人から 18 人となっています。通学距離（文科省の基準で概ね 4km 以内）の関係もあるため一概にはいえませんが、将来的には少子化に伴う校区の見直しなども必要であると考えられます。

・八代地区

8,578人、25.63k㎡ (335人/k㎡)

<現状>

人口動態；平成37年度；7,773人（805人減、-9.4%）

平成52年度；6,766人（1,812人減、-21.1%）

保有施設、建物；31施設、73棟

延床面積；38,965.41㎡（市全体の17.7%）一人当たり4.54㎡/人

築30年を経過した建物；19,226.61㎡（八代地区の49.3%）

維持管理コストの合計；201,862千円（市全体の12.8%）、一人当たり23.5千円/人
施設配置状況

八代地区は、人口が集中している北部と南部、山間部エリアを有しています。八代支所周辺の1km圏内に集会施設が3施設、体育施設が3施設配置されています。

<課題>

- ・八代地区は、人口規模が大きい御坂地区や一宮地区よりも公共施設の延床面積が多く、集会所や体育施設など同一用途の施設を複数保有しているため、老朽化に伴いこれらの必要性や統合の可能性なども視野に検討が必要です。
- ・八代総合会館で図書室、若彦路ふれあいセンターで学童保育クラブの機能を併設しており、多機能化が図られていますが、働く婦人の家を含めると3つの集会所が近接しており、集会所機能の集約化や用途転用などの検討が必要です。

・境川地区

4,687人、21.46k㎡ (218人/k㎡)

<現状>

人口動態；平成37年度；4,185人（502人減、-10.7%）

平成52年度；3,582人（1,105人減、-23.6%）

保有施設、建物；14施設、21棟

延床面積；13,538.95㎡（市全体の6.1%）一人当たり2.89㎡/人

築30年を経過した建物；4,852.00㎡（境川地区の35.8%）

維持管理コストの合計；67,921千円（市全体の4.3%）、一人当たり14.5千円/人
施設配置状況

・境川地区は、人口が集中している北部と支所周辺の間エリアに13施設中11施設が配置されています。

<課題>

- ・境川支所や中部出張所などは、耐震性が低く、老朽化した施設であるため施設のあり方を検討する必要があります。
- ・住民一人当たり延床面積や住民一人当たり維持管理コストは他の地区よりも小さい傾向がありますが、隣接地区の施設の利用についても検討が必要です。

・春日居地区

7,284 人、13.77k m² (529 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；6,641 人（643 人減、-8.8%）

平成 52 年度；5,761 人（1,523 人減、-20.9%）

保有施設、建物；21 施設、38 棟

延床面積；22,379.88 m²（市全体の 10.1%）一人当たり 3.07 m²/人

築 30 年を経過した建物；9,721.38 m²（春日居地区の 43.4%）

維持管理コストの合計；230,370 千円（市全体の 14.6%）、一人当たり 31.6 千円/人
施設配置状況

人口、施設ともに南東部に集約されており、11 施設が寺本地区周辺に配置されています。

<課題>

- ・春日居支所や春日居出張所などは、耐震性が低く、老朽化した施設であるため施設のあり方を検討する必要があります。
- ・施設が隣接しているため利用形態や駐車場などの検討と更新時の複合化について検討していく必要があります。

・芦川地区

491 人、37.15k m² (13 人/k m²)

<現状>

人口動態；平成 37 年度；329 人（162 人減、-33.0%）

平成 52 年度；223 人（268 人減、-54.6%）

保有施設、建物；22 施設、33 棟

延床面積；8,056.22 m²（市全体の 3.6%）一人当たり 16.41 m²/人

築 30 年を経過した建物；1,683.36 m²（芦川地区の 20.9%）

維持管理コストの合計；42,877 千円（市全体の 2.7%）、一人当たり 87.3 千円/人
施設配置状況

- ・芦川地区の主要な施設は、芦川ふれあいプラザ周辺と芦川農産物直売所の周辺及び、芦川支所周辺を中心とする地域に配置されています。

<課題>

- ・芦川支所は、一部耐震性が低く、老朽化した施設であるため施設のあり方を検討する必要があります。
- ・芦川地区の人口は、現在でも高齢化率が 50%を超えていますが、平成 52 年度に年少人口が 20 人、生産年齢人口と高齢人口がそれぞれ 100 人程度まで減少します。
- ・芦川地区は、地形的に独立した谷あいの集落に所属していることから、他の地区とは異なり、地域特性を考慮した適正配置の検討が必要です。
- ・雨量が 120mm 以上で主要な道路が通行止めになるなど、交通面での環境にも課題があります。
- ・今後は、住民にとって必要性の高い施設を維持していくとともに、他地区の施設を利用する必要がありますが、交通手段の確保など施設にとらわれない公共サービスの提供方法も検討していく必要があります。

第2節 今後の取組みについて

今後は、公共施設を将来にわたって持続可能な形で残していくために公共施設の適正配置に取り組む必要があります。

(1) 公共施設適正配置に向けた課題の整理

本市の公共施設は、建物の老朽化、人口減少と少子高齢化、財政規模の縮小という3つの環境変化に伴う課題を抱えています。このため、人口減少や財政規模の縮小を前提とした施設の適正な保有量や、持続可能なサービス水準を長期的な視野で検討する必要があります。

また、全ての公共施設を保有し続けることが困難であることから、用途別・地区別の課題や地域住民のニーズを考慮しつつ、適正保有量や更新の優先順位を検討し適正配置を決定していきます。

公共施設を取り巻く環境	予測される課題
<建物の老朽化> 大規模改修の目安となる築30年を経過した建物が半分以上を占めている	<更新時期の集中> 今後10年以内に大規模改修の時期が集中 今後20年から30年で建替えの時期が集中
<人口減少・少子高齢化（平成52年）> 総人口71,281人→56,598人、21%減 年少人口10,177人→5,474人、46%減 生産年齢44,159人→29,278人、34%減 高齢人口16,945人→21,846人、29%増	<施設利用者の減少やニーズの変化> 人口の減少による施設利用者の減少 年齢階層の変化による住民ニーズの変化 <税収の縮小と扶助費の増加> 生産年齢人口の縮小による税収の減少 高齢人口の増加による扶助費の増加
<普通建設事業費の縮小> 公共施設の更新に充てられる普通建設事業費は現在の半分に縮小	<公共施設更新費の不足> 建替えや大規模改修を全て実施した場合に必要な更新費に対し、確保できる財源は3分の1程度

表 4-2 公共施設を取り巻く環境と課題

(2) 公共施設白書の活用

- 1 「公共施設白書」で明らかになった公共施設の現状や課題を踏まえ、地区別の方向性について地域での議論の場を広げる取組み
- 2 用途別の課題を踏まえ各施設担当部署での検討と部局間の協議の実施
- 3 「公共施設白書」を基礎資料として、多くの市民に公共施設の現状と課題についての理解を深めるための広報活動の展開
- 4 総合計画や施設ごとの長寿命化計画など各種計画との調整や整合性を図る
- 5 公共施設の維持管理の効率化や指定管理者制度の検討
- 6 施設利用者の使用料などの受益者負担の検討
- 7 インフラ施設を含めた公共施設整備費の財政計画などへの活用

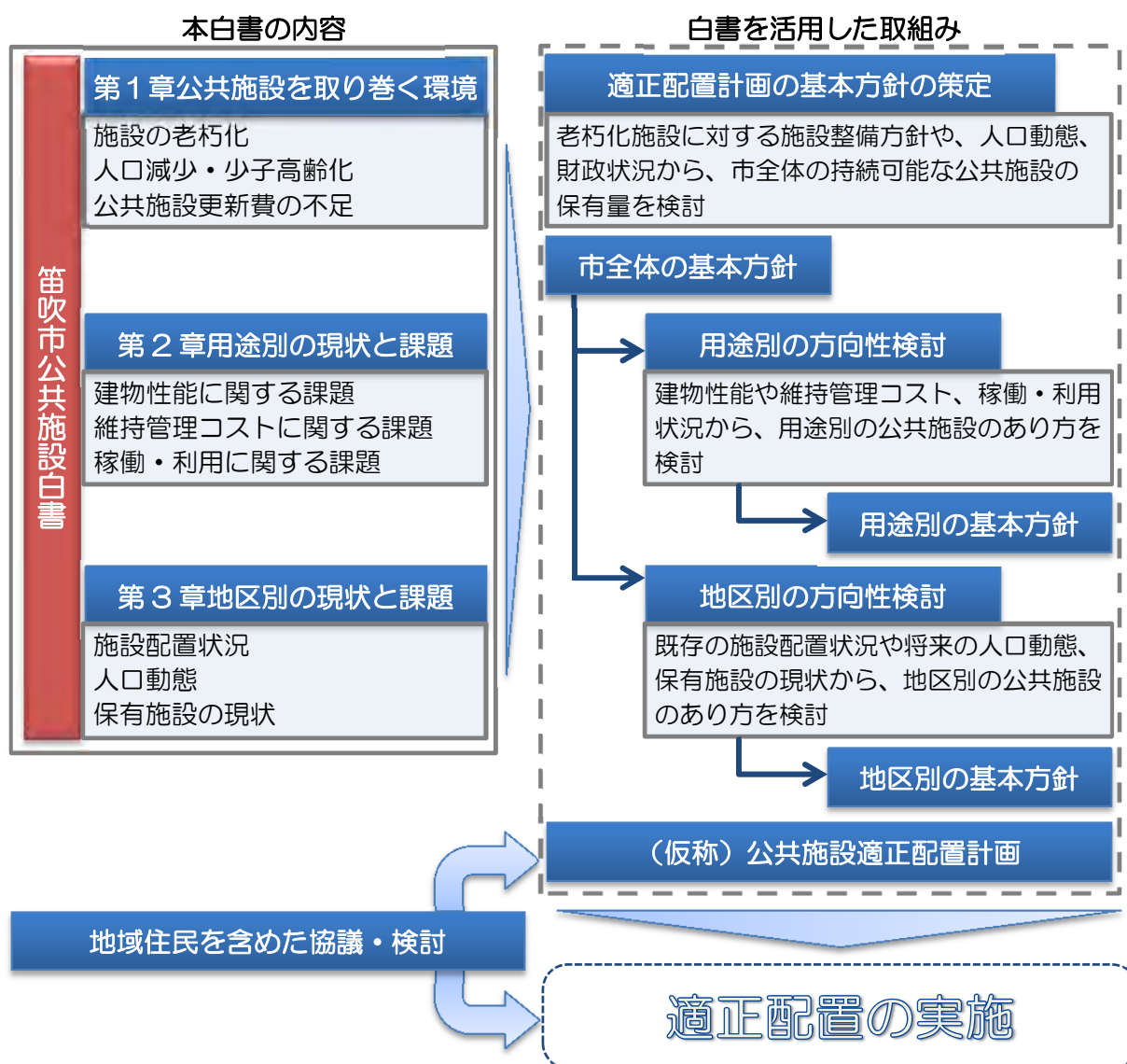


図 4-1 施設白書の活用イメージ

(3) 適正配置の取組み

適正配置に向けた基本的な考え方

今後は、ファシリティマネジメント^{(注)46}の考え方を参考に、公共施設適正配置を実施していきます。具体的な手法や考え方については今後決定していきますが、ここでは公共施設の適正配置を実施する上での基本的な考え方をまとめています。

公共施設保有量の見直し

人口減少の進行や将来的な建替え費や大規模改修費の不足が予想されることから、現在の公共施設の保有量を持続可能な水準まで縮減していくことが必要です。まずは、耐震性能が低い施設や老朽化が進行した施設の建替えや大規模改修の必要性を検討していきます。

優先順位の検討

公共施設適正配置を実施するためには、個別施設の方向性（継続使用、建替え、用途変更、統廃合など）を決定することが必要です。このため、公共施設白書を作成する過程で収集した施設の情報（地区別の配置状況、建物の老朽化、維持管理コスト、稼働、利用状況）を活用して施設の評価を行ないます。評価結果をもとに地域住民のニーズを考慮して適正配置の対象施設や優先順位を検討していきます。なお、施設評価の基準については、今後の検討課題とします。

運営形態の見直し

既存の運営形態にとらわれず、指定管理者制度などによる運営の効率化が可能かを検討し、施設の維持管理コストの縮減とサービス水準の維持を目指します。
また、設置当初の目的や役割が終了した施設については、地区へ維持管理を含めて譲渡していくことも考えられます。

施設の複合化・多機能化

今後は、各地域において必要な行政サービスを集約化し、施設の複合化、多機能化を図ります。また、施設保有量の縮減や施設運営の効率化を実施する過程で、見直し対象となった施設で提供しているサービスのうち、必要性が高いものは複合施設への機能配置を行います。

既存施設の有効活用

既存の施設に余裕スペースが生じた場合には、他用途での利用や民間への貸付けなどを行うことで有効活用を図っていきます。

施設の長寿命化対策

今後とも継続して利用していく施設については、長期間継続して使用できるよう予防保全^{(注)47}の考え方にに基づき長寿命化対策を行います。

(注)46 施設を経営資源と位置づけて効率的な管理運用を目指すための取組みのこと

(注)47 日常的な点検や補修を計画的に実施することで、突発的な故障や機能停止を防ぐとともに、施設を長期間使用できるようにする取組み

巻末資料

(1) 対象施設一覧表

庁舎

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
市役所本庁舎	石和町市部777	市役所本庁舎（北側）	RC	昭和42年度
		市役所本庁舎（南側）	S	昭和58年度
市役所南館	石和町市部809-1	市役所南館庁舎	RC	昭和45年度
御坂支所	御坂町夏目原744	御坂支所庁舎	W	平成16年度
一宮支所	一宮町末木807-6	一宮支所庁舎	RC	昭和57年度
		一宮支所車庫	S	昭和59年度
八代支所	八代町南917	八代支所庁舎	RC	平成1年度
		八代支所倉庫	S	平成1年度
境川支所	境川町藤袋2600	境川支所庁舎	RC	昭和53年度
春日居支所	春日居町寺本136	春日居支所本館	RC	昭和48年度
		春日居支所北館	RC	平成6年度
芦川支所	芦川町中芦川584	芦川支所庁舎（旧館）	RC	昭和44年度
		芦川支所庁舎（新館）	SRC	平成14年度
		芦川支所倉庫・車庫	S	昭和50年度

消防・防災施設

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
消防本部、消防署	石和町下平井204	消防本部・消防署事務所	RC	平成16年度
		東側倉庫棟	S	平成16年度
東部出張所	御坂町金川原966	東部出張所事務所	RC	昭和50年度
中部出張所	境川町小山1678	中部出張所事務所	RC	昭和50年度
春日居出張所	春日居町加茂97-2	春日居出張所事務所	RC	昭和32年度
小石和水防倉庫	石和町小石和289-1	小石和水防倉庫	S	平成18年度
一宮末木倉庫	一宮町末木939-6	倉庫	LGS	平成16年度
八代防災倉庫	八代町米倉19-2	八代防災倉庫	S	平成16年度
境川防災センター	境川町藤袋2600	防災センター	S	平成10年度
春日居防災倉庫	春日居町寺本148-1	防災備蓄倉庫	S	平成6年度
芦川支所備蓄倉庫	芦川町中芦川1082	防災備蓄倉庫	S	平成8年度

小学校

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和南小学校	石和町市部720	昇降口棟	RC	昭和56年度
		特別、普通教室棟	RC	昭和56年度
		給食室	RC	昭和56年度
		体育館	RC	昭和57年度
石和東小学校	石和町中川327	教室棟	RC	昭和55年度
		管理、教室棟1	RC	昭和55年度
		管理、教室棟2	RC	平成11年度
		管理、教室棟3	RC	平成11年度
		給食室	CB	昭和54年度
		体育館	S	昭和57年度
石和北小学校	石和町松本1442-20	教室棟	RC	昭和51年度
		特別、普通教室棟1	RC	昭和57年度
		特別、普通教室棟2	RC	昭和57年度
		管理、教室棟	RC	昭和53年度
		給食室1	S	昭和51年度
		給食室2	S	昭和55年度
富士見小学校	石和町今井10	体育館	S	昭和53年度
		教室棟	RC	昭和54年度
		特別、普通教室棟1	RC	昭和54年度
		特別、普通教室棟2	RC	平成4年度
		特別教室棟	RC	昭和54年度
		給食室1	S	昭和54年度
		給食室2	S	昭和63年度
		給食室3	S	平成9年度
体育館	RC	昭和59年度		
管理、教室棟	S	平成9年度		

※主体構造の略称（アルファベット）はそれぞれ以下を指しています。

SRC；鉄骨鉄筋コンクリート、RC；鉄筋コンクリート、S；鉄骨造

LGS 軽量鉄骨造、CB；コンクリートブロック造、W；木造

小学校

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和西小学校	石和町唐柏360	教室棟	RC	平成15年度
		特別教室棟	RC	平成15年度
		給食室	RC	平成15年度
		体育館	S	平成15年度
		多目的室(学童室)1	S	平成21年度
		多目的室(学童室)2	S	平成21年度
御坂西小学校	御坂町夏目原592-1	教室棟	RC	昭和55年度
		普通教室棟1	RC	昭和55年度
		普通教室棟2	RC	昭和56年度
		体育館	S	平成10年度
		屋内運動場	S	平成10年度
御坂東小学校	御坂町上黒駒1692	教室棟1	RC	昭和51年度
		教室棟2	RC	昭和51年度
		教室棟3	RC	昭和42年度
		体育館	S	昭和57年度
		教室棟1	RC	昭和37年度
一宮西小学校	一宮町東原328-3	教室棟2	RC	昭和54年度
		教室棟3	RC	昭和38年度
		体育館	S	平成19年度
		給食室	RC	昭和54年度
		弓道場の場	CB	昭和49年度
		教室棟	RC	昭和53年度
一宮南小学校	一宮町新巻655-2	給食室	RC	昭和53年度
		体育館	RC	平成16年度
		教室棟	RC	昭和50年度
一宮北小学校	一宮町中尾933	特別、普通教室棟1	RC	昭和51年度
		特別、普通教室棟2	RC	平成4年度
		用務員室	W	昭和13年度
		体育館	S	昭和54年度
		トイレ及び倉庫	RC	平成16年度
		特別教室棟1	RC	昭和56年度
八代小学校	八代町岡780	特別教室棟2	RC	昭和56年度
		普通教室棟	RC	昭和56年度
		校舎	RC	昭和56年度
		体育館	S	昭和57年度
		特別教室棟	RC	昭和59年度
境川小学校	境川町小黒坂1941	教室棟	RC	昭和59年度
		体育館	S	昭和62年度
		屋内運動場	S	昭和62年度
		給食室	S	昭和60年度
		柔剣道場	S	昭和56年度
春日居小学校	春日居町桑戸664	教室棟1	RC	昭和44年度
		教室棟2	RC	昭和56年度
		教室棟3	S	平成15年度
		イングリッシュルーム	LGS	平成14年度
		体育館	S	平成3年度
芦川小学校	芦川町中芦川835	校舎	RC	昭和63年度
		体育館	S	昭和44年度

中学校

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和中学校	石和町小石和716	教室棟	RC	昭和49年度
		管理、特別教室棟	RC	昭和49年度
		普通教室棟	RC	昭和56年度
		技術教室棟	S	昭和49年度
		食堂	S	昭和49年度
		給食室1	S	昭和49年度
		給食室2	S	昭和56年度
		ロビー棟	S	昭和49年度
		体育館	S	昭和50年度
		教室棟	RC	昭和46年度
御坂中学校	御坂町下野原1257	特別教室棟	RC	昭和45年度
		普通教室棟1	RC	昭和46年度
		普通教室棟2	RC	昭和45年度
		武道館	S	昭和58年度
		体育館	S	昭和48年度
		配膳室・エレベーター増築部分	S	平成16年度
		北教室棟	RC	昭和34年度
一宮中学校	一宮町末木801	普通教室棟	RC	昭和34年度
		南教室棟	RC	昭和36年度
		特別教室棟	RC	昭和35年度
		給食室・職員室棟	RC	平成23年度
		技術教室棟	RC	平成23年度
		体育館	RC	平成10年度

中学校

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
浅川中学校	八代町岡1111	特別教室棟 1	RC	昭和46年度
		特別教室棟 2	S	昭和47年度
		特別教室棟 3	RC	昭和46年度
		特別教室棟 4	RC	昭和46年度
		普通教室棟 1	RC	昭和47年度
		普通教室棟 2	RC	昭和47年度
		書庫	RC	昭和47年度
		給食配膳室	RC	昭和47年度
		柔剣道場	S	平成4年度
		体育館	S	昭和48年度
春日居中学校	春日居町鎮目613-2	教室棟	RC	昭和53年度
		用務員室・特別教室棟	RC	昭和53年度
		配膳室、玄関棟	RC	昭和53年度
		普通教室棟	RC	昭和62年度
		体育館	RC	昭和54年度
		柔剣道場	S	平成22年度

給食施設

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
御坂学校給食共同調理場	御坂町下野原1308-1	給食共同調理場	S	平成11年度
一宮学校給食センター	一宮町東原335-2	給食共同調理場	S	平成22年度
八代学校給食センター	八代町岡988-3	給食共同調理場	S	平成15年度
春日居学校給食共同調理場	春日居町桑戸664	給食共同調理場	S	平成16年度

教員住宅

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
鶯宿教員住宅	芦川町鶯宿2331	住宅	W	昭和57年度
上芦川教員住宅	芦川町上芦川183-2	住宅	W	昭和59年度
新井原教員住宅	芦川町新井原1010-1	住宅	W	平成1年度
中芦川教員住宅	芦川町中芦川707-2	住宅	W	平成7年度

集会所

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
スコレーセンター	石和町広瀬626-1	公民館	RC	昭和62年度
スコレーパリオ	石和町小石和751	公民館	RC	平成5年度
学びの杜みさか	御坂町夏目原744	学びの杜みさか	W	平成16年度
御坂農村環境改善センター	御坂町栗合374	会議室・研修室	RC	昭和52年度
		多目的ホール	RC	昭和54年度
御坂林業センター	御坂町藤野木1103-1	会議室・研修室	S	昭和54年度
いちのみや桃の里ふれあい文化館	一宮町末木921-1	公民館	RC	平成13年度
八代総合会館	八代町南527	公民館（図書館、子育て支援センター含む）	RC	昭和57年度
若彦路ふれあいセンター	八代町南544	公民館	RC	昭和37年度
		別館（陶芸室・学童保育）	S	平成15年度
働く婦人の家	八代町南929-4	公民館	RC	平成3年度
境川総合会館（YLO会館）	境川町三櫛3	公民館	RC	昭和51年度
あぐり情報ステーション	春日居町寺本155-1	ホール・研修所	RC	平成13年度
芦川ふるさと総合センター	芦川町中芦川1077	公民館	SRC	昭和61年度

図書館

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和図書館	石和町広瀬626-1	石和図書館	RC	昭和61年度
御坂図書館	御坂町夏目原744	図書館	W	平成16年度
一宮図書館	一宮町末木921-1	一宮図書館 （いちのみや桃の里ふれあい文化館内）	RC	平成13年度
八代図書館	八代町南527	八代図書館（八代総合会館内）	RC	昭和57年度
境川図書室（境川総合会館内）	境川町三櫛3	境川図書室（境川総合会館内）	RC	昭和51年度
春日居ふるさと図書館	春日居町寺本155-1	春日居ふるさと図書館 （あぐり情報ステーション内）	RC	平成13年度

文化施設

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和民俗資料館	石和町市部1080	民俗資料館	W	昭和48年度
笛吹市青楓美術館	一宮町北野呂3-3	美術館	RC	昭和49年度
八代郷土館	八代町南796	倉庫	LGS	平成8年度
		博物館1	W	明治18年度
		博物館2	W	江戸中期
		土蔵	W	明治42年度
八代文化財整理室	八代町南535	作業所	S	昭和43年度
春日居郷土館	春日居町寺本170-1	郷土館本館	SRC	平成2年度

体育施設

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和中央テニスコート	石和町広瀬588	管理棟	S	昭和58年度
石和清流館	石和町小石和700	体育館	S	平成4年度
		遠の場	S	平成4年度
市営石和テニスコート	石和町上平井1030	管理棟	CB	昭和48年度
御坂体育館	御坂町尾山5	御坂体育館	RC	昭和57年度
御坂中央弓道場	御坂町栗合374	弓道場	W	昭和52年度
御坂成田弓道場	御坂町成田398	射場	W	平成2年度
		的場	W	平成2年度
いちのみや桃の里スポーツ公園	一宮町末木1001	総合体育館	SRC	平成7年度
一宮スポーツ広場 (テニスコート、弓道場)	一宮町東原335-2	倉庫	CB	昭和46年度
若彦路ふれあいスポーツ館	八代町南457-1	スポーツ館	SRC	平成4年度
八代東部水泳プール	八代町竹居126-1	管理棟	S	昭和52年度
八代弓道場	八代町南484	射場	S	平成5年度
		的場	S	平成5年度
八代中央水泳プール	八代町南497	事務所・更衣室	SRC	平成3年度
境川スポーツセンター	境川町三柵7	体育館	SRC	平成2年度
		倉庫	S	昭和51年度
境川弓道場	境川町石橋2445	射場	S	平成5年度
		的場	S	平成5年度
春日居スポーツ広場 (倉庫・トイレ)	春日居町鎮目1323	管理棟・便所	SRC	平成9年度
春日居弓道場	春日居町鎮目1696	武道館	W	昭和57年度
芦川スポーツ広場(倉庫)	芦川町鶯宿1613-1	倉庫	W	昭和58年度
芦川テニスコート(管理棟)	芦川町新井原834	管理棟	LGS	平成5年度

市営住宅

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和駅前法利団地	石和町松本393-2	住宅2	W	昭和27年度
		住宅3	W	昭和27年度
		住宅4	W	昭和27年度
		住宅6	W	昭和27年度
		住宅7	W	昭和27年度
		住宅8	W	昭和27年度
石和上平井第一団地	石和町上平井795-1	住宅	RC	平成10年度
石和上平井第三団地	石和町上平井455	住宅1	W	昭和44年度
		住宅2	W	昭和44年度
石和下平井団地	石和町下平井363	住宅1-1	W	昭和45年度
		住宅2-1	W	昭和45年度
		住宅3-1	W	昭和45年度
		住宅4-1	W	昭和45年度
		住宅5-1	W	昭和45年度
		住宅6-1	W	昭和45年度
石和中川小石原団地	石和町中川329-1	住宅1	W	昭和33年度
		住宅7	W	昭和33年度
石和中川東部団地	石和町中川1469	1号棟	SRC	昭和53年度
		2号棟	SRC	昭和53年度
		3号棟	SRC	昭和53年度
		4号棟	SRC	昭和53年度
		5号棟	SRC	昭和53年度
		6号棟	SRC	昭和53年度
		7号棟	SRC	平成5年度
石和長塚団地	石和町市部120	住宅1	RC	昭和51年度
		住宅2	RC	昭和51年度
石和広瀬団地	石和町広瀬201-2	住宅1	W	昭和35年度
		住宅3	W	昭和35年度
		住宅3	W	昭和35年度
		住宅4	W	昭和35年度
		住宅5	W	昭和35年度
		住宅6	W	昭和35年度
		住宅7	W	昭和35年度

市営住宅

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和四日市場団地	石和町四日市場40	住宅2	W	昭和36年度
		住宅3	W	昭和36年度
		住宅5	W	昭和36年度
		住宅6	W	昭和36年度
		住宅7	W	昭和36年度
		住宅8	W	昭和36年度
		住宅9	W	昭和36年度
		住宅13	W	昭和36年度
		住宅14	W	昭和36年度
		住宅16	W	昭和36年度
		住宅17	W	昭和36年度
		住宅18	W	昭和36年度
		みさか桃源郷公園団地	御坂町下黒駒411	1号棟
		2号棟	RC	平成14年度
いちのみや桃の里団地	一宮町中尾16	住宅	RC	昭和63年度
		集会所	W	昭和62年度
一宮国分団地	一宮町国分1015-12	住宅2	W	昭和29年度
		住宅3	W	昭和29年度
		住宅4	W	昭和29年度
		住宅5	W	昭和29年度
		住宅7	W	昭和29年度
		住宅9	W	昭和29年度
一宮塩田団地	一宮町塩田106	住宅10	W	昭和29年度
一宮東原団地	一宮町東原925-1	住宅	RC	昭和55年度
		住宅1	W	昭和29年度
		住宅2	W	昭和29年度
		住宅3	W	昭和29年度
		住宅4	W	昭和29年度
		住宅5	W	昭和29年度
		住宅6	W	昭和29年度
		住宅7	W	昭和29年度
		住宅8	W	昭和29年度
		住宅9	W	昭和29年度
住宅10	W	昭和29年度		
八代高家住宅	八代町高家88	住宅1	W	昭和29年度
		住宅3	W	昭和29年度
		住宅4	W	昭和29年度
八代高家団地	八代町高家80-1	住宅	RC	平成9年度
		集会所	S	平成9年度
八代久保田住宅	八代町岡1678	3号棟	W	昭和52年度
		5号棟	W	昭和53年度
		6号棟	W	昭和48年度
		7号棟	W	昭和48年度
八代村上団地	八代町岡217-1	1号棟	RC	平成5年度
		集会所	S	平成5年度
		2号棟	RC	平成5年度
八代森之上住宅	八代町南310-1	住宅4	W	昭和36年度
		住宅5	W	昭和36年度
		住宅6	W	昭和36年度
		住宅7	W	昭和36年度
		住宅8	W	昭和36年度
		住宅10	W	昭和36年度
		住宅11	W	昭和36年度
		住宅16	W	昭和36年度
		住宅17	W	昭和36年度
		住宅19	W	昭和36年度
		住宅20	W	昭和36年度
住宅26	W	昭和36年度		
八代三反田団地	八代町米倉1669	住宅	RC	昭和64年度
八代定住促進住宅	八代町米倉1542-5	1号棟	RC	平成1年度
		2号棟	RC	平成1年度
		集会所	RC	平成1年度
境川大坪団地	境川町大坪1118	1号棟	RC	昭和56年度
		2号棟	RC	昭和56年度

市営住宅

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
春日居桑戸住宅	春日居町桑戸129-2	住宅1	W	昭和29年度
		住宅2	W	昭和29年度
春日居小松団地	春日居町小松808-1	A棟	RC	平成12年度
		B棟	RC	平成12年度
春日居寺本住宅	春日居町寺本97-2	住宅2	W	昭和29年度
		住宅3	W	昭和29年度
		住宅6	W	昭和29年度
		住宅8	W	昭和29年度
		住宅10	W	昭和29年度
春日居熊野堂団地	春日居町熊野堂193-1	住宅	RC	昭和59年度
芦川町新井原団地	芦川町新井原1121-1	住宅	RC	昭和63年度
芦川町天神原団地	芦川町鶯宿460-1	住宅	S	昭和62年度
芦川若者定住促進団地	芦川町上芦川737	住宅1	RC	平成12年度
		住宅2	RC	平成12年度
		住宅3	RC	平成12年度
		住宅4	RC	平成12年度
		住宅5	RC	平成12年度

保育所

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和第一保育所	石和町八田249	保育所	RC	昭和51年度
石和第二保育所	石和町四日市場2210	保育所	RC	昭和45年度
石和第三保育所	石和町中川330	保育所	RC	昭和46年度
		保育所	S	平成13年度
石和第四保育所	石和町小石和1	保育所	RC	昭和52年度
		保育所	S	平成13年度
石和第五保育所	石和町松本135-1	保育所	W	平成24年度
御坂北保育所	御坂町金川原380	保育所	RC	昭和49年度
御坂葵保育所	御坂町大野寺667	保育所	S	平成8年度
御坂西保育所	御坂町夏日原870	保育所	RC	昭和59年度
御坂東保育所	御坂町下黒駒2122	保育所	RC	昭和60年度
八代御所保育所	八代町米倉37	保育所	RC	昭和57年度
八代花鳥保育所	八代町竹居2127	保育所	RC	平成7年度
かすがい西保育所	春日居町熊野堂243-3	保育所	RC	昭和55年度
かすがい東保育所	春日居町加茂311	保育所	S	平成21年度
芦川へき地保育所	芦川町上芦川133-2	保育所	RC	昭和62年度

児童館

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
はなぶさふれあい児童館	石和町中川483-1	児童館	S	平成17年度
御坂児童センター	御坂町栗合372-12	児童センター	W	平成19年度
一宮児童館	一宮町末木798-1	一宮児童館	RC	平成16年度
八代児童センター	八代町南545-1	児童センター	RC	平成14年度
境川児童館	境川町小黒坂1652	児童館	S	平成13年度
春日居児童センター	春日居町加茂97-1	児童センター	RC	平成17年度

高齢福祉施設

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
御坂福祉センター	御坂町栗合87	福祉センター	RC	平成11年度
檜峰デイサービスセンター (旧御坂檜峰保育所)	御坂町上黒駒4709	デイサービスセンター	RC	昭和54年度
一宮福祉センター (YLO)	一宮町末木839-1	福祉センター	RC	昭和48年度
八代福祉センター	八代町南326-1	福祉センター	RC	平成11年度
		車庫	S	平成10年度
		福祉作業所	S	平成10年度
春日居福祉会館 (やまゆりの湯)	春日居町寺本142-1	温泉福祉施設	RC	昭和58年度
芦川ふれあいプラザ	芦川町鶯宿466-1	コミュニティセンター	SRC	平成14年度

商業・観光施設

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
いさわふれあいセンター (なごみの湯)	石和町下平井578	温泉福祉施設	RC	平成11年度
		ティサービスセンター	RC	平成11年度
石和温泉駅前観光案内所	石和町駅前18	観光案内所	RC	平成4年度
みさかふれあい交流センター (みさかの湯)	御坂町成田2200	交流施設	SRC	平成11年度
御坂路さくら公園	御坂町上黒駒5421	研修所	W	平成7年度
一宮健康増進施設 (いちのみや桃の里温泉)	一宮町金沢387-1	温泉福祉施設	W	平成9年度
八代地域振興交流センター (八代グリーンファーム)	八代町南4632-1	農産物直売所	W	平成16年度
八代農産物加工センター	八代町米倉263-1	農産物加工センター作業所	S	昭和60年度
八代ふるさと公園	八代町岡2223-1	展示場	RC	平成4年度
境川地域振興交流センター (さかいがわ農産物直売所)	境川町石橋702	農産物直売所	S	平成15年度
春日居産地形成促進施設 (かすがい農産物直売所)	春日居町桑戸817	農産物直売所	W	平成13年度
芦川農産物直売所 (おごっそう家)	芦川町上芦川679-1	芦川農産物直売所	W	平成21年度
芦川活性化交流促進施設	芦川町上芦川679-1	芦川活性化交流施設	W	平成21年度
芦川すずらんの里 (おてんくさん)	芦川町新井原1955	農産物加工体験実習館	W	平成11年度
		伝統家屋	W	平成11年度
芦川グリーンロッジ	芦川町鶯宿1760	宿泊棟1	W	昭和50年度
		宿泊棟2	W	平成元年度
芦川すずらんの里	芦川町新井原1955	沢妻亭	W	平成3年度
		つり場管理棟	W	平成2年度
芦川やすらぎの里	芦川町鶯宿466-1	宿泊棟	S	平成15年度

保健・衛生施設

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
石和保健福祉センター	石和町市部800	保健福祉センター	RC	平成5年度
御坂保健センター	御坂町栗合374	保健センター	RC	平成1年度
一宮保健センター	一宮町末木798-1	一宮保健センター	RC	平成16年度
八代保健センター (子育て支援センター)	八代町南527	子育て支援センター (八代総合会館内)	RC	昭和57年度
境川保健センター (坊が峰ふれあいセンター)	境川町藤袋2588	保健センター	RC	平成4年度
春日居福祉保健センター	春日居町加茂77-1	福祉保健センター	RC	平成10年度
芦川国民健康保険診療所 (芦川ふれあいプラザ内)	芦川町鶯宿466-1	診療所	SRC	平成14年度

その他施設

施設名称	所在地	建物名称	主体構造	建築年度
笛吹市クリーンセンター	石和町砂原936-2	事務所棟	W	昭和55年度
石和温泉駅前自転車 駐車場	石和町松本162-2	自転車駐車場	RC	平成3年度
笛吹市ふれあいの家	石和町市部448	笛吹市ふれあいの家	RC	昭和39年度
旧養育所(陶芸室)	御坂町下野原1231-15	陶芸室	CB	-
		窯(棟)	S	(平成9年度)
一宮有線テレビ(IFT)	一宮町一ノ宮1007-1	テレビ局舎	S	平成7年度
八代支所、倉庫	八代町南308	倉庫	W	昭和34年度
寺尾分校(旧)	境川町寺尾3452-1	校舎	W	昭和39年度
境川倉庫	境川町石橋2445	倉庫	S	昭和40年度

(2) 耐用年数表

主体構造 建物用途	鉄骨鉄筋コンクリート 鉄筋コンクリート プレキャストコンクリート	鉄骨 コンクリート	コンクリートブロック	鉄骨造	軽量鉄骨造	木造
庁舎	50年	38年	41年	38年	30年	24年
事務所	50年	38年	41年	38年	30年	24年
詰所・寄り場	50年	50年	41年	38年	30年	24年
作業所・工作室	50年	50年	41年	38年	30年	24年
倉庫・物置	38年	31年	34年	31年	24年	15年
自転車置場・置場	38年	31年	34年	31年	24年	15年
書庫	50年	38年	41年	38年	30年	24年
車庫	38年	31年	34年	31年	25年	17年
食堂・調理室	41年	31年	38年	31年	25年	20年
陳列所・展示室	50年	38年	41年	38年	30年	24年
校舎・園舎	47年	34年	38年	34年	27年	22年
講堂	47年	34年	38年	34年	27年	22年
給食室	41年	31年	38年	31年	25年	20年
廊下・渡廊下	50年	50年	41年	38年	30年	24年
図書館	50年	50年	41年	38年	30年	24年
体育館	47年	34年	38年	34年	27年	22年
集会所・会議室	47年	34年	38年	34年	27年	22年
会館・本館	50年	50年	41年	38年	30年	24年
音楽堂・ホール	50年	50年	41年	38年	30年	24年
公民館	50年	38年	41年	38年	30年	24年
保健室・医務室・衛生室	50年	38年	41年	38年	30年	24年
脱衣室・更衣室	47年	34年	38年	34年	27年	22年
保育室・育児室	47年	34年	38年	34年	27年	22年
案内所	50年	38年	41年	38年	30年	24年
寮舎・宿舍	47年	34年	38年	34年	27年	22年
洗場・水飲場	38年	31年	34年	31年	24年	15年
浴場・風呂場	47年	34年	38年	34年	27年	22年
便所	38年	31年	34年	31年	24年	15年
教習所・養成所・研修所	38年	31年	34年	31年	24年	15年
温室	38年	31年	34年	31年	24年	15年
小屋・畜舎	38年	31年	34年	31年	25年	17年
火葬場	50年	38年	41年	38年	30年	24年
葬祭所・斎場	50年	38年	41年	38年	30年	24年
霊安室・死体安置室	50年	38年	41年	38年	30年	24年
焼却場	38年	31年	34年	31年	24年	15年
じん芥集積所	38年	31年	34年	31年	24年	15年
処理場・加工場	38年	31年	34年	31年	24年	15年
監視所・観察所	50年	38年	41年	38年	30年	24年
滅菌室	38年	31年	34年	31年	24年	15年
ろ過室	38年	31年	34年	31年	24年	15年
計量器室	38年	31年	34年	31年	24年	15年
ポンプ室	38年	31年	34年	31年	24年	15年
技術室・機械室	50年	50年	41年	38年	30年	24年
ボイラー室	38年	31年	34年	31年	24年	15年
配電室・電気室	38年	31年	34年	31年	24年	15年
その他	50年	50年	41年	38年	30年	24年
住宅	47年	34年	38年	34年	27年	22年
住宅付属建物	47年	34年	38年	34年	27年	22年

耐用年数表（財務省令に基づく建物の用途構造別耐用年数）(注) 48

(注) 48 プレストレスコンクリート、無筋コンクリート、れんが造、土蔵造については、該当する建物がないため表 2-3 から割愛しています。



笛吹市公共施設白書

～現状と課題から見える公共施設適正配置の方向性～

発行：笛吹市 平成 25 年 10 月

企画・編集： 笛吹市役所 総務部 管財課

住所：〒406-8510 笛吹市石和町市部 777

電話：055-262-4111 FAX：055-262-8505